

平成
25
年度

劇場、音楽堂等の活動状況に関する 調査研究報告書

目 次

調査概要.....	1
-----------	---

第 I 部 劇場、音楽堂等の規模及び事業の実施状況等

要 約.....	7
調査の結果.....	19

〔公立文化施設〕

1. 回答施設の属性.....	21
2. 文化振興条例・文化政策指針等について.....	26
3. 施設の設置目的.....	28
4. 施設の運営方針.....	30
5. 運営協議会又は類する組織.....	33
6. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	38
7. 必要な専門的人材.....	44
8. 施設利用実績.....	46
9. 施設決算.....	51
10. 主催公演事業.....	56
11. 貸館事業.....	69
12. 人材養成事業.....	72
13. 普及啓発事業.....	77
14. 調査研究に関する取組.....	81
15. 経営安定化に関する取組.....	83
16. 関係機関・団体との連携・協力.....	84
17. 国際交流に関する取組.....	89
18. 安全管理に関する取組.....	91
19. 施設・設備の改修.....	93

〔民間施設〕

1. 回答施設の属性.....	97
2. 施設の設置目的.....	99
3. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	100
4. 必要な専門的人材.....	103
5. 施設利用実績.....	104
6. 施設決算.....	106
7. 主催公演事業.....	107
8. 貸館事業.....	110
9. 普及啓発事業.....	111

第II部 経営統計調査

要約.....	115
調査の結果.....	119
1. 職員構成の特徴.....	121
2. 研修の実施状況.....	133
3. ボランティア.....	136
4. 事業収入、補助金・助成金、事業部門費の内訳.....	138
5. 回答施設の基本情報.....	149

第III部 指定管理者制度導入状況

要約.....	153
調査の結果.....	157
1. 導入状況.....	159
2. 指定管理者の種別.....	160
3. 選定方法.....	161
4. 導入年度.....	163
5. 指定管理期間.....	164
6. 利用料金制度.....	166

参考資料

参考集計	169
1. 公立文化施設の地区・都道府県別管理運営形態.....	171
2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態.....	172
3. 公立文化施設の都道府県別主催公演事業実施状況.....	174
指定管理者制度導入施設・導入状況一覧(893施設)	183
調査票	223
1. 調査票	225
2. 用語の解説.....	245



調査概要

1. 調査の目的

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下、「劇場、音楽堂等」という。)の規模や事業の実施状況等を調査・分析するとともに、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的に、平成24年度に引き続き調査を実施。

2. 調査の対象

- (1) 「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(公立文化施設用)」.....調査票A-1
国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等(以下、「公立文化施設」という。)を対象
①設問1～5は全公立文化施設を対象
②設問6以降は固定座席数100席以上のホールを有する公立文化施設を対象
- (2) 「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(民間施設用)」.....調査票A-2
固定座席数100席以上のホールを有する私立の劇場、音楽堂等(以下、「民間施設」という。)を対象
- (3) 「経営統計調査(公立文化施設用)」.....調査票B-1
固定座席数100席以上のホールを有する公立文化施設
- (4) 「経営統計調査(民間施設用)」.....調査票B-2
固定座席数100席以上のホールを有する民間施設
- ※「経営統計調査(調査票B-1及びB-2)」については、静岡文化芸術大学の協力のもとに調査を実施した。

3. 調査期間

平成26年1月25日～平成26年3月31日

4. 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 協会ホームページWEB入力フォーマットによる入力
- (2) 送付した調査票に手書きし、FAXで送付
- (3) 送付した電子ファイル調査票に入力後、電子メールにて送信

5. 有効回答

公立文化施設 2,180 施設及び主要な民間施設 205 施設に調査票を送付し、公立文化施設 1,606 施設(うち、固定座席数100席以上のホールを有する施設 1,408 施設)及び民間施設 66 施設から回答を得た。
また、「経営統計調査」については、公立文化施設 476 施設、民間 12 施設から回答を得た。

6. 集計について

集計については、平成 24 年度の状況を対象とし、全体的な動向に加え、「公立文化施設」「民間施設」については、さらに下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【公立文化施設データ集計項目の設定】

(1) 設置主体別(7 区分)

「国(独立行政法人)」「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区 30 万人以上」、「市・特別区 10 万人～30 万人未満」、「市・特別区 10 万人未満」、「町村・一部事務組合・広域連合」(以下、「町村等」という。)

(2) 各施設が所有する最大ホール席数別(3 区分)

「500 席未満」、「500 席～1,000 席未満」、「1,000 席以上」

(3) 事業実施状況別(5 区分)

・文化芸術領域において自主企画公演をした施設(以下、文化芸術系主催事業実施施設)
「公演あり」「公演回数 1～3」「公演回数 4～10」「公演回数 11～20」「公演回数 21 以上」

(4) 自治体の文化振興に関わる指針の有無別(2 区分)

・文化振興のための条例の有無
・文化政策の指針等の有無

【過去調査結果との比較】

平成 24 年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究報告書」(以下、「平成 24 年度調査結果」という。)をもとに経年比較を実施。

なお、平成 24 年度調査は、固定座席 100 席以上を有する施設を対象としている。また、平成 24 年度調査数値には、第 1 章の「1.回答施設の属性」を除き、「国」は含まれていない。

7. 表記上の注意

- (1) 図表内の比率を示す数値は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも 100 とはならない。
- (2) 図表内の平均値は、四捨五入してあるため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。
- (3) 複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも 100 にはならない。

第Ⅰ部

劇場、音楽堂等の規模 及び事業の実施状況等

要約

〔公立文化施設〕

① 回答施設の属性

半数が人口 10 万人未満の市・特別区及び町村等に立地

今回の調査で回答があった公立文化施設は 1,606 施設。設置主体の内訳は、国が7施設、都道府県が 135 施設、政令指定都市が 144 施設、市・特別区においては人口 30 万人以上が 146 施設、人口 10 万人～30 万人未満が 365 施設、人口 10 万人未満が 525 施設、町村等(一部事務組合/広域連合等含む)が 284 施設であった。

このうち、固定座席数 100 席以上のホールを有する施設は、1,408 施設。内訳は、国が 7 施設、都道府県が 110 施設、政令指定都市が 128 施設、市・特別区の人口 30 万人以上が 130 施設、人口 10 万人～30 万人未満が 320 施設、人口 10 万人未満が 479 施設、町村等(一部事務組合/広域連合立等含む)が 234 施設であった。

6 割強が 1 ホールのみ所有、総席数の平均は 900 席

固定座席数 100 席以上のホールを所有する施設で回答のあった 1,408 施設のうち、「1 ホール」所有が全体の 61.3%を占めている。「2 ホール」所有は 33.5%、「3 ホール」以上所有は 5.3%である。

最大ホールの座席数は、「500 席～1,000 席未満」が最も多く、4 割強(全施設のうち 43.4%)であり、平均は 900 席である。

② 文化振興のための条例や文化政策の指針等の有無

「条例」は 28.8%、「指針等」は 30.8%が制定

回答があった 1,356 施設を所管する自治体のうち、「条例を制定している」は 28.8%、「指針等を策定している」は 30.8%、「何も策定していない」は 41.4%となっている。

③ 設置目的

8 割以上の施設が「地域の文化振興の拠点」を設置目的としている

回答があった 1,368 施設のうち、81.8%が「地域の文化振興の拠点」を設置目的としており、次いで、「地域住民の文化活動の場の提供」が 67.8%、「地域住民に対する実演芸術の鑑賞機会の提供」が 42.2%、「地域住民の交流の場の提供」が 23.8%と続く。

④ 運営方針の策定状況

47.5%の施設が運営方針を「策定している」

回答があった 1,346 施設のうち、47.5%が運営方針を「策定している」。設置主体の規模による差が顕著で、自治体の規模が小さくなるにつれて策定率が低下する傾向にある。また、国が 83.3%、都道府県が 76.0%であるのに対し、10 万人未満の市・特別区では 38.6%、町村等では 29.1%となっている。

7.7%の施設が「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」等を踏まえ策定・改訂

運営方針を策定していると回答した 639 施設のうち、70.1%が「法律等の制定以前から策定」、3.3%が「法律等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂」、4.4%が「法律等の制定を契機に策定」しており、従来、運営方針を策定している施設の 7.7%が法律等を踏まえた運営方針の策定もしくは改訂を行っていた。

なお、現在運営方針を策定しているが、法律等に合わせて改訂していない施設のうち、4.4%が「改訂する予定がある」と回答している。

また、現在運営方針を策定していない施設(707 施設)のうち、2.4%が「法律等の制定を契機に策定する予定がある」と回答している。

⑤ 運営協議会等の設置状況

設置率は 4 割

回答があった 1,352 施設のうち、41.3%が「運営協議会又は類する組織」を設置している。設置主体別では、国が 66.7%、次いで町村等が 49.6%、都道府県が 46.2%となっている。

なお、設置している施設における平均開催回数は、年間 2.6 回である。

権限(役割)は「助言」53.9%、「決定」23.1%。委員で最も多いのは「学識経験者」

管理計画及び事業計画等に関して運営協議会がもつ権限(役割)では、「助言」が 53.9%と最も高く、「決定」が 23.1%、「答申」が 14.7%である。

運営協議会の委員の構成で最も多いのは、「学識経験者」70.8%である。次いで、「住民代表」が 59.9%、「教育機関の関係者」が 54.7%と続く。

⑥ 館長・芸術監督等・職員の状況

「館長がいる」94.2%、「芸術監督がいる」12.3%

回答があった1,353施設のうち、94.2%が「運営全体の責任者(館長等)」を配置している。設置主体別では、政令指定都市が97.5%と最も高く、最大ホール席数別では、1,000席以上が97.3%となっている。

また、12.3%の施設が「芸術に関する責任者(芸術監督等)」を配置しており、文化芸術系主催事業を多く実施している施設ほど、配置率が高くなっている。

「管理運営・貸館系がいる」93.1%、「技術系がいる」63.4%、「自主事業系がいる」60.8%

部門別での職員の配置状況をみると、93.1%の施設が「管理運営・貸館系職員」を配置しており、「技術系職員」は63.4%、「自主事業系職員」は60.8%の施設で配置している。

平均職員数は12.5人

平均職員数は12.5人で、設置主体別では、国が94.0人、都道府県が24.2人、政令指定都市が18.0人となっており、平均職員数は設置主体の規模に比例している傾向がみられる。

また、部門別、勤務形態別でみると、自主事業系職員の平均人数は3.9人(常勤3.3人、非常勤0.4人、委託0.2人)、技術系職員は3.8人(常勤1.8人、非常勤0.2人、委託1.8人)、管理運営・貸館系職員は5.2人(常勤3.6人、非常勤0.9人、委託0.7人)、その他は4.7人(常勤2.4人、非常勤1.2人、委託1.1人)となっており、「技術系職員」の「委託」の占める割合が高くなっている。

⑦ 専門的人材の配置

3分の2以上の施設が「専門的人材の配置が十分でない」

回答があった1,342施設のうち、3分の2以上の68.6%が専門的な人材について「十分に配置されていない」としており、「十分に配置されている」と回答した施設は31.4%にとどまる。

今後配置・拡充が必要な専門的人材のトップは「企画制作」

今後配置または拡充が必要な人材としては、「公演などの企画制作を行う人材」が53.2%と最も多く、以下、「舞台技術者」が36.6%、「管理運営を行う人材」が35.7%と続く。

⑧ 施設利用実績

利用可能日数 311.0 日、利用日数 241.4 日、施設の稼働率 76.4%

回答があった 1,274 施設の「年間平均利用可能日数」は 311.0 日。また、回答があった 1,249 施設の「年間平均利用日数」は 241.4 日、「年間平均施設稼働率」は 76.4%であった。設置主体別にみると、年間平均施設稼働率は、国や都道府県、政令指定都市では 8 割を超えている。

事業実施日数は、「主催」25.1 日、「共催・提携」8.8 日、「貸館」171.0 日

それぞれ回答があった施設の年間平均事業実施日数は、「主催」が 25.1 日、「共催・提携」が 8.8 日、「貸館」が 171.0 日となっている。

また、年間平均入場者・参加者数では、「主催」が 7,353 人、「共催・提携」が 3,894 人に対して、「貸館」が 76,356 人となり、事業実施日数、入場者・参加者数ともに貸館事業の占める割合が極めて高い。

⑨ 施設決算

直営施設の年間決算額は 1 億 63 万円

回答があった 473 直営施設の平成 24 年度決算における総収入及び総支出は、100,628 千円となっている。

収入の内訳は、「一般財源」が 43,834 千円、「事業収入(入場料等)」が 7,541 千円、「貸館収入」が 13,310 千円、「公的補助金・助成金等」が 18,316 千円、「その他」が 17,627 千円であった。

支出の内訳は、「人件費」が 17,056 千円、「事業部門費」が 23,777 千円、「管理部門費」が 47,331 千円、「その他」が 12,463 千円であった。

指定管理施設の年間決算額は 1 億 9,721 万円

回答があった 633 指定管理施設の平成 24 年度決算における総収入及び総支出は、197,211 千円となっている。

収入の内訳は、「指定管理料」が 115,441 千円、「事業収入(入場料等)」が 17,774 千円、「利用料収入」が 31,293 千円、「公的補助金・助成金等」が 12,803 千円、「その他」が 19,900 千円であった。

支出の内訳は、「人件費」が 48,487 千円、「事業関連費」が 38,389 千円、「施設・設備管理費」が 78,586 千円、「一般管理費」が 17,376 千円、「その他」が 14,373 千円であった。

⑩ 主催公演事業

最も多いのは「音楽」

回答があった 1,213 施設のうち、84.1%が主催公演事業を実施しており、ジャンル別では、74.9%の施設が「音楽」を実施しており、「演劇」は 46.5%、「演芸」は 42.0%となっている。

ジャンル別の実施形態(「自主制作」「買取」「共催・提携」)をみると、半数近い施設が「自主制作」で「音楽」を実施している。

主催公演事業を実施している施設における年間平均公演回数は、「音楽」が最も多く 10.6 回、次いで、「文化芸術系以外の公演等」が 9.4 回、「演劇」が 8.4 回となっている。年間平均入場者数は、「音楽」が最も多く 5,381 人、次いで、「総合」が 3,360 人、「演劇」が 2,817 人であった。1 公演あたりの年間平均入場者数では、「総合」が最も多く 681 人。次いで、「音楽」が 506 人、「伝統芸能」が 445 人であった。

⑪ 貸館事業

「音楽」を筆頭に幅広いジャンルで実施

回答があった 1,180 施設のうち、91.7%の施設が「音楽」を実施しており、次いで、「文化芸術系以外の公演等」を 78.5%、「舞踊」を 71.0%の施設が実施している。

⑫ 人材養成事業

19.0%の施設が実施

回答があった 1,236 施設のうち、19.0%が人材養成事業を実施している。自館で行う養成事業を類型別にみると、「舞台技術者」「実演家」がそれぞれ 7.0%、「アートマネジメント人材」が 4.2%となっている。

また、5.5%の施設が他施設・大学等との連携事業を実施している。

⑬ 普及啓発事業

46.2%の施設が実施。「ワークショップ」の実施が多い

回答があった 1,227 施設のうち、46.2%の施設が普及啓発事業を実施しており、「ワークショップ」が 33.0%、「普及型公演」が 25.0%、「アウトリーチ」が 23.5%となっている。

⑭ 調査研究に関する取組

26.6%の施設が実施。取組内容で多いのは「利用者等の満足度」

回答があった 1,247 施設のうち、26.6%が調査研究に関する取組を実施しており、設置主体別では、国が 100%、都道府県が 42.3%実施しているのに比べ、町村等では 14.1%と低くなっている。

取組内容としては、「利用者等の満足度」が 23.2%、「利用者等のニーズ」が 21.1%となっている。

⑮ 経営安定化に関する取組

49.7%の施設が実施。取組内容で多いのは「利用者等からの要望等の把握・分析、対応」

回答があった 1,241 施設のうち、49.7%が経営安定化に関する取組を実施しており、設置主体別では、国が 100%、都道府県が 80.2%、政令指定都市が 69.7%と高い比率で実施しているのに比べ、町村等では 29.8%と低くなっている。

取組内容としては、「利用者等からの要望等の把握・分析、対応」が 38.8%、「利用者拡大のための工夫」が 34.1%となっている。

⑯ 関係機関・団体との連携・協力

39.2%の施設が実施

回答があった 1,236 施設のうち、39.2%が関係機関・団体との連携・協力を行っており、設置主体別では、国が 80.0%、都道府県が 62.1%、政令指定都市が 54.1%と続くが、市・特別区や町村等では 30~40%と低くなっている。

連携・協力先としては、「地方公共団体」が 22.6%、「他の劇場、音楽堂等」が 15.5%、「教育機関(大学等)」が 14.2%となっている。

⑰ 国際交流に関する取組

11.1%の施設が実施

回答があった 1,239 施設のうち、11.1%が国際交流に関する取組を実施している。設置主体別では、自治体規模が大きいほど実施している割合が高くなる傾向がみられ、国や都道府県、政令指定都市では全体平均を大きく上回っているが、市・特別区や町村等では低くなっている。

取組内容としては、「国内への公演の招致」が 4.8%、「地域に居住する外国人・訪日外国人旅行者等との交流」が 4.1%となっている。

⑱ 安全管理に関する取組

安全管理規程は 48.4%。非常時における危機管理マニュアルは 75.2%

回答があった 1,256 施設のうち、48.4%の施設が「安全管理に係わる規程」を整備しており、設置主体別では、国が 83.3%、都道府県と政令指定都市がそれぞれ 71.4%と整備している割合が高いが、町村等は 31.9%にとどまっている。

また、75.2%の施設が「災害等の非常時における危機管理マニュアル」を整備しており、設置主体別では、国が 100%、都道府県が 89.8%、政令指定都市が 93.8%と高い割合で整備しているが、町村等は 51.0%と半数程度にとどまっている。

⑲ 施設・設備の改修

すぐに必要な改修は「照明・音響設備」

回答があった 1,242 施設のうち、「すぐに必要な改修」として 23.0%が「照明・音響設備」をあげており、「空調・給排水等設備」が 20.8%、「舞台機構」が 18.9%、「天井補強工事」が 13.0%、「壁面工事」が 12.8%、「建物全体」が 10.2%となっている。

また、「10 年以内に必要な改修」としても、61.1%の施設が「照明・音響設備」をあげており、以下、「空調・給排水等設備」「舞台機構」「壁面工事」「天井補強工事」「建物全体」の順となっている。

〔民間施設〕

① 回答施設の属性

66 施設から回答

今回の調査で回答があった民間施設は 66 施設。設置者の内訳は、「営利法人」が 49 施設、「非営利法人」が 15 施設、「その他」が 2 施設であった。

約 9 割が 1 ホールのみ所有、総席数の平均は 761 席

回答があった 66 施設のうち「1 ホール」所有が全体の 89.3%を占めており、「2 ホール」所有は 7.1%、「3 ホール以上」所有は 3.6%となっている。

最大ホールの座席数は、「500 席未満」が 38.2%と最も多く、平均席数は 761 席である。

② 設置目的

「舞台芸術の創造・発信」67.2%、「地域社会への貢献」56.3%

回答があった 64 施設のうち、67.2%が「舞台芸術の創造・発信」を設置目的としており、「地域社会への貢献」が 56.3%、「企業の社会的責任」と「催事・イベント・研修場の確保」がそれぞれ 34.4%と続く。

③ 館長・芸術監督等・職員の状況

「館長、支配人等がいる」84.8%、「芸術監督等がいる」31.8%

回答があった 66 施設のうち、84.8%の施設が「運営全体の責任者（館長、支配人等）」を配置しており、31.8%の施設が「芸術に関する責任者（芸術監督等）」を配置している。

「管理運営・貸館系がいる」90.9%、「技術系がいる」74.2%、「自主事業系がいる」56.1%

部門別での職員の配置状況をみると、90.9%の施設が「管理運営・貸館系職員」を配置しており、「技術系職員」は 74.2%、「自主事業系職員」は 56.1%となっている。

平均職員数は 19.0 人

平均職員数は 19.0 人となっている。

また、部門別・勤務形態別でみると、自主事業系職員の平均人数は 5.1 人（常勤 4.4 人、非常勤 0.6 人、委託 0.1 人）、技術系職員は 6.9 人（常勤 2.3 人、非常勤 0.5 人、委託 4.1 人）、管理運営・貸館系職員は 7.2 人（常勤 4.0 人、非常勤 0.3 人、委託 2.9 人）、その他は 8.7 人（常勤 3.2 人、非常勤 5.3 人、委託 0.2 人）となっており、「技術系職員」の「委託」の占める割合が高くなっている。

④ 専門的人材の配置

「専門的人材の配置が十分でない」は約 3 分の 1

回答があった 64 施設のうち、65.6%が専門的な人材について「十分に配置されている」としており、「十分に配置されていない」と回答した施設は 34.4%となっている。

今後配置・拡充が必要な専門的人材のトップは「マーケティング」

今後配置または拡充が必要な人材としては、「マーケティングを行う人材」が 50.0%と半数を占めており、「公演などの企画制作を行う人材」が 40.9%、「管理運営を行う人材」が 36.4%と続く。

⑤ 施設利用実績

利用可能日数 319.2 日、利用日数 220.6 日、施設の稼働率 69.8%

回答があった 56 施設の「年間平均利用可能日数」は 319.2 日、「年間平均利用日数」は 220.6 日、「年間平均施設稼働率」は 69.8%となっている。

事業実施日数は、「主催」64.2 日、「共催・提携」8.6 日、「貸館」149.1 日

それぞれの回答があった施設の年間平均事業実施日数は、「主催」が 64.2 日、「共催・提携」が 8.6 日、「貸館」が 149.1 日となっている。

また、年間平均入場者・参加者数は、「主催」が 56,175 人、「共催・提携」が 8,668 人、「貸館」が 75,444 人となり、事業実施日数、入場者・参加者数ともに貸館事業の占める割合が高い。

⑥ 施設決算

年間決算額は 2 億 5,787 万円

回答があった 17 施設の平成 24 年度決算における総収入及び総支出は、257,857 千円となっている。

収入の内訳は、「事業収入(入場料等)」が 63,194 千円、「貸館収入」が 54,290 千円、「協賛金・助成金等」が 85,270 千円、「その他」が 55,102 千円となっている。

支出の内訳は、「人件費」が 49,350 千円、「事業部門費」が 170,996 千円、「管理部門費」が 21,541 千円、「その他」が 15,970 千円であった。

⑦ 主催公演事業

公演回数、入場者数が最も多いのは「演劇」

回答があった 54 施設全てで主催公演事業を実施しており、ジャンル別では、「音楽」が 42.6%、「演劇」が 33.3%、「伝統芸能」が 27.8%となっている。

年間平均公演回数は、「演劇」が 96.5 回と最も多く、「演芸」が 52.9 回、「文化芸術系以外の公演」が 47.1 回となっている。

年間平均入場者数でも「演劇」が 112,913 人と最も多く、「文化芸術系以外の公演」が 34,060 人、「総合」が 24,149 人と続く。

⑧ 貸館事業

約 7 割の施設が「音楽」を実施

回答があった 55 施設のうち、69.1%が「音楽」を実施しており、「文化芸術系以外の公演」が 49.1%、「舞踊」と「伝統芸能」がそれぞれ 43.6%となっている。

⑨ 普及啓発事業

29.6%の施設が実施。「ワークショップ」、「普及型公演」の実施が多い

回答があった 54 施設のうち、29.6%が普及啓発事業を実施しており、「ワークショップ」が 24.1%、「普及型公演」が 22.2%、「アウトリーチ」が 5.6%となっている。

調査の結果

〔公立文化施設〕

1. 回答施設の属性

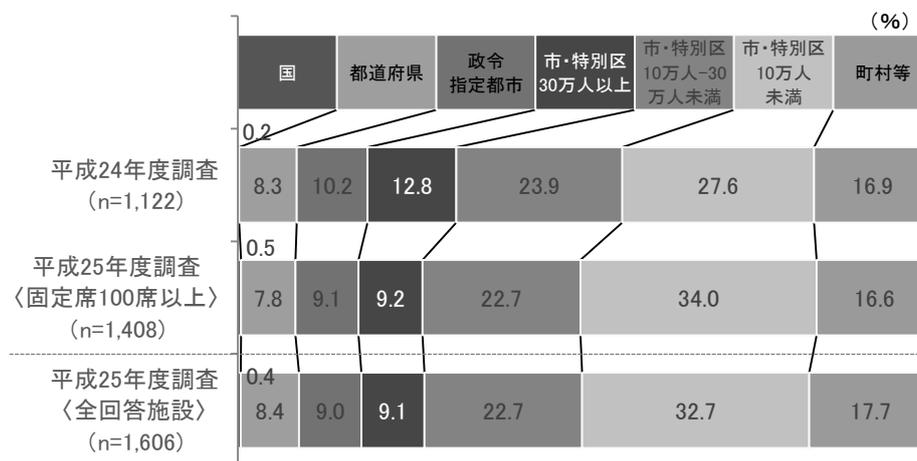
(1) 設置主体別の分布

平成 25 年度調査に回答があったのは、1,606 施設。設置主体別の内訳は、国が 7 施設、都道府県が 135 施設、政令指定都市が 144 施設、人口 30 万人以上の市・特別区が 146 施設、人口 10 万人～30 万人未満の市・特別区は 365 施設、人口 10 万人未満の市・特別区が 525 施設、町村等が 284 施設であった。

うち、固定座席数 100 席以上のホールを有する施設(以下、「固定席 100 席以上を有する施設」という。)は、1,408 施設。内訳は、国が 7 施設、都道府県が 110 施設、政令指定都市が 128 施設、人口 30 万人以上の市・特別区が 130 施設、人口 10 万人～30 万人未満の市・特別区が 320 施設、人口 10 万人未満の市・特別区が 479 施設、町村等が 234 施設であった。

平成 24 年度調査結果と比べると、10 万人未満の市・特別区からの回答が増えているのが特徴である。

設置主体別分布



※平成 24 年度調査は、固定席 100 席以上を有する施設が調査対象。

(2) ホール席数

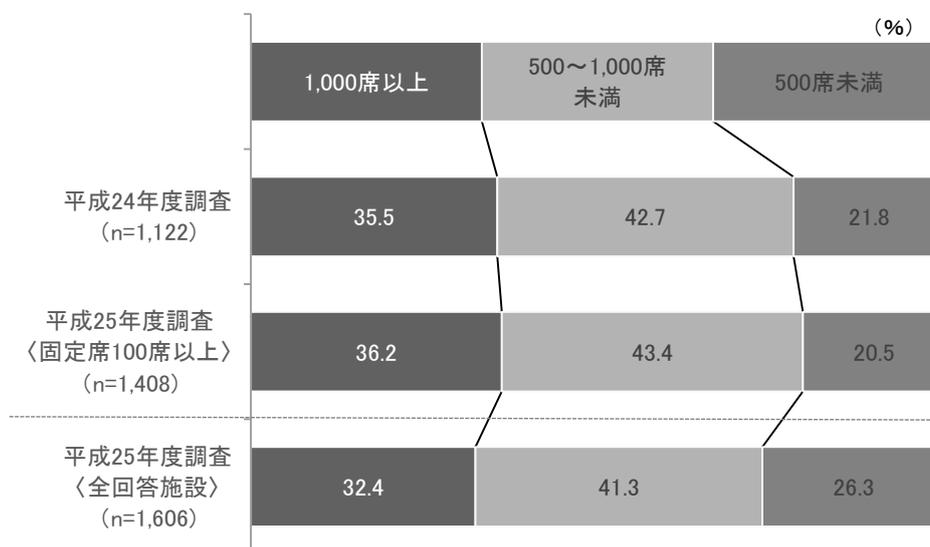
各施設が所有するホールで最も席数が多いホールの総席数(以下、「最大ホール席数」という。)の分布をみると、全回答施設の内訳は、「1,000席以上」が32.4%、「500席～1,000席未満」が41.3%、「500席未満」が26.3%であった。

また、固定席100席以上を有する施設では、「1,000席以上」が36.2%、「500席～1,000席未満」が43.4%、「500席未満」が20.5%となっている。

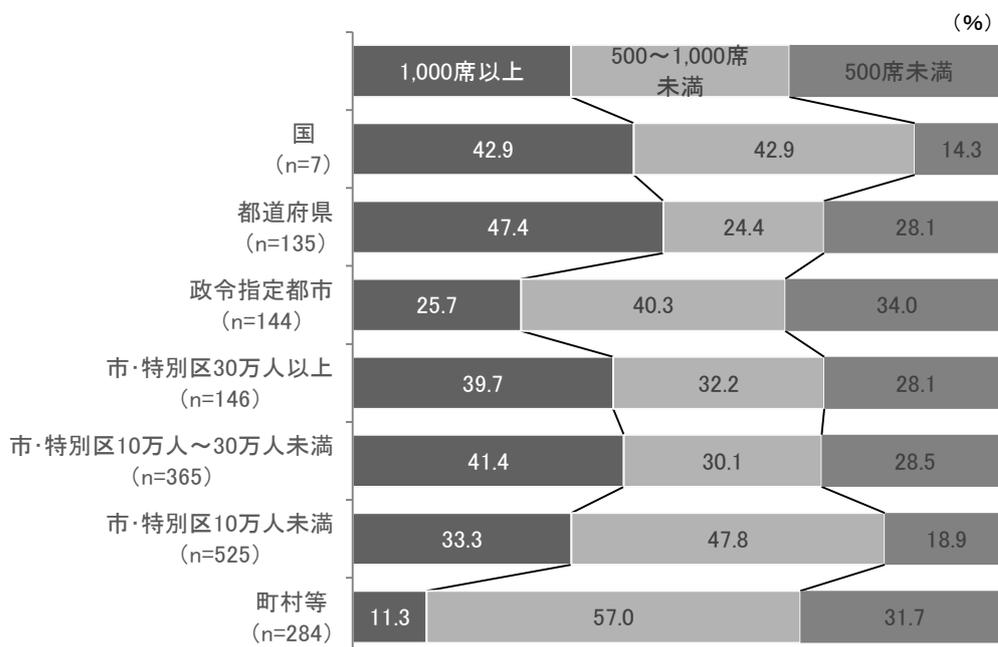
設置主体別では、都道府県で「1,000席以上」が47.4%を占めているが、町村等においては11.3%にとどまる。おおむね設置主体規模の大きい方が「1,000席以上」の占める割合が高い。

なお、政令指定都市は、「1,000席以上」は25.7%にとどまり、「500席～1,000席未満」が40.3%、「500席未満」が34.0%である。これは、政令指定都市では、大規模施設あるいは中規模施設の他に各区に小規模な施設を所有しているケースが多く、そうした施設から回答が得られているためである。

最大ホール席数



設置主体別最大ホール席数 〈全回答施設1,606施設対象〉



[表 1-1] 最大ホール席数の分布

		n 数	1,000 席以上		500 席～1,000 席 未満		500 席未満		
			施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	
公立文化施設全体		1,606	520	32.4	664	41.3	422	26.3	
設置主体別	国	7	3	42.9	3	42.9	1	14.3	
	都道府県	135	64	47.4	33	24.4	38	28.1	
	政令指定都市	144	37	25.7	58	40.3	49	34.0	
	市 特 別 区	30 万人以上	146	58	39.7	47	32.2	41	28.1
		10 万人～30 万人未満	365	151	41.4	110	30.1	104	28.5
		10 万人未満	525	175	33.3	251	47.8	99	18.9
町村等	284	32	11.3	162	57.0	90	31.7		

全回答施設の最大ホール席数平均をみると、固定席が 715 席、固定席以外の席が 130 席で、総席数は 845 席であった。設置主体別では、都道府県で総席数平均 1,285 席。対して、町村等では平均 659 席であった。

[表 1-2] 平均最大ホール席数 (席)

		n 数	平均 席数	うち		
				固定 席	固定 席以外	
公立文化施設全体		1,606	845	715	130	
設置主体別	国	7	1,079	1,064	15	
	都道府県	135	1,285	959	326	
	政令指定都市	144	878	743	135	
	市 特別 区	30 万人以上	146	914	839	75
		10 万人～30 万人未満	365	848	760	89
		10 万人未満	525	797	688	109
町村等	284	659	502	158		

固定席 100 席以上を有する施設の最大ホール席数平均をみると、固定席が 814 席、固定席以外の席が 87 席で、総席数は 900 席であった。

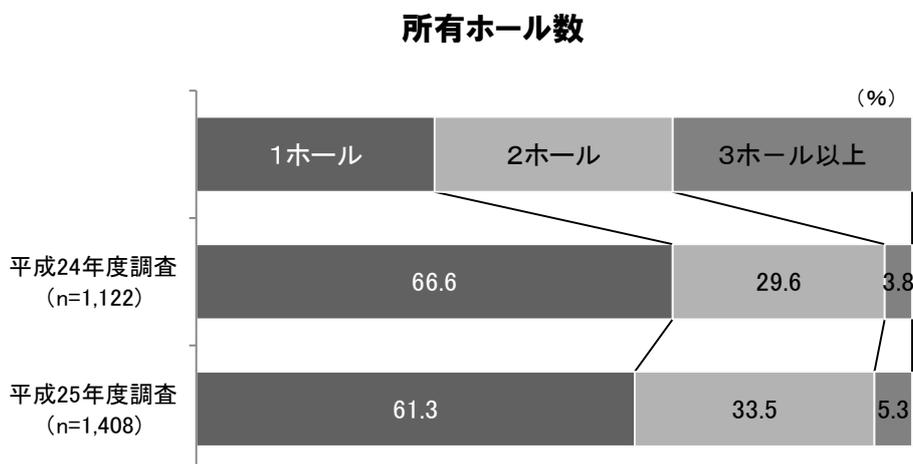
[表 1-3] 平均最大ホール席数 (固定席 100 席以上を有する施設) (席)

		n 数	平均 席数	うち		
				固定 席	固定 席以外	
公立文化施設全体		1,408	900	814	87	
設置主体別	国	7	1,079	1,064	15	
	都道府県	110	1,418	1,176	242	
	政令指定都市	128	943	836	107	
	市 特別 区	30 万人以上	130	998	943	56
		10 万人～30 万人未満	320	923	866	57
		10 万人未満	479	825	754	71
町村等	234	702	608	94		

(3) 所有ホール数

固定席 100 席以上を有する施設のホール数をみると、「1 ホール」所有が 61.3%、「2 ホール」所有が 33.5%、「3 ホール以上」所有が 5.3%となっている。複数ホールを所有している施設の割合は合計で 38.8%である。平成 24 年度調査結果と比較すると、複数ホールを所有している施設による回答の割合が増えている。

設置主体別では、都道府県で半数以上(53.6%)が複数ホールを所有しているが、町村等では複数ホールをもつ施設は 23.1%にとどまり、「1 ホール」所有が 76.9%となっている。



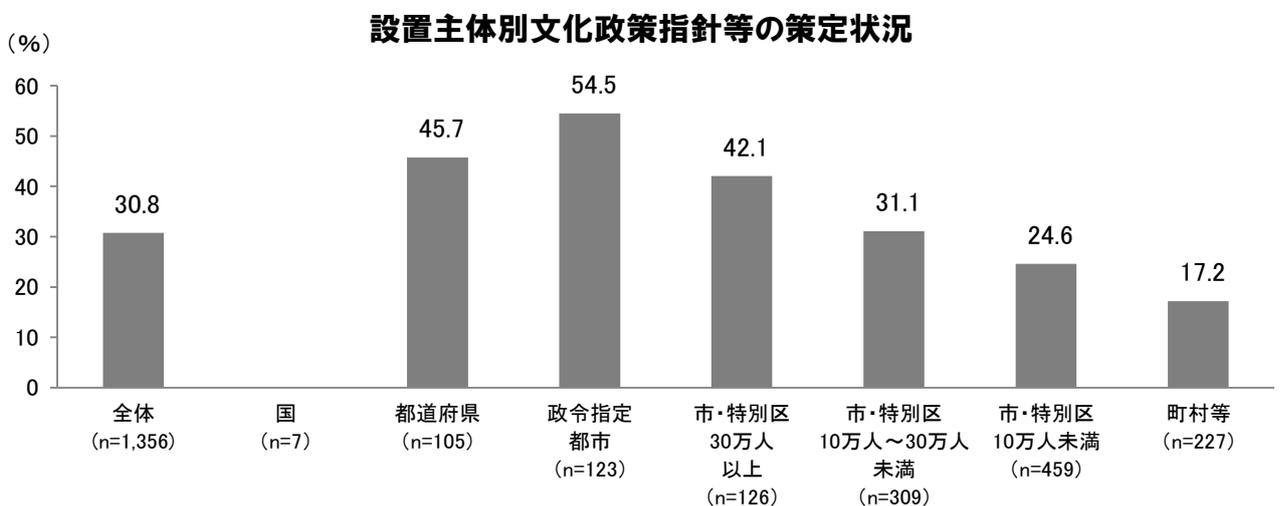
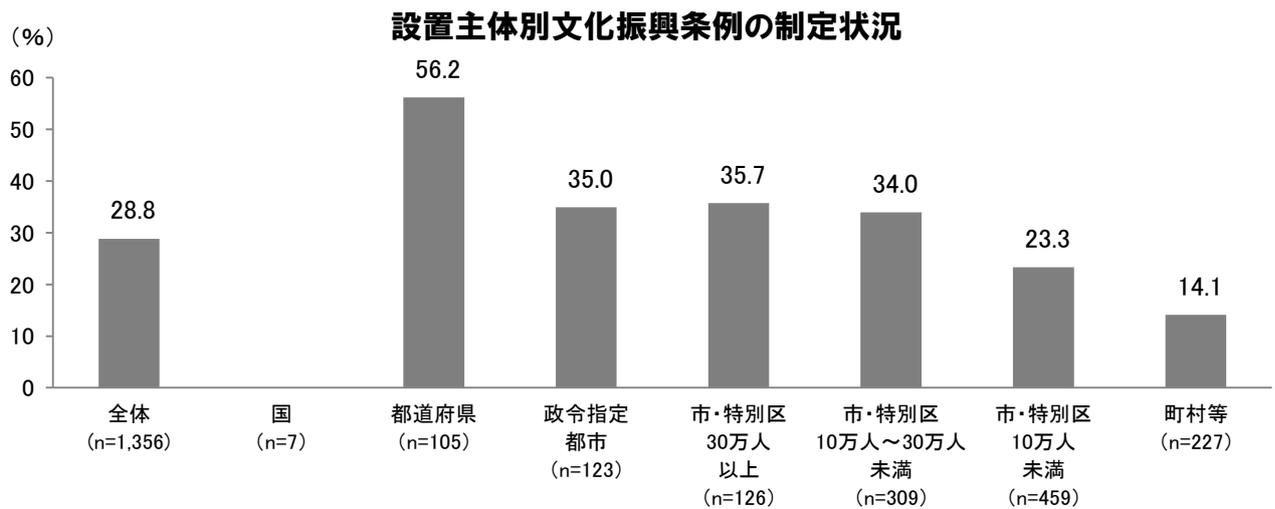
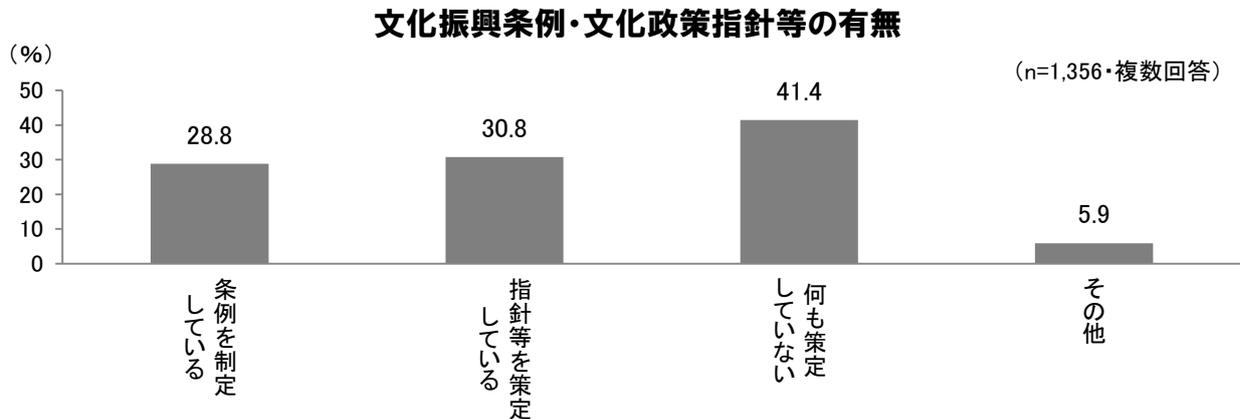
[表 1-4] 所有ホール数

	n 数	1 ホール		2 ホール		3 ホール以上			
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)		
公立文化施設全体	1,408	863	61.3	471	33.5	74	5.3		
設置主体別	国	7	1	14.3	4	57.1	2	28.6	
	都道府県	110	51	46.4	45	40.9	14	12.7	
	政令指定都市	128	83	64.8	39	30.5	6	4.7	
	市	30 万人以上	130	76	58.5	42	32.3	12	9.2
	特別区	10 万人～30 万人未満	320	180	56.3	123	38.4	17	5.3
	10 万人未満	479	292	61.0	172	35.9	15	3.1	
町村等	234	180	76.9	46	19.7	8	3.4		

2. 文化振興条例・文化政策指針等について

施設の設置者(所管)の自治体で、「文化振興のための条例」の制定や「文化政策の指針等」の策定を行っているかを複数回答で聞いたところ、「条例を制定している」自治体は 28.8%、「指針等を策定している」自治体は 30.8%、「何も策定していない」自治体は 41.4%であった。

その他は、「よく分からない」「現在協議中・策定中」という回答が多かったが、「社会教育計画」「総合計画や総合振興計画」「生涯学習推進計画」「教育基本計画」等に含まれているという回答も寄せられた。



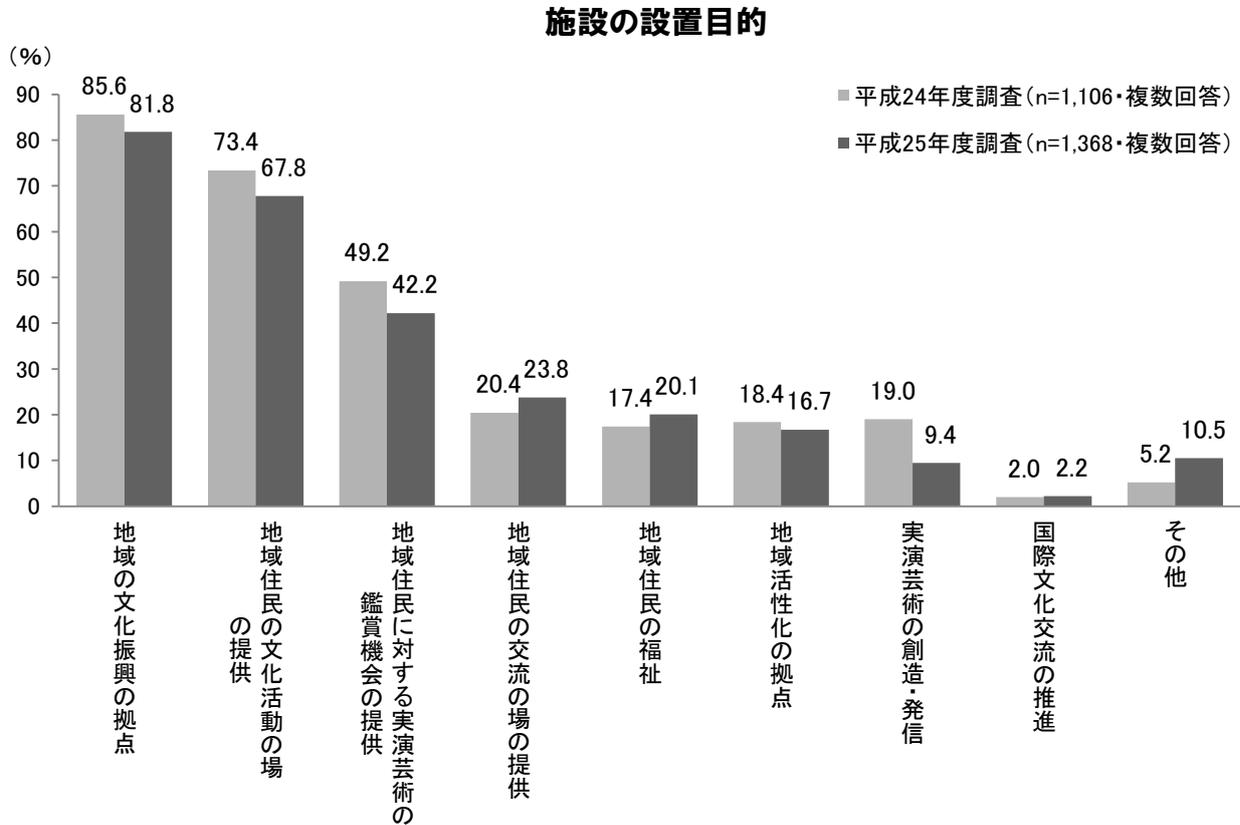
[表 2] 文化振興条例・文化政策指針等の有無

(%)

		n数	条例を 制定している	指針等を 策定している	何も 策定していない	その他	
公立文化施設全体		1,356	28.8	30.8	41.4	5.9	
設置主体別	国	7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	105	56.2	45.7	10.5	5.7	
	政令指定都市	123	35.0	54.5	16.3	5.7	
	市 特別 区	30万人以上	126	35.7	42.1	21.4	11.9
		10万人～30万人未満	309	34.0	31.1	34.6	6.1
		10万人未満	459	23.3	24.6	52.7	4.4
	町村等	227	14.1	17.2	68.3	3.1	
最大ホール 席数別	1,000席以上	485	32.2	31.8	36.9	7.2	
	500席～1,000席未満	593	26.5	29.7	45.5	4.6	
	500席未満	278	28.1	31.3	40.6	6.5	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,014	26.6	32.4	42.2	5.9	
	公演回数 1～3	177	23.2	31.6	44.1	6.8	
	公演回数 4～10	300	25.0	26.7	50.7	3.3	
	公演回数 11～20	220	28.6	32.7	40.5	5.9	
	公演回数 21以上	317	28.7	38.2	34.4	7.9	

3. 施設の設置目的

施設の設置目的を複数回答で聞いたところ、最も多くあげられたのは「地域の文化振興の拠点」で 81.8%を占めた。次いで、「地域住民の文化活動の場の提供」が 67.8%、「地域住民に対する実演芸術の鑑賞機会の提供」が 42.2%、「地域住民の交流の場の提供」が 23.8%、「地域住民の福祉」が 20.1%と続く。



●その他

国際交流・国際会議の場 / 産業振興 / 芸術文化の向上 / 福祉の増進・向上 / 文化の向上
 生涯学習の拠点 / 青少年の健全育成 / 男女共同参画施策の推進 / 勤労者の福祉
 観光の推進 / 地域の学習拠点 / 市民の教育 / 児童の健全育成
 伝統芸能・伝統的芸術文化の保存振興

※平成 24 年度調査の数値には、「国」は含まれていない(以下同)。

設置主体別にみると、人口規模が小さいほど「地域の文化振興の拠点」と回答した施設の割合が高くなっている。

最大ホール席数別にみると、客席規模が大きいほど、「地域の文化振興の拠点」「地域住民に対する実演芸術の鑑賞機会の提供」「地域住民の福祉」と回答した施設の割合が高くなっている。逆に規模が小さいほど、「地域活性化の拠点」「地域住民の文化活動の場の提供」「地域住民の交流の場の提供」と回答した施設の割合が高くなる。

[表 3] 施設の設置目的

(%)

		n数	地域の文化振興の拠点	地域住民の文化活動の場の提供	地域住民に対する実演芸術の鑑賞機会の提供	地域住民の交流の場の提供	地域住民の福祉	地域活性化の拠点	実演芸術の創造・発信	国際文化交流の推進	その他	
公立文化施設全体		1,368	81.8	67.8	42.2	23.8	20.1	16.7	9.4	2.2	10.5	
設置主体別	国	7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	100.0	
	都道府県	107	70.1	42.1	39.3	8.4	13.1	21.5	18.7	9.3	24.3	
	政令指定都市	124	71.8	61.3	31.5	24.2	11.3	19.4	13.7	5.6	23.4	
	市・特別区	30万人以上	126	81.7	73.0	36.5	24.6	18.3	18.3	9.5	2.4	7.9
		10万人～30万人未満	311	82.0	69.5	41.2	24.1	24.4	16.7	9.6	0.6	7.1
		10万人未満	463	86.2	70.6	45.8	21.0	26.1	16.2	6.7	1.1	8.0
町村等	230	86.1	74.8	47.4	36.1	11.7	13.9	7.8	0.4	5.7		
最大ホール席数別	1,000席以上	494	84.6	59.3	46.8	14.2	24.1	16.2	10.7	3.2	12.6	
	500席～1,000席未満	593	83.0	72.0	41.7	28.0	19.4	16.2	8.3	1.9	8.3	
	500席未満	281	74.4	74.0	35.2	31.7	14.6	18.9	9.6	1.1	11.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,019	84.9	66.7	46.8	22.5	19.2	15.5	10.8	2.0	9.4	
	公演回数 1～3	177	80.2	72.9	37.9	29.9	21.5	19.8	4.5	2.3	8.5	
	公演回数 4～10	303	82.8	68.0	52.8	22.8	21.1	12.5	7.3	1.0	8.9	
	公演回数 11～20	221	89.1	63.8	47.1	23.1	19.5	17.2	9.0	1.8	7.7	
	公演回数 21以上	318	86.5	64.2	45.9	17.6	16.0	14.8	18.9	2.8	11.6	
文化振興のための条例あり		388	82.2	63.4	41.2	24.2	17.0	20.1	10.1	2.3	10.6	
文化政策の指針等あり		417	80.3	66.9	43.2	21.1	18.2	19.2	11.0	2.6	12.2	

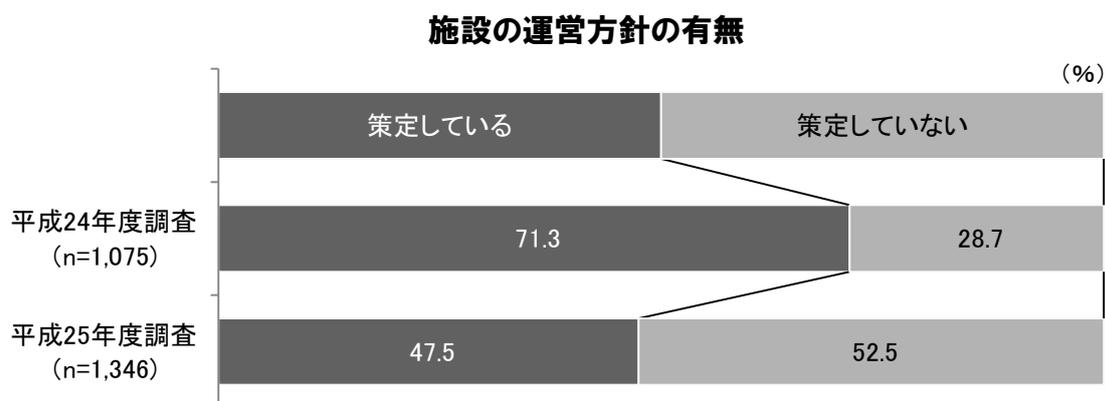
4. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無

運営方針を「策定している」施設は、47.5%であった。「策定している」と回答した施設が平成24年度調査結果と比べて大幅に減少した。

設置主体の規模による差が顕著で、自治体の規模が小さいほど策定率が低下する。国が 83.3%、都道府県が 76.0%であるのに対し、10 万人未満の市・特別区では 38.6%、町村等では 29.1%まで下がっている。平成 25 年度調査では、平成 24 年度調査に比べ、このような人口規模が小さい自治体の回答割合が増えたため、全体の運営方針策定率が低くなったと考えられる。

設置主体別では、ホール客席規模が大きいほど、また、文化芸術系主催事業実施回数が多いほど、策定率が高くなる傾向がみられる。



[表 4-1] 施設の運営方針の策定状況

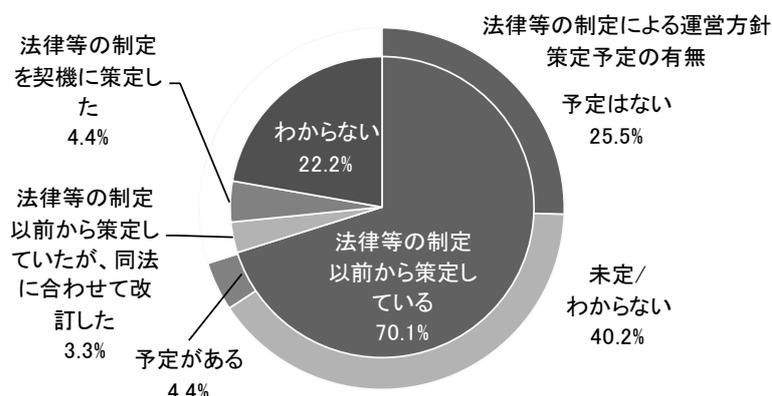
		n 数	策定施設数 (件)	比率 (%)
公立文化施設全体		1,346	639	47.5
設置主体別	国	6	5	83.3
	都道府県	104	79	76.0
	政令指定都市	121	87	71.9
	市	124	69	55.6
	特別区	311	158	50.8
	10万人未満	453	175	38.6
	町村等	227	66	29.1
最大ホール席数別	1,000席以上	485	264	54.4
	500席～1,000席未満	582	257	44.2
	500席未満	279	118	42.3
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,016	509	50.1
	公演回数 1～3	176	67	38.1
	公演回数 4～10	303	134	44.2
	公演回数 11～20	220	104	47.3
	公演回数 21 以上	317	204	64.4
文化振興のための条例あり		383	248	64.8
文化政策の指針等あり		415	248	59.8

(2) 劇場法・指針の影響

運営方針を策定している施設に、それが「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針」(以下、「法律等」という。)を踏まえて策定したものかについてたずねたところ、「法律等の制定以前から策定している」が 70.1%、「法律等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」が 3.3%、「法律等の制定を契機に策定した」が 4.4%という結果となっており、運営方針を策定している施設の 7.7%が法律等を踏まえて運営方針を策定もしくは改訂をしているという結果であった。

法律等の制定以前から運営方針を策定しているが、法律等に合わせて改訂していない施設に、「運営方針を改訂する予定があるか」についてたずねたところ、「予定がある」が 4.4%、「予定はない」が 25.5%、「未定/わからない」が 40.2%であった。

法律等の運営方針への影響有無 (n=639)



【表 4-2】 劇場法・指針の制定に伴う運営方針の策定・改訂状況

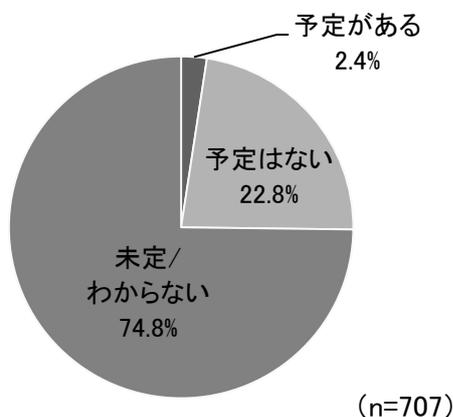
(%)

	n 数	法律等の制定以前から策定している	運営方針改訂予定			法律等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した	法律等の制定を契機に策定した	わからない		
			予定がある	予定はない	未定/わからない					
公立文化施設全体	639	70.1	4.4	25.5	40.2	3.3	4.4	22.2		
設置主体別	国	5	80.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
	都道府県	79	87.3	3.8	34.2	49.4	3.8	1.3	7.6	
	政令指定都市	87	64.4	3.4	32.2	28.7	2.3	2.3	31.0	
	市・特別区	30万人以上	69	65.2	4.3	20.3	40.6	7.2	5.8	21.7
		10万人～30万人未満	158	71.5	4.4	22.8	44.3	3.2	5.7	19.6
		10万人未満	175	65.7	6.9	19.4	39.4	2.9	5.1	26.3
町村等	66	69.7	0.0	33.3	36.4	0.0	4.5	25.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	264	76.9	5.3	26.5	45.1	4.9	4.2	14.0	
	500席～1,000席未満	257	67.7	5.1	25.3	37.4	1.9	3.9	26.5	
	500席未満	118	60.2	0.8	23.7	35.6	2.5	5.9	31.4	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	509	73.7	4.9	27.7	41.1	3.1	3.3	19.8	
	公演回数 1～3	67	56.7	7.5	17.9	31.3	3.0	4.5	35.8	
	公演回数 4～10	134	69.4	2.2	27.6	39.6	2.2	3.0	25.4	
	公演回数 11～20	104	74.0	7.7	24.0	42.3	1.9	3.8	20.2	
	公演回数 21以上	204	81.9	4.4	32.8	44.6	4.4	2.9	10.8	
文化振興のための条例あり	248	64.9	6.0	18.5	40.3	4.4	6.0	24.6		
文化政策の指針等あり	248	74.2	3.6	25.8	44.8	2.8	4.0	19.0		

(3) 劇場法・指針を踏まえて今後運営方針を策定する予定があるか

現在運営方針を策定していない施設に対する「今後運営方針を策定する予定があるか」という設問への回答は、「予定がある」が2.4%、「予定はない」が22.8%、「未定／わからない」が74.8%となり、全体の4分の3弱が「未定／わからない」という結果であった。

劇場法・指針の制定による運営方針改訂予定の有無



[表 4-3] 劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無 (%)

		n数	予定がある	予定はない	未定／ わからない	
公立文化施設全体		707	2.4	22.8	74.8	
設置主体別	国	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	25	0.0	20.0	80.0	
	政令指定都市	34	0.0	26.5	73.5	
	市・特別区	30万人以上	55	3.6	23.6	72.7
		10万人～30万人未満	153	3.3	20.9	75.8
		10万人未満	278	2.9	20.9	76.3
町村等	161	1.2	27.3	71.4		
最大ホール 席数別	1,000席以上	221	2.7	14.9	82.4	
	500席～1,000席未満	325	2.8	26.5	70.8	
	500席未満	161	1.2	26.1	72.7	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	507	2.8	18.3	78.9	
	公演回数 1～3	109	2.8	18.3	78.9	
	公演回数 4～10	169	1.8	21.3	76.9	
	公演回数 11～20	116	5.2	14.7	80.2	
	公演回数 21以上	113	1.8	17.7	80.5	
文化振興のための条例あり		135	1.5	20.0	78.5	
文化政策の指針等あり		167	4.2	21.0	74.9	

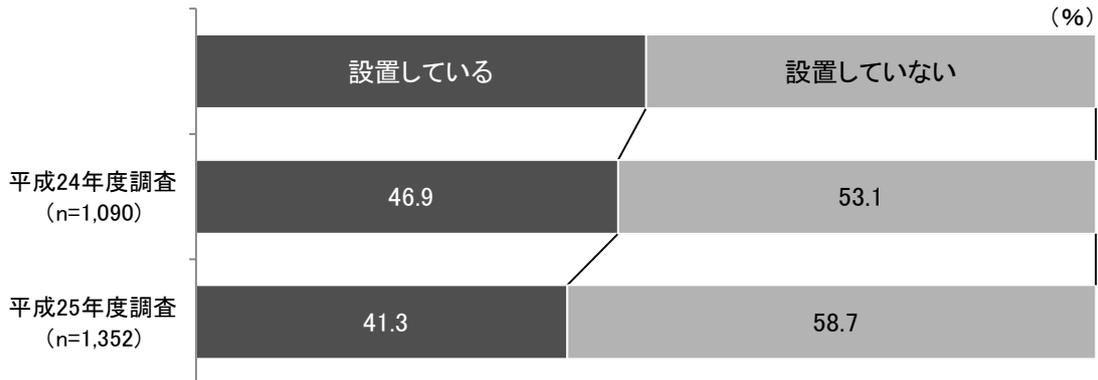
5. 運営協議会又は類する組織

(1) 運営協議会又は類する組織の有無と実施回数

「運営協議会又は類する組織」(以下、「運営協議会等」という。)を設置している施設は 41.3%であった。設置主体別では、国が 66.7%、町村等が 49.6%、都道府県が 46.2%と続く。

なお、運営協議会等を設置している施設における年間平均開催回数は、2.6 回であった。

運営協議会又は類する組織の有無



[表 5-1] 運営協議会又は類する組織の設置状況／開催回数

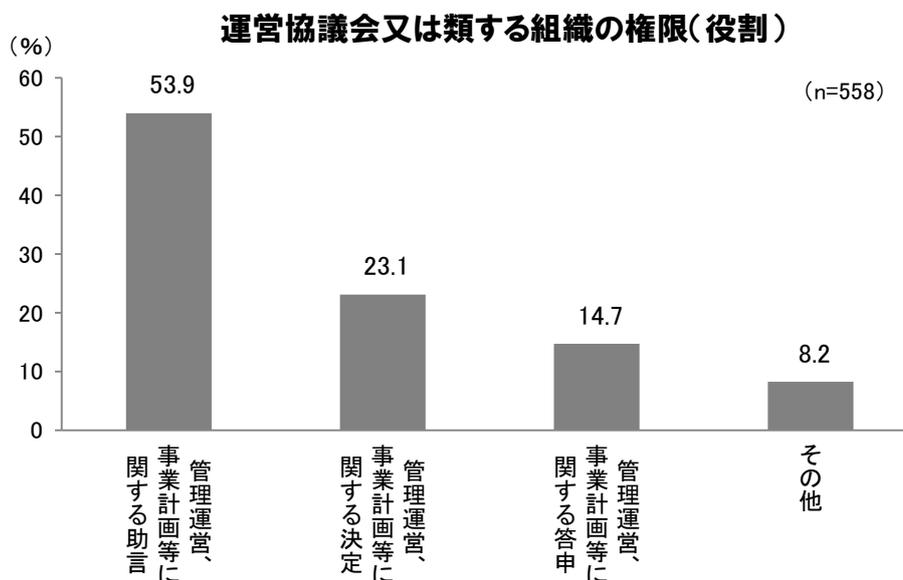
	n 数	設置施設数 (件)	比率 (%)	開催回数			
				回答施設数 (件)	年間平均開催回数 (回)		
公立文化施設全体	1,352	558	41.3	556	2.6		
設置主体別	国	6	4	66.7	4	2.5	
	都道府県	106	49	46.2	49	2.1	
	政令指定都市	121	42	34.7	42	3.0	
	市 特別区	30万人以上	124	45	36.3	45	2.9
		10万人～30万人未満	310	106	34.2	106	2.6
		10万人未満	459	200	43.6	200	2.8
町村等	226	112	49.6	110	2.5		
最大ホール 席数別	1,000席以上	489	193	39.5	193	2.5	
	500席～1,000席未満	584	248	42.5	246	2.7	
	500席未満	279	117	41.9	117	2.7	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,018	453	44.5	452	2.7	
	公演回数 1～3	176	60	34.1	60	2.4	
	公演回数 4～10	303	145	47.9	144	2.5	
	公演回数 11～20	221	106	48.0	106	2.7	
	公演回数 21 以上	318	142	44.7	142	3.0	
文化振興のための条例あり	384	169	44.0	167	2.7		
文化政策の指針等あり	416	196	47.1	195	2.6		

(2) 運営協議会又は類する組織の権限（役割）

運営協議会等がもつ権限（役割）では、「管理運営、事業計画等に関する助言」が 53.9%と最も多く、「管理運営、事業計画等に関する決定」が 23.1%、「管理運営、事業計画等に関する答申」が 14.7%であった。

設置主体別にみると、都道府県では、「管理運営、事業計画等に関する助言」の割合が 80%台と特に高く、「管理運営、事業計画等に関する答申」や「管理運営、事業計画等に関する決定」は 10%未満になっている。

「その他」の権限としては、「必要事項の協議」「業務運営に関する重要事項の審議」等の回答があった。

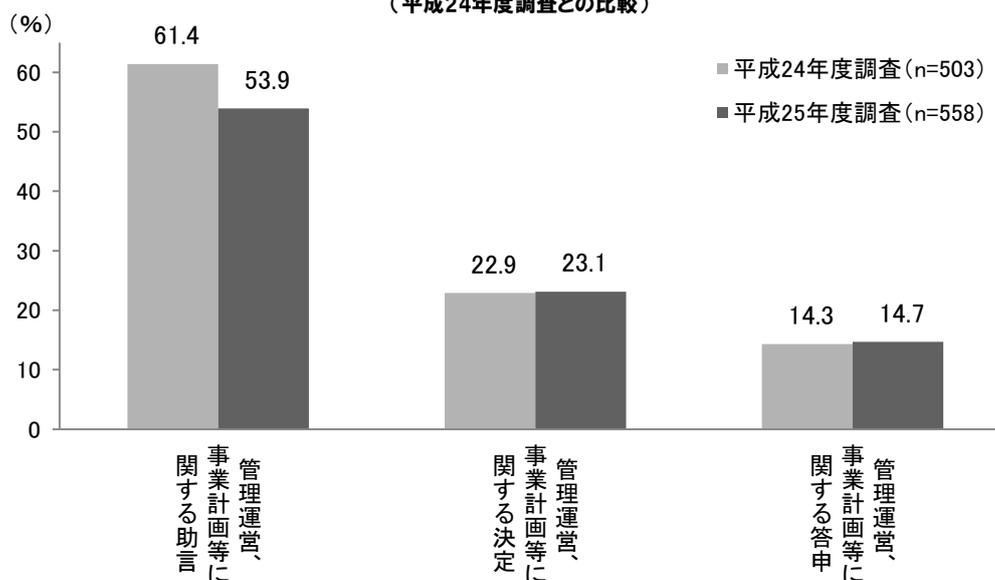


●その他

必要事項の協議 / 業務運営に関する重要事項の審議 / 運営に関する調査審議
事業計画の検討 / 自主事業に関する決定・運営 / 意見の具申 / 諮問機関

参考 運営協議会又は類する組織の権限(役割)

(平成24年度調査との比較)



※平成 24 年度と 25 年度は選択肢及び回答方法に差があるため、単純な比較は出来ない。

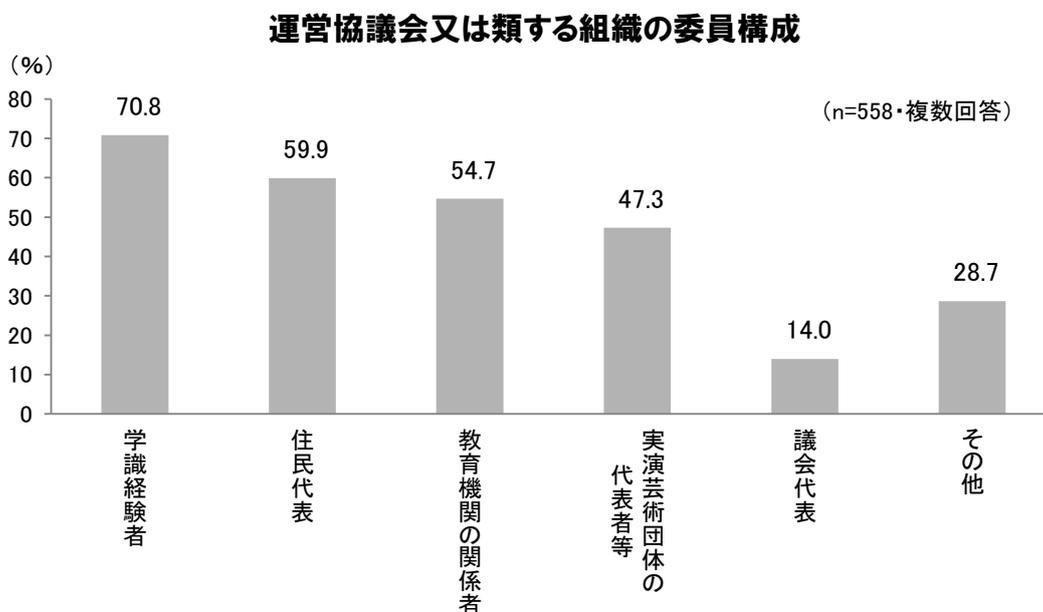
[表 5-2] 運営協議会又は類する組織の権限(役割) (%)

		n 数	助 言	決 定	答 申	そ の 他
公立文化施設全体		558	53.9	23.1	14.7	8.2
設置主体別	国	4	0.0	25.0	0.0	75.0
	都道府県	49	81.6	8.2	6.1	4.1
	政令指定都市	42	54.8	23.8	19.0	2.4
	市 30万人以上	45	51.1	37.8	0.0	11.1
	特別 区 10万人～30万人未満	106	50.9	22.6	16.0	10.4
	10万人未満	200	49.0	23.5	19.5	8.0
	町村等	112	56.3	23.2	13.4	7.1
最大ホール 席数別	1,000席以上	193	53.4	22.8	15.0	8.8
	500席～1,000席未満	248	56.0	23.0	14.9	6.0
	500席未満	117	50.4	23.9	13.7	12.0
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	453	55.0	22.3	13.9	8.8
	公演回数 1～3	60	46.7	26.7	16.7	10.0
	公演回数 4～10	145	54.5	24.1	13.1	8.3
	公演回数 11～20	106	56.6	17.9	15.1	10.4
	公演回数 21以上	142	57.7	21.8	12.7	7.7
文化振興のための条例あり		169	55.0	27.2	10.7	7.1
文化政策の指針等あり		196	53.1	20.9	16.3	9.7

(3) 運営協議会又は類する組織の委員構成

運営協議会等の委員構成で最も多いのは、「学識経験者」で 70.8%であった。次いで、「住民代表」59.9%と「教育機関の関係者」が 54.7%で 50%台、「実演芸術団体の代表者等」が 47.3%、「その他」が 28.7%、「議会代表」が 14.0%となっている。

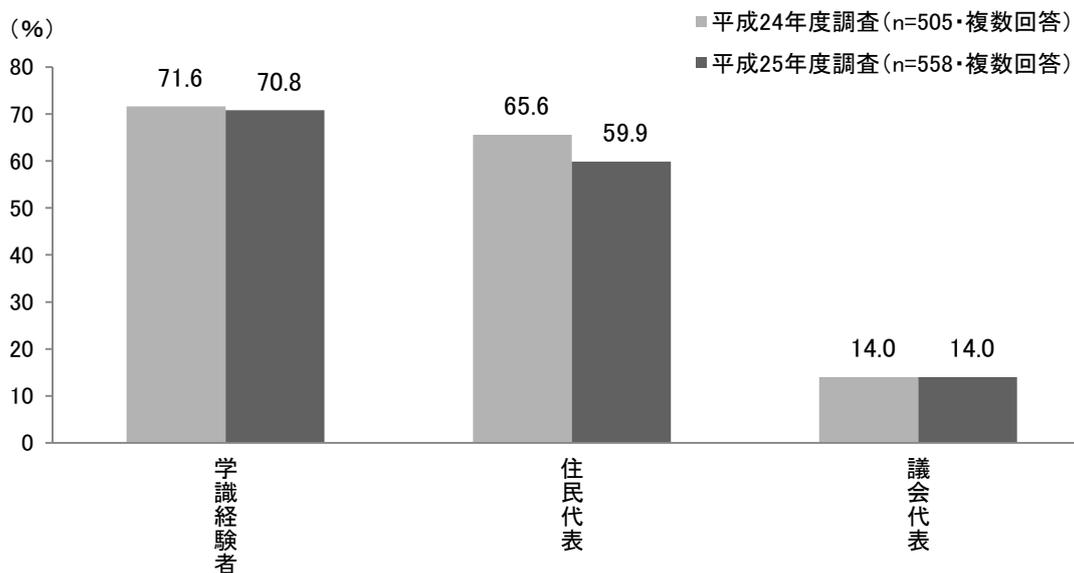
「その他」の内容をみると、「施設利用者、施設利用団体代表」「公募された住民」「社会教育団体関係者」「文化団体代表」等があげられている。



●その他

NPO 法人代表 / マスコミ関係者 / 会社役員 / 商工会 / 施設利用者、施設利用団体代表
 公募された住民 / 社会教育団体関係者 / 文化団体代表 / 実演家や芸術家

運営協議会又は類する組織の委員構成 (平成24年度調査との比較)



[表 5-3] 運営協議会又は類する組織の委員構成

(%)

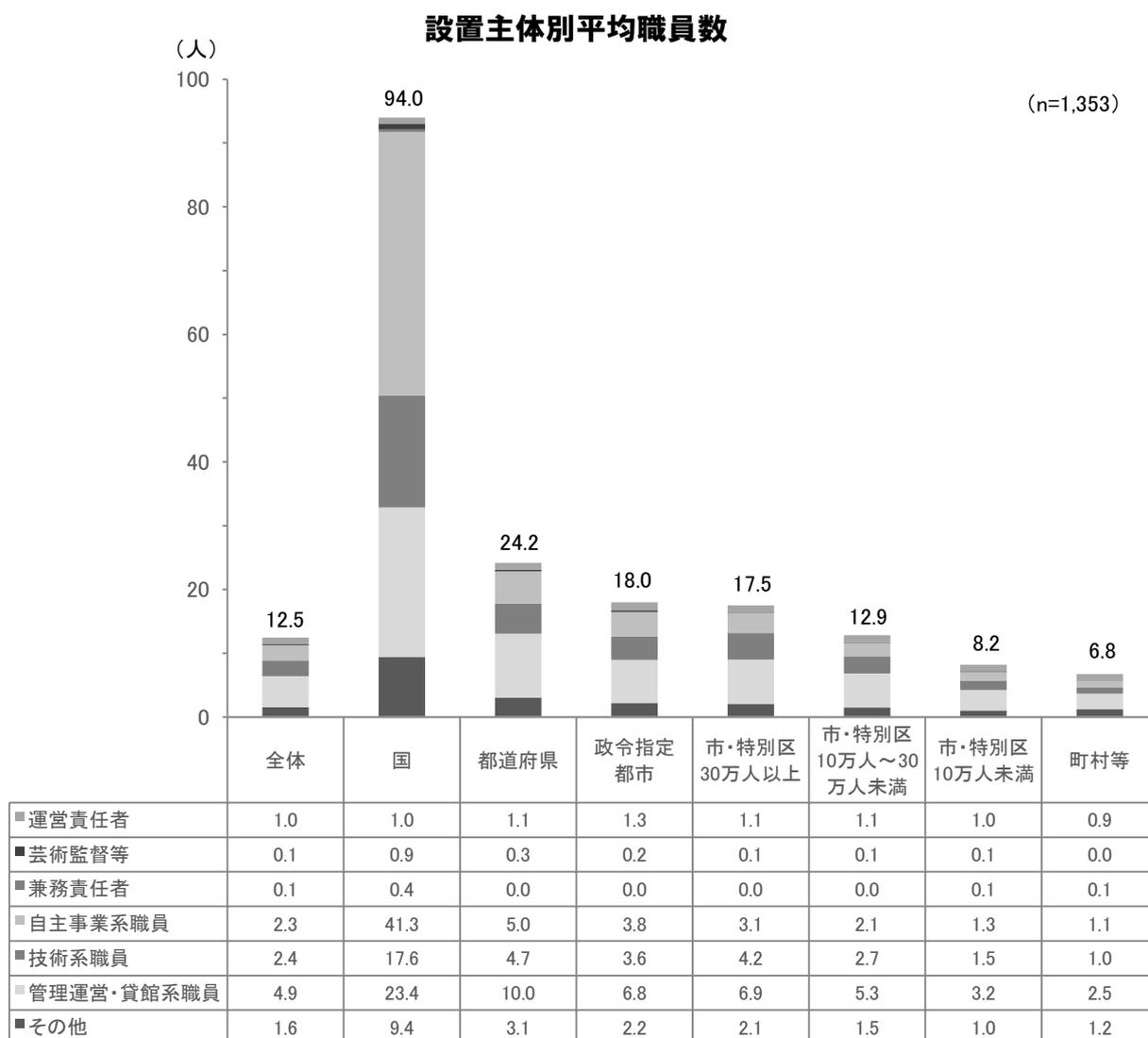
		n数	学識経験者	住民代表	教育機関の関係者	実演芸術団体の代表者等	議会代表	その他	
公立文化施設全体		558	70.8	59.9	54.7	47.3	14.0	28.7	
設置主体別	国	4	100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	
	都道府県	49	69.4	32.7	57.1	53.1	8.2	51.0	
	政令指定都市	42	73.8	57.1	54.8	38.1	7.1	31.0	
	市・特別区	30万人以上	45	64.4	51.1	48.9	51.1	24.4	37.8
		10万人～30万人未満	106	78.3	62.3	48.1	52.8	12.3	30.2
		10万人未満	200	71.0	62.0	57.5	48.5	12.0	24.5
町村等	112	64.3	72.3	58.0	39.3	20.5	19.6		
最大ホール席数別	1,000席以上	193	72.0	50.3	55.4	57.0	10.4	33.2	
	500席～1,000席未満	248	71.4	65.3	53.6	45.6	14.9	25.0	
	500席未満	117	67.5	64.1	55.6	35.0	17.9	29.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	453	70.9	60.3	53.6	50.1	13.2	28.0	
	公演回数 1～3	60	78.3	61.7	53.3	48.3	10.0	28.3	
	公演回数 4～10	145	73.1	64.1	56.6	49.0	17.2	28.3	
	公演回数 11～20	106	66.0	64.2	55.7	42.5	14.2	27.4	
	公演回数 21以上	142	69.0	52.8	49.3	57.7	9.9	28.2	
文化振興のための条例あり		169	72.8	56.2	51.5	43.2	12.4	30.2	
文化政策の指針等あり		196	76.0	59.2	55.1	47.4	12.8	32.7	

6. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員数

回答があった施設の平均職員数は12.5人である。

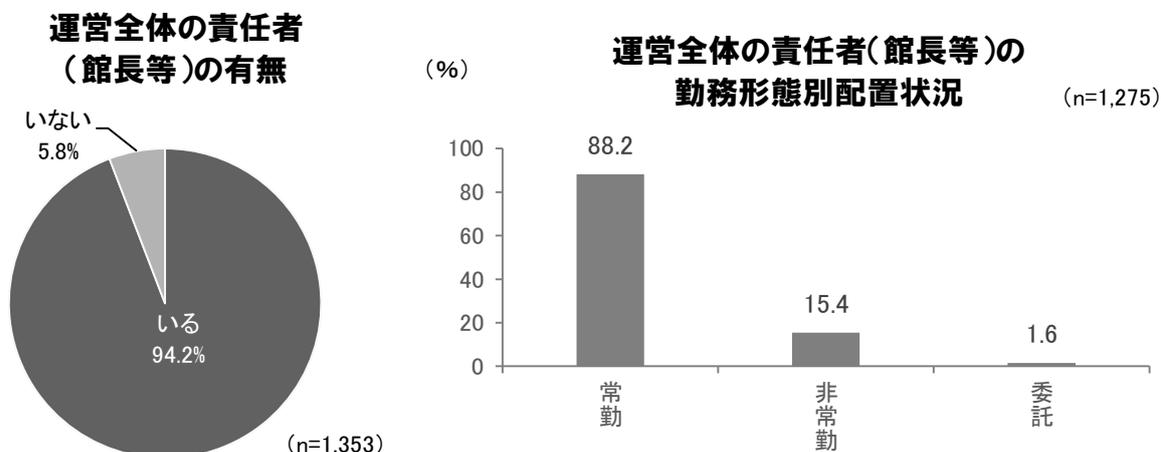
設置主体別では、国が94.0人、都道府県が24.2人、政令指定都市が18.0人、市・特別区30万人以上が17.5人、市・特別区10万人～30万人未満が12.9人、市・特別区10万人未満が8.2人、町村等が6.8人であった。設置主体の規模が大きい方が、平均職員数も多い傾向がみられる。



(2) 運営全体の責任者（館長等）

運営全体の責任者（以下、「館長等」という。）がいる施設は 94.2%である。

設置主体別では、政令指定都市が 97.5%、都道府県が 97.1%となっている。また、最大ホール席数別にみると、1,000 席以上では 97.3%、500 席～1,000 席未満では 93.5%、500 席未満では 90.3%の施設が館長等を配置している。



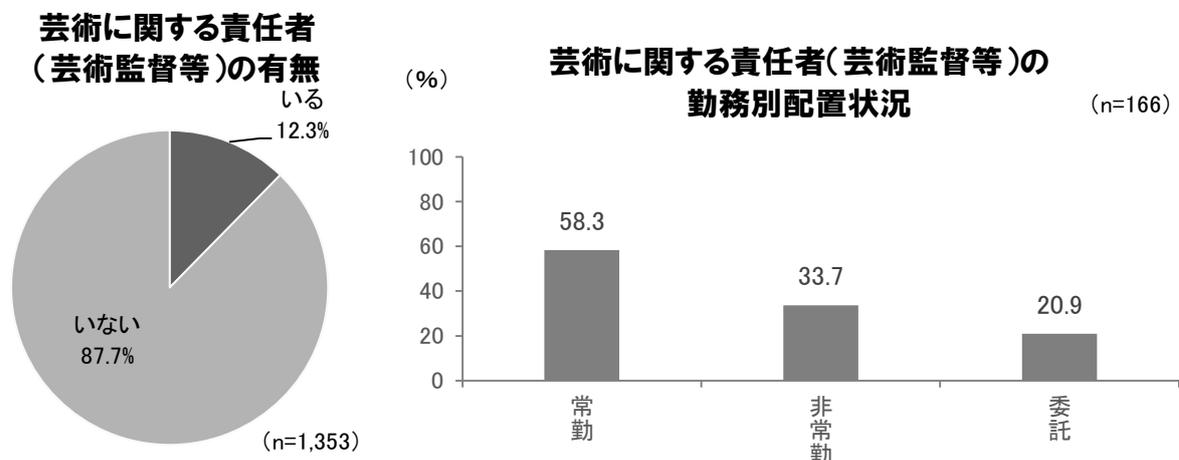
[表 6-1] 運営全体の責任者(館長等)の配置状況

	n 数	配置施設数 (件)	比率 (%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況 (%)			
				常勤	非常勤	委託	常勤	非常勤	委託	
公立文化施設全体	1,353	1,275	94.2	0.9	0.2	0.03	88.2	15.4	1.6	
設置主体別	国	7	6	85.7	1.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	都道府県	105	102	97.1	0.9	0.2	0.0	89.2	20.6	0.0
	政令指定都市	121	118	97.5	1.1	0.2	0.0	94.9	9.3	2.5
	市	126	119	94.4	1.0	0.2	0.0	89.9	14.3	0.8
	特別区	309	289	93.5	1.0	0.1	0.1	91.0	12.1	2.1
	町村等	463	435	94.0	0.9	0.2	0.0	86.0	16.8	2.1
最大ホール席数別	1,000 席以上	222	206	92.8	0.8	0.2	0.0	83.0	18.9	0.5
	500 席～1,000 席未満	490	477	97.3	1.0	0.2	0.0	89.5	14.9	1.7
	500 席未満	586	548	93.5	0.9	0.2	0.0	86.5	16.8	1.6
文化芸術系主催事業実施	1,000 席以上	277	250	90.3	0.9	0.1	0.0	89.2	13.2	1.2
	実施有無いずれかに「あり」	1,017	971	95.5	0.9	0.2	0.0	87.5	15.8	1.4
	公演回数 1～3	177	162	91.5	1.0	0.1	0.0	89.5	12.3	0.6
	公演回数 4～10	302	291	96.4	0.9	0.2	0.0	85.6	17.5	1.7
	公演回数 11～20	220	208	94.5	0.9	0.1	0.0	87.5	14.9	1.4
公演回数 21 以上	318	310	97.5	0.9	0.2	0.0	88.4	16.5	1.6	
文化振興のための条例あり	383	363	94.8	1.0	0.2	0.1	89.8	14.6	2.8	
文化政策の指針等あり	413	400	96.9	0.9	0.2	0.0	88.3	15.0	1.3	

※常勤・非常勤・委託それぞれの「勤務形態別配置状況」の割合は配置施設数を母数として算出している。

(3) 芸術に関する責任者（芸術監督等）

芸術に関する責任者（芸術監督等）がいる施設は 12.3%で、これを設置主体別にみると、国が 42.9%、都道府県が 22.9%、政令指定都市が 17.4%と続く。また、文化芸術系主催事業実施回数別でみると、公演回数 21 回以上の施設が 18.6%と、全体平均に比べて多くなっている。



[表 6-2] 芸術に関する責任者（芸術監督等）の配置状況

	n 数	配置施設数 (件)	比率 (%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況 (%)				
				常勤	非常勤	委託	常勤	非常勤	委託		
公立文化施設全体	1,353	166	12.3	0.4	0.6	0.4	58.3	33.7	20.9		
設置主体別	国	7	3	42.9	1.0	1.0	0.0	66.7	33.3	0.0	
	都道府県	105	24	22.9	0.3	0.8	0.2	37.5	54.2	16.7	
	政令指定都市	121	21	17.4	0.4	0.6	0.5	52.4	38.1	38.1	
	市 特別区	30万人以上	126	13	10.3	0.5	0.5	0.1	61.5	38.5	7.7
		10万人～30万人未満	309	30	9.7	0.4	0.7	0.4	50.0	43.3	16.7
		10万人未満	463	49	10.6	0.4	0.3	0.7	58.7	23.9	30.4
町村等	222	26	11.7	0.3	0.5	0.5	88.5	15.4	7.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	490	65	13.3	0.4	0.7	0.3	47.7	43.1	24.6	
	500席～1,000席未満	586	66	11.3	0.4	0.4	0.4	61.9	28.6	17.5	
	500席未満	277	35	12.6	0.4	0.4	0.6	71.4	25.7	20.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,017	130	12.8	0.4	0.6	0.4	56.3	35.9	20.3	
	公演回数 1～3	177	14	7.9	0.4	0.3	1.7	53.8	23.1	38.5	
	公演回数 4～10	302	31	10.3	0.3	0.4	0.5	61.3	22.6	22.6	
	公演回数 11～20	220	26	11.8	0.5	0.2	0.5	73.1	23.1	23.1	
	公演回数 21 以上	318	59	18.6	0.4	0.8	0.1	46.6	51.7	13.8	
文化振興のための条例あり	383	69	18.0	0.3	0.5	0.3	52.9	38.2	23.5		
文化政策の指針等あり	413	49	11.9	0.3	0.8	0.1	51.1	48.9	10.6		

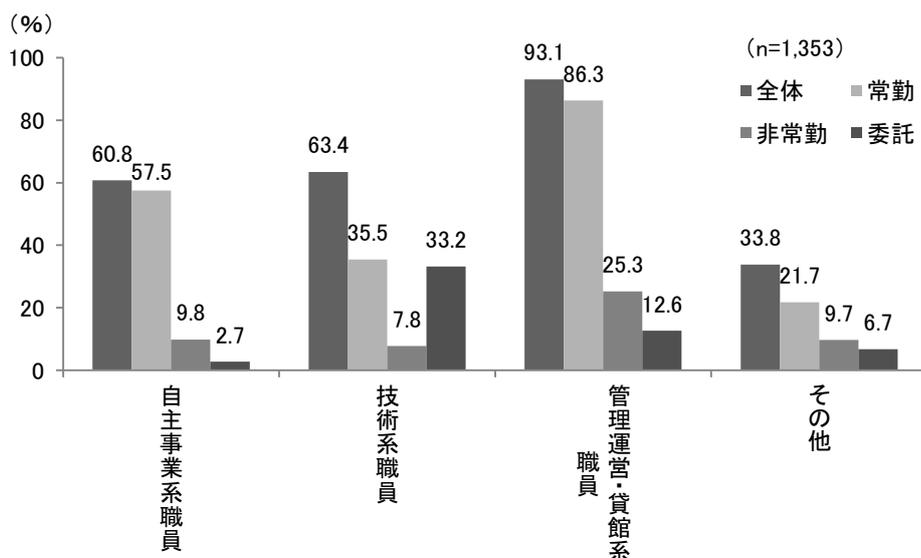
※常勤・非常勤・委託それぞれの「勤務形態別配置状況」の割合は配置施設数を母数として算出している。

(4) 職員の配置と勤務形態

部門別での職員の配置状況をみると、自主事業系職員がいる施設は 60.8%、技術系職員が 63.4%、管理運営・貸館系職員が 93.1%、その他が 33.8%となっている。

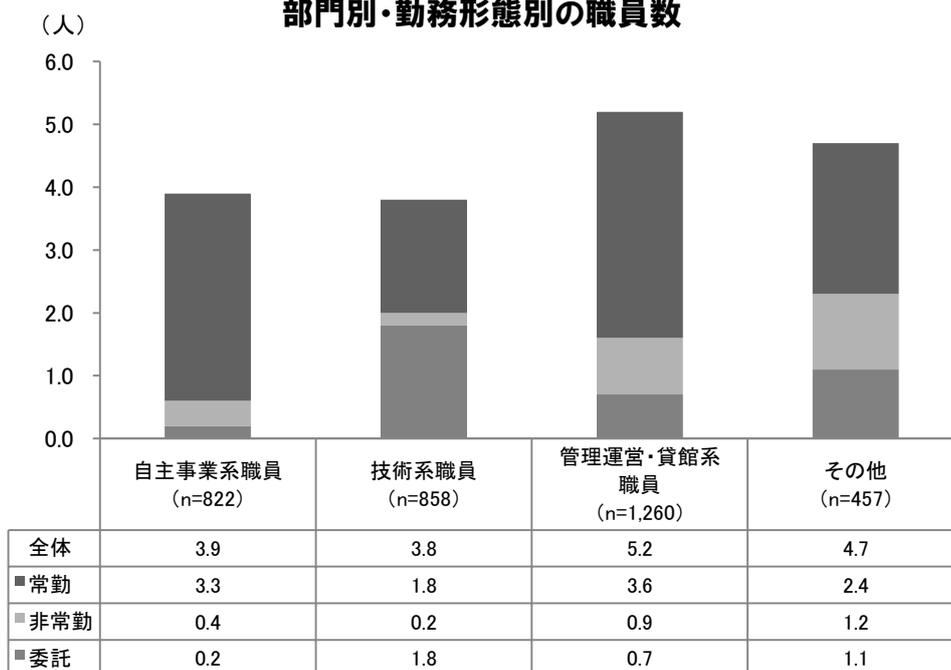
部門別の平均職員数は、自主事業系職員が 3.9 人(常勤 3.3 人、非常勤 0.4 人、委託 0.2 人)、技術系職員が 3.8 人(常勤 1.8 人、非常勤 0.2 人、委託 1.8 人)、管理運営・貸館系職員が 5.2 人(常勤 3.6 人、非常勤 0.9 人、委託 0.7 人)、その他が 4.7 人(常勤 2.4 人、非常勤 1.2 人、委託 1.1 人)となっており、技術系職員は「委託」の割合が高くなっている。

部門別・勤務形態別の職員配置状況



※ここで示されたそれぞれの割合は、回答全施設を母数としている。
複数人いる施設があるため、それぞれの合計値が 100%を超える。

部門別・勤務形態別の職員数



[表 6-3] 部門別職員の配置状況(自主事業系職員)

	n数	配置施設数(件)	比率(%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況(%)				
				常勤	非常勤	委託	常勤	非常勤	委託		
公立文化施設全体	1,353	822	60.8	3.3	0.4	0.2	94.6	16.2	4.5		
設置主体別	国	7	7	100.0	35.7	4.1	1.4	100.0	14.3	14.3	
	都道府県	105	80	76.2	5.7	0.4	0.4	98.8	16.3	8.8	
	政令指定都市	121	83	68.6	4.5	0.7	0.3	94.0	24.1	10.8	
	市・特別区	30万人以上	126	72	57.1	4.4	0.6	0.5	94.4	26.4	4.2
		10万人～30万人未満	309	192	62.1	3.1	0.3	0.1	94.8	13.5	3.1
		10万人未満	463	267	57.7	2.0	0.2	0.1	92.9	14.2	3.0
町村等	222	121	54.5	1.7	0.2	0.0	95.9	13.2	2.5		
最大ホール席数別	1,000席以上	490	340	69.4	4.3	0.4	0.2	97.1	14.1	5.3	
	500席～1,000席未満	586	337	57.5	2.6	0.3	0.2	94.4	14.5	3.6	
	500席未満	277	145	52.3	2.7	0.5	0.2	89.7	24.8	4.8	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,017	710	69.8	3.3	0.3	0.2	95.6	14.4	4.5	
	公演回数 1～3	177	76	42.9	2.0	0.3	0.1	92.1	14.5	1.3	
	公演回数 4～10	302	194	64.2	1.9	0.2	0.1	93.8	12.9	4.1	
	公演回数 11～20	220	167	75.9	2.4	0.2	0.0	96.4	9.0	3.0	
	公演回数 21以上	318	273	85.8	5.4	0.4	0.4	97.4	18.7	6.6	
文化振興のための条例あり	383	242	63.2	3.5	0.5	0.3	92.6	19.4	6.6		
文化政策の指針等あり	413	276	66.8	4.1	0.4	0.2	95.3	17.8	6.2		

※常勤・非常勤・委託それぞれの「勤務形態別配置状況」の割合は配置施設数を母数として算出している。

[表 6-4] 部門別職員の配置状況(技術系職員)

	n数	配置施設数(件)	比率(%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況(%)				
				常勤	非常勤	委託	常勤	非常勤	委託		
公立文化施設全体	1,353	858	63.4	1.8	0.2	1.8	55.9	12.2	52.3		
設置主体別	国	7	7	100.0	15.1	0.1	2.3	100.0	14.3	14.3	
	都道府県	105	83	79.0	3.1	0.2	2.7	72.3	13.3	47.0	
	政令指定都市	121	92	76.0	2.2	0.3	2.3	64.1	16.3	48.9	
	市・特別区	30万人以上	126	91	72.2	2.5	0.2	3.0	57.1	11.0	56.0
		10万人～30万人未満	309	200	64.7	1.8	0.2	2.1	54.5	7.5	57.0
		10万人未満	463	278	60.0	1.0	0.3	1.2	50.0	16.9	51.8
町村等	222	107	48.2	0.9	0.1	1.0	50.5	5.6	51.4		
最大ホール席数別	1,000席以上	490	360	73.5	2.7	0.2	2.6	61.7	10.3	54.7	
	500席～1,000席未満	586	350	59.7	1.2	0.2	1.4	49.4	14.0	52.0	
	500席未満	277	148	53.4	1.1	0.2	1.2	57.4	12.8	47.3	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,017	678	66.7	1.9	0.2	1.8	57.7	11.9	51.8	
	公演回数 1～3	177	93	52.5	1.6	0.1	1.5	53.8	11.8	53.8	
	公演回数 4～10	302	193	63.9	1.3	0.2	1.2	55.4	13.0	49.2	
	公演回数 11～20	220	152	69.1	1.4	0.2	1.7	57.9	11.2	50.0	
	公演回数 21以上	318	240	75.5	2.8	0.2	2.6	60.8	11.7	54.2	
文化振興のための条例あり	383	257	67.1	2.1	0.2	2.0	59.5	12.1	48.6		
文化政策の指針等あり	413	286	69.2	2.2	0.2	2.1	58.7	12.9	49.3		

※常勤・非常勤・委託それぞれの「勤務形態別配置状況」の割合は配置施設数を母数として算出している。

[表 6-5] 部門別職員の配置状況(管理運営・貸館系職員)

	n数	配置施設数(件)	比率(%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況(%)				
				常勤	非常勤	委託	常勤	非常勤	委託		
公立文化施設全体	1,353	1,260	93.1	3.6	0.9	0.7	92.7	27.1	13.6		
設置主体別	国	7	6	85.7	23.5	2.7	1.2	100.0	33.3	16.7	
	都道府県	105	103	98.1	8.1	1.2	1.0	98.1	26.2	17.5	
	政令指定都市	121	117	96.7	4.7	1.4	0.9	88.9	36.8	13.7	
	市・特別区	30万人以上	126	118	93.7	4.1	1.9	1.4	94.1	36.4	22.9
		10万人～30万人未満	309	297	96.1	3.6	1.0	1.0	93.9	30.3	12.5
		10万人未満	463	423	91.4	2.4	0.7	0.4	91.5	24.8	13.9
町村等	222	196	88.3	2.3	0.3	0.1	91.8	16.3	6.6		
最大ホール席数別	1,000席以上	490	477	97.3	5.0	1.0	0.9	96.6	26.0	15.7	
	500席～1,000席未満	586	534	91.1	2.7	0.8	0.6	89.7	27.5	12.7	
	500席未満	277	249	89.9	2.9	0.9	0.6	91.6	28.5	11.2	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,017	963	94.7	3.7	0.9	0.6	93.6	26.0	12.8	
	公演回数 1～3	177	158	89.3	3.0	0.8	0.4	90.5	29.1	11.4	
	公演回数 4～10	302	288	95.4	2.9	0.8	0.4	91.7	24.3	11.5	
	公演回数 11～20	220	208	94.5	3.4	0.7	0.4	94.2	27.4	10.6	
	公演回数 21以上	318	309	97.2	5.0	1.1	1.1	96.4	24.9	16.2	
文化振興のための条例あり	383	356	93.0	4.2	1.2	0.8	92.4	32.0	14.6		
文化政策の指針等あり	413	393	95.2	4.1	1.2	0.8	93.6	29.3	14.2		

※常勤・非常勤・委託それぞれの「勤務形態別配置状況」の割合は配置施設数を母数として算出している。

[表 6-6] 部門別職員の配置状況(その他)

	n数	配置施設数(件)	比率(%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況(%)				
				常勤	非常勤	委託	常勤	非常勤	委託		
公立文化施設全体	1,353	457	33.8	2.4	1.2	1.1	64.3	28.7	19.9		
設置主体別	国	7	2	28.6	33.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	都道府県	105	36	34.3	5.1	1.8	2.0	75.0	19.4	22.2	
	政令指定都市	121	46	38.0	3.5	1.6	0.7	67.4	21.7	13.0	
	市・特別区	30万人以上	126	52	41.3	1.7	0.9	2.6	48.1	32.7	23.1
		10万人～30万人未満	309	91	29.4	2.1	1.8	1.2	60.4	25.3	25.3
		10万人未満	463	154	33.3	1.4	0.9	0.8	59.7	33.1	22.7
町村等	222	76	34.2	2.6	0.7	0.3	81.6	30.3	9.2		
最大ホール席数別	1,000席以上	490	170	34.7	2.6	1.1	1.8	60.6	22.9	28.8	
	500席～1,000席未満	586	190	32.4	2.3	1.3	0.5	70.0	32.6	14.7	
	500席未満	277	97	35.0	2.0	1.2	0.9	59.8	30.9	14.4	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,017	345	33.9	2.6	1.1	1.2	65.8	26.4	21.2	
	公演回数 1～3	177	53	29.9	2.3	1.6	0.4	66.0	34.0	11.3	
	公演回数 4～10	302	90	29.8	1.8	0.7	0.6	62.2	25.6	23.3	
	公演回数 11～20	220	81	36.8	1.8	0.6	0.8	65.4	24.7	21.0	
	公演回数 21以上	318	121	38.1	4.0	1.6	2.3	68.6	24.8	24.0	
文化振興のための条例あり	383	132	34.5	2.8	1.8	0.8	61.4	31.8	18.9		
文化政策の指針等あり	413	156	37.8	2.7	1.2	1.0	62.2	25.6	19.2		

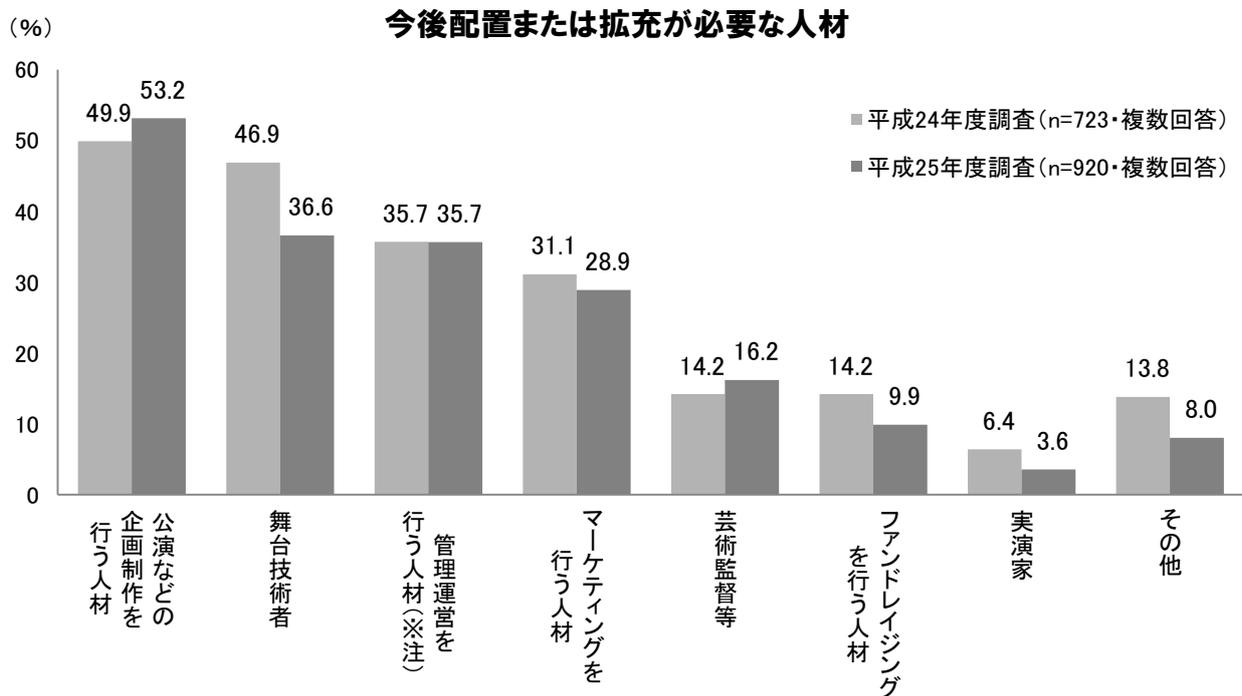
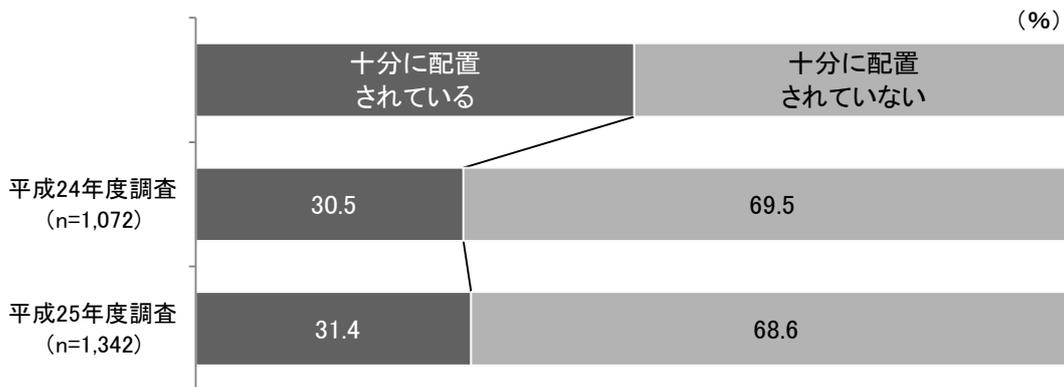
※常勤・非常勤・委託それぞれの「勤務形態別配置状況」の割合は配置施設数を母数として算出している。

7. 必要な専門的人材

専門的な人材について、「十分に配置されている」と回答した施設は3分の1弱の31.4%であった。3分の2強の68.6%が「十分に配置されていない」と答えている。

今後配置または拡充が必要な人材としては、「公演などの企画制作を行う人材」が53.2%で最も多い。以下、「舞台技術者」が36.6%、「管理運営を行う人材」が35.7%、「マーケティングを行う人材」が28.9%と続く。

専門的人材の配置



※平成24年度調査では選択肢が「アートマネジメント人材」となっている。

設置主体別にみると、市・特別区 10 万人未満では 73.6%、町村等では 77.9%と、それぞれ約 4 分の 3 の施設が、また政令指定都市の施設でも 5 割を超える施設が、専門的人材が「十分に配置されていない」と回答している。

「公演などの企画制作を行う人材」に関しては、設置主体の規模や最大ホール席数、公演回数にかかわらず、半数以上の施設が必要としている。

また、「舞台技術者」については、設置主体の規模や最大ホール席数が小さくなるにつれて、配置または拡充が求められている。

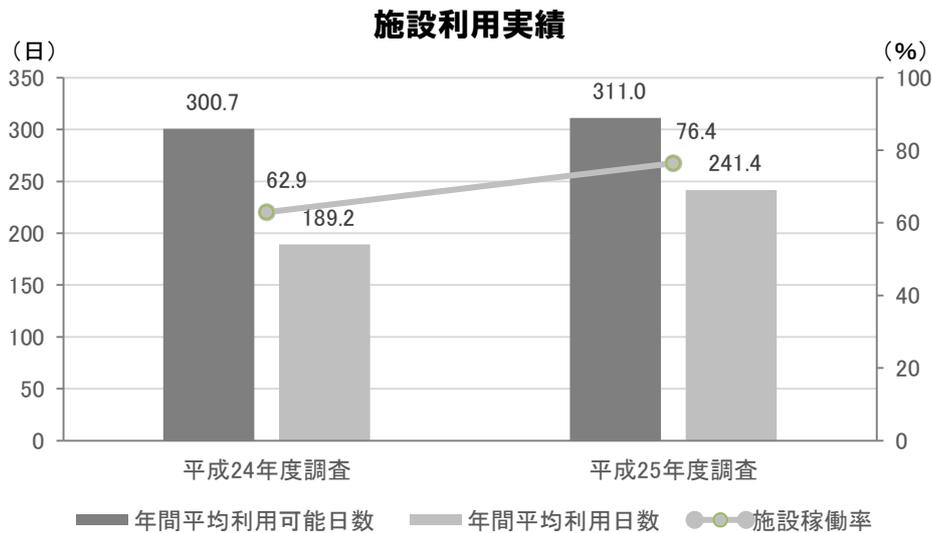
【表 7】 専門的人材の配置状況

	n 数	十分に配置されている (%)	十分に配置されていない (%)	今後配置または拡充が必要な人材 (複数回答)									
				回答施設数 (件)	公演などの企画制作を行う人材 (%)	舞台技術者 (%)	管理運営を行う人材 (%)	マーケティングを行う人材 (%)	芸術監督等 (%)	ファンドレイジングを行う人材 (%)	実演家 (%)	その他 (%)	
公立文化施設全体	1,342	31.4	68.6	920	53.2	36.6	35.7	28.9	16.2	9.9	3.6	8.0	
設置主体別	国	4	75.0	25.0	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	105	38.1	61.9	65	55.4	21.5	32.3	47.7	21.5	20.0	6.2	9.2
	政令指定都市	119	47.1	52.9	63	65.1	23.8	38.1	38.1	25.4	14.3	3.2	7.9
	市・特別区												
	町村等	222	22.1	77.9	173	50.3	54.9	33.5	19.7	12.1	4.0	2.9	5.2
最大ホール席数別	30 万人以上	124	41.1	58.9	73	52.1	26.0	32.9	32.9	12.3	11.0	2.7	13.7
	10 万人～30 万人未満	309	32.7	67.3	208	51.4	29.3	38.5	31.3	17.8	13.0	3.8	8.2
	10 万人未満	459	26.4	73.6	337	53.4	39.5	35.6	25.8	15.4	8.0	3.6	8.0
文化芸術系主催事業実施	1,000 席以上	486	36.0	64.0	311	54.0	25.7	37.6	37.0	22.2	14.5	3.2	9.3
	500 席～1,000 席未満	579	26.3	73.7	426	53.1	40.4	33.8	27.9	15.0	8.2	4.0	6.3
	500 席未満	277	33.9	66.1	183	51.9	46.4	36.6	17.5	8.7	6.0	3.3	9.8
文化振興のための条例あり	実施有無いずれかに「あり」	1,014	31.1	68.9	699	58.8	38.1	33.9	33.3	18.3	11.9	3.9	5.4
	公演回数 1～3	177	32.2	67.8	120	55.0	40.0	38.3	20.8	15.8	6.7	5.0	7.5
	公演回数 4～10	302	22.2	77.8	235	59.1	43.4	34.5	24.3	15.3	6.8	3.0	5.1
	公演回数 11～20	220	27.7	72.3	159	56.6	35.8	32.1	37.1	21.4	13.8	3.8	2.5
	公演回数 21 以上	315	41.3	58.7	185	62.7	31.9	31.9	49.7	21.1	20.0	4.3	7.0
文化政策の指針等あり	413	32.2	67.8	280	50.7	34.3	33.6	36.4	20.0	15.7	4.3	7.5	

8. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

施設稼働状況については、「年間平均利用可能日数」が 311.0 日、「年間平均利用日数」が 241.4 日、「年間平均施設稼働率」が 76.4%となっており、全ての項目で平成 24 年度調査結果を上回っている。(平成 25 年度調査では、稼働をカウントする日数として、ホールだけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリーなどの利用も含めることを明記したため、これが回答に影響している可能性がある)。



[表 8-1] 施設稼働状況 (平成 24 年度実績)

		年間平均 利用可能日数		年間平均 利用日数		年間平均 施設稼働率		
		n 数	(日)	n 数	(日)	n 数	(%)	
公立文化施設全体		1,274	311.0	1,249	241.4	1,249	76.4	
設置主体別	国	6	336.0	6	301.3	6	89.9	
	都道府県	98	318.6	95	262.1	95	81.1	
	政令指定都市	112	318.9	110	262.6	110	80.8	
	市 特別 区	30万人以上	117	299.7	115	243.9	115	77.5
		10万人～30万人未満	293	310.7	290	243.7	290	77.3
		10万人未満	434	309.4	424	237.7	424	75.7
町村等	214	312.8	209	222.0	209	71.0		
最大ホール 席数別	1,000席以上	459	308.6	455	252.6	455	80.3	
	500席～1,000席未満	554	310.1	541	234.8	541	74.3	
	500席未満	261	317.1	253	235.3	253	73.6	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,011	313.1	1,002	248.3	1,002	78.6	
	公演回数 1～3	176	310.9	175	224.7	175	71.7	
	公演回数 4～10	301	313.2	295	238.6	295	75.1	
	公演回数 11～20	219	310.1	219	249.3	219	79.9	
	公演回数 21以上	315	316.3	313	270.0	313	84.7	
文化振興のための条例あり		353	316.8	348	247.4	348	77.4	
文化政策の指針等あり		392	310.4	383	253.9	383	80.0	

(2) ホール別稼働状況

最大ホールの「年間平均利用可能日数」が 305.9 日、「年間平均利用日数」が 159.3 日、「年間平均ホール稼働率」が 52.4%、「年間平均入場者・参加者数」が 63,344 人であった。

【表 8-2】 最大ホールの稼働状況（平成 24 年度実績）

		平均席数		年間平均 利用可能日数		年間平均 利用日数		年間平均 ホール稼働率		年間平均 入場者・参加者数		
		n 数	(席	n 数	(日	n 数	(日	n 数	(%	n 数	(人	
公立文化施設全体		1,408	905	1,266	305.9	1,259	159.3	1,259	52.4	1,212	63,344	
設置主体別	国	7	1,079	7	316.1	7	261.7	7	82.9	3	147,075	
	都道府県	110	1,432	102	302.0	102	197.0	102	65.2	96	143,552	
	政令指定都市	128	945	107	311.0	107	208.6	107	66.9	97	113,394	
	市 特別 区	30 万人以上	130	1,009	109	302.1	109	188.2	109	62.6	103	101,876
		10 万人～30 万人未満	320	924	292	304.6	291	165.8	291	55.1	286	75,412
		10 万人未満	479	829	436	306.2	432	140.3	432	46.1	426	34,804
町村等	234	704	213	308.1	211	128.0	211	41.9	201	23,203		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	509	1,461	464	299.0	463	170.3	463	57.1	448	111,880	
	500 席～1,000 席未満	611	691	547	307.5	542	150.7	542	49.4	517	38,848	
	500 席未満	288	378	255	315.2	254	157.8	254	50.4	247	26,585	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	902	1,003	305.3	1,001	162.9	1,001	53.7	964	65,472	
	公演回数 1～3	177	796	174	307.8	173	142.6	173	46.7	164	45,080	
	公演回数 4～10	304	810	297	309.2	296	144.8	296	47.1	288	54,181	
	公演回数 11～20	221	869	218	304.4	218	156.7	218	51.8	211	52,699	
	公演回数 21 以上	318	1,070	314	300.8	314	195.3	314	65.2	301	96,341	
文化振興のための条例あり		391	979	344	307.3	343	166.1	343	54.3	328	80,069	
文化政策の指針等あり		417	955	387	303.8	386	171.5	386	56.8	363	72,161	

2 番目に大きいホールの「年間平均利用可能日数」が 307.1 日、「年間平均利用日数」が 197.6 日、「年間平均ホール稼働率」が 64.2%、「年間平均入場者・参加者数」が 34,865 人であった。

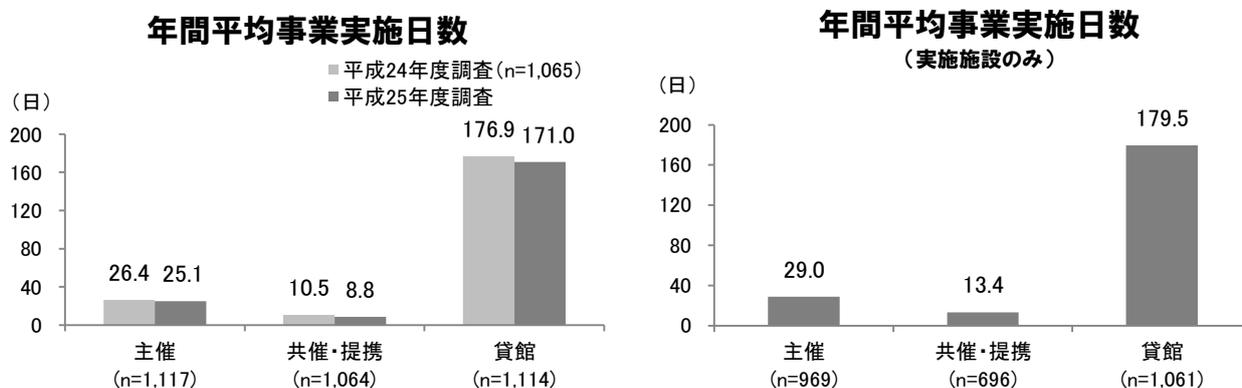
【表 8-3】 2 番目に大きいホールの稼働状況（平成 24 年度実績）

		平均席数		年間平均 利用可能日数		年間平均 利用日数		年間平均 ホール稼働率		年間平均 入場者・参加者数		
		n 数	(席	n 数	(日	n 数	(日	n 数	(%	n 数	(人	
公立文化施設全体		545	360	494	307.1	491	197.6	491	64.2	469	34,865	
設置主体別	国	6	474	4	304.0	4	239.8	4	79.3	2	92,406	
	都道府県	59	533	56	309.2	56	209.8	56	67.9	52	55,098	
	政令指定都市	45	336	40	308.2	40	221.1	40	70.7	36	44,666	
	市 特別 区	30 万人以上	54	413	46	313.2	46	231.0	46	73.5	43	59,615
		10 万人～30 万人未満	140	360	130	308.4	130	207.0	130	67.4	128	38,881
		10 万人未満	187	309	173	304.6	170	172.8	170	56.8	167	21,187
町村等	54	299	45	303.2	45	190.2	45	62.2	41	15,005		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	356	418	324	305.7	322	196.6	322	64.3	307	40,969	
	500 席～1,000 席未満	163	263	144	309.5	143	199.4	143	64.4	138	23,523	
	500 席未満	26	173	26	311.7	26	200.4	26	62.8	24	21,997	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	431	365	423	307.1	421	199.2	421	64.8	402	35,483	
	公演回数 1～3	38	312	36	312.4	36	184.3	36	59.2	34	23,990	
	公演回数 4～10	98	306	95	308.5	93	182.4	93	58.7	91	28,514	
	公演回数 11～20	94	331	90	308.4	90	185.3	90	60.0	88	29,711	
	公演回数 21 以上	201	420	202	305.0	202	215.8	202	70.7	189	43,594	
文化振興のための条例あり		168	378	153	307.4	153	199.9	153	64.9	147	37,841	
文化政策の指針等あり		173	395	161	307.8	161	206.0	161	66.9	153	40,862	

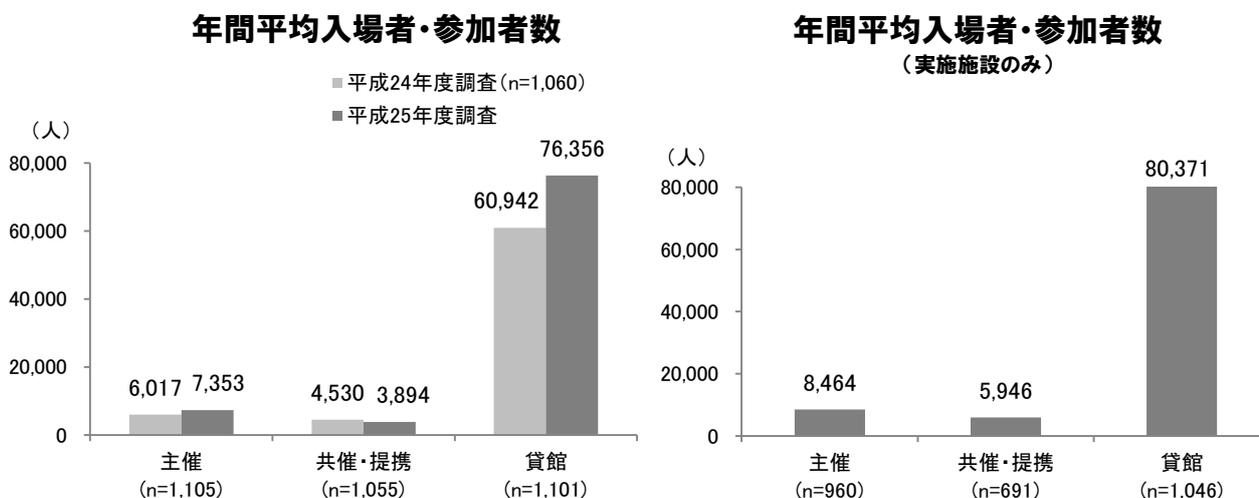
(3) 「主催」「共催・提携」「貸館」の事業実施日数、入場者・参加者数

回答があった施設の年間平均事業実施日数は、「主催」が 25.1 日、「共催・提携」が 8.8 日、「貸館」が 171.0 日となっており、「貸館」の実施日数の割合が圧倒的に高い。(それぞれの事業を実施している施設の年間平均事業実施日数は、「主催」が 29.0 日、「共催・提携」が 13.4 日、「貸館」が 179.5 日である。)

また、年間平均入場者・参加者数は、「主催」が 7,353 人、「共催・提携」が 3,894 人、「貸館」が 76,356 人となり、「貸館」の入場者・参加者数の割合が極めて高くなっている。



※本平均はそれぞれ回答あり施設の平均である。また同一日に複数事業が実施されていることもあるため合計値が全体の日数とはならない。



※本平均はそれぞれ回答あり施設の平均であるため、合計値が全体の入場者数とはならない。

設置主体別にみると、「主催」は、都道府県の年間平均事業実施日数が 38.5 日と多いが、政令指定都市や市・特別区、町村等ではそれぞれ 20 日台であった。

「貸館」は、国を除き設置主体の規模が大きいほど、年間平均事業実施日数が多い傾向がみられる。

[表 8-4] 事業実績(主催) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施施設		年間平均事業実施日数				年間平均入場者・参加者数					
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 回答施設数	(日)	(件) 実施施設数	(日)	(件) 回答施設数	(人)	(件) 実施施設数	(人)		
公立文化施設全体	1,126	975	86.6	1,117	25.1	969	29.0	1,105	7,353	960	8,464		
設置主体別	国	6	6	100.0	6	160.0	6	160.0	6	117,761	6	117,761	
	都道府県	87	79	90.8	86	38.5	78	42.5	87	17,387	78	19,393	
	政令指定都市	89	79	88.8	89	27.7	79	31.2	87	10,184	77	11,507	
	市 特別 区	30 万人以上	100	81	81.0	100	21.4	81	26.4	97	7,560	80	9,166
		10 万人～30 万人未満	262	223	85.1	260	28.7	222	33.6	258	7,262	220	8,517
		10 万人未満	391	333	85.2	386	20.1	330	23.5	384	4,629	330	5,386
町村等	191	174	91.1	190	20.8	173	22.9	186	3,418	169	3,762		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	424	373	88.0	422	26.4	371	30.0	422	12,639	371	14,377	
	500 席～1,000 席未満	484	417	86.2	478	23.3	414	27.0	471	4,522	406	5,246	
	500 席未満	218	185	84.9	217	26.5	184	31.3	212	3,121	183	3,616	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	946	908	96.0	941	27.1	903	28.2	935	7,626	896	7,958	
	公演回数 1～3	161	145	90.1	160	10.7	145	11.8	156	2,018	141	2,233	
	公演回数 4～10	278	268	96.4	278	14.0	268	14.6	275	3,133	265	3,252	
	公演回数 11～20	211	208	98.6	208	22.2	204	22.7	209	5,067	205	5,166	
	公演回数 21 以上	296	287	97.0	295	51.7	286	53.3	295	16,592	285	17,174	
文化振興のための条例あり	314	269	85.7	308	28.3	267	32.7	307	7,418	264	8,626		
文化政策の指針等あり	351	309	88.0	347	31.4	306	35.6	345	9,941	303	11,318		

[表 8-5] 事業実績(共催・提携) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施施設		年間平均事業実施日数				年間平均入場者・参加者数					
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 回答施設数	(日)	(件) 実施施設数	(日)	(件) 回答施設数	(人)	(件) 実施施設数	(人)		
公立文化施設全体	1,076	700	65.1	1,064	8.8	696	13.4	1,055	3,894	691	5,946		
設置主体別	国	4	1	25.0	4	0.5	1	2.0	4	337	1	1,347	
	都道府県	81	57	70.4	81	11.3	57	16.1	80	7,525	56	10,751	
	政令指定都市	86	53	61.6	86	9.7	53	15.7	85	4,540	52	7,421	
	市 特別 区	30 万人以上	96	51	53.1	96	10.2	51	19.1	93	6,377	50	11,861
		10 万人～30 万人未満	257	167	65.0	254	9.1	167	13.9	252	4,937	166	7,495
		10 万人未満	371	241	65.0	364	6.7	238	10.2	364	2,513	237	3,859
町村等	181	130	71.8	179	10.3	129	14.3	177	2,076	129	2,848		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	415	292	70.4	413	9.5	291	13.5	413	6,658	289	9,514	
	500 席～1,000 席未満	452	285	63.1	445	8.8	282	13.9	437	2,509	280	3,916	
	500 席未満	209	123	58.9	206	7.1	123	11.9	205	1,280	122	2,150	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	907	659	72.7	897	9.9	655	13.5	896	4,456	650	6,142	
	公演回数 1～3	154	71	46.1	152	4.8	71	10.4	149	667	68	1,461	
	公演回数 4～10	262	177	67.6	259	4.7	177	6.9	258	1,823	173	2,718	
	公演回数 11～20	206	166	80.6	203	7.9	163	9.8	205	3,128	165	3,887	
	公演回数 21 以上	285	245	86.0	283	18.7	244	21.7	284	9,794	244	11,399	
文化振興のための条例あり	299	191	63.9	294	8.6	189	13.3	294	4,620	191	7,111		
文化政策の指針等あり	343	223	65.0	337	9.0	222	13.7	335	4,059	219	6,209		

[表 8-6] 事業実績(貸館) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施施設		年間平均 事業実施日数				年間平均入場者・参加者数 (人)					
		施設 数 (件)	比率 (%)	回答 施設 数 (件)	(日)	実施 施設 数 (件)	(日)	回答 施設 数 (件)	(人)	実施 施設 数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,124	1,071	95.3	1,114	171.0	1,061	179.5	1,101	76,356	1,046	80,371		
設置主体別	国	6	6	100.0	6	194.8	6	194.8	4	122,468	4	122,468	
	都道府県	89	89	100.0	88	224.3	88	224.3	88	199,446	88	199,446	
	政令指定都市	88	82	93.2	87	201.0	81	215.8	86	115,131	80	123,766	
	市 特別 区	30 万人以上	101	90	89.1	100	183.8	89	206.6	97	147,301	87	164,233
		10 万人～30 万人未満	269	257	95.5	267	178.1	255	186.5	265	80,702	253	84,530
		10 万人未満	381	361	94.8	377	163.6	357	172.8	380	41,808	359	44,253
町村等	190	186	97.9	189	129.4	185	132.2	181	25,214	175	26,079		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	423	400	94.6	417	195.3	395	206.2	419	132,080	395	140,105	
	500 席～1,000 席未満	479	459	95.8	476	156.8	455	164.0	463	47,537	442	49,795	
	500 席未満	222	212	95.5	221	155.6	211	163.0	219	30,670	209	32,137	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	915	880	96.2	907	170.9	871	178.0	898	76,880	860	80,277	
	公演回数 1～3	159	155	97.5	158	165.6	154	169.9	155	48,371	151	49,652	
	公演回数 4～10	270	256	94.8	270	155.7	256	164.2	263	60,397	247	64,309	
	公演回数 11～20	201	195	97.0	198	174.5	191	180.9	199	70,139	193	72,320	
	公演回数 21 以上	285	274	96.1	281	186.0	270	193.6	281	112,805	269	117,837	
文化振興のための条例あり	306	290	94.8	304	178.8	288	188.7	300	91,679	284	96,844		
文化政策の指針等あり	355	342	96.3	350	185.1	337	192.2	346	88,398	332	92,125		

[表 8-7] 事業実績(施設入場者総計) (平成 24 年度実績)

		n 数	(人)	
公立文化施設全体		773	92,793	
設置主体別	国	3	272,120	
	都道府県	64	242,064	
	政令指定都市	57	145,831	
	市 特別 区	30 万人以上	66	174,311
		10 万人～30 万人未満	196	95,479
		10 万人未満	263	50,649
町村等	124	28,781		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	319	156,609	
	500 席～1,000 席未満	312	53,336	
	500 席未満	142	36,126	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	671	95,042	
	公演回数 1～3	106	53,299	
	公演回数 4～10	177	65,156	
	公演回数 11～20	157	83,712	
	公演回数 21 以上	231	144,798	
文化振興のための条例あり	215	109,425		
文化政策の指針等あり	266	105,581		

※回答があった施設の平均である。

9. 施設決算

(1) 直営またはその他(国立等)施設の収入と支出

直営またはその他(国立等)施設の平成 24 年度決算における総収入及び総支出は、回答があった 473 施設の平均で 100,628 千円となっている。収入の内訳は、「一般財源」が 43,834 千円、「事業収入(入場料等)」が 7,541 千円、「貸館収入」が 13,310 千円、「公的補助金・助成金等」が 18,316 千円、「その他」が 17,627 千円であった。

また、支出の内訳は、「人件費」が 17,056 千円、「事業部門費」が 23,777 千円、「管理部門費」が 47,331 千円、「その他」が 12,463 千円であった。

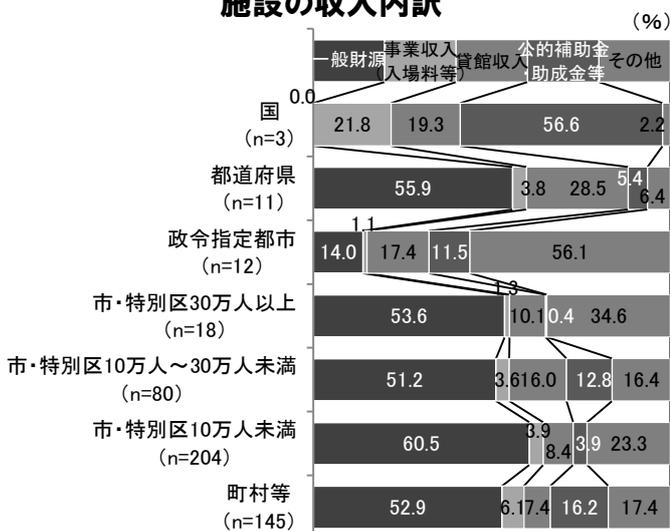
直営またはその他(国立等)施設の収入内訳



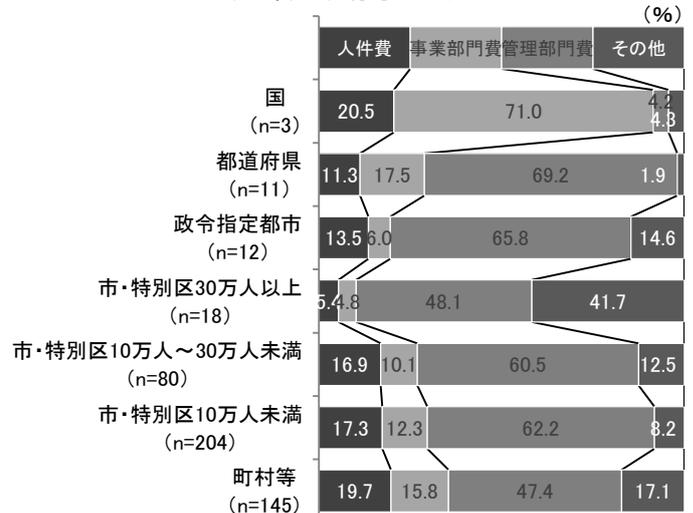
直営またはその他(国立等)施設の支出内訳



設置主体別直営またはその他(国立等)施設の収入内訳



設置主体別直営またはその他(国立等)施設の支出内訳



最大ホール席数別でみると、席数規模が大きいほど総収入・総支出が高くなっている。

【表 9-1】 施設決算状況(直営またはその他(国立等)／収入) (平成 24 年度実績) (千円)

		n 数	総収入	一般財源	事業収入 (入場料等)	貸館収入	助成金等 公的補助金	その他	
公立文化施設全体		473	100,628	43,834	7,541	13,310	18,316	17,627	
設置主体別	国	3	3,077,457	797	672,094	592,911	1,742,841	68,813	
	都道府県	11	270,177	150,986	10,311	76,930	14,606	17,343	
	政令指定都市	12	106,049	14,812	1,132	18,420	12,172	59,514	
	市 特別 区	30 万人以上	18	204,059	109,424	2,695	20,588	781	70,571
		10 万人～30 万人未満	80	101,166	51,795	3,681	16,225	12,906	16,559
		10 万人未満	204	61,329	37,121	2,372	5,155	2,370	14,312
町村等	145	67,883	35,909	4,115	5,031	11,023	11,805		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	116	230,057	70,790	24,168	37,252	62,647	35,198	
	500 席～1,000 席未満	253	64,324	37,793	2,675	6,173	4,738	12,944	
	500 席未満	104	44,584	28,465	830	3,967	1,902	9,421	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	366	116,746	49,117	9,668	15,245	23,308	19,408	
	公演回数 1～3	88	65,935	30,976	846	21,611	498	12,004	
	公演回数 4～10	140	79,672	37,400	2,654	10,275	7,448	21,896	
	公演回数 11～20	70	101,206	67,781	6,356	12,951	6,558	7,560	
	公演回数 21 以上	68	274,828	77,506	38,937	19,602	102,721	36,063	
文化振興のための条例あり		87	80,338	38,124	2,012	11,486	9,231	19,485	
文化政策の指針等あり		117	95,210	58,219	4,457	11,533	4,264	16,737	

【表 9-2】 施設決算状況(直営またはその他(国立等)／支出) (平成 24 年度実績) (千円)

		n 数	総支出	人件費	事業部門費	管理部門費	その他	
公立文化施設全体		473	100,628	17,056	23,777	47,331	12,463	
設置主体別	国	3	3,077,457	630,270	2,185,759	128,664	132,764	
	都道府県	11	270,177	30,556	47,402	187,059	5,160	
	政令指定都市	12	106,049	14,361	6,407	69,765	15,516	
	市 特別 区	30 万人以上	18	204,059	11,028	9,854	98,089	85,088
		10 万人～30 万人未満	80	101,166	17,082	10,184	61,231	12,669
		10 万人未満	204	61,329	10,618	7,562	38,143	5,006
町村等	145	67,877	13,360	10,734	32,150	11,633		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	116	230,057	33,276	70,902	92,382	33,497	
	500 席～1,000 席未満	253	64,320	12,676	9,894	36,494	5,258	
	500 席未満	104	44,584	9,622	4,990	23,447	6,525	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	366	116,746	19,216	29,724	52,308	15,499	
	公演回数 1～3	88	65,935	14,161	12,862	27,896	11,016	
	公演回数 4～10	140	79,672	11,180	9,081	47,124	12,287	
	公演回数 11～20	70	101,206	17,106	19,243	61,330	3,527	
	公演回数 21 以上	68	274,828	44,476	104,832	85,286	40,236	
文化振興のための条例あり		87	80,338	14,079	8,567	51,097	6,596	
文化政策の指針等あり		117	95,210	14,707	13,992	61,123	5,388	

(2) 指定管理施設の収入と支出

指定管理施設の平成 24 年度決算における総収入及び総支出は、回答があった 633 施設の平均で 197,211 千円となっている。収入の内訳は、「指定管理料」が 115,441 千円、「事業収入(入場料等)」が 17,774 千円、「利用料収入」が 31,293 千円、「公的補助金・助成金等」が 12,803 千円、「その他」が 19,900 千円であった。

また、支出の内訳は、「人件費」が 48,487千円、「事業関連費」が 38,389 千円、「施設・設備管理費」が 78,586 千円、「一般管理費」が 17,376 千円、「その他」が 14,373 千円であった。

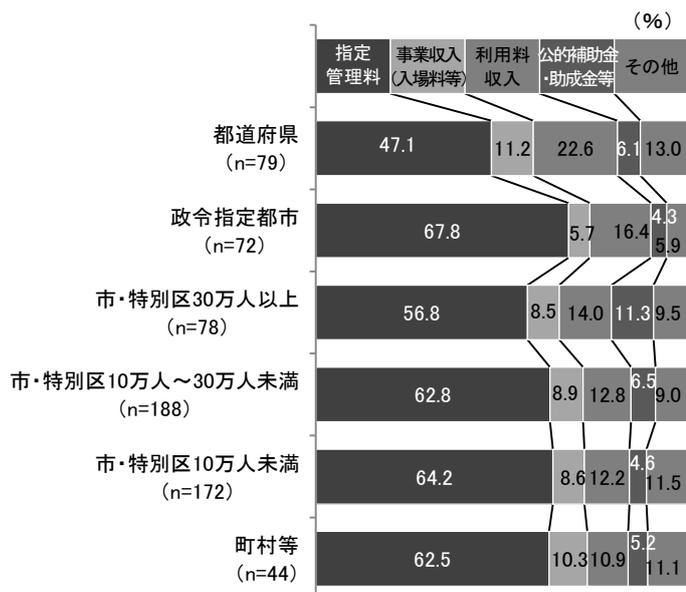
指定管理施設の収入内訳



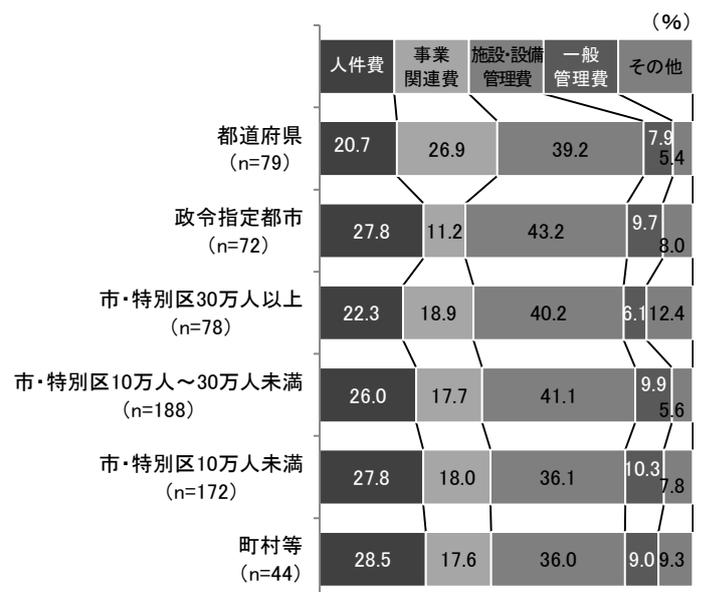
指定管理施設の支出内訳



設置主体別指定管理施設の収入内訳



設置主体別指定管理施設の支出内訳



[表 9-3] 施設決算状況(指定管理/収入) (平成 24 年度実績)

(千円)

		n 数	総収入	指定管理料	事業収入 (入場料等)	利用料収入	公的補助金・ 助成金等	その他	
公立文化施設全体		633	197,211	115,441	17,774	31,293	12,803	19,900	
設置主体別	国	0	0	0	0	0	0	0	
	都道府県	79	416,439	195,989	46,825	93,918	25,515	54,191	
	政令指定都市	72	229,734	155,689	13,110	37,582	9,780	13,572	
	市 特別 区	30 万人以上	78	234,366	132,973	19,947	32,781	26,501	22,163
		10 万人～30 万人未満	188	188,854	118,188	16,690	24,178	12,260	17,537
		10 万人未満	172	103,450	66,352	8,852	12,585	4,729	10,933
町村等	44	86,736	54,031	8,907	9,451	4,522	9,826		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	302	278,674	155,381	27,607	50,185	17,719	27,782	
	500 席～1,000 席未満	221	124,041	74,700	10,101	14,475	10,526	14,238	
	500 席未満	110	120,563	87,639	6,195	13,211	3,881	9,637	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	558	199,208	118,896	17,654	32,207	13,300	17,151	
	公演回数 1～3	66	95,620	62,541	1,931	12,940	3,290	14,917	
	公演回数 4～10	135	120,296	72,823	5,745	22,119	3,559	16,051	
	公演回数 11～20	128	137,047	92,567	7,944	23,153	3,694	9,689	
	公演回数 21 以上	229	310,329	177,015	34,634	48,768	27,298	22,614	
文化振興のための条例あり		214	218,693	115,606	18,439	40,994	12,542	31,112	
文化政策の指針等あり		231	245,200	146,046	23,424	38,334	18,542	18,853	

[表 9-4] 施設決算状況(指定管理/支出) (平成 24 年度実績)

(千円)

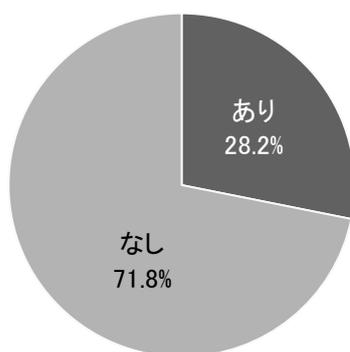
		n 数	総支出	人件費	事業関連費	管理費 施設・設備	一般管理費	その他	
公立文化施設全体		633	197,211	48,487	38,389	78,586	17,376	14,373	
設置主体別	国	0	0	0	0	0	0	0	
	都道府県	79	416,439	86,066	111,948	163,229	32,699	22,496	
	政令指定都市	72	229,734	63,902	25,791	99,359	22,339	18,343	
	市 特別 区	30 万人以上	78	234,366	52,336	44,279	94,139	14,380	29,231
		10 万人～30 万人未満	188	188,854	48,870	33,375	77,454	18,645	10,510
		10 万人未満	172	103,450	28,705	18,621	37,336	10,697	8,091
町村等	44	86,736	24,658	15,189	31,132	7,741	8,016		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	302	278,674	63,014	58,387	115,314	20,297	21,662	
	500 席～1,000 席未満	221	124,041	34,777	23,032	44,192	13,784	8,255	
	500 席未満	110	120,563	36,147	14,341	46,849	16,574	6,653	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	558	199,208	49,874	39,188	79,727	15,986	14,433	
	公演回数 1～3	66	95,620	29,146	4,658	39,051	11,536	11,228	
	公演回数 4～10	135	120,296	31,842	16,556	49,853	11,525	10,520	
	公演回数 11～20	128	137,047	38,743	16,789	53,967	14,955	12,594	
	公演回数 21 以上	229	310,329	72,701	75,002	123,459	20,475	18,692	
文化振興のための条例あり		214	218,693	50,325	45,964	83,933	20,001	18,471	
文化政策の指針等あり		231	245,200	60,716	49,357	97,043	19,568	18,516	

(3) 自治体の収入となる使用料の徴収

使用料徴収業務について回答があった施設のうち、28.2%が徴収業務を行っているが、都道府県では 9.9%と1割を下回っている。

なお、徴収額について回答した施設の年間平均徴収額は、30,003 千円であった。

使用料徴収業務の有無



(n=671)

[表 9-5] 使用料徴収業務の有無／年間平均徴収額（平成 24 年度実績）

		使用料徴収業務有無			年間平均徴収額	
		n 数	あり (%)	なし (%)	n 数	(千 円)
公立文化施設全体		671	28.2	71.8	188	30,003
設置主体別	国	0	0.0	0.0	0	-
	都道府県	81	9.9	90.1	8	45,253
	政令指定都市	80	38.8	61.3	31	43,361
	市 30 万人以上	86	40.7	59.3	35	49,131
	特別 10 万人～30 万人未満	193	32.1	67.9	62	25,542
	区 10 万人未満	185	22.7	77.3	41	14,183
	町村等	46	23.9	76.1	11	4,521
最大ホール 席数別	1,000 席以上	316	28.8	71.2	90	42,353
	500 席～1,000 席未満	235	26.8	73.2	63	19,605
	500 席未満	120	29.2	70.8	35	16,965
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	591	27.7	72.3	164	29,472
	公演回数 1～3	72	34.7	65.3	25	24,226
	公演回数 4～10	146	27.4	72.6	40	25,538
	公演回数 11～20	136	32.4	67.6	44	25,418
	公演回数 21 以上	237	23.2	76.8	55	37,962
文化振興のための条例あり		229	20.1	79.9	46	38,509
文化政策の指針等あり		244	29.9	70.1	73	36,906

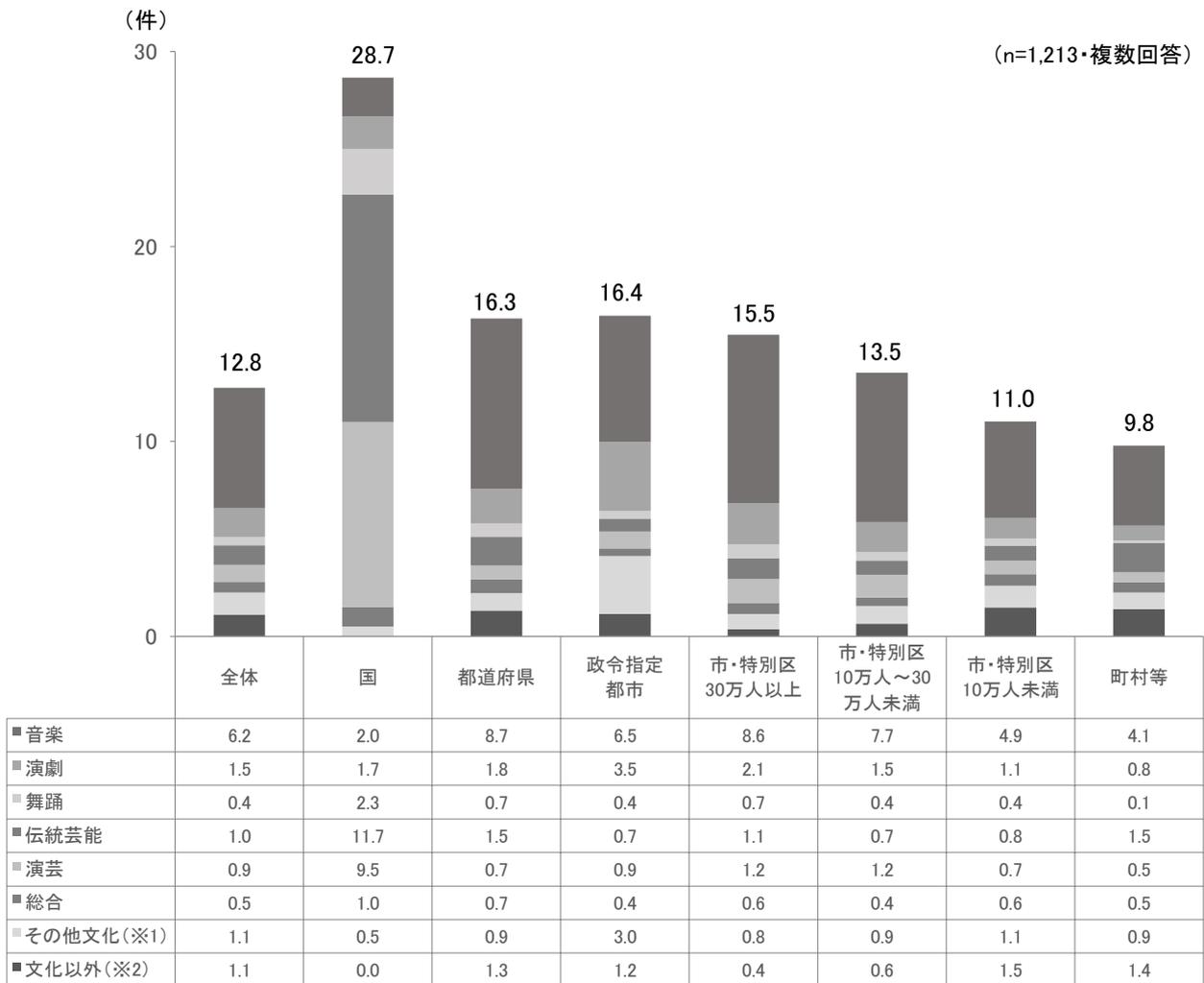
10. 主催公演事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者数

主催公演事業について回答があった 1,213 施設における事業の実施状況をみると、年間平均事業数は、12.8 件となっている。

設置主体別では、国が 28.7 件、政令指定都市が 16.4 件、都道府県が 16.3 件と続き、ジャンルでは「音楽」の事業数が半数を占めている。

設置主体別・大ジャンル別主催公演事業の年間平均事業数 <平成24年度実績>

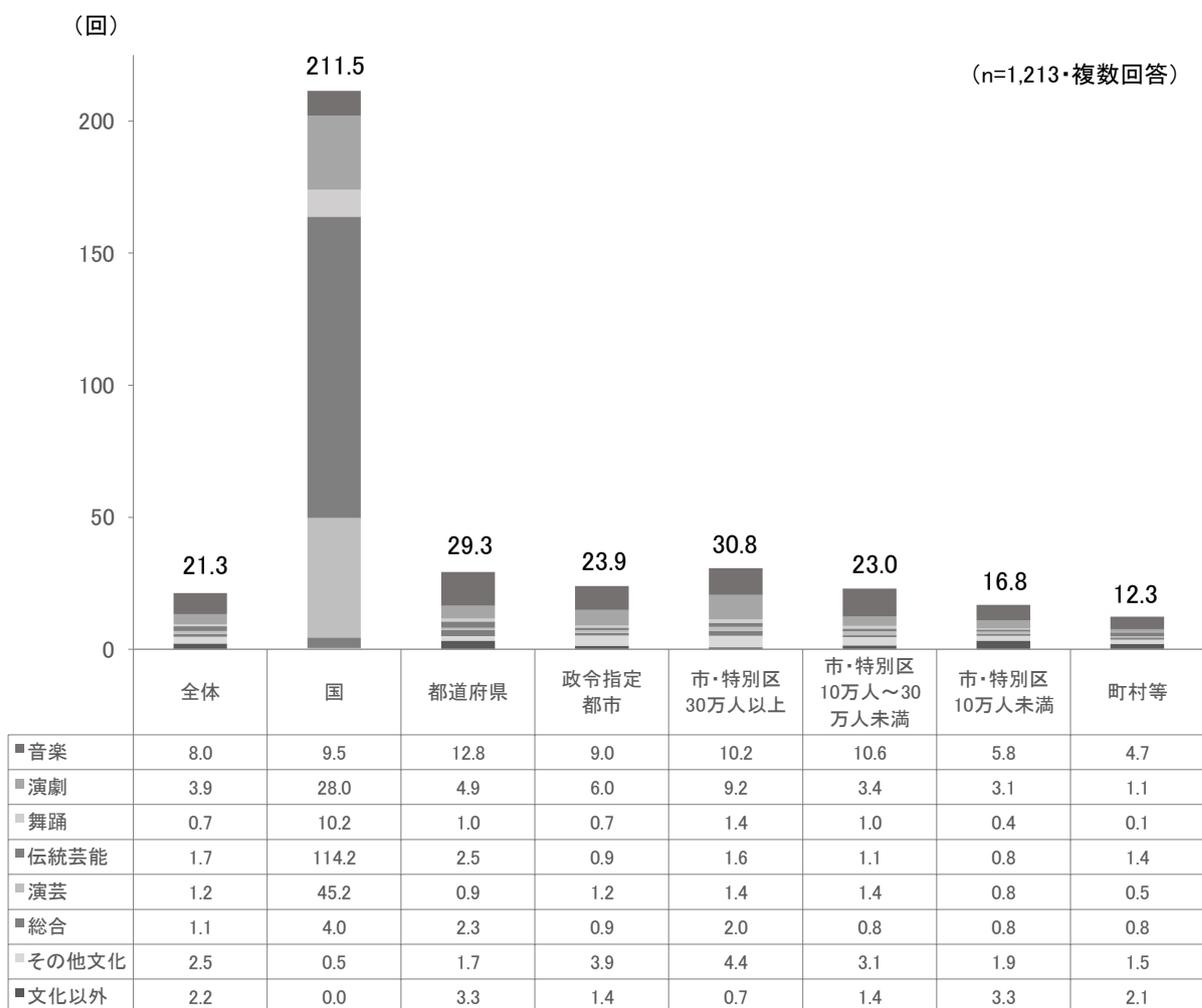


※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映・ライブ中継・キャラクターショー・サーカスなど)をさす。

※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会・記念式典・説明会・タウンミーティング等文化以外の催しをさす。

主催公演事業の年間平均公演回数は 21.3 回であった。設置主体別では、国が 211.5 回、市・特別区 30 万人以上が 30.8 回、都道府県が 29.3 回と続く。ジャンルでは、「音楽」が 8.0 回と最も多く、次いで「演劇」が 3.9 回となっている。

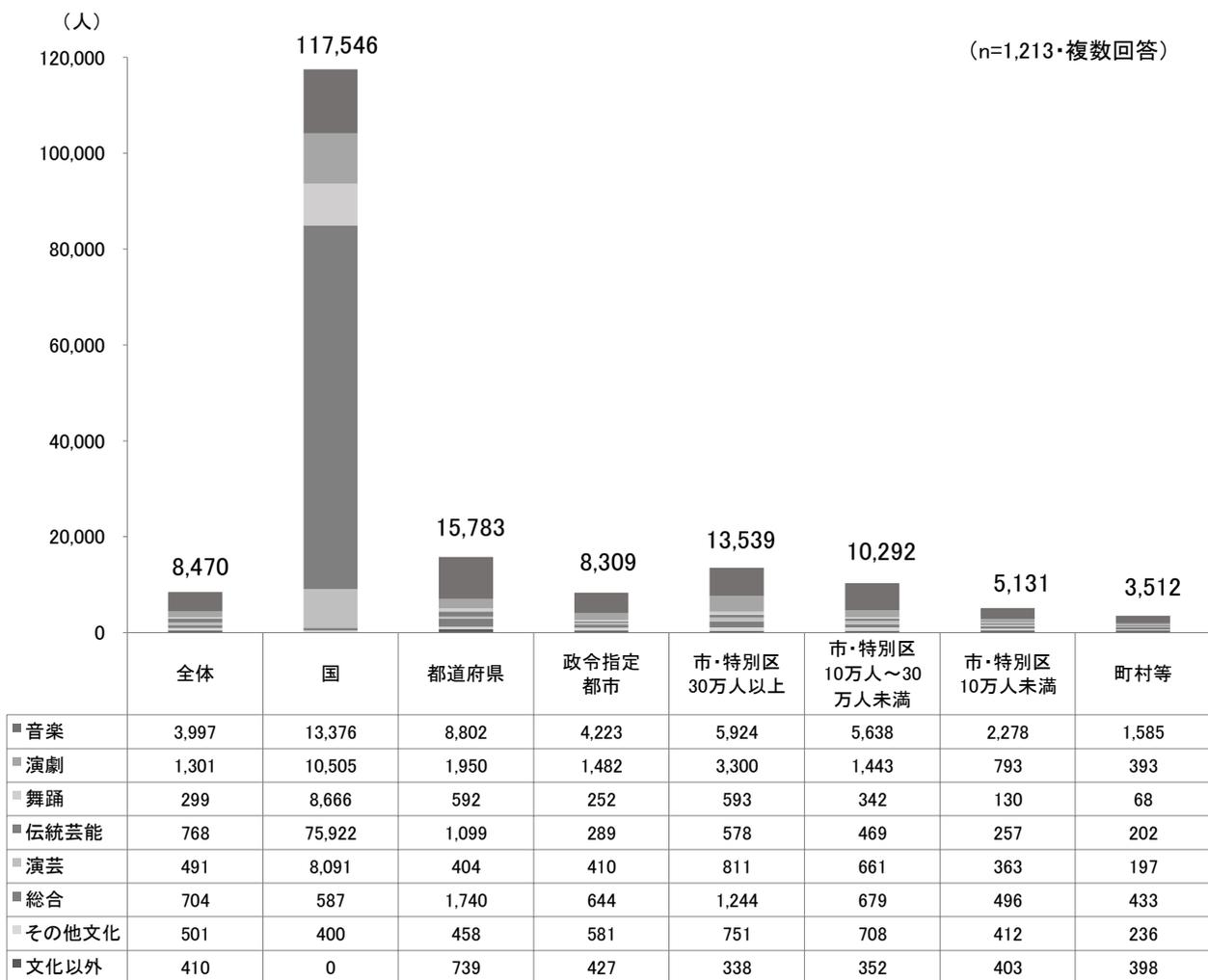
設置主体別・大ジャンル別主催公演事業の年間平均公演回数 〈平成24年度実績〉



主催公演事業の年間平均入場者数は 8,470 人であった。

設置主体別では、国が 117,546 人と最も多く、以下、都道府県が 15,783 人、市・特別区 30 万人以上が 13,539 人と続く。

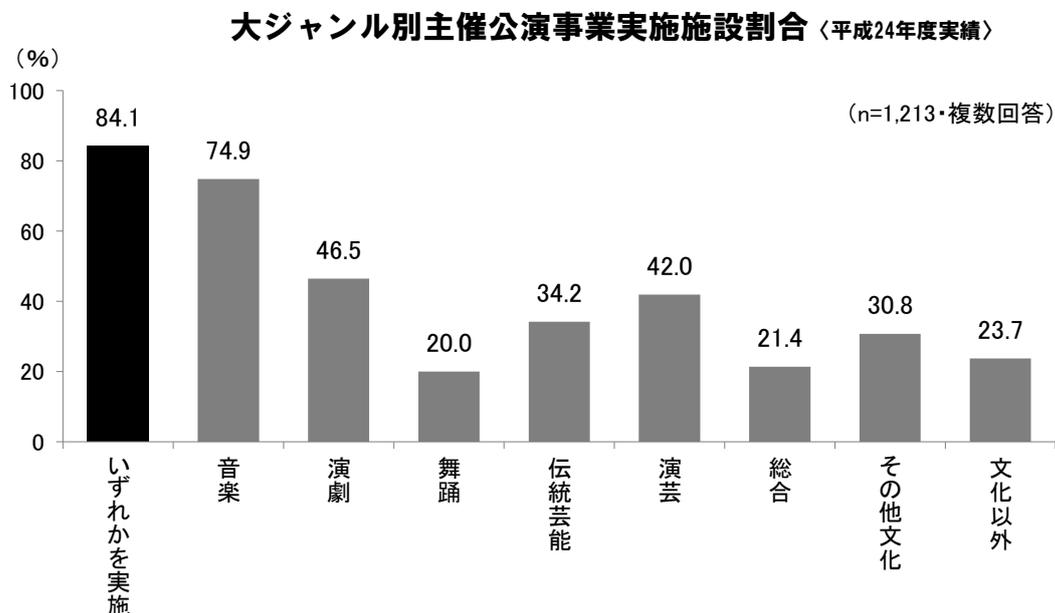
設置主体別・大ジャンル別主催公演事業の年間平均入場者数 〈平成24年度実績〉



(2) 大ジャンル別実施状況

主催公演事業のいずれかを実施している施設は、84.1%であった。

大ジャンル別では、「音楽」が74.9%で最も多く、以下、「演劇」が46.5%、「演芸」が42.0%と4割台で続いている。



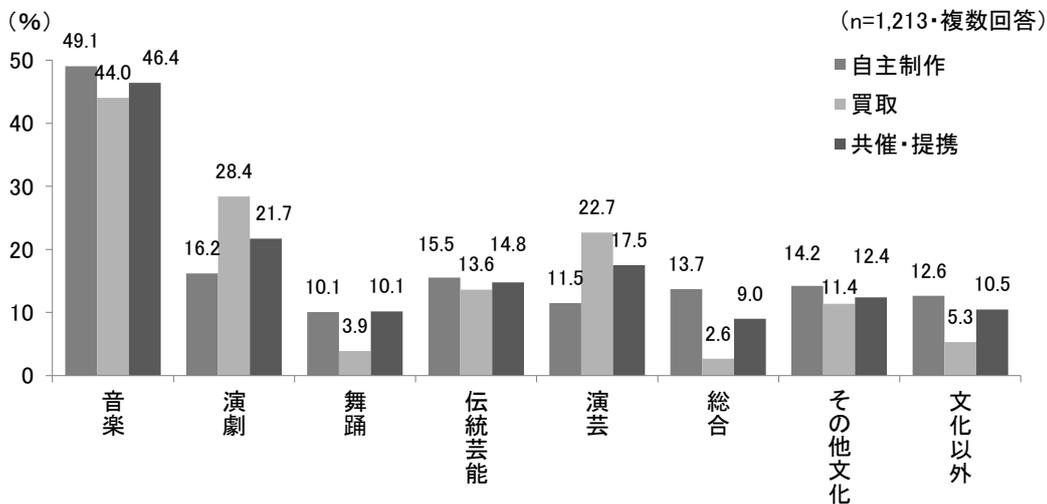
[表 10-1] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成 24 年度実績)

(%)

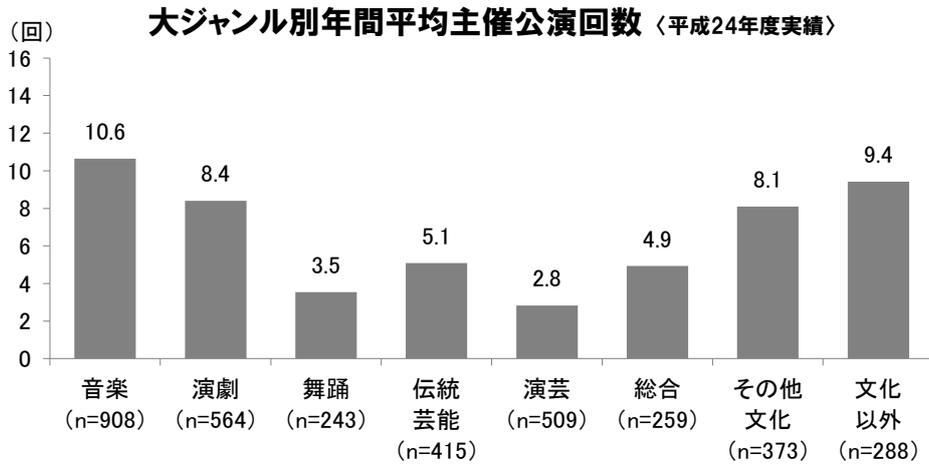
	n 数	いずれかを実施	実施事業									
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外		
公立文化施設全体	1,213	84.1	74.9	46.5	20.0	34.2	42.0	21.4	30.8	23.7		
設置主体別	国	6	100.0	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7	0.0	
	都道府県	92	85.9	79.3	47.8	35.9	52.2	38.0	29.3	27.2	19.6	
	政令指定都市	102	87.3	73.5	42.2	24.5	32.4	36.3	17.6	31.4	21.6	
	市	30 万人以上	110	76.4	70.9	48.2	24.5	36.4	41.8	15.5	28.2	16.4
	特別区	10 万人～30 万人未満	285	83.2	74.0	50.2	23.5	36.8	47.7	18.9	31.6	24.2
	町村等	10 万人未満	418	83.3	74.4	46.9	16.7	31.1	42.6	20.8	31.1	22.7
最大ホール席数別	町村等	200	88.5	79.5	41.5	9.5	28.0	37.0	27.5	32.0	33.0	
	1,000 席以上	449	86.6	82.0	56.8	31.6	44.5	51.0	23.6	33.6	23.8	
	500 席～1,000 席未満	516	84.1	73.6	43.4	15.1	29.8	37.2	23.3	27.5	23.6	
文化芸術系主催事業実施	500 席未満	248	79.4	64.5	34.3	9.3	24.6	35.5	13.3	32.3	23.8	
	実施有無いずれかに「あり」	1,020	100.0	89.0	55.3	23.8	40.7	49.9	25.4	36.6	28.2	
	公演回数 1～3	177	100.0	66.7	17.5	4.5	12.4	20.3	8.5	11.9	10.2	
	公演回数 4～10	304	100.0	90.5	49.3	15.5	27.6	42.8	15.8	25.7	20.7	
	公演回数 11～20	221	100.0	96.4	61.5	22.6	44.8	55.2	27.1	46.6	31.7	
公演回数 21 以上	318	100.0	95.0	77.7	43.4	66.0	69.5	42.8	53.8	43.1		
文化振興のための条例あり	328	82.3	75.3	46.6	23.2	38.4	40.2	19.5	27.1	22.6		
文化政策の指針等あり	379	86.8	75.7	48.3	25.9	38.5	42.7	25.9	35.1	24.8		

実施形態(「自主制作」「買取」「共催・提携」)別でみると、「音楽」「舞踊」「伝統芸能」等は「自主制作」や「共催・提携」の割合が「買取」を上回るのに対し、「演劇」や「演芸」は「買取」の占める割合が高くなっている。

大ジャンル別主催公演事業実施施設割合 <平成24年度実績> <自主制作／買取／共催・提携別>

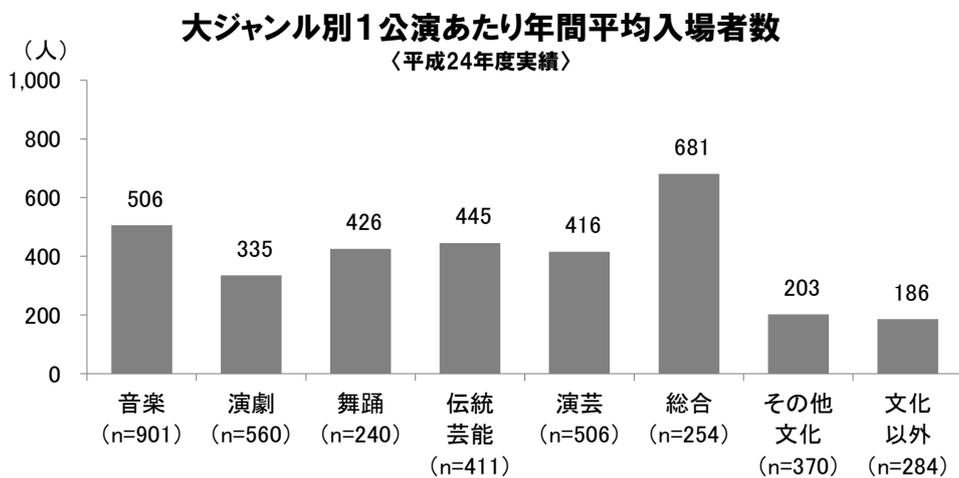
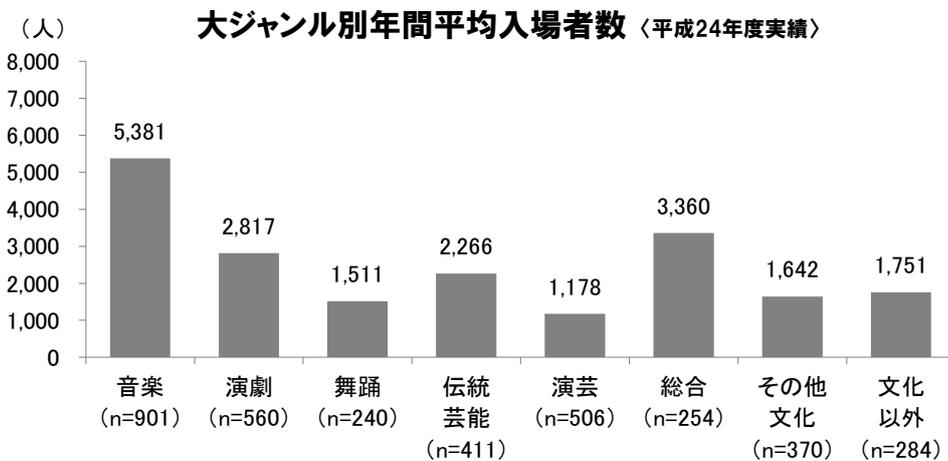


主催公演事業を実施していると回答した施設における大ジャンル別年間平均主催公演回数は、「音楽」が最も多く10.6回、次いで、「文化以外」が9.4回、「演劇」が8.4回であった。



大ジャンル別の年間平均入場者数は、「音楽」が最も多く 5,381 人、次いで、「総合」が 3,360 人、「演劇」が 2,817 人であった。

1 公演あたりの年間平均入場者数では、「総合」が最も多く 681 人、次いで、「音楽」が 506 人、「伝統芸能」が 445 人であった。



[表 10-2] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(音楽) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	49.1	44.0	46.4	908	8.3	10.6	901	5,381		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	12.0	57.0	1	80,255	
	都道府県	92	66.3	45.7	52.2	73	11.0	16.2	73	11,093	
	政令指定都市	102	55.9	25.5	47.1	75	8.8	12.3	71	6,067	
	市・特別区	30万人以上	110	53.6	40.0	43.6	78	12.2	14.3	78	8,354
		10万人～30万人未満	285	50.2	48.1	44.9	211	10.4	14.4	210	7,651
		10万人未満	418	45.0	46.7	46.4	311	6.6	7.8	310	3,072
町村等	200	43.0	45.0	48.5	159	5.2	6.0	158	2,006		
最大ホール席数別	1,000席以上	449	58.1	57.2	57.7	368	11.4	14.9	367	9,806	
	500席～1,000席未満	516	45.0	40.3	42.8	380	6.6	7.6	377	2,694	
	500席未満	248	41.1	27.8	33.5	160	5.1	8.2	157	1,490	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	58.3	52.4	55.2	908	8.3	10.6	901	5,381	
	公演回数 1～3	177	29.9	26.0	22.6	118	1.6	1.5	117	817	
	公演回数 4～10	304	46.7	48.4	44.7	275	3.3	3.5	272	1,760	
	公演回数 11～20	221	66.1	60.2	66.1	213	6.7	7.3	213	3,297	
	公演回数 21 以上	318	79.9	65.4	75.8	302	16.5	23.0	299	11,946	
文化振興のための条例あり	328	52.7	47.0	45.4	247	8.7	11.2	244	6,545		
文化政策の指針等あり	379	53.8	46.7	48.3	287	9.8	12.4	285	6,353		

[表 10-3] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(演劇) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	16.2	28.4	21.7	564	3.2	8.4	560	2,817		
設置主体別	国	6	33.3	0.0	0.0	2	5.0	84.0	2	31,516	
	都道府県	92	23.9	27.2	26.1	44	3.7	10.2	44	4,078	
	政令指定都市	102	24.5	15.7	26.5	43	8.4	14.2	40	3,779	
	市・特別区	30万人以上	110	15.5	23.6	29.1	53	4.4	19.1	53	6,848
		10万人～30万人未満	285	18.6	31.6	24.9	143	3.1	6.9	142	2,896
		10万人未満	418	13.6	31.8	18.2	196	2.3	6.7	196	1,690
町村等	200	10.0	27.0	16.5	83	1.8	2.5	83	946		
最大ホール席数別	1,000席以上	449	17.6	38.3	30.7	255	3.3	9.0	254	4,009	
	500席～1,000席未満	516	15.7	24.8	16.3	224	2.2	5.8	224	1,696	
	500席未満	248	14.5	17.7	16.5	85	5.4	13.5	82	2,189	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	19.2	33.7	25.8	564	3.2	8.4	560	2,817	
	公演回数 1～3	177	4.0	10.7	4.5	31	1.1	1.3	31	619	
	公演回数 4～10	304	11.8	29.3	14.8	150	1.5	2.0	149	1,163	
	公演回数 11～20	221	17.2	38.9	26.7	136	2.0	2.9	136	1,399	
	公演回数 21 以上	318	36.2	47.2	47.5	247	5.2	16.2	244	4,897	
文化振興のための条例あり	328	18.0	27.1	21.6	153	4.4	11.7	152	3,707		
文化政策の指針等あり	379	17.7	29.6	24.0	183	3.0	9.1	182	2,843		

[表 10-4] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(舞踊) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	10.1	3.9	10.1	243	2.1	3.5	240	1,511		
設置主体別	国	6	33.3	0.0	16.7	2	7.0	30.5	2	25,999	
	都道府県	92	18.5	10.9	16.3	33	1.9	2.8	33	1,652	
	政令指定都市	102	15.7	1.0	14.7	25	1.6	3.0	23	1,117	
	市・特別区	30万人以上	110	14.5	5.5	12.7	27	2.9	5.6	27	2,417
		10万人～30万人未満	285	9.8	5.6	13.3	67	1.9	4.2	67	1,454
		10万人未満	418	8.1	2.6	7.4	70	2.2	2.4	69	785
町村等	200	4.5	1.5	4.5	19	1.4	1.4	19	715		
最大ホール 席数別	1,000席以上	449	14.7	8.0	17.6	142	2.0	3.2	141	1,861	
	500席～1,000席未満	516	8.1	1.7	6.4	78	2.3	3.0	77	1,139	
	500席未満	248	5.6	0.8	4.4	23	1.8	7.3	22	568	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	12.0	4.6	12.1	243	2.1	3.5	240	1,511	
	公演回数 1～3	177	2.3	0.6	1.7	8	1.0	1.0	8	685	
	公演回数 4～10	304	7.6	1.6	6.9	47	1.2	1.3	47	768	
	公演回数 11～20	221	11.3	4.1	8.6	50	1.3	1.3	49	767	
	公演回数 21 以上	318	22.0	10.1	25.2	138	2.7	5.3	136	2,085	
文化振興のための条例あり	328	11.9	5.5	11.6	76	2.0	3.0	75	1,582		
文化政策の指針等あり	379	13.5	5.3	12.4	98	1.5	2.4	97	1,224		

[表 10-5] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(伝統芸能) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	15.5	13.6	14.8	415	2.9	5.1	411	2,266		
設置主体別	国	6	50.0	0.0	0.0	3	23.3	228.3	3	151,843	
	都道府県	92	30.4	27.2	23.9	48	2.8	4.7	48	2,106	
	政令指定都市	102	13.7	8.8	17.6	33	2.1	2.7	31	950	
	市・特別区	30万人以上	110	15.5	20.0	13.6	40	3.0	4.4	40	1,590
		10万人～30万人未満	285	15.1	16.5	15.4	105	2.0	3.0	105	1,274
		10万人未満	418	13.9	10.5	13.6	130	2.5	2.6	128	840
町村等	200	12.5	9.0	11.5	56	5.3	5.1	56	722		
最大ホール 席数別	1,000席以上	449	18.3	21.4	18.9	200	2.3	4.9	199	3,256	
	500席～1,000席未満	516	14.1	9.9	13.0	154	2.8	4.9	152	1,581	
	500席未満	248	13.3	7.3	10.9	61	5.5	6.1	60	718	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	18.4	16.2	17.5	415	2.9	5.1	411	2,266	
	公演回数 1～3	177	6.8	3.4	2.3	22	1.1	1.2	22	893	
	公演回数 4～10	304	10.9	10.5	11.5	84	1.5	1.6	82	723	
	公演回数 11～20	221	16.7	18.1	16.7	99	1.5	1.7	99	856	
	公演回数 21 以上	318	33.3	27.4	32.4	210	4.4	8.5	208	3,691	
文化振興のための条例あり	328	18.0	17.1	16.5	126	1.9	2.6	125	1,346		
文化政策の指針等あり	379	19.5	15.6	18.2	146	2.3	4.4	145	2,115		

[表 10-6] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(演芸) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)	年間平均入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	11.5	22.7	17.5	509	2.1	2.8	506	1,178		
設置主体別	国	6	50.0	0.0	0.0	3	19.0	90.3	3	16,181	
	都道府県	92	14.1	21.7	14.1	35	1.9	2.3	35	1,061	
	政令指定都市	102	15.7	11.8	19.6	37	2.4	3.2	35	1,196	
	市・特別区	30 万人以上	110	15.5	21.8	23.6	46	2.9	3.3	46	1,940
		10 万人～30 万人未満	285	11.6	27.7	19.3	136	2.4	2.9	136	1,385
		10 万人未満	418	10.3	23.4	17.5	178	1.6	1.8	177	857
町村等	200	7.0	21.0	12.5	74	1.4	1.4	74	532		
最大ホール席数別	1,000 席以上	449	12.9	26.7	26.5	229	2.3	2.7	229	1,561	
	500 席～1,000 席未満	516	10.1	21.9	12.2	192	1.7	2.0	191	783	
	500 席未満	248	11.7	16.9	12.1	88	2.2	5.0	86	1,036	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	13.6	27.0	20.8	509	2.1	2.8	506	1,178	
	公演回数 1～3	177	4.5	12.4	4.0	36	1.2	1.2	36	477	
	公演回数 4～10	304	8.6	23.4	15.5	130	1.4	1.5	128	762	
	公演回数 11～20	221	11.8	33.9	21.7	122	1.7	1.7	122	878	
	公演回数 21 以上	318	24.8	33.6	34.6	221	2.9	4.5	220	1,701	
文化振興のための条例あり	328	14.0	19.5	18.0	132	2.1	2.5	131	1,158		
文化政策の指針等あり	379	11.9	23.5	17.7	162	2.0	2.3	162	1,065		

[表 10-7] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(総合) (平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)	年間平均入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	13.7	2.6	9.0	259	2.5	4.9	254	3,360		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	6.0	24.0	1	3,520	
	都道府県	92	25.0	2.2	9.8	27	2.4	7.8	27	5,930	
	政令指定都市	102	10.8	2.0	8.8	18	2.2	4.9	16	4,108	
	市・特別区	30 万人以上	110	9.1	0.9	8.2	17	3.6	12.8	17	8,050
		10 万人～30 万人未満	285	11.9	2.1	8.8	54	2.4	4.4	52	3,722
		10 万人未満	418	13.6	3.1	8.4	87	2.9	3.9	87	2,381
町村等	200	15.0	4.0	11.0	55	2.0	3.0	54	1,603		
最大ホール席数別	1,000 席以上	449	16.5	3.8	9.1	106	2.9	6.8	104	4,966	
	500 席～1,000 席未満	516	13.8	2.5	9.9	120	2.4	3.7	119	2,359	
	500 席未満	248	8.5	0.8	6.9	33	2.2	3.3	31	1,815	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	16.3	3.1	10.7	259	2.5	4.9	254	3,360	
	公演回数 1～3	177	5.1	0.6	2.8	15	1.1	1.2	15	1,210	
	公演回数 4～10	304	8.9	2.3	5.9	48	1.4	1.6	47	1,274	
	公演回数 11～20	221	19.0	3.2	10.0	60	1.7	2.4	60	1,904	
	公演回数 21 以上	318	27.7	5.3	20.1	136	3.5	7.7	132	5,009	
文化振興のための条例あり	328	14.0	2.7	7.9	64	2.8	5.8	62	3,945		
文化政策の指針等あり	379	17.2	2.9	11.6	98	3.0	6.2	96	4,473		

[表 10-8] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(その他文化)(平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)	年間平均入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	14.2	11.4	12.4	373	3.7	8.1	370	1,642		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	3.0	3.0	1	2,400	
	都道府県	92	19.6	7.6	6.5	25	3.3	6.3	25	1,684	
	政令指定都市	102	20.6	7.8	10.8	32	9.5	12.3	29	2,043	
	市・特別区	30 万人以上	110	17.3	9.1	7.3	31	2.8	15.5	31	2,664
		10 万人～30 万人未満	285	13.0	11.9	15.4	90	2.9	9.9	90	2,241
		10 万人未満	418	11.7	14.4	12.4	130	3.6	6.0	130	1,326
町村等	200	13.5	9.5	14.5	64	2.7	4.8	64	738		
最大ホール席数別	1,000 席以上	449	16.9	13.4	12.0	151	3.5	7.4	151	2,316	
	500 席～1,000 席未満	516	11.0	11.0	11.0	142	2.8	6.5	141	918	
	500 席未満	248	15.7	8.5	15.7	80	5.6	12.3	78	1,647	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	16.9	13.5	14.7	373	3.7	8.1	370	1,642	
	公演回数 1～3	177	5.1	4.0	4.0	21	1.4	1.3	20	683	
	公演回数 4～10	304	10.9	10.2	6.3	78	1.7	1.9	78	752	
	公演回数 11～20	221	19.9	14.9	20.8	103	2.5	3.9	103	1,364	
	公演回数 21 以上	318	27.0	21.1	24.5	171	5.6	14.3	169	2,337	
文化振興のための条例あり	328	16.5	7.6	8.2	89	5.5	8.8	88	1,597		
文化政策の指針等あり	379	18.2	12.7	14.2	133	3.4	8.9	132	1,765		

[表 10-9] 大ジャンル別主催公演事業の実施状況(文化以外)(平成 24 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)	年間平均入場者数			
		自主制作	買取	共催・提携				回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,213	12.6	5.3	10.5	288	4.7	9.4	284	1,751		
設置主体別	国	6	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	
	都道府県	92	12.0	4.3	8.7	18	6.7	16.7	18	3,777	
	政令指定都市	102	16.7	2.0	7.8	22	5.4	6.5	20	2,178	
	市・特別区	30 万人以上	110	10.0	1.8	9.1	18	2.2	4.2	18	2,064
		10 万人～30 万人未満	285	12.6	4.9	9.8	69	2.7	5.9	68	1,477
		10 万人未満	418	11.7	5.5	9.3	95	6.5	14.4	95	1,772
町村等	200	14.5	9.5	17.0	66	4.2	6.3	65	1,226		
最大ホール席数別	1,000 席以上	449	13.1	5.1	10.2	107	2.5	5.2	107	1,721	
	500 席～1,000 席未満	516	12.4	5.2	10.3	122	6.7	10.5	121	1,967	
	500 席未満	248	12.1	5.6	11.3	59	4.7	14.8	56	1,339	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,020	15.0	6.3	12.5	288	4.7	9.4	284	1,751	
	公演回数 1～3	177	5.1	1.7	3.4	18	1.2	1.1	18	570	
	公演回数 4～10	304	10.2	5.6	6.3	63	1.8	2.1	62	537	
	公演回数 11～20	221	16.3	9.5	12.7	70	2.8	3.7	69	1,209	
	公演回数 21 以上	318	24.2	7.2	23.3	137	7.6	16.8	135	2,742	
文化振興のための条例あり	328	12.5	5.2	9.5	74	3.8	9.0	72	1,415		
文化政策の指針等あり	379	14.8	5.0	10.6	94	3.4	7.0	92	1,792		

(3) 小ジャンル別実施状況

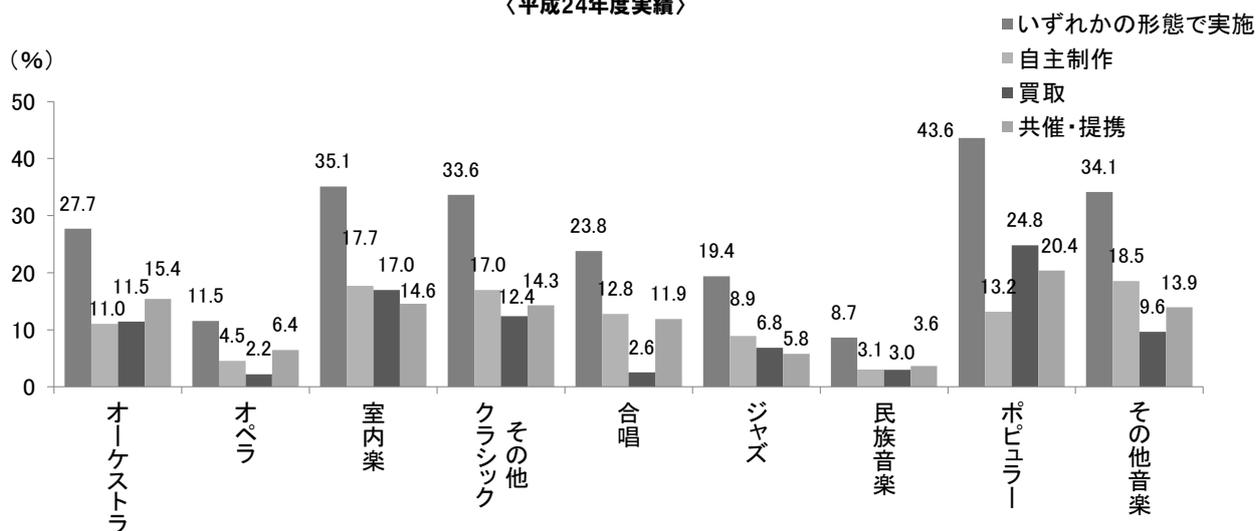
「音楽」の主催公演を小ジャンル別で見ると、「ポピュラー」が 43.6%で最も多く、次いで「室内楽」が 35.1%、「その他音楽」が 34.1%と続く。

小ジャンル別・実施形態別で見ると、「ポピュラー」の「買取」が 24.8%で最も多くなっているほか、「室内楽」「合唱」「ジャズ」等は「自主制作」の占める割合が高く、「オーケストラ」「オペラ」「民族音楽」は「主催・共催」の占める割合が高くなっている。

小ジャンル別・実施形態別主催公演事業実施状況＝音楽＝

（平成24年度実績）

（n=1,213・複数回答）



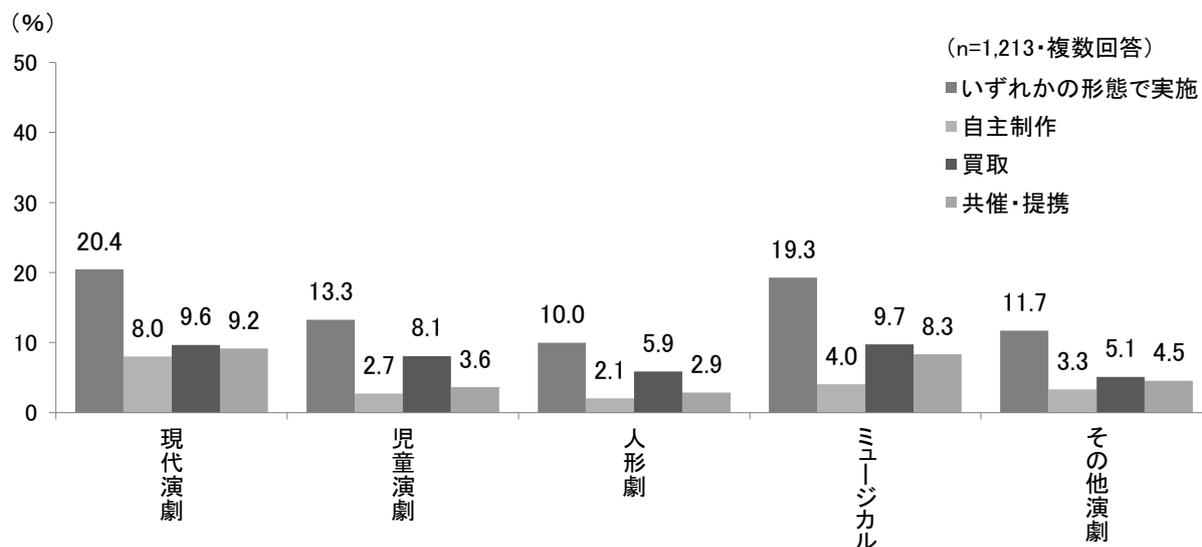
「演劇」の主催公演を小ジャンル別で見ると、「現代演劇」が 20.4%で最も多くなっている。次いで「ミュージカル」が 19.3%、「児童演劇」が 13.3%と続く。

小ジャンル別・実施形態別で見ると、いずれのジャンルにおいても「買取」の占める割合が高くなっている。

小ジャンル別・実施形態別主催公演事業実施状況＝演劇＝

（平成24年度実績）

（n=1,213・複数回答）

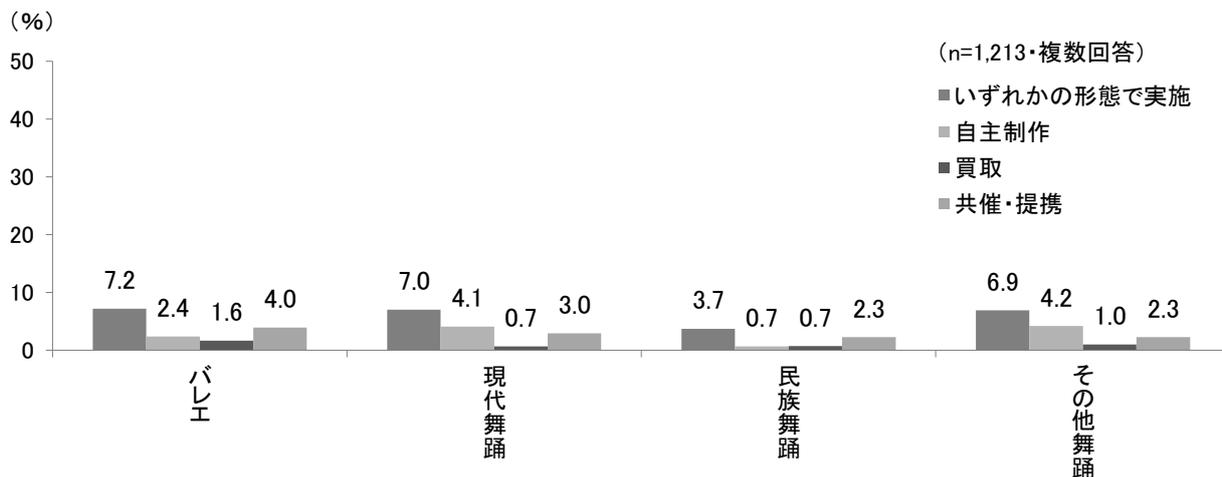


「舞踊」の主催公演を小ジャンル別で見ると、「バレエ」が 7.2%で最も多く、次いで「現代舞踊」が 7.0%、「その他舞踊」が 6.9%と続く。

小ジャンル別・実施形態別で見ると、いずれのジャンルにおいても「買取」は少なく、「自主制作」や「共催・提携」の占める割合が高い。

小ジャンル別・実施形態別主催公演事業実施状況＝舞踊＝

〈平成24年度実績〉

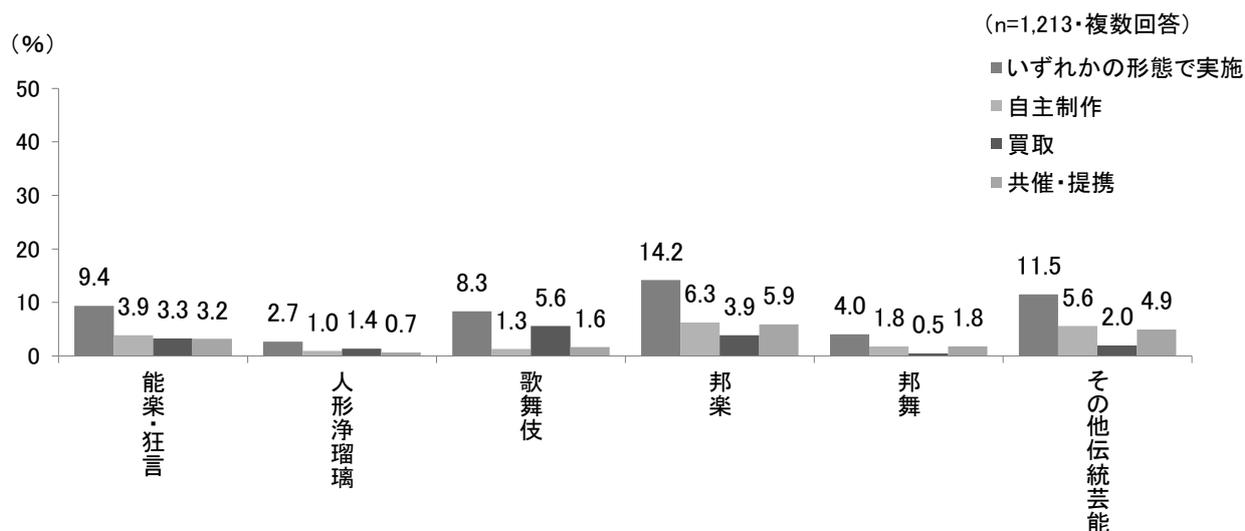


「伝統芸能」の主催公演を小ジャンル別で見ると、「邦楽」が 14.2%で最も多く、次いで「その他伝統芸能」が 11.5%、「能楽・狂言」が 9.4%、「歌舞伎」が 8.3%と続く。

小ジャンル別・実施形態別で見ると、「歌舞伎」は「買取」、「邦楽」や「邦舞」は「自主制作」や「共催・提携」の占める割合が高くなっている。

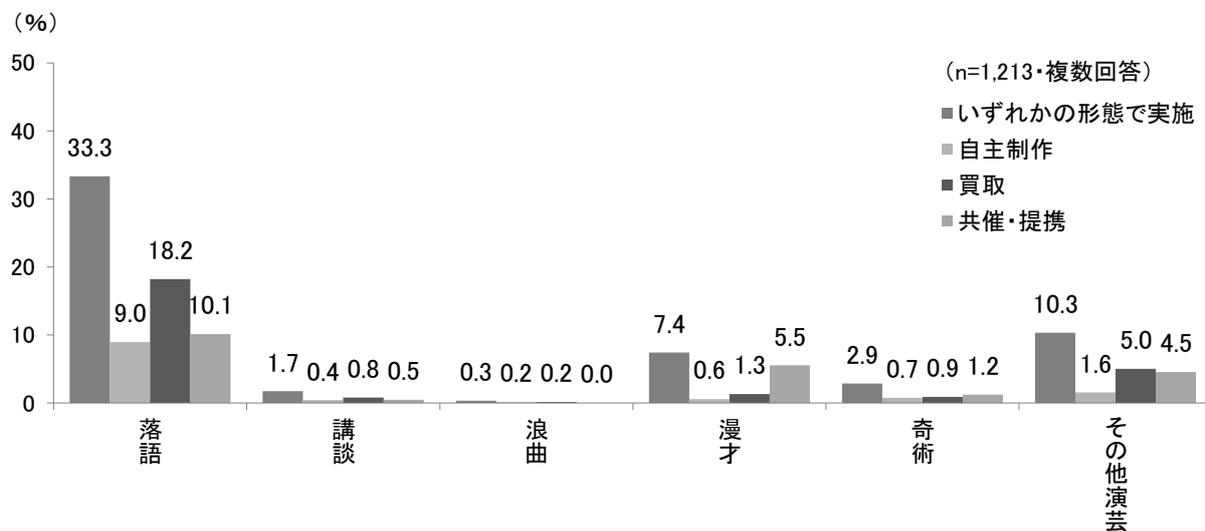
小ジャンル別・実施形態別主催公演事業実施状況＝伝統芸能＝

〈平成24年度実績〉



「演芸」の主催公演を小ジャンル別で見ると、「落語」が 33.3%と突出しており、実施形態別で見ても、「落語」の「買取」の占める割合が 18.2%と圧倒的に高くなっている。

小ジャンル別・実施形態別主催公演事業実施状況＝演芸＝
 〈平成24年度実績〉



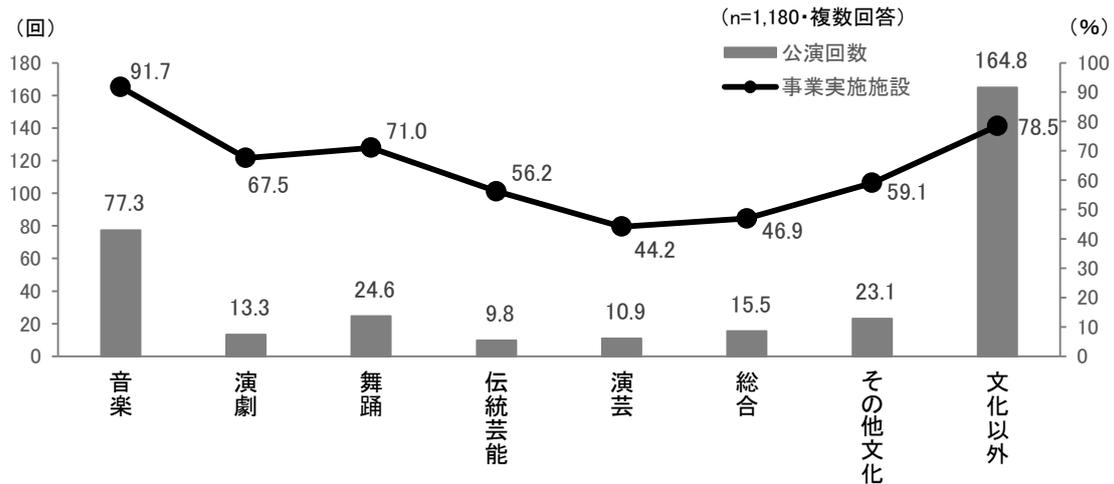
11. 貸館事業

貸館事業について回答があった 1,180 施設における事業の実施状況をみると、「音楽」が 91.7%と最も多く、次いで、「文化以外」が 78.5%、「舞踊」が 71.0%、「演劇」が 67.5%と続き、幅広いジャンルで実施している。

年間平均公演回数では、「文化以外」が 164.8 回、「音楽」が 77.3 回、「舞踊」が 24.6 回と続いている。

ジャンル別にみると、「音楽」は、設置主体別や最大ホール席数別による差は小さいが、「演劇」は町村等での実施が 42.4%と半数を下回る。

ジャンル別貸館事業実施施設・年間平均公演回数



[表 11-1] ジャンル別貸館事業の実施状況

(%)

		n 数	音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外		
公立文化施設全体		1,180	91.7	67.5	71.0	56.2	44.2	46.9	59.1	78.5		
設置主体別	国	6	33.3	50.0	33.3	66.7	50.0	16.7	66.7	33.3		
	都道府県	91	92.3	73.6	78.0	67.0	54.9	51.6	56.0	79.1		
	政令指定都市	96	88.5	72.9	78.1	56.3	53.1	30.2	56.3	68.8		
	市	特別区	30万人以上	107	91.6	76.6	78.5	64.5	55.1	38.3	61.7	83.2
	10万人～30万人未満		280	93.9	78.9	78.6	63.1	51.6	45.2	63.8	78.9	
	10万人未満		402	91.5	67.2	67.2	53.7	39.3	53.7	58.7	80.3	
町村等	198	91.9	42.4	58.6	41.7	28.1	47.2	54.3	77.4			
最大ホール席数別	1,000席以上	441	94.6	83.7	83.0	66.4	58.4	49.1	66.1	83.9		
	500席～1,000席未満	498	91.2	61.6	67.5	52.7	34.1	49.1	54.9	76.2		
	500席未満	241	87.6	50.2	56.4	44.8	39.0	38.6	54.8	73.4		
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	985	94.4	69.7	74.6	59.1	45.6	48.2	61.0	80.7		
	公演回数 1～3	169	94.7	60.4	65.1	50.9	40.2	47.9	47.9	78.7		
	公演回数 4～10	291	94.2	68.7	71.5	57.0	41.2	47.4	58.4	78.4		
	公演回数 11～20	216	94.9	68.1	77.8	54.4	47.4	51.2	62.8	83.3		
	公演回数 21以上	309	94.2	77.0	80.6	68.9	51.5	46.9	69.3	82.2		
文化振興のための条例あり		319	91.5	69.9	71.5	58.5	51.6	43.7	54.7	74.5		
文化政策の指針等あり		365	94.5	69.3	77.5	60.5	46.6	49.6	62.2	80.0		

[表 11-2] 貸館事業実施状況(音楽/演劇/舞踊) (平成 24 年度実績)

	音楽			演劇			舞踊				
	n数	事業数(件)	年間平均公演回数(回)	n数	事業数(件)	年間平均公演回数(回)	n数	事業数(件)	年間平均公演回数(回)		
公立文化施設全体	993	84.2	77.3	725	12.5	13.3	762	25.6	24.6		
設置主体別	国	2	7.5	12.0	3	10.7	68.7	2	22.0	40.0	
	都道府県	77	87.1	97.7	61	16.7	21.1	64	13.3	15.0	
	政令指定都市	69	126.3	114.2	56	18.3	19.5	61	16.9	12.6	
	市・特別区	30万人以上	85	162.7	148.3	71	26.0	27.2	73	61.2	59.7
		10万人～30万人未満	236	116.7	91.3	198	13.3	14.0	195	31.9	24.5
		10万人未満	351	50.0	54.1	256	7.1	6.7	257	18.6	20.6
町村等	173	47.1	47.7	80	6.9	8.1	110	17.7	22.5		
最大ホール席数別	1,000席以上	385	110.7	101.6	339	16.3	17.1	337	32.4	28.3	
	500席～1,000席未満	418	61.1	59.2	280	8.4	9.2	304	20.1	25.1	
	500席未満	190	82.5	68.0	106	11.5	12.2	121	20.8	12.9	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	866	87.7	81.8	635	13.2	13.8	681	25.8	25.2	
	公演回数 1～3	149	50.6	43.1	94	13.5	13.4	100	12.8	9.7	
	公演回数 4～10	253	54.1	54.7	183	9.0	9.6	191	18.9	20.2	
	公演回数 11～20	197	62.7	74.3	142	8.8	9.6	162	12.4	20.0	
	公演回数 21 以上	267	158.0	134.7	216	19.4	20.4	228	46.5	39.7	
文化振興のための条例あり	260	93.4	76.2	196	13.7	13.3	199	21.9	17.1		
文化政策の指針等あり	320	111.4	89.4	230	15.7	15.1	262	30.4	23.8		

[表 11-3] 貸館事業実施状況(伝統芸能/演芸/総合) (平成 24 年度実績)

	伝統芸能			演芸			総合				
	n数	事業数(件)	年間平均公演回数(回)	n数	事業数(件)	年間平均公演回数(回)	n数	事業数(件)	年間平均公演回数(回)		
公立文化施設全体	600	11.6	9.8	477	7.0	10.9	505	15.8	15.5		
設置主体別	国	4	75.5	89.0	3	33.3	39.7	1	1.0	1.0	
	都道府県	55	7.7	8.4	45	4.6	5.6	42	10.8	9.8	
	政令指定都市	45	6.1	6.4	42	9.6	5.6	23	7.7	7.0	
	市・特別区	30万人以上	60	19.1	15.1	53	6.9	7.6	34	29.8	30.1
		10万人～30万人未満	156	10.2	8.1	132	7.9	6.8	112	16.6	14.3
		10万人未満	204	9.2	7.7	149	6.7	15.1	205	15.3	15.9
町村等	76	17.9	14.0	53	3.9	19.5	88	14.9	15.4		
最大ホール席数別	1,000席以上	265	11.8	10.1	239	7.0	6.4	200	17.2	16.4	
	500席～1,000席未満	237	9.6	9.2	153	6.8	21.1	218	15.3	15.2	
	500席未満	98	16.2	10.9	85	7.3	4.9	87	13.5	13.9	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	532	12.2	10.1	418	7.4	11.8	435	16.2	16.0	
	公演回数 1～3	77	11.2	9.7	65	8.1	26.0	79	12.0	12.2	
	公演回数 4～10	151	10.7	9.9	110	4.9	5.2	124	18.2	18.4	
	公演回数 11～20	110	7.0	5.8	96	4.2	13.3	101	11.8	11.9	
	公演回数 21 以上	194	16.5	12.9	147	11.0	9.5	131	20.0	19.1	
文化振興のための条例あり	163	11.5	8.7	146	7.4	5.3	119	18.7	16.2		
文化政策の指針等あり	200	14.9	10.3	157	9.3	14.2	168	14.7	15.0		

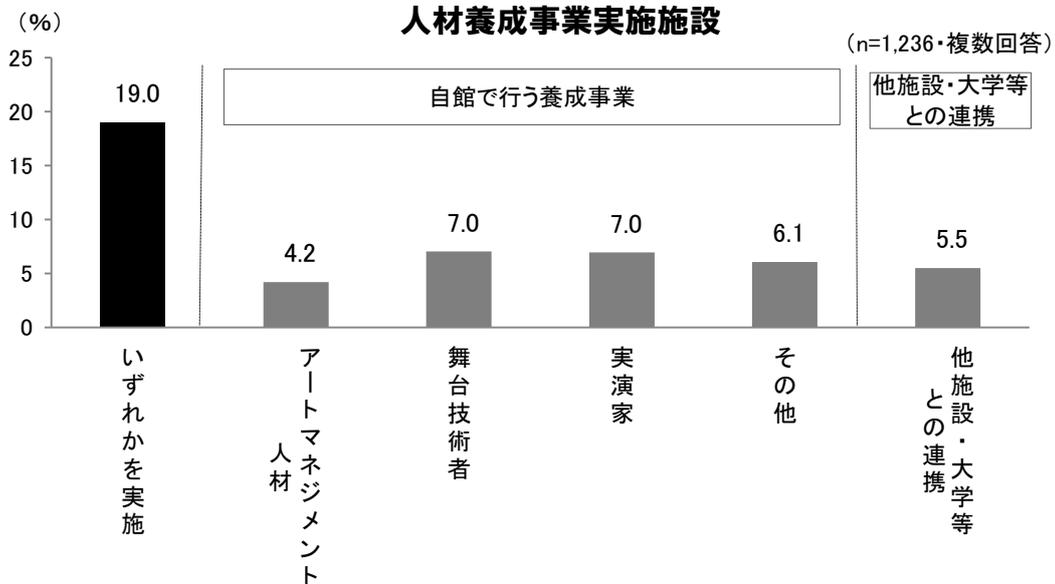
[表 11-4] 貸館事業実施状況(その他文化／文化以外) (平成 24 年度実績)

		その他文化			文化以外			
		n数	事業数 年間平均 (件)	公演回数 年間平均 (回)	n数	事業数 年間平均 (件)	公演回数 年間平均 (回)	
公立文化施設全体		631	20.9	23.1	842	107.2	164.8	
設置主体別	国	4	6.3	13.0	2	30.5	35.5	
	都道府県	48	15.1	16.9	68	111.0	131.4	
	政令指定都市	42	35.7	19.5	53	86.8	56.6	
	市 特別 区	30万人以上	55	36.9	50.2	77	255.3	315.3
		10万人～30万人未満	156	29.7	23.8	194	128.8	359.1
		10万人未満	221	15.1	26.1	303	84.6	86.6
町村等	105	6.3	6.3	145	47.6	45.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	265	24.7	22.9	337	155.8	158.9	
	500席～1,000席未満	249	18.6	18.0	347	66.2	225.8	
	500席未満	117	17.7	34.6	158	95.6	43.8	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	552	20.6	24.5	738	104.5	167.3	
	公演回数 1～3	74	8.2	8.8	124	53.4	48.7	
	公演回数 4～10	155	16.2	16.6	211	76.4	87.4	
	公演回数 11～20	128	11.2	25.9	171	58.6	59.7	
	公演回数 21 以上	195	34.8	35.8	232	190.2	382.6	
文化振興のための条例あり		153	31.6	20.3	212	88.3	84.6	
文化政策の指針等あり		210	21.5	18.7	267	142.7	306.1	

12. 人材養成事業

人材養成事業について、いずれかを実施した施設は 19.0%であった。設置主体別では、国や都道府県が 40.0%、政令指定都市が 29.4%と続くが、おおむね設置主体の人口規模が小さくなるほど実施した施設の割合は低くなり、市・特別区や町村等では 10%台という結果であった。

自館で行う養成事業を類型別にみると、「舞台技術者」「実演家」がそれぞれ 7.0%と並び、「アートマネジメント人材」は 4.2%となっている。また、「他施設・大学等との連携」を行った施設は 5.5%であった。

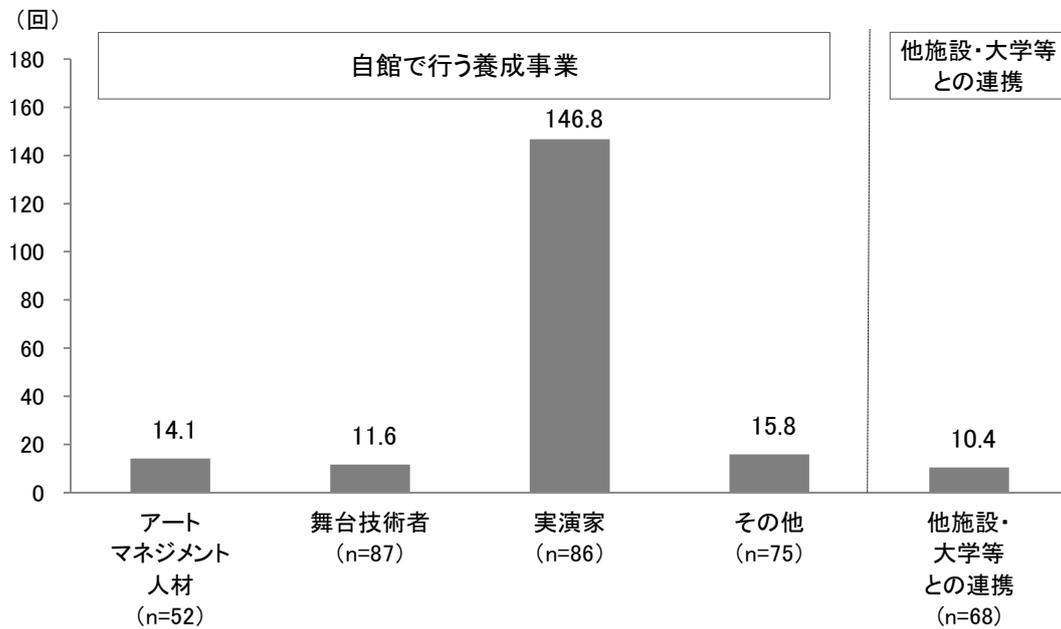


[表 12-1] 人材養成事業の実施状況 (%)

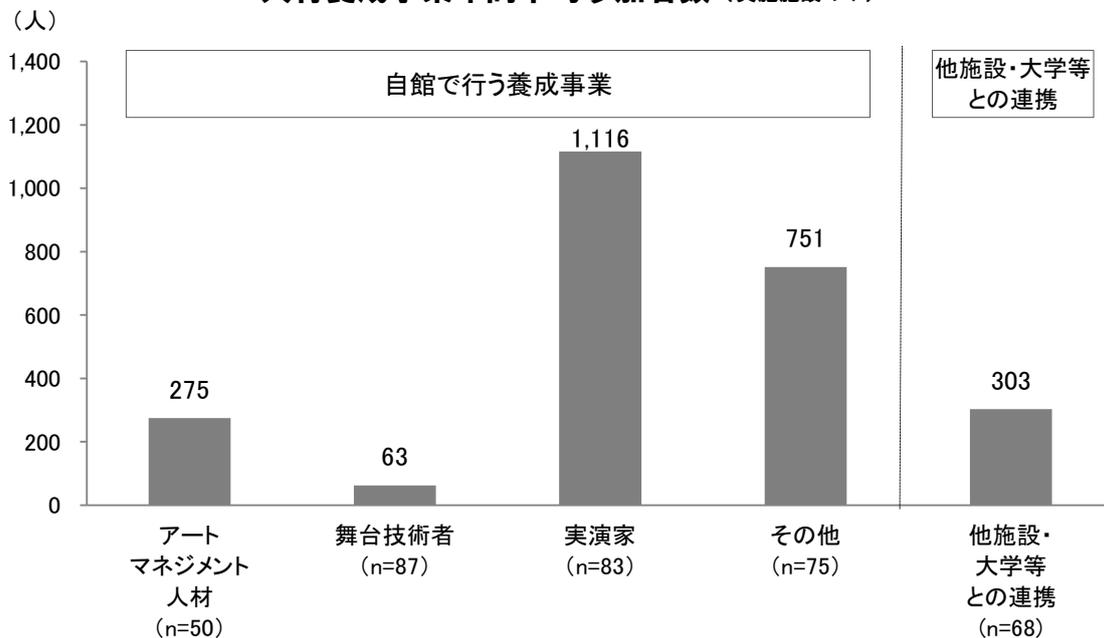
		n数	いずれかを実施	
公立文化施設全体		1,236	19.0	
設置主体別	国	5	40.0	
	都道府県	95	40.0	
	政令指定都市	109	29.4	
	市	30万人以上	111	18.9
	特別区	10万人～30万人未満	287	19.5
	町村等	10万人未満	422	14.2
最大ホール席数別	1,000席以上	461	23.2	
	500席～1,000席未満	524	16.4	
	500席未満	251	16.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	22.1	
	公演回数 1～3	172	5.2	
	公演回数 4～10	301	12.6	
	公演回数 11～20	219	21.9	
	公演回数 21以上	315	40.6	
文化振興のための条例あり		338	24.3	
文化政策の指針等あり		383	27.4	

事業を実施している施設の年間平均実施回数、年間平均参加者数では、「実演家」の養成事業がそれぞれ146.8回、1,116人と最も多い結果となっている。

人材養成事業年間平均実施回数（実施施設のみ）



人材養成事業年間平均参加者数（実施施設のみ）



「アートマネジメント人材」と「舞台技術者」に係る人材養成事業の実施状況をみると、「アートマネジメント人材」については、国を除き、設置主体の規模が大きいほど実施している割合が高くなっている。また、「舞台技術者」については、設置主体別では都道府県が、最大ホール席数別では500席未満の施設で最も実施している割合が高い。

[表 12-2] 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／アートマネジメント人材・舞台技術者）

	n 数	アートマネジメント人材						舞台技術者							
		実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	年間平均参加者数		実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	年間平均参加者数			
						回答施設数 (件)	(人)					回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,236	52	4.2	2.2	14.1	50	275	87	7.0	2.1	11.6	87	63		
設置主体別	国	5	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0		
	都道府県	95	13	13.7	4.6	9.2	13	74	15	15.8	1.6	10.1	15	105	
	政令指定都市	109	10	9.2	1.0	3.2	10	26	10	9.2	1.5	4.1	10	69	
	市 特別 区	30万人以上	111	6	5.4	2.7	74.5	5	26	7	6.3	2.3	65.0	7	65
		10万人～30万人未満	287	9	3.1	1.2	2.4	8	718	11	3.8	1.6	2.1	11	51
		10万人未満	422	11	2.6	1.2	5.7	11	182	31	7.3	2.6	7.8	31	42
町村等	207	3	1.4	1.7	17.3	3	1,554	13	6.3	2.3	7.6	13	68		
最大ホール 席数別	1,000席以上	461	34	7.4	1.4	5.2	34	93	33	7.2	1.5	6.5	33	88	
	500席～1,000席未満	524	11	2.1	4.5	10.6	10	1,043	34	6.5	2.8	4.3	34	42	
	500席未満	251	7	2.8	2.3	63.1	6	25	20	8.0	2.1	32.4	20	55	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	51	5.1	2.2	14.4	49	278	82	8.1	2.2	12.1	82	59	
	公演回数 1～3	172	0	0.0	0.0	0.0	0	0	6	3.5	2.8	10.2	6	79	
	公演回数 4～10	301	7	2.3	6.0	7.0	6	34	13	4.3	1.4	1.9	13	21	
	公演回数 11～20	219	12	5.5	1.4	9.6	12	898	20	9.1	3.1	4.4	20	30	
	公演回数 21以上	315	32	10.2	1.3	17.8	31	86	43	13.7	1.9	19.1	43	82	
文化振興のための条例あり	338	23	6.8	3.3	23.3	21	99	29	8.6	2.1	18.7	29	61		
文化政策の指針等あり	383	21	5.5	1.6	9.0	21	320	40	10.4	1.7	8.2	40	73		

「実演家」に係る人材養成事業の実施状況をみると、設置主体や最大ホール席数の規模に比例して実施している割合が高い。

[表 12-3] 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／実演家・その他）

	n数	実演家						その他							
		実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均 事業数 (件)	年間平均 実施回数 (回)	年間平均 参加者数		実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均 事業数 (件)	年間平均 実施回数 (回)	年間平均 参加者数			
						回答施設数 (件)	(人)					回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,236	86	7.0	3.5	146.8	83	1,116	75	6.1	1.9	15.8	72	751		
設置主体別	国	5	2	40.0	1.5	4,730.5	1	69	0	0.0	0.0	0.0	0	0	
	都道府県	95	18	18.9	2.4	26.2	18	684	17	17.9	1.8	11.6	17	1,369	
	政令指定都市	109	15	13.8	4.5	36.1	14	1,839	12	11.0	1.6	12.1	10	108	
	市 特別 区	30万人以上	111	9	8.1	4.7	57.0	9	208	7	6.3	3.0	18.3	7	739
		10万人～30万人未満	287	22	7.7	2.5	35.0	21	1,783	16	5.6	2.1	19.1	15	788
		10万人未満	422	15	3.6	5.5	55.9	15	908	17	4.0	1.9	22.2	17	731
町村等	207	5	2.4	2.6	5.6	5	310	6	2.9	1.2	5.2	6	53		
最大ホール 席数別	1,000席以上	461	53	11.5	3.0	207.2	52	1,377	34	7.4	1.9	16.1	34	1,287	
	500席～1,000席未満	524	24	4.6	4.6	20.6	22	716	26	5.0	1.8	15.2	25	105	
	500席未満	251	9	3.6	4.0	127.2	9	583	15	6.0	1.9	16.1	13	594	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	84	8.3	3.5	149.8	82	1,122	72	7.1	1.9	16.3	69	782	
	公演回数 1～3	172	3	1.7	1.0	16.3	3	173	2	1.2	1.0	1.0	2	33	
	公演回数 4～10	301	6	2.0	7.7	14.2	6	311	13	4.3	1.3	9.2	12	99	
	公演回数 11～20	219	10	4.6	2.0	17.2	10	419	17	7.8	1.8	15.5	16	62	
	公演回数 21以上	315	65	20.6	3.5	188.9	63	1,356	40	12.7	2.2	19.6	39	1,326	
文化振興のための条例あり	338	31	9.2	3.5	39.2	30	1,288	31	9.2	2.0	10.3	29	204		
文化政策の指針等あり	383	40	10.4	3.2	41.2	38	1,374	35	9.1	1.8	12.6	33	1,094		

※「国」の実施回数は施設内研修所での授業コマ数を、参加者数は研修生の実人数を集計している。

「他施設・大学等との連携事業」の実施状況についてみると、設置主体別では都道府県が 14.7%、政令指定都市が 11.0%と続き、10%以上となっている。

最大ホール席数別では、1,000 席以上の施設の 7.2%が最も多く、施設の規模が大きくなるほど実施している施設の割合が高くなる。

**[表 12-4] 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（他施設・大学等との連携事業）**

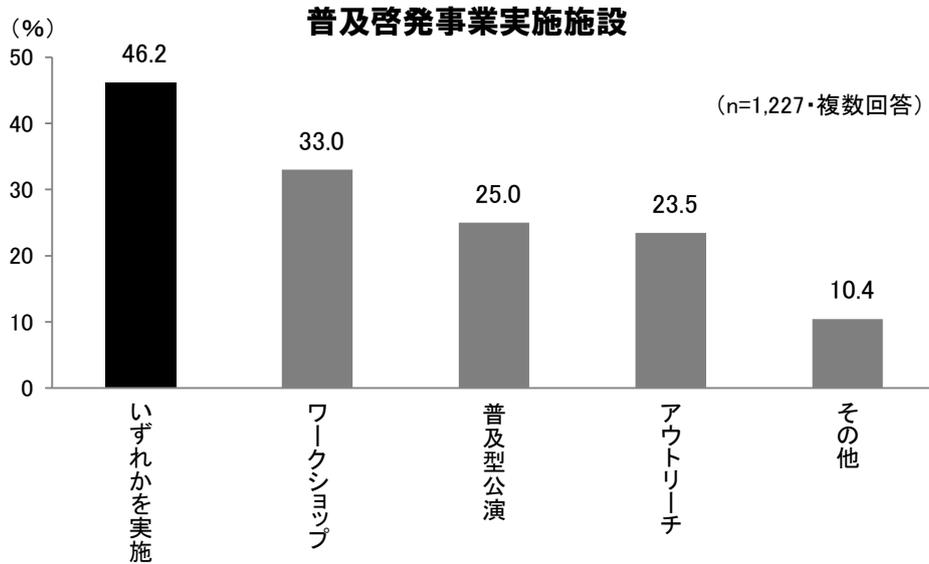
	n 数	他機関との連携事業実施状況							
		実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	年間平均参加者数			
						回答施設数 (件)	(人)		
公立文化施設全体	1,236	68	5.5	1.9	10.4	66	303		
設置主体別	国	5	0	0.0	0.0	0	0		
	都道府県	95	14	14.7	1.8	9.8	13	630	
	政令指定都市	109	12	11.0	1.5	4.4	11	300	
	市	30万人以上	111	8	7.2	3.5	45.5	8	77
	特別区	10万人～30万人未満	287	17	5.9	2.5	5.0	17	295
		10万人未満	422	10	2.4	1.1	4.8	10	98
町村等	207	7	3.4	1.1	2.9	7	272		
最大ホール席数別	1,000 席以上	461	33	7.2	2.1	5.8	32	352	
	500 席～1,000 席未満	524	26	5.0	1.7	16.8	26	190	
	500 席未満	251	9	3.6	2.2	8.7	8	477	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	64	6.4	1.7	9.6	62	303	
	公演回数 1～3	172	2	1.2	2.0	2.0	2	253	
	公演回数 4～10	301	9	3.0	1.7	4.2	9	208	
	公演回数 11～20	219	11	5.0	1.6	5.6	11	73	
	公演回数 21 以上	315	42	13.3	1.8	12.1	40	390	
文化振興のための条例あり	338	23	6.8	2.3	23.7	23	344		
文化政策の指針等あり	383	28	7.3	1.8	7.0	27	339		

13. 普及啓発事業

普及啓発事業について、いずれかを実施した施設は 46.2%であった。

設置主体別では、国が 83.3%、都道府県が 58.5%と続き、10 万人未満の市・特別区と町村等を除く設置主体では、ほとんど 50%以上が実施している。

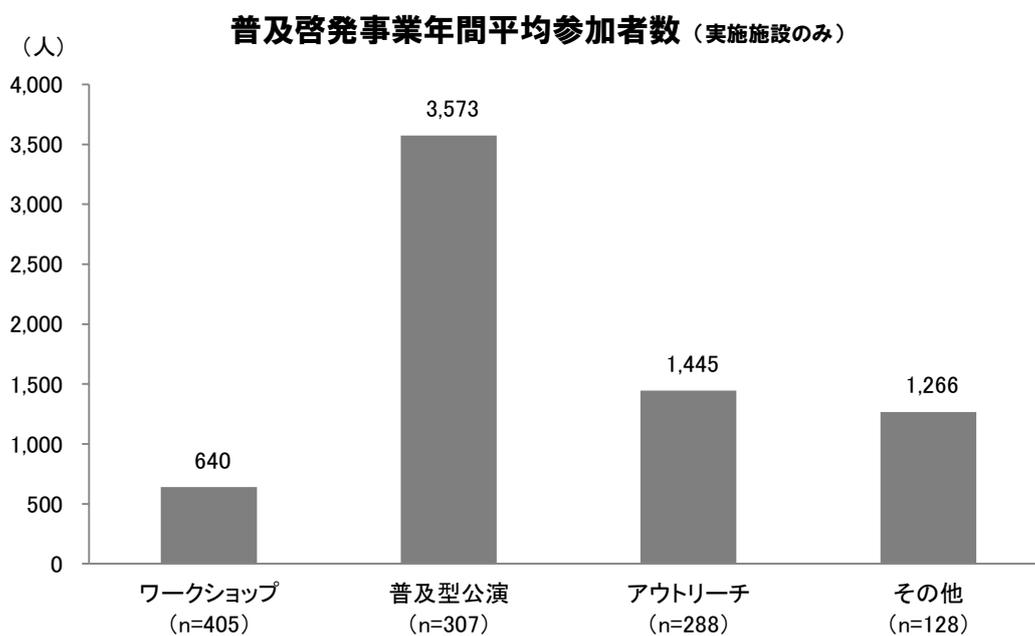
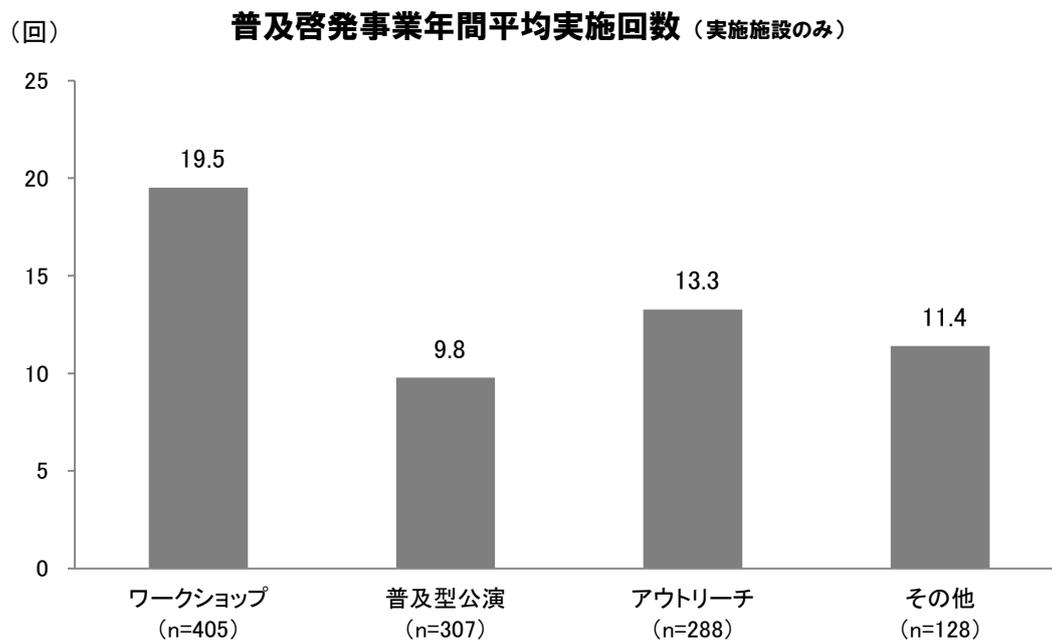
事業を具体的にみると、「ワークショップ」が 33.0%、「普及型公演」が 25.0%、「アウトリーチ」が 23.5%となっている。



【表 13-1】 普及啓発事業実施の有無 (%)

		n 数	あり (%)	なし (%)
公立文化施設全体		1,227	46.2	53.8
設置主体別	国	6	83.3	16.7
	都道府県	94	58.5	41.5
	政令指定都市	109	52.3	47.7
	市 30 万人以上	111	52.3	47.7
	特別区 10 万人～30 万人未満	283	53.0	47.0
	特別区 10 万人未満	419	42.7	57.3
	町村等	205	30.7	69.3
最大ホール席数別	1,000 席以上	456	59.4	40.6
	500 席～1,000 席未満	519	40.1	59.9
	500 席未満	252	34.9	65.1
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,009	54.3	45.7
	公演回数 1～3	172	21.5	78.5
	公演回数 4～10	301	42.9	57.1
	公演回数 11～20	220	59.1	40.9
	公演回数 21 以上	316	79.7	20.3
文化振興のための条例あり		334	50.6	49.4
文化政策の指針等あり		383	54.3	45.7

普及啓発事業を実施している施設の年間平均実施回数は「ワークショップ」が 19.5 回と最も多く、年間平均参加者数では「普及型公演」の 3,573 人が最も多くなっている。



設置主体別にみると、人口規模が大きいほど事業を実施している割合が高い傾向がみられる。

また最大ホール席数別でみると、いずれの事業も施設の規模が大きいほど実施している割合が高くなっている。

【表 13-2】 普及啓発事業の実施状況(ワークショップ) (実施施設のみ)

		n数	実施施設数 (件)	比率 (%)	事業数 (件) 年間平均	実施回数 (回) 年間平均	参加者数 (人) 年間平均	
公立文化施設全体		1,227	405	33.0	3.6	19.5	640	
設置主体別	国	6	1	16.7	2.0	6.0	185	
	都道府県	94	47	50.0	4.7	33.2	1,017	
	政令指定都市	109	44	40.4	5.1	18.7	689	
	市 特別 区	30万人以上	111	53	47.7	3.6	22.5	815
		10万人～30万人未満	283	111	39.2	2.8	13.0	497
		10万人未満	419	117	27.9	3.4	19.9	497
町村等	205	32	15.6	3.6	17.3	758		
最大ホール 席数別	1,000席以上	456	205	45.0	3.3	21.8	714	
	500席～1,000席未満	519	140	27.0	3.5	17.0	535	
	500席未満	252	60	23.8	4.9	17.6	625	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,009	392	38.9	3.7	19.8	649	
	公演回数 1～3	172	22	12.8	4.9	6.0	552	
	公演回数 4～10	301	71	23.6	2.5	21.9	365	
	公演回数 11～20	220	91	41.4	3.7	13.4	517	
	公演回数 21以上	316	208	65.8	3.9	23.4	815	
文化振興のための条例あり		334	129	38.6	3.3	18.8	777	
文化政策の指針等あり		383	158	41.3	4.1	15.9	716	

【表 13-3】 普及啓発事業の実施状況(普及型公演) (実施施設のみ)

		n数	実施施設数 (件)	比率 (%)	事業数 (件) 年間平均	実施回数 (回) 年間平均	参加者数 (人) 年間平均	
公立文化施設全体		1,227	307	25.0	4.6	9.8	3,573	
設置主体別	国	6	5	83.3	2.2	33.0	33,097	
	都道府県	94	36	38.3	5.5	12.1	6,812	
	政令指定都市	109	37	33.9	5.3	13.8	3,186	
	市 特別 区	30万人以上	111	31	27.9	3.9	6.9	2,452
		10万人～30万人未満	283	74	26.1	5.1	9.1	3,547
		10万人未満	419	94	22.4	4.1	7.6	1,866
町村等	205	30	14.6	3.9	9.9	1,705		
最大ホール 席数別	1,000席以上	456	146	32.0	4.6	11.9	5,204	
	500席～1,000席未満	519	116	22.4	4.9	8.0	2,303	
	500席未満	252	45	17.9	3.5	7.5	1,363	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,009	298	29.5	4.5	9.6	3,252	
	公演回数 1～3	172	15	8.7	3.2	4.3	2,290	
	公演回数 4～10	301	52	17.3	3.9	5.3	1,593	
	公演回数 11～20	220	71	32.3	3.4	6.3	1,728	
	公演回数 21以上	316	160	50.6	5.3	13.0	4,563	
文化振興のための条例あり		334	98	29.3	6.2	12.1	3,693	
文化政策の指針等あり		383	120	31.3	4.8	9.3	3,875	

[表 13-4] 普及啓発事業の実施状況(アウトリーチ) (実施施設のみ)

		n数	実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均 事業数 (件)	年間平均 実施回数 (回)	年間平均 参加者数 (人)	
公立文化施設全体		1,227	288	23.5	3.8	13.3	1,445	
設置主体別	国	6	2	33.3	1.5	4.0	2,942	
	都道府県	94	33	35.1	3.6	21.8	2,551	
	政令指定都市	109	27	24.8	4.8	12.3	1,469	
	市 特別 区	30万人以上	111	29	26.1	3.4	26.0	1,841
		10万人～30万人未満	283	79	27.9	3.8	10.3	1,605
		10万人未満	419	85	20.3	3.8	10.4	990
町村等	205	33	16.1	3.3	9.5	686		
最大ホール 席数別	1,000席以上	456	148	32.5	4.4	14.8	1,860	
	500席～1,000席未満	519	103	19.8	3.2	12.7	1,078	
	500席未満	252	37	14.7	2.6	8.6	750	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,009	282	27.9	3.7	13.3	1,458	
	公演回数 1～3	172	6	3.5	1.2	2.0	242	
	公演回数 4～10	301	45	15.0	2.4	7.1	850	
	公演回数 11～20	220	59	26.8	2.9	9.9	988	
	公演回数 21以上	316	172	54.4	4.4	16.5	1,813	
文化振興のための条例あり		334	91	27.2	3.6	16.3	1,455	
文化政策の指針等あり		383	112	29.2	3.9	12.5	1,489	

[表 13-5] 普及啓発事業の実施状況(その他) (実施施設のみ)

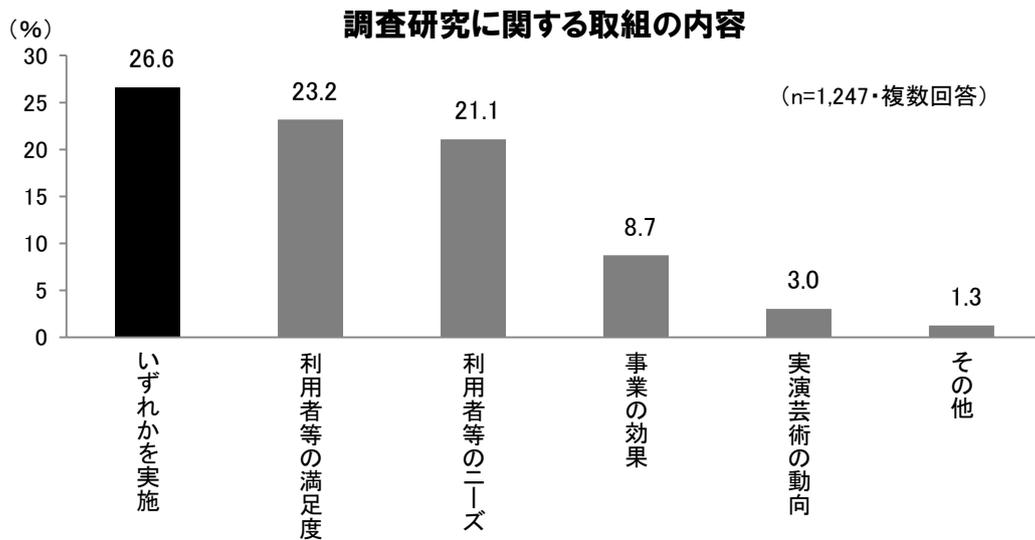
		n数	実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均 事業数 (件)	年間平均 実施回数 (回)	年間平均 参加者数 (人)	
公立文化施設全体		1,227	128	10.4	3.1	11.4	1,266	
設置主体別	国	6	2	33.3	6.0	58.5	4,970	
	都道府県	94	24	25.5	3.0	5.4	1,520	
	政令指定都市	109	14	12.8	4.1	8.4	1,225	
	市 特別 区	30万人以上	111	15	13.5	2.7	4.7	1,853
		10万人～30万人未満	283	37	13.1	2.6	13.1	1,001
		10万人未満	419	23	5.5	4.0	15.9	720
町村等	205	13	6.3	2.3	13.6	1,316		
最大ホール 席数別	1,000席以上	456	69	15.1	2.6	10.4	1,266	
	500席～1,000席未満	519	41	7.9	2.9	13.1	1,376	
	500席未満	252	18	7.1	5.4	11.4	1,014	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,009	124	12.3	2.9	11.4	1,224	
	公演回数 1～3	172	6	3.5	9.5	9.5	1,335	
	公演回数 4～10	301	16	5.3	1.8	14.1	280	
	公演回数 11～20	220	28	12.7	2.1	9.4	837	
	公演回数 21以上	316	74	23.4	3.0	11.8	1,566	
文化振興のための条例あり		333	35	10.5	3.9	8.9	1,275	
文化政策の指針等あり		382	50	13.1	3.2	7.9	1,253	

14. 調査研究に関する取組

(1) 実施状況及び取組内容

調査研究に関する取組について、いずれかを実施した施設は 26.6%であった。取組の内容としては、「利用者等の満足度」が 23.2%、「利用者等のニーズ」が 21.1%と高い割合となっている。

設置主体別では、国が 100%、都道府県が 42.3%、政令指定都市が 40.5%であるのに対し、町村等では 14.1%にとどまり、設置主体の人口規模に比例した結果となっている。



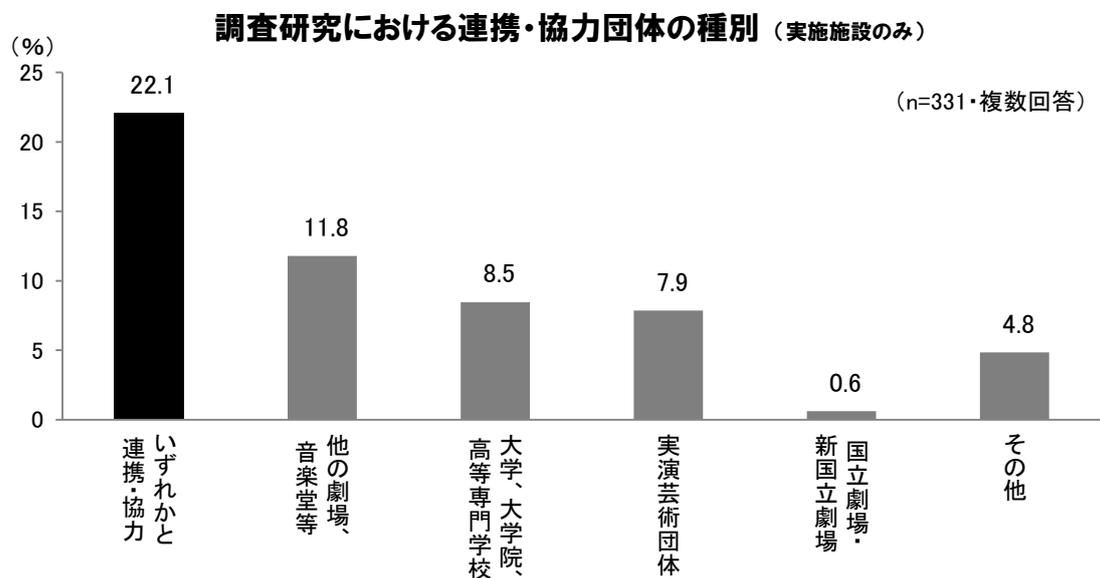
[表 14-1] 調査研究に関する取組の実施状況

(%)

	n 数	いずれかを実施	取組内容					
			利用者等の満足度	利用者等のニーズ	事業の効果	実演芸術の動向	その他	
公立文化施設全体	1,247	26.6	23.2	21.1	8.7	3.0	1.3	
設置主体別	国	4	100.0	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0
	都道府県	97	42.3	38.1	34.0	18.6	2.1	2.1
	政令指定都市	111	40.5	35.1	30.6	16.2	5.4	3.6
	市	111	37.8	33.3	28.8	14.4	8.1	1.8
	特別区	289	32.5	29.8	25.3	9.0	3.5	1.4
	町村等	429	17.9	14.5	15.6	4.9	1.4	0.5
最大ホール席数別	1,000 席以上	206	14.1	12.1	10.7	4.4	1.5	0.5
	500 席～1,000 席未満	461	32.3	29.7	25.8	10.4	4.3	1.1
	500 席未満	532	23.1	20.1	18.0	7.7	2.6	1.1
文化芸術系主催事業実施	500 席未満	254	23.6	17.7	18.9	7.9	1.6	2.0
	実施有無いずれかに「あり」	1,009	30.5	26.6	24.3	10.4	3.8	1.5
	公演回数 1～3	174	20.1	14.9	14.9	6.9	1.1	0.6
	公演回数 4～10	302	20.2	17.2	15.6	5.0	2.3	0.3
	公演回数 11～20	218	31.2	28.9	26.1	10.1	3.7	0.5
公演回数 21 以上	315	45.7	40.3	36.5	17.8	6.7	3.8	
文化振興のための条例あり	342	31.3	28.4	25.1	12.0	3.8	1.5	
文化政策の指針等あり	390	34.1	30.8	26.9	11.5	3.1	2.1	

(2) 調査研究における他の機関との連携・協力

調査研究を実施している施設の 22.1%が、他機関との連携・協力を行っており、連携・協力団体の種別では、「他の劇場、音楽堂等」が 11.8%、「大学、大学院、高等専門学校」が 8.5%、「実演芸術団体」が 7.9%と続く。



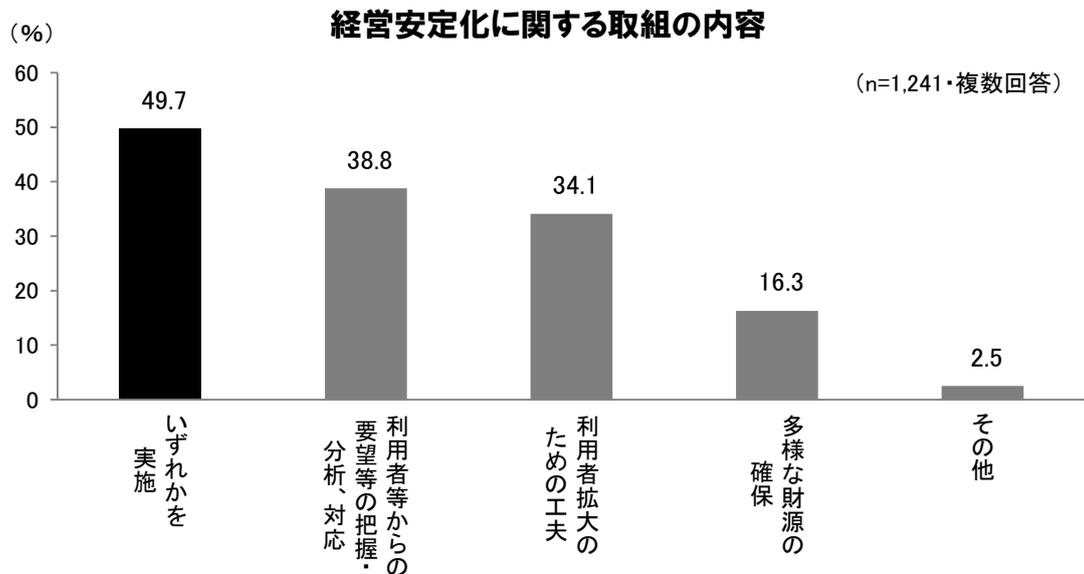
[表 14-2] 調査研究における他機関との連携・協力状況（実施施設のみ） (%)

	n 数	連携・協力 いずれかと	連携・協力団体の種別						
			他の劇場、音楽堂等	大学、大学院、高等専門学校	実演芸術団体	国立劇場・新国立劇場	その他		
公立文化施設全体	331	22.1	11.8	8.5	7.9	0.6	4.8		
設置主体別	国	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
	都道府県	41	36.6	22.0	24.4	9.8	0.0	4.9	
	政令指定都市	45	24.4	15.6	8.9	8.9	0.0	2.2	
	市特別区	30万人以上	42	16.7	7.1	4.8	4.8	2.4	9.5
		10万人～30万人未満	94	22.3	10.6	9.6	8.5	0.0	5.3
		10万人未満	77	18.2	10.4	1.3	7.8	0.0	3.9
町村等	28	10.7	3.6	3.6	7.1	3.6	0.0		
最大ホール席数別	1,000席以上	149	24.2	15.4	10.1	7.4	0.0	4.0	
	500席～1,000席未満	122	18.9	9.0	4.1	9.0	1.6	5.7	
	500席未満	60	23.3	8.3	13.3	6.7	0.0	5.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	308	21.8	11.0	8.1	8.1	0.6	5.2	
	公演回数 1～3	35	25.7	17.1	2.9	5.7	0.0	11.4	
	公演回数 4～10	61	16.4	9.8	6.6	6.6	1.6	3.3	
	公演回数 11～20	68	13.2	5.9	4.4	5.9	0.0	1.5	
	公演回数 21以上	144	27.1	12.5	11.8	10.4	0.7	6.3	
文化振興のための条例あり	107	29.0	15.9	14.0	12.1	1.9	5.6		
文化政策の指針等あり	133	23.3	12.0	6.0	8.3	0.0	5.3		

15. 経営安定化に関する取組

経営安定化に関する取組について、いずれかを実施した施設は、49.7%であった。設置主体別では、国が100%、都道府県が80.2%、政令指定都市が69.7%と続き、設置主体の人口規模が大きいほど実施した施設の割合が高くなっている。

取組の内容としては、「利用者等からの要望等の把握・分析、対応」が38.8%、次いで「利用者拡大のための工夫」が34.1%と続いている。



【表 15】 経営安定化に関する取組の内容

(%)

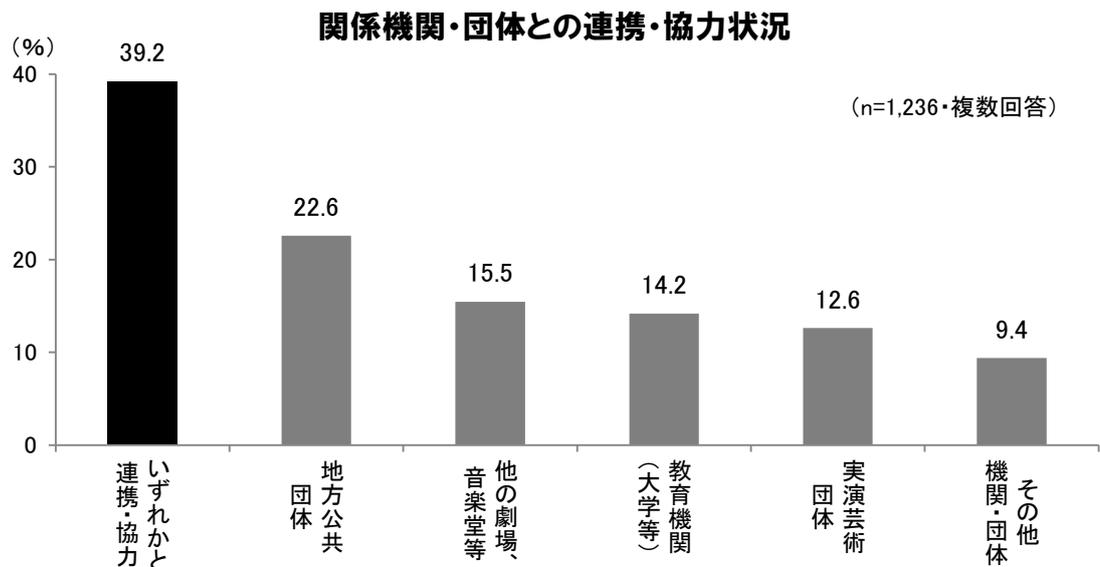
	n 数	いずれかを実施	取組内容					
			利用者等からの要望等の把握・分析、対応	利用者拡大のための工夫	多様な財源の確保	その他		
公立文化施設全体	1,241	49.7	38.8	34.1	16.3	2.5		
設置主体別	国	6	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	
	都道府県	96	80.2	56.3	67.7	39.6	4.2	
	政令指定都市	109	69.7	61.5	45.0	19.3	3.7	
	市・特別区	30万人以上	111	59.5	53.2	41.4	16.2	1.8
		10万人～30万人未満	290	55.5	46.2	36.9	17.6	1.4
		10万人未満	424	40.1	29.7	26.4	11.6	3.3
町村等	205	29.8	17.1	18.5	10.2	1.5		
最大ホール席数別	1,000席以上	461	59.9	47.7	40.8	21.3	3.3	
	500席～1,000席未満	526	42.4	31.6	29.7	12.9	1.7	
	500席未満	254	46.5	37.4	31.1	14.2	2.8	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	54.4	42.1	38.1	19.3	2.6	
	公演回数 1～3	172	39.0	31.4	24.4	7.6	2.3	
	公演回数 4～10	301	45.8	33.9	32.2	10.0	1.7	
	公演回数 11～20	217	55.3	44.2	38.7	18.4	1.8	
	公演回数 21以上	317	70.3	54.3	50.8	35.0	4.1	
文化振興のための条例あり	340	63.2	51.2	45.0	19.7	2.9		
文化政策の指針等あり	385	60.0	48.6	42.1	24.2	3.1		

16. 関係機関・団体との連携・協力

(1) 関係機関・団体との連携・協力状況

関係機関・団体との連携・協力について、いずれかを実施した施設は、39.2%であった。設置主体別にみると、国が80.0%、都道府県が62.1%、政令指定都市が54.1%と続く。

連携・協力した関係機関・団体では、「地方公共団体」が22.6%、「他の劇場、音楽堂等」が15.5%、「教育機関(大学等)」が14.2%であった。



[表 16-1] 関係機関・団体との連携・協力状況

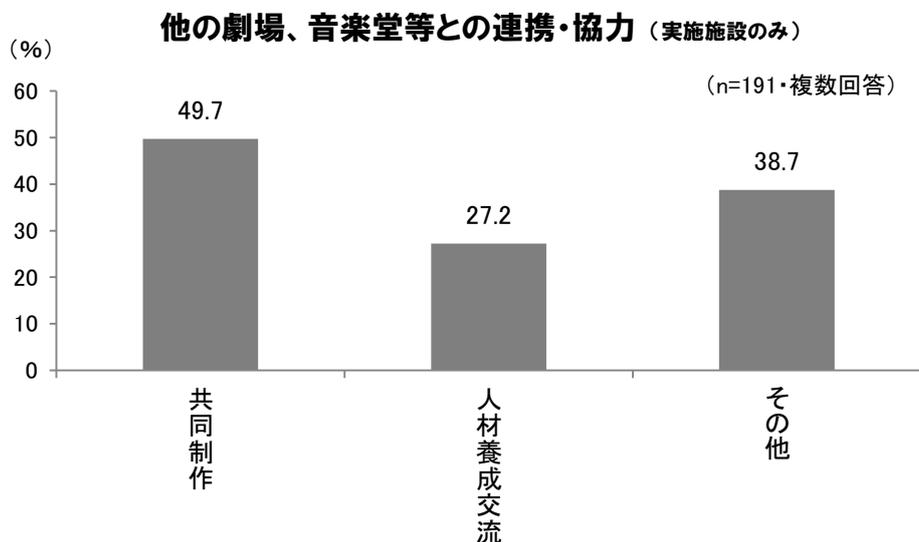
(%)

	n 数	いずれかとの 連携・協力	連携・協力先						
			他の劇場、 音楽堂等	実演芸術 団体	地方公共 団体	教育機関 (大学等)	その他 機関・ 団体		
公立文化施設全体	1,236	39.2	15.5	12.6	22.6	14.2	9.4		
設置主体別	国	5	80.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0	
	都道府県	95	62.1	36.8	32.6	37.9	35.8	15.8	
	政令指定都市	109	54.1	17.4	20.2	30.3	31.2	10.1	
	市 特別 区	30万人以上	111	36.9	10.8	17.1	21.6	19.8	10.8
		10万人～30万人未満	287	43.2	16.0	12.9	23.3	15.7	8.7
		10万人未満	422	32.2	12.6	8.1	18.7	6.9	8.8
町村等	207	30.0	12.1	5.3	18.4	5.3	7.2		
最大ホール 席数別	1,000席以上	461	47.5	20.6	18.7	29.5	19.7	11.1	
	500席～1,000席未満	524	35.3	13.0	9.4	20.0	9.9	8.6	
	500席未満	251	32.3	11.2	8.4	15.1	12.7	8.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	46.0	17.9	15.2	27.1	16.2	11.3	
	公演回数 1～3	172	23.3	5.8	3.5	8.1	7.6	6.4	
	公演回数 4～10	301	36.9	11.3	8.0	19.6	8.3	8.0	
	公演回数 11～20	219	46.6	17.8	10.0	29.2	14.2	11.0	
	公演回数 21以上	315	66.7	30.8	32.1	43.2	29.8	17.5	
文化振興のための条例あり	338	44.7	19.8	17.8	27.5	19.2	11.2		
文化政策の指針等あり	383	45.7	18.5	18.0	25.3	21.9	11.5		

(2) 他の劇場、音楽堂等との連携・協力

他の劇場、音楽堂等と連携・協力している施設について、その内容をみると、「共同制作」が 49.7%、「人材養成交流」が 27.2%であった。「その他」としては「チケット販売の委託」や「共同告知・広報協力、出演協力」等があがっている。

設置主体別でみると、都道府県で「共同制作」が 50%台と多い。また、文化芸術系主催事業実施回数別では公演回数が多いほど、「共同制作」を実施している比率や平均連携機関数が多くなっている。

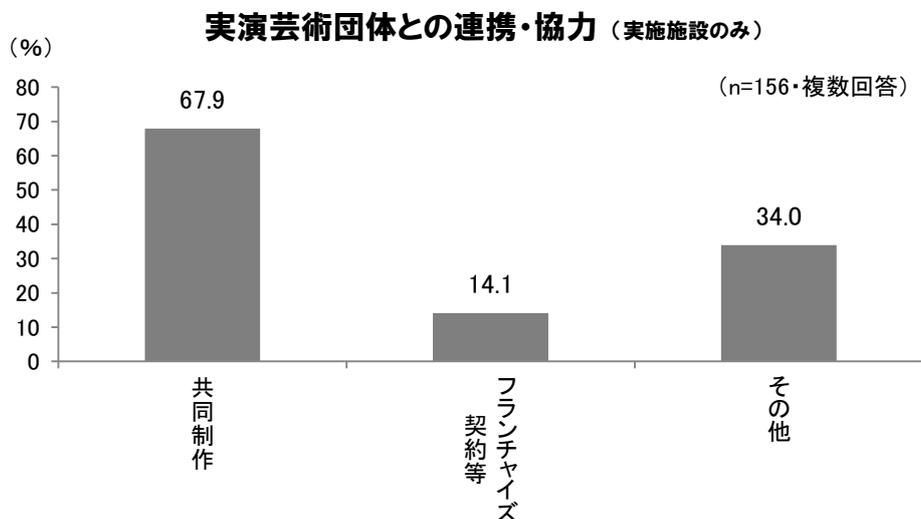


[表 16-2] 他の劇場、音楽堂等との連携・協力状況（実施施設のみ）

	n 数	共同制作			人材養成交流			その他				
		実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)		
公立文化施設全体	191	95	49.7	2.4	52	27.2	4.2	74	38.7	3.8		
設置主体別	国	1	1	100.0	1.0	0	0.0	0.0	1	100.0	15.0	
	都道府県	35	19	54.3	3.3	8	22.9	6.5	17	48.6	4.7	
	政令指定都市	19	10	52.6	2.9	7	36.8	8.3	6	31.6	2.8	
	市・特別区	30万人以上	12	3	25.0	2.0	4	33.3	3.8	7	58.3	5.0
		10万人～30万人未満	46	25	54.3	1.9	11	23.9	1.6	16	34.8	2.9
		10万人未満	53	23	43.4	2.3	16	30.2	2.5	20	37.7	2.6
町村等	25	14	56.0	2.3	6	24.0	6.0	7	28.0	5.3		
最大ホール席数別	1,000席以上	95	46	48.4	2.7	26	27.4	3.3	43	45.3	3.8	
	500席～1,000席未満	68	33	48.5	2.1	21	30.9	5.9	22	32.4	4.0	
	500席未満	28	16	57.1	2.4	5	17.9	1.8	9	32.1	3.4	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	180	91	50.6	2.4	49	27.2	4.3	69	38.3	3.7	
	公演回数 1～3	10	2	20.0	1.0	4	40.0	1.3	4	40.0	4.0	
	公演回数 4～10	34	12	35.3	1.9	8	23.5	7.4	16	47.1	3.0	
	公演回数 11～20	39	22	56.4	2.5	11	28.2	2.6	9	23.1	3.4	
	公演回数 21以上	97	55	56.7	2.6	26	26.8	4.6	40	41.2	4.1	
文化振興のための条例あり	67	40	59.7	2.4	15	22.4	8.5	24	35.8	4.0		
文化政策の指針等あり	71	38	53.5	2.9	19	26.8	5.3	27	38.0	4.1		

(3) 実演芸術団体との連携・協力

実演芸術団体と連携・協力している施設について、その内容を見ると、「共同制作」が 67.9%、「フランチャイズ契約等」が 14.1%であった。

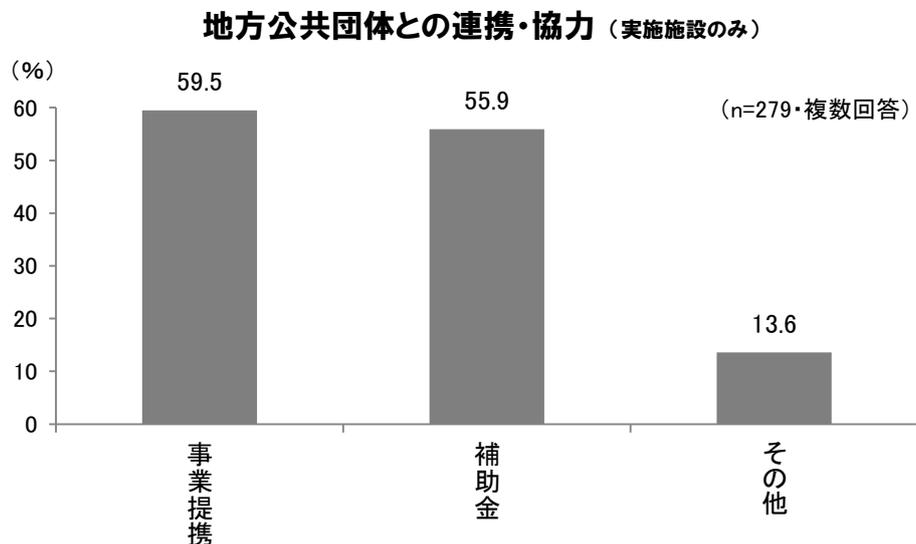


[表 16-3] 実演芸術団体との連携・協力状況（実施施設のみ）

	n 数	共同制作			フランチャイズ契約			その他				
		実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)		
公立文化施設全体	156	106	67.9	2.3	22	14.1	1.9	53	34.0	6.8		
設置主体別	国	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2	100.0	4.0	
	都道府県	31	22	71.0	2.3	4	12.9	2.0	13	41.9	9.1	
	政令指定都市	22	14	63.6	2.3	6	27.3	1.3	6	27.3	7.2	
	市特別区	30万人以上	19	9	47.4	2.6	3	15.8	1.7	10	52.6	16.6
		10万人～30万人未満	37	26	70.3	2.0	6	16.2	2.7	11	29.7	1.4
		10万人未満	34	27	79.4	2.7	3	8.8	1.8	7	20.6	1.3
町村等	11	8	72.7	2.0	0	0.0	0.0	4	36.4	2.0		
最大ホール席数別	1,000席以上	86	56	65.1	2.6	17	19.8	2.1	34	39.5	5.7	
	500席～1,000席未満	49	36	73.5	2.3	3	6.1	1.3	12	24.5	10.3	
	500席未満	21	14	66.7	1.5	2	9.5	1.5	7	33.3	5.9	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	153	103	67.3	2.3	22	14.4	1.9	53	34.6	6.8	
	公演回数 1～3	6	5	83.3	4.0	0	0.0	0.0	2	33.3	1.0	
	公演回数 4～10	24	15	62.5	2.1	1	4.2	1.0	8	33.3	1.3	
	公演回数 11～20	22	15	68.2	1.9	6	27.3	2.0	3	13.6	33.7	
	公演回数 21以上	101	68	67.3	2.4	15	14.9	1.9	40	39.6	6.2	
文化振興のための条例あり	60	43	71.7	2.3	8	13.3	2.3	22	36.7	10.0		
文化政策の指針等あり	69	49	71.0	2.4	10	14.5	1.5	20	29.0	5.7		

(4) 地方公共団体との連携・協力

地方公共団体と連携・協力している施設について、その内容をみると、「事業提携」が 59.5%、「補助金」が 55.9%であった。文化芸術系主催事業実施回数別では、公演回数が多いほど、「事業提携」が多い傾向がみられ、特に公演回数が 21 回以上の施設では 63.2%が「事業提携」を実施しているという結果であった。

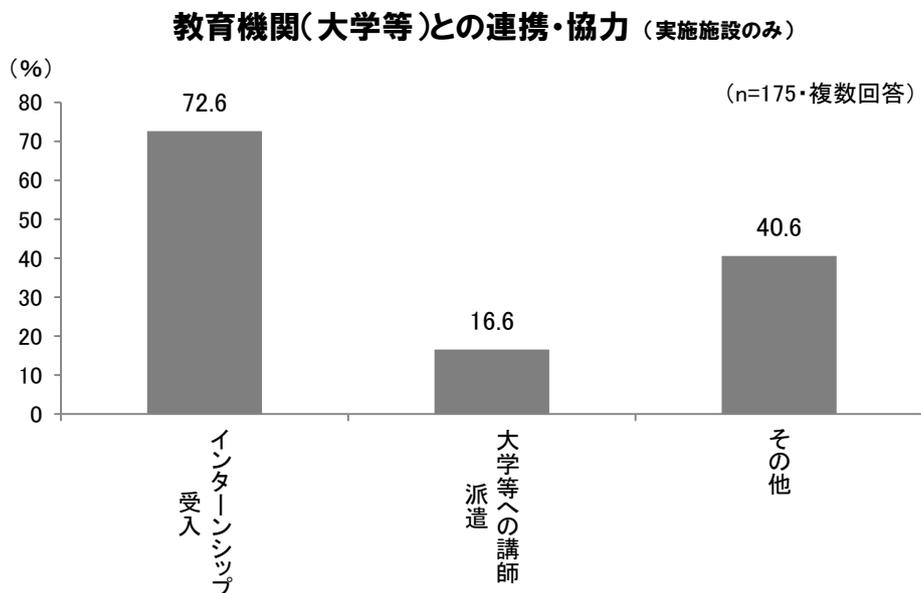


[表 16-4] 地方公共団体との連携・協力状況（実施施設のみ）

	n 数	事業提携			補助金			その他				
		実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)		
公立文化施設全体	279	166	59.5	1.9	156	55.9	1.4	38	13.6	1.6		
設置主体別	国	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2	100.0	1.5	
	都道府県	36	17	47.2	1.8	17	47.2	1.4	14	38.9	1.3	
	政令指定都市	33	30	90.9	1.5	12	36.4	1.4	1	3.0	2.0	
	市・特別区	30万人以上	24	11	45.8	1.8	11	45.8	1.1	6	25.0	1.7
		10万人～30万人未満	67	38	56.7	2.4	47	70.1	1.4	4	6.0	1.3
		10万人未満	79	50	63.3	2.1	43	54.4	1.4	7	8.9	2.1
町村等	38	20	52.6	1.6	26	68.4	1.4	4	10.5	1.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	136	78	57.4	1.9	71	52.2	1.4	24	17.6	1.7	
	500席～1,000席未満	105	64	61.0	1.6	64	61.0	1.5	10	9.5	1.5	
	500席未満	38	24	63.2	3.0	21	55.3	1.2	4	10.5	1.3	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	273	163	59.7	2.0	152	55.7	1.4	37	13.6	1.6	
	公演回数 1～3	14	7	50.0	5.4	9	64.3	1.2	3	21.4	1.3	
	公演回数 4～10	59	30	50.8	1.6	35	59.3	1.5	5	8.5	1.2	
	公演回数 11～20	64	40	62.5	1.9	35	54.7	1.4	4	6.3	1.5	
	公演回数 21以上	136	86	63.2	1.9	73	53.7	1.4	25	18.4	1.7	
文化振興のための条例あり	93	59	63.4	2.5	48	51.6	1.4	18	19.4	1.6		
文化政策の指針等あり	97	58	59.8	1.6	51	52.6	1.4	16	16.5	1.4		

(5) 教育機関（大学等）との連携・協力

教育機関(大学等)と連携・協力している施設について、その内容をみると、「インターンシップ受入」が72.6%、「大学等への講師派遣」が16.6%であった。



[表 16-5] 教育機関(大学等)との連携・協力状況（実施施設のみ）

	n 数	インターンシップ受入			大学等への講師派遣			その他				
		実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)	実施施設数 (件)	比率 (%)	平均連携機関数 (件)		
公立文化施設全体	175	127	72.6	2.3	29	16.6	2.6	71	40.6	2.4		
設置主体別	国	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	都道府県	34	25	73.5	3.7	6	17.6	4.3	16	47.1	2.2	
	政令指定都市	34	31	91.2	2.1	11	32.4	1.5	9	26.5	3.7	
	市 特別 区	30万人以上	22	16	72.7	2.7	2	9.1	1.0	11	50.0	2.8
		10万人～30万人未満	45	34	75.6	1.6	5	11.1	4.4	16	35.6	1.6
		10万人未満	29	15	51.7	1.7	4	13.8	1.3	13	44.8	2.4
町村等	11	6	54.5	2.7	1	9.1	3.0	6	54.5	2.3		
最大ホール 席数別	1,000席以上	91	74	81.3	2.2	11	12.1	1.4	34	37.4	2.2	
	500席～1,000席未満	52	32	61.5	2.3	10	19.2	2.1	22	42.3	3.0	
	500席未満	32	21	65.6	2.8	8	25.0	4.9	15	46.9	1.9	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	163	117	71.8	2.3	26	16.0	2.7	68	41.7	2.4	
	公演回数 1～3	13	10	76.9	1.9	5	38.5	1.0	3	23.1	1.0	
	公演回数 4～10	25	17	68.0	1.9	1	4.0	3.0	11	44.0	1.7	
	公演回数 11～20	31	19	61.3	2.3	5	16.1	4.4	15	48.4	2.9	
	公演回数 21以上	94	71	75.5	2.5	15	16.0	2.6	39	41.5	2.5	
文化振興のための条例あり	65	49	75.4	1.9	11	16.9	1.5	20	30.8	2.6		
文化政策の指針等あり	84	65	77.4	2.6	13	15.5	3.0	37	44.0	2.2		

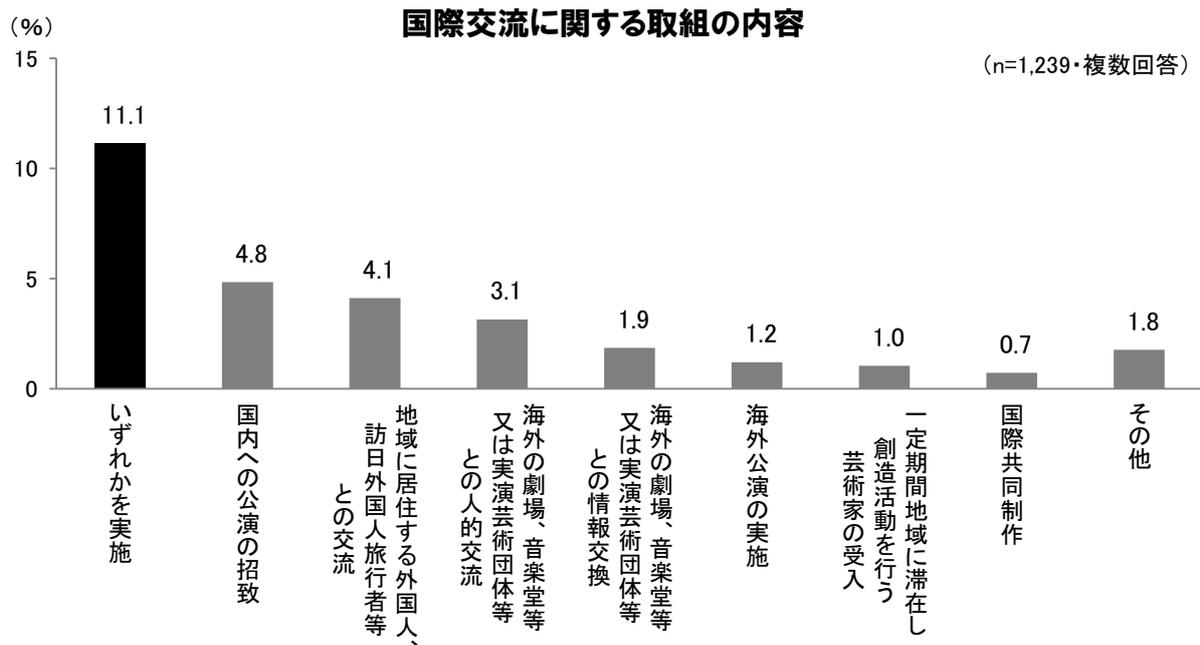
17. 国際交流に関する取組

国際交流に関する取組について、いずれかを実施した施設は11.1%である。

設置主体別にみると、人口規模が大きいほど実施している割合が高くなる傾向がみられ、国が85.7%、都道府県が33.0%、政令指定都市が20.4%と全体平均を大きく上回っているのに対し、町村等では4.3%であった。

また、文化芸術系主催事業実施回数別では、公演回数21回以上の施設が24.0%と実施している割合が高い。

取組の内容をみると、「国内への公演の招致」が4.8%で最も多く、次いで「地域に居住する外国人、訪日外国人旅行者等との交流」が4.1%、「海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との人的交流」が3.1%と続く。



[表 17] 国際交流に関する取組状況

(%)

	n 数	い ず れ か を 実 施	取組内容									
			国内への公演の招致	国人旅行者等との交流	地域に居住する外国人、訪日外国人	芸術団体等との人的交流	海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との情報交換	海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との情報交換	海外公演の実施	一定期間地域に滞在し創造活動を行う芸術家の受入	国際共同制作	その他
公立文化施設全体	1,239	11.1	4.8	4.1	3.1	1.9	1.2	1.0	0.7	1.8		
設置主体別	国	6	85.7	16.7	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	
	都道府県	95	33.0	17.9	12.6	8.4	10.5	4.2	4.2	3.2	5.3	
	政令指定都市	111	20.4	8.1	7.2	6.3	2.7	3.6	2.7	2.7	3.6	
	市 特別 区	30万人以上	111	12.4	6.3	4.5	4.5	2.7	0.9	0.0	0.0	1.8
		10万人～30万人未満	287	7.9	4.2	3.1	1.7	1.0	1.0	1.4	0.0	0.7
		10万人未満	424	7.7	2.8	2.6	1.9	0.7	0.2	0.5	0.5	1.7
町村等	205	4.3	1.0	2.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5		
最大ホール 席数別	1,000席以上	458	15.0	6.8	5.0	4.8	3.1	2.6	1.1	0.9	2.8	
	500席～1,000席未満	527	8.9	3.8	3.6	2.3	1.1	0.4	1.1	0.8	1.3	
	500席未満	254	8.9	3.5	3.5	2.0	1.2	0.4	0.8	0.4	0.8	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,013	12.4	5.5	4.0	3.5	2.0	1.5	0.9	0.8	2.0	
	公演回数 1～3	174	4.0	0.0	2.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	
	公演回数 4～10	303	5.3	1.3	1.3	0.7	0.7	0.0	0.3	0.3	1.3	
	公演回数 11～20	219	12.0	5.5	5.0	2.3	0.9	0.5	0.5	0.9	2.7	
	公演回数 21以上	317	24.0	12.6	6.6	8.8	4.7	4.4	2.2	1.3	2.8	
文化振興のための条例あり	337	14.3	6.2	6.2	3.6	2.1	1.2	1.5	0.6	2.4		
文化政策の指針等あり	390	14.7	7.9	3.6	4.9	3.1	2.1	1.0	1.3	2.3		

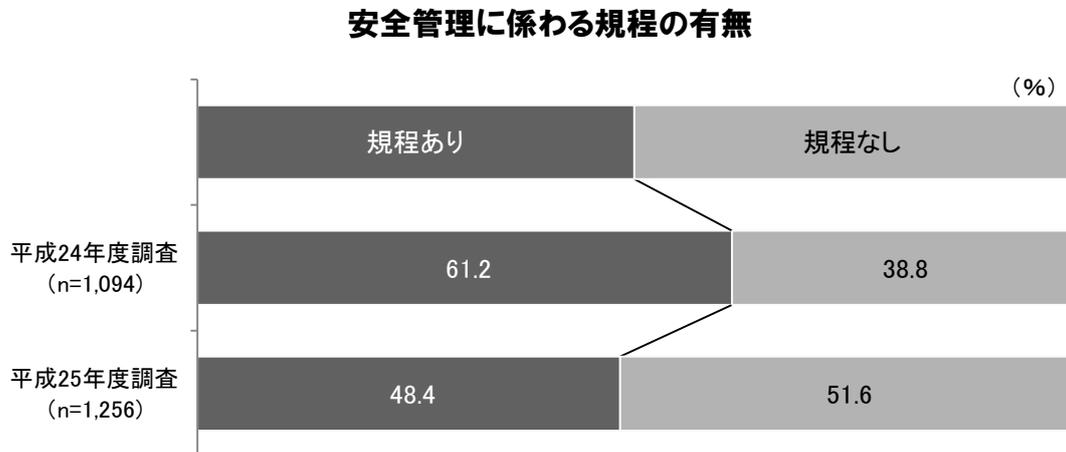
●その他

国際アーティストとの情報交換 / 海外公演実施団体への助成 / 外国人アーティスト公演の実施
 外国語解説書の作成や通訳ボランティアの配置 / 外国人芸術家の育成
 自主事業への留学生の招待 / 姉妹都市交流

18. 安全管理に関する取組

(1) 安全管理に係わる規程

「安全管理に係わる規程」を整備している施設は、48.4%であった。設置主体別では、国が 83.3%、都道府県及び政令指定都市がそれぞれ 71.4%と整備している割合が高いが、町村等は 31.9%にとどまっている。



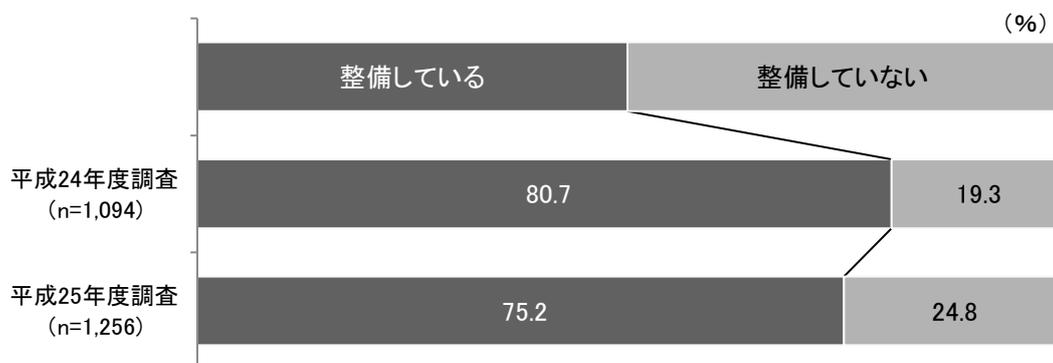
[表 18-1] 安全管理等に係わる規程の有無 (%)

		n 数	規程あり	規程なし
公立文化施設全体		1,256	48.4	51.6
設置主体別	国	6	83.3	16.7
	都道府県	98	71.4	28.6
	政令指定都市	112	71.4	28.6
	市	114	64.0	36.0
	特別区	289	45.7	54.3
	10万人未満	427	42.4	57.6
	町村等	210	31.9	68.1
最大ホール席数別	1,000席以上	466	51.9	48.1
	500席～1,000席未満	533	45.2	54.8
	500席未満	257	48.6	51.4
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,007	48.8	51.2
	公演回数 1～3	173	46.8	53.2
	公演回数 4～10	301	48.5	51.5
	公演回数 11～20	216	48.1	51.9
	公演回数 21以上	317	50.5	49.5
文化振興のための条例あり		340	63.5	36.5
文化政策の指針等あり		389	56.3	43.7

(2) 災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備

「災害等の非常時における危機管理マニュアル」を整備している施設は、75.2%であった。設置主体別では、国が 100%、政令指定都市が 93.8%、都道府県が 89.8%と整備している割合が高いが、町村等は半数強の 51.0%にとどまる。

災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備



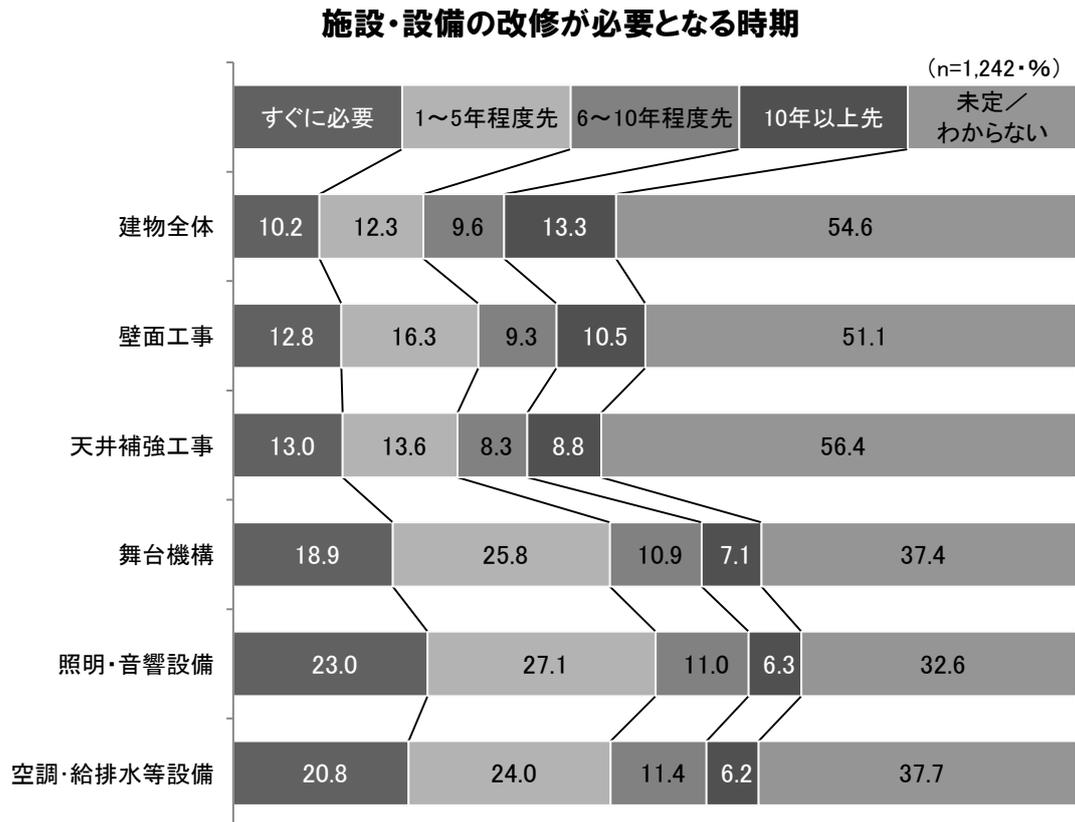
[表 18-2] 災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備状況 (%)

		n 数	整備している (%)	整備していない (%)
公立文化施設全体		1,256	75.2	24.8
設置主体別	国	6	100.0	0.0
	都道府県	98	89.8	10.2
	政令指定都市	112	93.8	6.3
	市	114	86.0	14.0
	特別区	289	81.0	19.0
	町村等	427	71.7	28.3
最大ホール席数別	1,000 席以上	210	51.0	49.0
	500 席～1,000 席未満	466	82.6	17.4
	500 席未満	533	71.7	28.3
文化芸術系主催事業実施	500 席未満	257	68.9	31.1
	実施有無いずれかに「あり」	1,007	75.5	24.5
	公演回数 1～3	173	71.1	28.9
	公演回数 4～10	301	74.1	25.9
	公演回数 11～20	216	69.9	30.1
	公演回数 21 以上	317	83.0	17.0
文化振興のための条例あり		340	86.8	13.2
文化政策の指針等あり		389	81.0	19.0

19. 施設・設備の改修

施設・設備の改修について、「すぐに必要」という回答が最も多かったのは、「照明・音響設備」の 23.0%、次いで「空調・給排水等設備」が 20.8%で、ともに 20%台となっている。以下、「舞台機構」が 18.9%、「天井補強工事」が 13.0%、「壁面工事」が 12.8%、「建物全体」が 10.2%と続く。

10 年以内（「すぐに必要」「1～5 年程度先」「6～10 年程度先」の合計）でみても、「照明・音響設備」が 61.1%で最も多く、次いで、「空調・給排水等設備」が 56.2%、「舞台機構」が 55.6%と続く。「壁面工事」「建物全体」「天井補強工事」も 30%台が 10 年以内に改修が必要と回答している。



[表 19-1] 施設・設備の改修時期(建物全体)

(%)

		n数	すぐに必要	1 ～ 5 年程度先	6 ～ 10 年程度先	10 年以上先	未定/ わからない	
公立文化施設全体		1,242	10.2	12.3	9.6	13.3	54.6	
設置主体別	国	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	
	都道府県	95	13.7	10.5	6.3	9.5	60.0	
	政令指定都市	111	9.0	13.5	7.2	8.1	62.2	
	市・特別区	30万人以上	115	9.6	8.7	10.4	13.9	57.4
		10万人～30万人未満	290	10.0	13.4	9.0	15.5	52.1
		10万人未満	424	12.7	13.2	10.1	12.7	51.2
町村等	203	4.9	11.3	11.8	15.3	56.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	460	13.9	12.4	10.0	12.2	51.5	
	500席～1,000席未満	528	8.7	12.9	10.2	13.1	55.1	
	500席未満	254	6.7	11.0	7.5	15.7	59.1	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,003	9.5	12.4	9.9	14.0	54.3	
	公演回数 1～3	173	6.4	15.0	8.1	9.8	60.7	
	公演回数 4～10	302	11.6	11.6	9.3	12.3	55.3	
	公演回数 11～20	214	12.1	12.6	15.0	14.5	45.8	
	公演回数 21以上	314	7.3	11.5	8.0	17.5	55.7	
文化振興のための条例あり		338	8.9	13.0	10.1	12.4	55.6	
文化政策の指針等あり		389	8.2	12.3	10.8	12.1	56.6	

[表 19-2] 施設・設備の改修時期(壁面工事)

(%)

		n数	すぐに必要	1 ～ 5 年程度先	6 ～ 10 年程度先	10 年以上先	未定/ わからない	
公立文化施設全体		1,242	12.8	16.3	9.3	10.5	51.1	
設置主体別	国	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	
	都道府県	95	12.6	9.5	6.3	9.5	62.1	
	政令指定都市	111	13.5	18.9	4.5	7.2	55.9	
	市・特別区	30万人以上	115	13.9	13.0	10.4	7.8	54.8
		10万人～30万人未満	290	13.1	20.3	9.0	10.3	47.2
		10万人未満	424	13.7	16.7	9.9	11.6	48.1
町村等	203	9.9	13.3	11.8	12.3	52.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	460	15.9	17.8	8.5	9.6	48.3	
	500席～1,000席未満	528	12.3	15.3	10.2	11.6	50.6	
	500席未満	254	8.3	15.4	8.7	10.2	57.5	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,003	12.3	16.5	9.1	11.9	50.3	
	公演回数 1～3	173	9.2	16.8	6.9	10.4	56.6	
	公演回数 4～10	302	14.6	14.9	8.3	9.6	52.6	
	公演回数 11～20	214	14.5	16.4	14.5	11.7	43.0	
	公演回数 21以上	314	10.2	17.8	7.3	15.0	49.7	
文化振興のための条例あり		338	12.4	15.1	9.2	10.9	52.4	
文化政策の指針等あり		389	10.8	15.4	10.5	9.8	53.5	

[表 19-3] 施設・設備の改修時期(天井補強工事)

(%)

		n数	すぐに必要	1 ～ 5 年 程 度 先	6 ～ 10 年 程 度 先	10 年 以 上 先	未 定 ／ わ か ら な い	
公立文化施設全体		1,242	13.0	13.6	8.3	8.8	56.4	
設置主体別	国	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	
	都道府県	95	14.7	8.4	7.4	6.3	63.2	
	政令指定都市	111	11.7	18.0	4.5	8.1	57.7	
	市 特 別 区	30万人以上	115	15.7	13.0	7.8	7.8	55.7
		10万人～30万人未満	290	13.4	14.8	6.2	10.7	54.8
		10万人未満	424	13.9	14.9	9.4	8.3	53.5
町村等	203	8.9	9.9	11.8	8.9	60.6		
最大ホール 席数別	1,000席以上	460	17.0	13.5	7.2	8.0	54.3	
	500席～1,000席未満	528	12.1	14.4	8.9	9.5	55.1	
	500席未満	254	7.5	12.2	9.1	8.7	62.6	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,003	13.4	13.2	8.4	9.4	55.7	
	公演回数 1～3	173	8.7	13.9	6.4	8.7	62.4	
	公演回数 4～10	302	16.9	10.6	8.3	7.3	57.0	
	公演回数 11～20	214	15.4	12.6	13.1	9.8	49.1	
	公演回数 21以上	314	11.1	15.6	6.4	11.5	55.4	
文化振興のための条例あり		338	9.8	14.8	9.2	10.1	56.2	
文化政策の指針等あり		389	12.1	13.9	9.0	8.0	57.1	

[表 19-4] 施設・設備の改修時期(舞台機構)

(%)

		n数	すぐに必要	1 ～ 5 年 程 度 先	6 ～ 10 年 程 度 先	10 年 以 上 先	未 定 ／ わ か ら な い	
公立文化施設全体		1,242	18.9	25.8	10.9	7.1	37.4	
設置主体別	国	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	95	16.8	28.4	6.3	8.4	40.0	
	政令指定都市	111	24.3	25.2	8.1	4.5	37.8	
	市 特 別 区	30万人以上	115	19.1	19.1	7.8	14.8	39.1
		10万人～30万人未満	290	23.1	26.2	13.1	5.2	32.4
		10万人未満	424	18.2	26.7	10.8	7.3	37.0
町村等	203	12.8	26.6	13.3	5.9	41.4		
最大ホール 席数別	1,000席以上	460	25.2	25.4	9.8	7.8	31.7	
	500席～1,000席未満	528	15.7	28.4	12.7	6.6	36.6	
	500席未満	254	14.2	20.9	9.1	6.7	49.2	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,003	19.9	25.9	11.7	7.3	35.2	
	公演回数 1～3	173	16.2	24.9	9.2	5.2	44.5	
	公演回数 4～10	302	21.2	23.2	9.9	7.6	38.1	
	公演回数 11～20	214	20.1	26.2	17.3	8.9	27.6	
	公演回数 21以上	314	20.7	29.0	10.8	7.0	32.5	
文化振興のための条例あり		338	17.5	26.6	10.9	7.4	37.6	
文化政策の指針等あり		389	17.7	27.2	12.3	6.9	35.7	

[表 19-5] 施設・設備の改修時期(照明・音響設備)

(%)

		n数	すぐに必要	1 ～ 5 年程度先	6 ～ 10 年程度先	10 年 以上 先	未定 ／ わ か ら な い	
公立文化施設全体		1,242	23.0	27.1	11.0	6.3	32.6	
設置主体別	国	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	95	22.1	28.4	6.3	7.4	35.8	
	政令指定都市	111	27.9	21.6	6.3	6.3	37.8	
	市 特 別 区	30万人以上	115	22.6	25.2	11.3	8.7	32.2
		10万人～30万人未満	290	22.8	29.0	12.8	6.9	28.6
		10万人未満	424	25.0	24.3	13.2	5.9	31.6
町村等	203	17.7	34.0	8.9	4.4	35.0		
最大ホール 席数別	1,000席以上	460	28.3	24.3	9.6	8.0	29.8	
	500席～1,000席未満	528	20.8	29.7	12.3	6.3	30.9	
	500席未満	254	18.1	26.4	11.0	3.1	41.3	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,003	24.5	27.4	11.4	6.5	30.2	
	公演回数 1～3	173	21.4	30.6	8.1	4.0	35.8	
	公演回数 4～10	302	26.2	25.5	8.9	6.6	32.8	
	公演回数 11～20	214	23.8	25.2	16.8	8.9	25.2	
	公演回数 21以上	314	25.2	29.0	11.8	6.1	28.0	
文化振興のための条例あり		338	21.9	27.2	9.2	7.1	34.6	
文化政策の指針等あり		389	22.4	28.0	11.1	6.9	31.6	

[表 19-6] 施設・設備の改修時期(空調・給排水等設備)

(%)

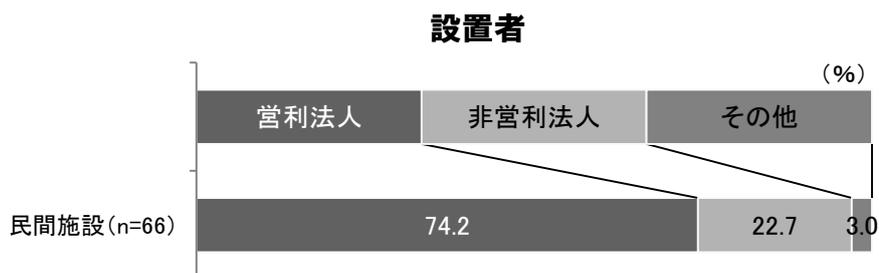
		n数	すぐに必要	1 ～ 5 年程度先	6 ～ 10 年程度先	10 年 以上 先	未定 ／ わ か ら な い	
公立文化施設全体		1,242	20.8	24.0	11.4	6.2	37.7	
設置主体別	国	4	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	
	都道府県	95	24.2	21.1	4.2	6.3	44.2	
	政令指定都市	111	21.6	18.0	11.7	4.5	44.1	
	市 特 別 区	30万人以上	115	22.6	17.4	12.2	9.6	38.3
		10万人～30万人未満	290	22.4	29.7	11.4	5.5	31.0
		10万人未満	424	21.2	22.2	13.0	6.6	37.0
町村等	203	14.8	28.1	10.8	5.4	40.9		
最大ホール 席数別	1,000席以上	460	25.7	22.0	11.3	7.0	34.1	
	500席～1,000席未満	528	18.2	27.3	10.6	6.8	37.1	
	500席未満	254	17.3	20.9	13.0	3.5	45.3	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,003	21.9	24.3	11.3	6.3	36.2	
	公演回数 1～3	173	20.2	26.0	7.5	4.6	41.6	
	公演回数 4～10	302	23.2	22.2	8.3	7.0	39.4	
	公演回数 11～20	214	23.8	24.3	15.9	7.5	28.5	
	公演回数 21以上	314	20.4	25.5	13.1	5.7	35.4	
文化振興のための条例あり		338	20.4	23.4	11.5	6.2	38.5	
文化政策の指針等あり		389	21.9	25.4	11.8	5.7	35.2	

〔民間施設〕

1. 回答施設の属性

(1) 設置者

平成 25 年度調査で回答があった 66 の民間施設のうち、設置者の内訳は、「営利法人」が 49 施設、「非営利法人」が 15 施設、「その他」が 2 施設であった。

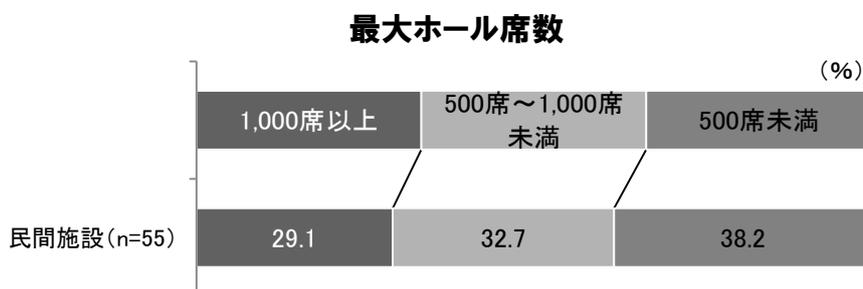


[表 1-1] 設置者

	n 数	営利法人		非営利法人		その他	
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)
民間施設	66	49	74.2	15	22.7	2	3.0

(2) 最大ホール席数

各施設が所有するホールで最も席数が多いホールの総席数(以下、「最大ホール席数」という。)の分布をみると、回答があった 55 施設のうち、「1,000 席以上」が 29.1%、「500 席～1,000 席未満」が 32.7%、「500 席未満」が 38.2%となっており、「500 席未満」の施設が最も多い。平均席数は、761 席である。

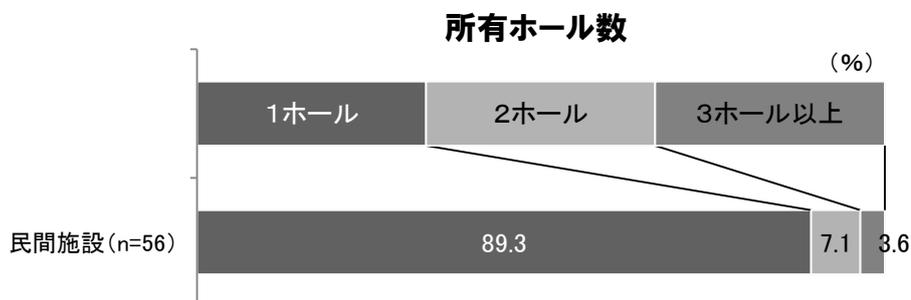


[表 1-2] 最大ホール席数の分布・平均最大ホール席数

	n 数	1,000 席以上		500 席～1,000 席未満		500 席未満		平均席数
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	
民間施設	55	16	29.1	18	32.7	21	38.2	761

(3) 所有ホール数

各施設が有するホール数をみると、「1ホール」所有が89.3%、「2ホール」所有が7.1%、「3ホール以上」所有が3.6%となっている。複数ホールを所有している施設の割合は合計で10.7%である。



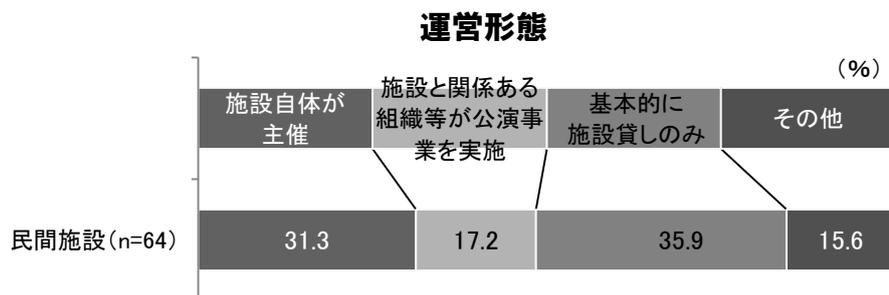
[表 1-3] 所有ホール数

	n 数	1ホール		2ホール		3ホール以上	
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)
民間施設	56	50	89.3	4	7.1	2	3.6

(4) 運営形態

運営形態は、「施設自体が主催して各種の公演事業を行っている」が31.3%、「施設自体は公演事業の主催は行っていないが、施設と関係のある組織・企業・団体が定期的に各種の公演事業を行っている(社内の他部門/本社を含む)」が17.2%、「基本的に施設貸しのみを行っている」が35.9%、「その他」が15.6%となっている。

「その他」の運営形態としては、「スタジオとしての使用がある」や「教育施設として講義・課外活動等に使用」などの回答が寄せられた。

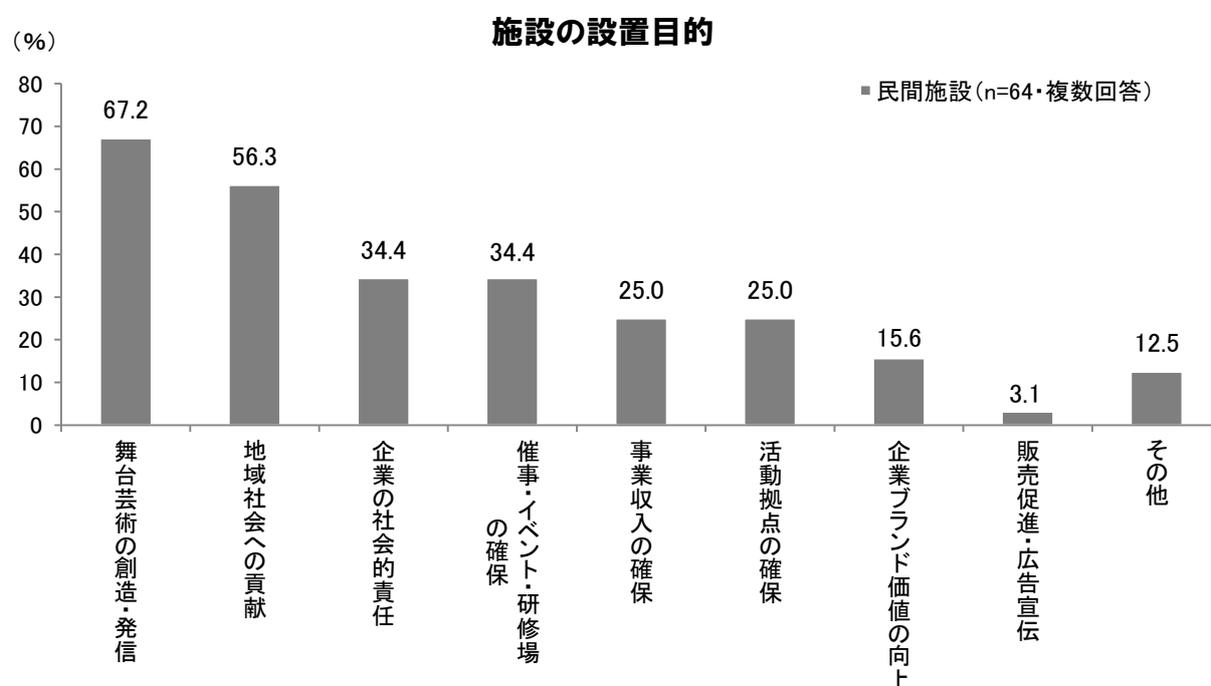


[表 1-4] 運営形態

	n 数	施設自体が主催		施設と関係ある組織等が公演事業を実施		基本的に施設貸しのみ		その他	
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)
民間施設	64	20	31.3	11	17.2	23	35.9	10	15.6

2. 施設の設置目的

施設の設置目的を複数回答で聞いたところ、「舞台芸術の創造・発信」で 67.2%を占めた。次いで、「地域社会への貢献」が 56.3%、「企業の社会的責任」と「催事・イベント・研修場の確保」がそれぞれ 34.4%、「事業収入の確保」と「活動拠点の確保」がそれぞれ 25.0%、「企業ブランド価値の向上」が 15.6%と続く。



[表 2] 施設の設置目的

(%)

	n 数	舞台芸術の創造・発信	地域社会への貢献	企業の社会的責任	催事・イベント・研修場の確保	事業収入の確保	活動拠点の確保	企業ブランドの価値向上	販売促進・広告宣伝	その他
民間施設	64	67.2	56.3	34.4	34.4	25.0	25.0	15.6	3.1	12.5

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員数

回答があった民間施設の平均職員数は、19.0 人である。

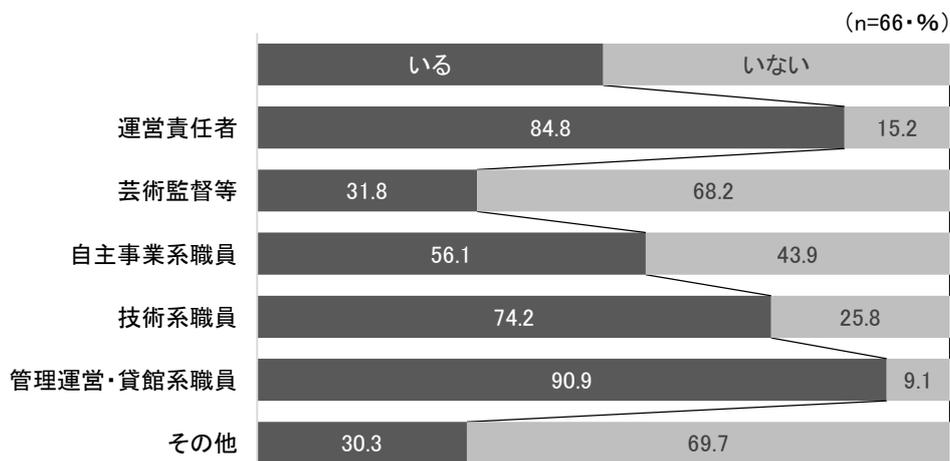
平均職員数



(2) 配置の状況

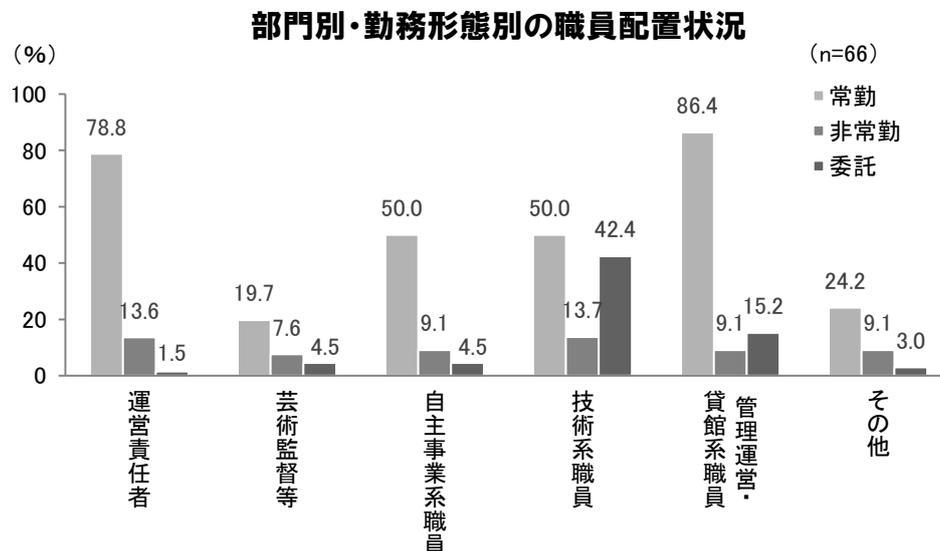
回答があった民間施設のうち「運営全体の責任者(館長、支配人等)」は 84.8%の施設が配置しており、「芸術に関する責任者(芸術監督等)」は 31.8%、「自主事業系職員」は 56.1%、「技術系職員」は 74.2%、「管理運営・貸館系職員」は 90.9%、「その他」職員は 30.3%の施設がそれぞれ配置している。

職員配置状況



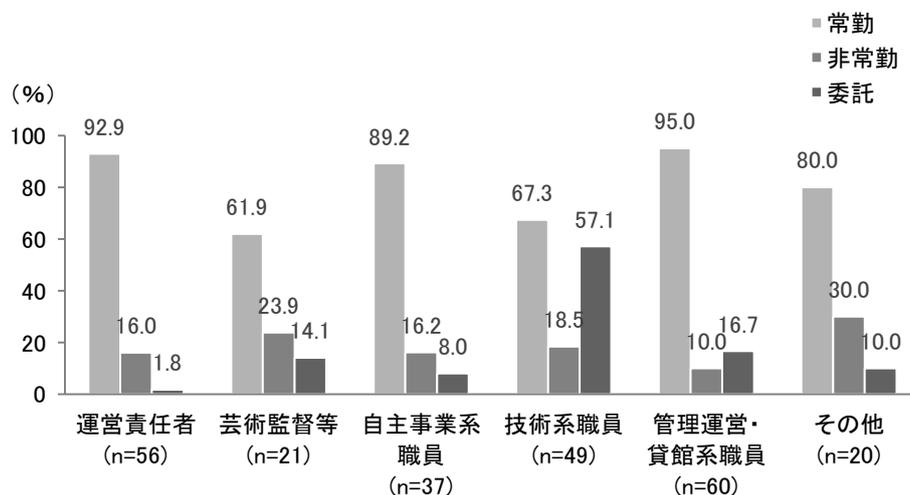
(3) 職員の配置と勤務形態

部門別の職員の配置状況をみると、管理運営・貸館系職員は「常勤」が86.4%と9割近くを占めている。運営責任者も「常勤」が78.8%と8割近くを占めている。自主事業系職員と技術系職員は「常勤」がともに50.0%となっているが、技術系職員は「委託」も42.4%とほぼ半数の施設で配置されている。



施設における職員の配置状況をみると、管理運営・貸館系職員は「常勤」が95.0%である。運営責任者も「常勤」が92.9%と9割を超えている。自主事業系職員の「常勤」は89.2%とほぼ9割である。技術系職員は「常勤」が67.3%となっているが、「委託」も57.1%と半数以上の施設で配置されている。

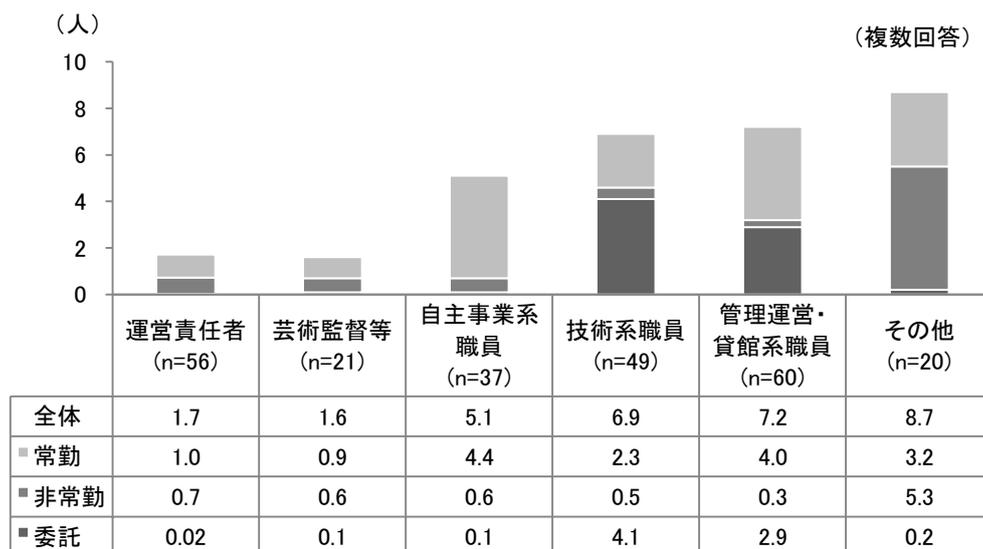
配置施設における部門別・勤務形態別の職員配置状況



(4) 部門別・勤務形態別の職員数

部門別の平均職員数は、運営責任者が1.7人(常勤1.0人、非常勤0.7人、委託0.02人)、芸術監督等が1.6人(常勤0.9人、非常勤0.6人、委託0.1人)、自主事業系職員が5.1人(常勤4.4人、非常勤0.6人、委託0.1人)、技術系職員が6.9人(常勤2.3人、非常勤0.5人、委託4.1人)、管理運営・貸館系職員が7.2人(常勤4.0人、非常勤0.3人、委託2.9人)、その他が8.7人(常勤3.2人、非常勤5.3人、委託0.2人)となっており、技術系職員は「委託」の占める割合が高い。

部門別・勤務形態別の職員数



[表 3] 部門別・勤務形態別配置状況及び平均人数

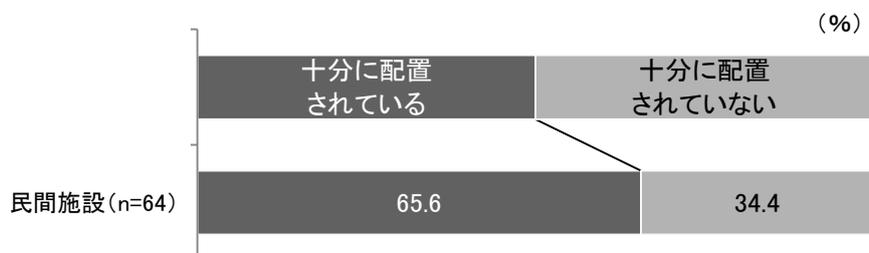
	n 数	配置 施設 数 (件)	比 率 (%)	平均人数(人)			勤務形態別配置状況(%)		
				常 勤	非 常 勤	委 託	常 勤	非 常 勤	委 託
運営責任者	66	56	84.8	1.0	0.7	0.02	92.9	16.0	1.8
芸術監督等	66	21	31.8	0.9	0.6	0.1	61.9	23.9	14.1
自主事業系職員	66	37	56.1	4.4	0.6	0.1	89.2	16.2	8.0
技術系職員	66	49	74.2	2.3	0.5	4.1	67.3	18.5	57.1
管理運営・貸館系職員	66	60	90.9	4.0	0.3	2.9	95.0	10.0	16.7
その他	66	20	30.3	3.2	5.3	0.2	80.0	30.0	10.0

4. 必要な専門的人材

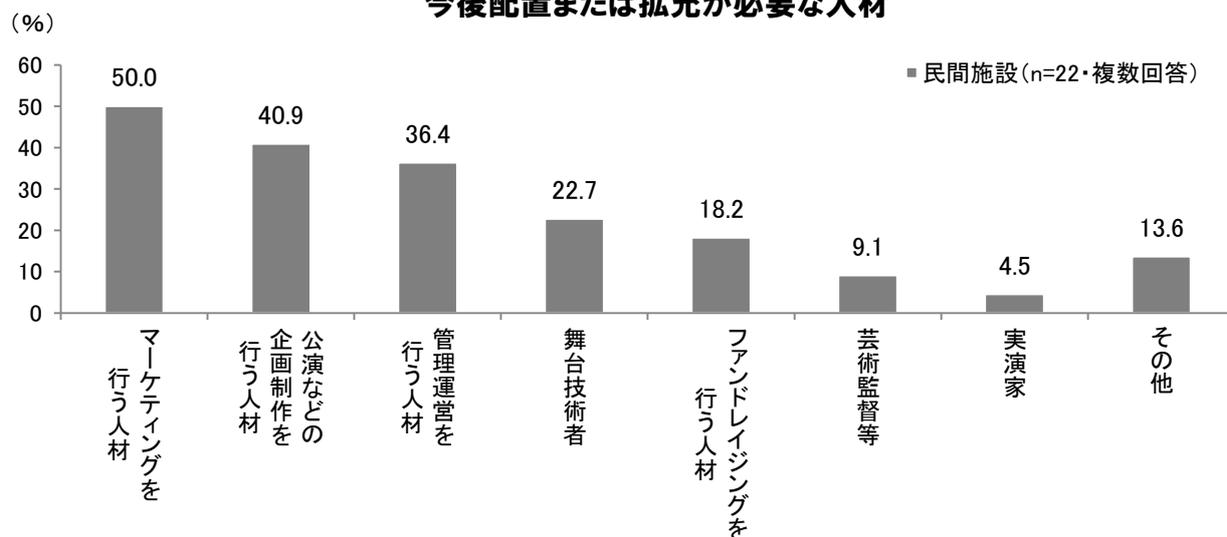
専門的な人材について3分の1強の34.4%が「十分に配置されていない」と答えている。

今後配置または拡充が必要な人材として、半数の施設が「マーケティングを行う人材」をあげている。以下、「公演などの企画制作を行う人材」が40.9%、「管理運営を行う人材」が36.4%、「舞台技術者」が22.7%と続く。

専門的人材の配置



今後配置または拡充が必要な人材



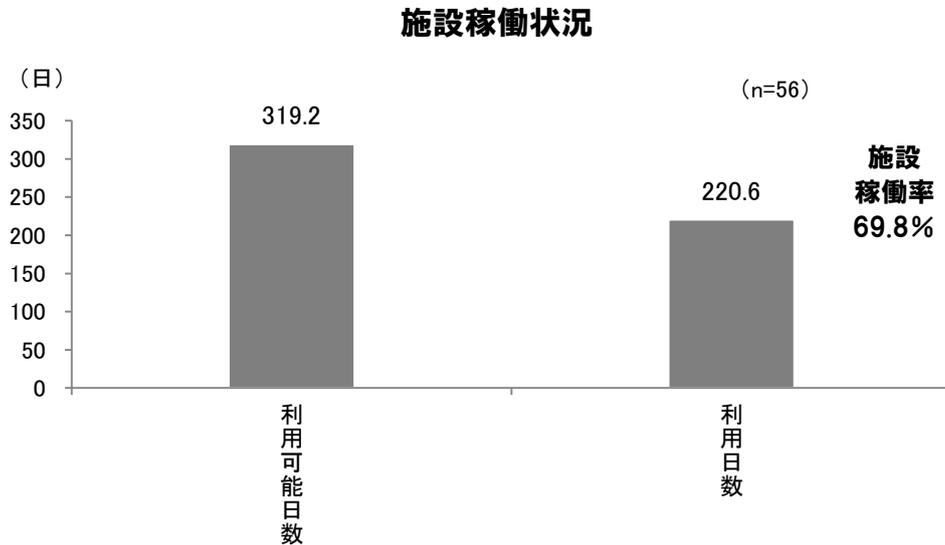
[表 4] 専門的人材の配置状況

	n数	配置状況		今後配置または拡充が必要な人材 (複数回答)								
		十分に配置されている (%)	十分に配置されていない (%)	回答施設数 (件)	マーケティングを行う人材 (%)	公演などの企画制作を行う人材 (%)	管理運営を行う人材 (%)	舞台技術者 (%)	ファンディングを行う人材 (%)	芸術監督等 (%)	実演家 (%)	その他 (%)
民間施設	64	65.6	34.4	22	50.0	40.9	36.4	22.7	18.2	9.1	4.5	13.6

5. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

施設稼働状況については、「年間平均利用可能日数」が 319.2 日、「年間平均利用日数」が 220.6 日、「年間平均施設稼働率」は 69.8%であった。



(2) 最大ホール稼働状況

最大ホールの稼働状況については、「年間平均利用可能日数」が 311.8 日、「年間平均利用日数」が 209.1 日、「年間平均ホール稼働率」が 68.0%、「年間平均入場者・参加者数」が 173,372 人であった。

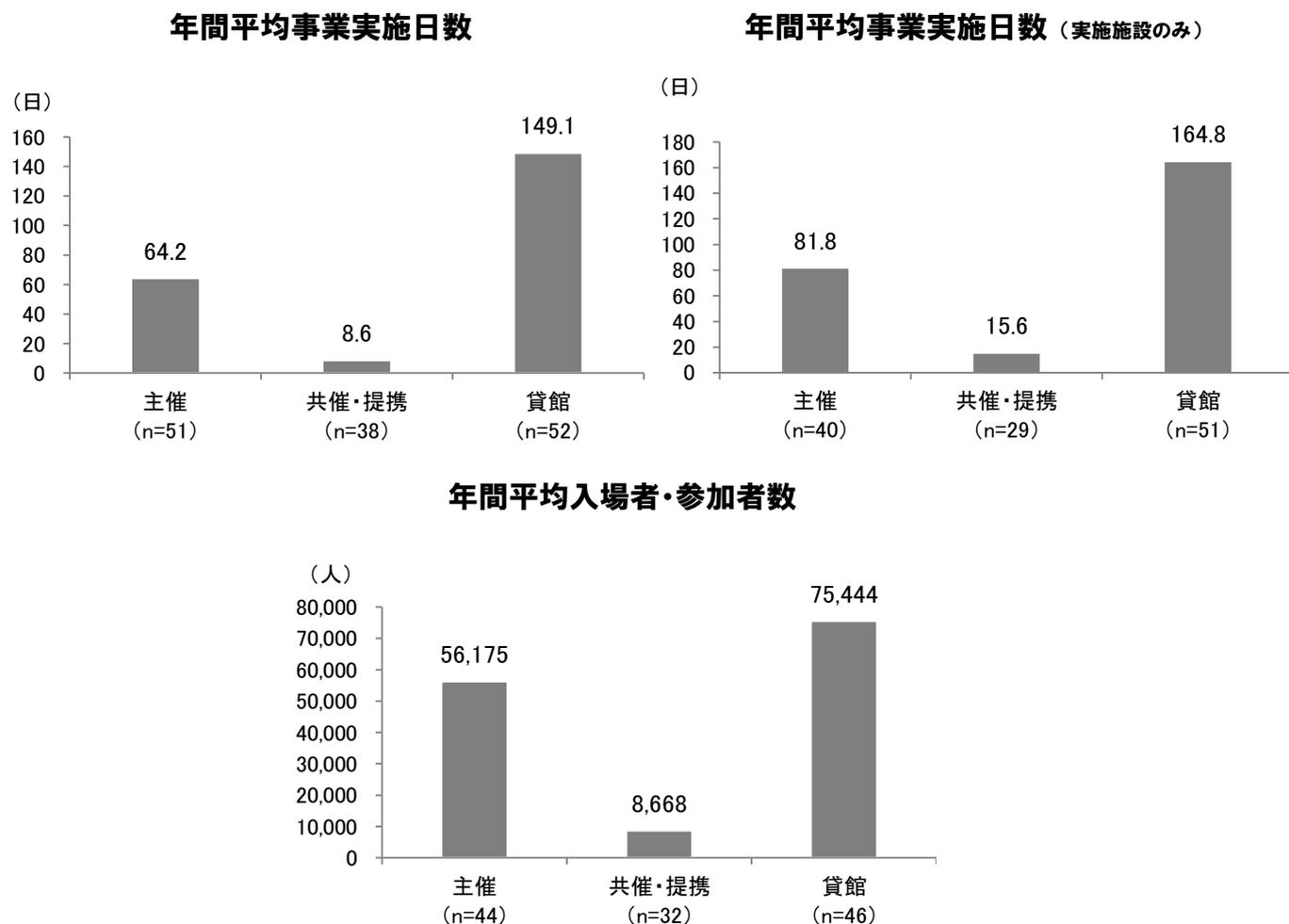
[表 5-1] 最大ホールの稼働状況 (平成 24 年度実績)

	平均総席数		年間平均利用可能日数		年間平均利用日数		年間平均ホール稼働率		年間平均入場者・参加者数	
	n 数	(席)	n 数	(日)	n 数	(日)	n 数	(%)	n 数	(人)
民間施設	55	761.4	56	311.8	56	209.1	56	68.0	48	173,372

(3) 「主催」「共催・提携」「貸館」の事業実施日数、入場者・参加者数

回答があった施設の年間平均事業実施日数は、「主催」が 64.2 日、「共催・提携」が 8.6 日、「貸館」が 149.1 日となり、「貸館」の事業実施日数の割合が大幅に他を上回っている。

また、年間平均入場者・参加者数は、「主催」が 56,175 人、「共催・提携」が 8,668 人、「貸館」が 75,444 人となり、「貸館」の入場者・参加者が占める割合が高くなっている。



[表 5-2] 事業実績 (平成 24 年度実績)

	主催		共催・提携		貸館		総計							
	年間平均事業実施日数		年間平均入場者・参加者数		年間平均事業実施日数		年間平均入場者・参加者数							
	n 数	(日)	n 数	(人)	n 数	(日)	n 数	(人)						
民間施設	51	64.2	44	56,175	38	8.6	32	8,668	52	149.1	46	75,444	34	117,157

6. 施設決算

民間施設の平成 24 年度決算における総収入及び総支出は、回答があった 17 施設の平均で 257,857 千円となっている。

収入の内訳は、「事業収入(入場料等)」が 63,194 千円、「貸館収入」が 54,290 千円、「協賛金・助成金等」が 85,270 千円、「その他」が 55,102 千円であった。

また、支出の内訳は、「人件費」が 49,350 千円、「事業部門費」が 170,996 千円、「管理部門費」が 21,541 千円、「その他」が 15,970 千円であった。

民間施設の収入内訳



民間施設の支出内訳

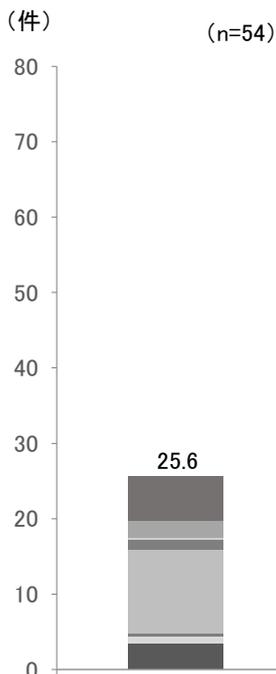


7. 主催公演事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者数

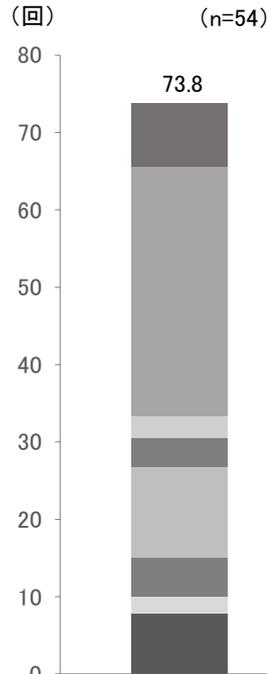
主催公演事業について回答があった民間施設における事業の実施状況をみると、年間平均事業数は 25.6 件、年間平均公演回数は 73.8 回、年間平均入場者数は 41,244 人となっている。

ジャンル別主催公演
事業の年間平均事業数
〈平成24年度実績〉



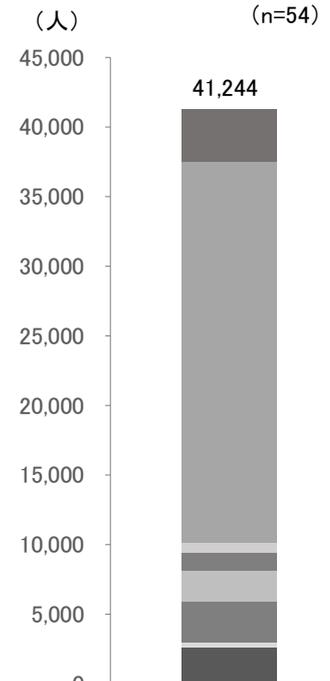
■ 音楽	5.9
■ 演劇	2.2
■ 舞踊	0.3
■ 伝統芸能	1.3
■ 演芸	11.0
■ 総合	0.5
■ その他文化※1	0.9
■ 文化以外※2	3.5

ジャンル別主催公演
事業の年間平均公演回数
〈平成24年度実績〉



■ 音楽	8.2
■ 演劇	32.2
■ 舞踊	2.9
■ 伝統芸能	3.7
■ 演芸	11.8
■ 総合	5.0
■ その他文化※1	2.1
■ 文化以外※2	7.9

大ジャンル別主催公演
事業の年間平均入場者数
〈平成24年度実績〉



■ 音楽	3,752
■ 演劇	27,373
■ 舞踊	681
■ 伝統芸能	1,346
■ 演芸	2,185
■ 総合	2,927
■ その他文化※1	400
■ 文化以外※2	2,580

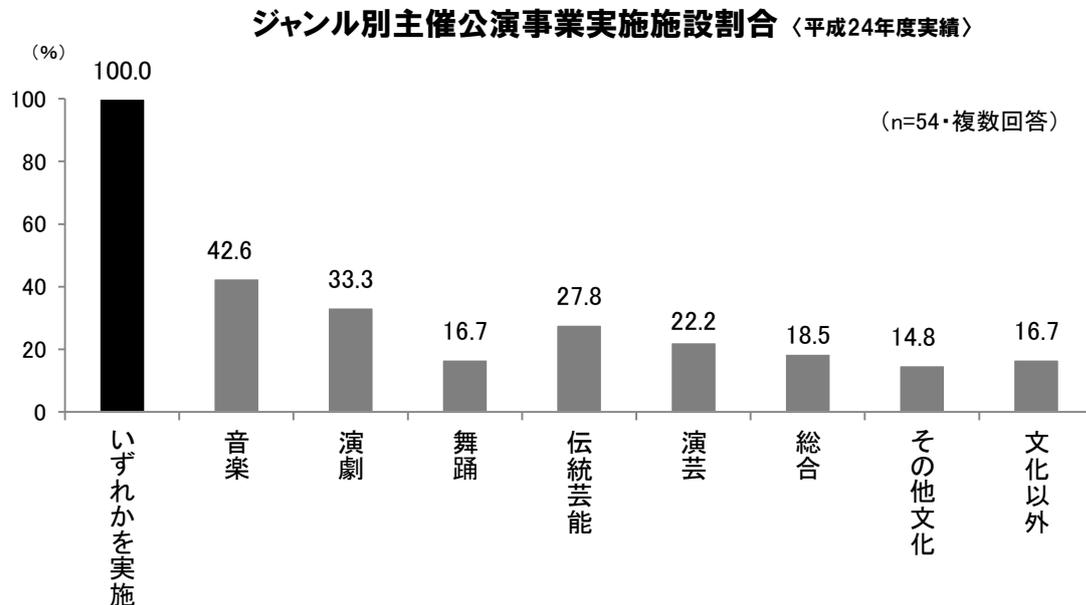
※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映・ライブ中継・キャラクターショー・サーカスなど)をいう。

※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会・記念式典・説明会・タウンミーティング等文化以外の催しをいう。

(2) ジャンル別実施状況

全ての施設で主催公演事業を実施している。

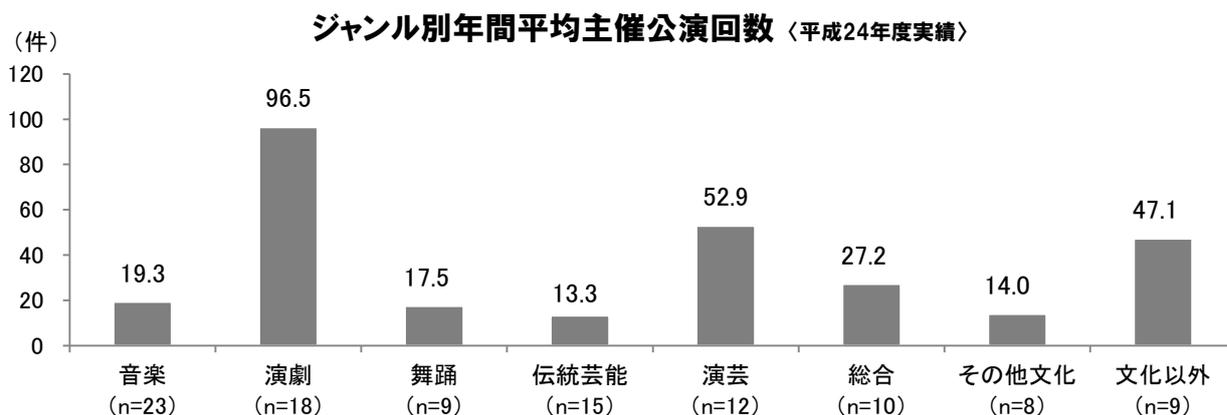
ジャンル別では、「音楽」が 42.6%で最も多く、以下、「演劇」が 33.3%、「伝統芸能」が 27.8%、「演芸」が 22.2%と続いている。



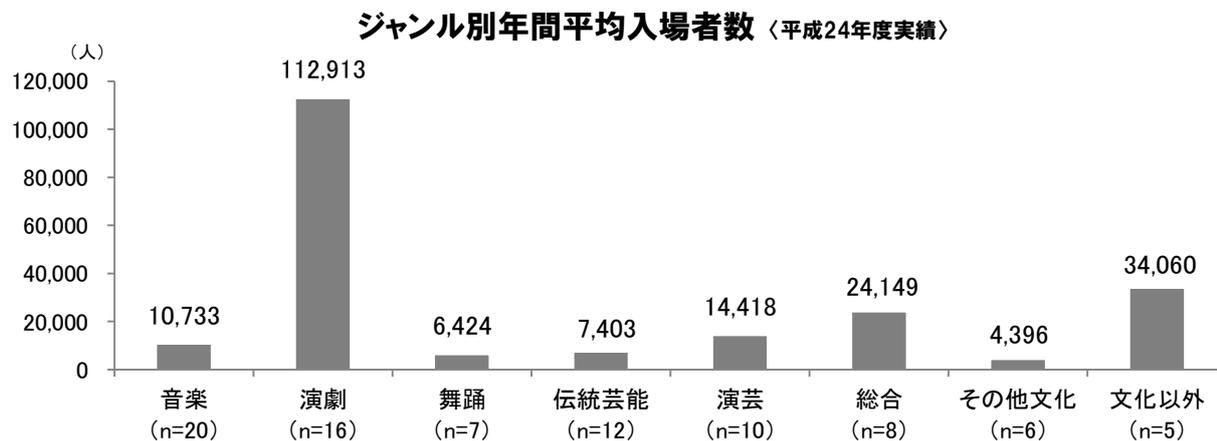
[表7-1] ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成 24 年度実績) (%)

	n 数	いずれかを実施	実施事業							
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外
民間施設	54	100.0	42.6	33.3	16.7	27.8	22.2	18.5	14.8	16.7

ジャンル別年間平均主催公演回数は、「演劇」が最も多く 96.5 回、次いで、「演芸」が 52.9 回、「文化以外」が 47.1 回であった。



ジャンル別の年間平均入場者数は、「演劇」が最も多く 112,913 人、次いで、「文化以外」が 34,060 人、「総合」が 24,149 人であった。



[表7-2] ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成24年度実績)

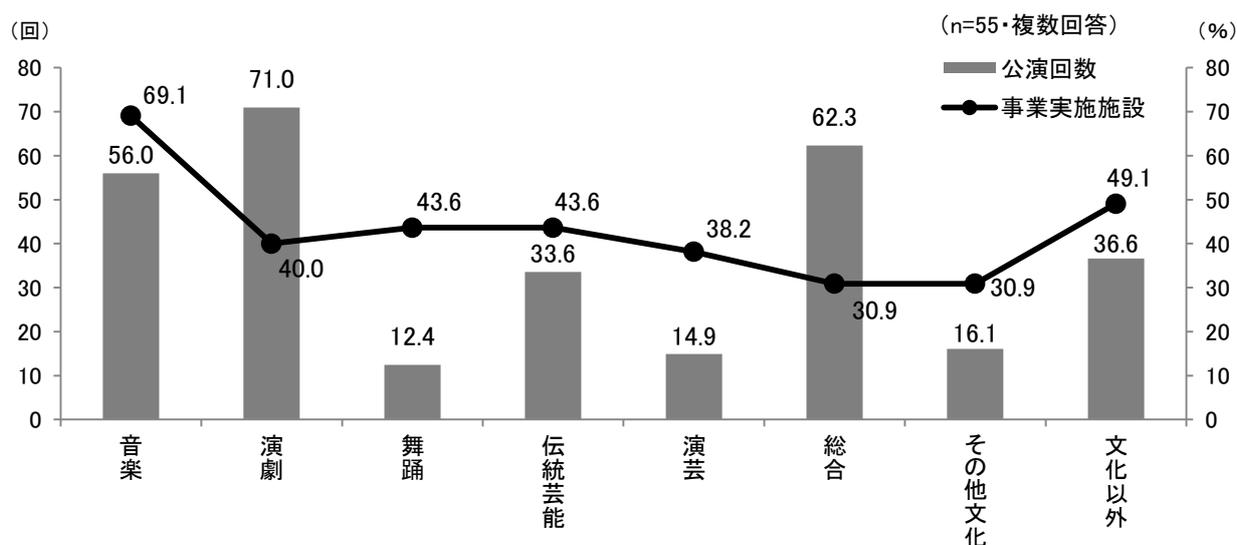
	実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)	年間平均入場者数	
				回答施設数 (件)	(人)
音楽	23	13.8	19.3	20	10,733
演劇	18	6.6	96.5	16	112,913
舞踊	9	1.6	17.5	7	6,424
伝統芸能	15	4.6	13.3	12	7,403
演芸	12	49.4	52.9	10	14,418
総合	10	2.9	27.2	8	24,149
その他文化	8	6.4	14.0	6	4,396
文化以外	9	20.9	47.1	5	34,060

8. 貸館事業

貸館事業について回答があった 55 施設における平成 24 年度の事業実施実績をみると、ジャンル別では、「音楽」が 69.1%で最も多く、次いで、「文化以外」が 49.1%、「舞踊」と「伝統芸能」が 43.6%、「演劇」が 40.0%と続いている。

年間平均公演回数では、「演劇」が 71.0 回で最も多く、次いで、「総合」が 62.3 回、「音楽」が 56.0 回となっており、年間平均事業数では、「音楽」が 52.9 件で最も多く、次いで、「文化以外」が 42.1 件、「総合」が 32.3 件、「伝統芸能」が 31.3 件の順になっている。

大ジャンル別貸館事業実施施設・年間平均公演回数
〈平成24年度実績〉



【表8】ジャンル別貸館事業実施施設・年間平均事業数／公演回数（平成 24 年度実績）

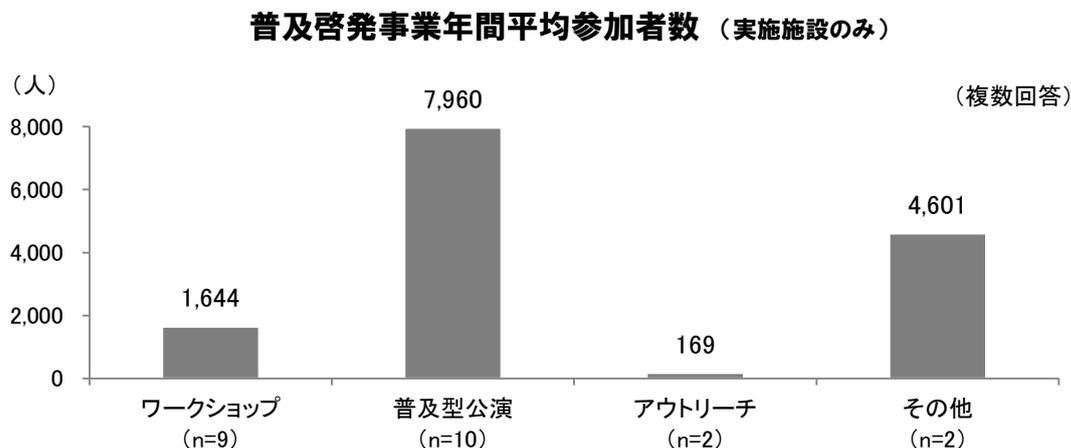
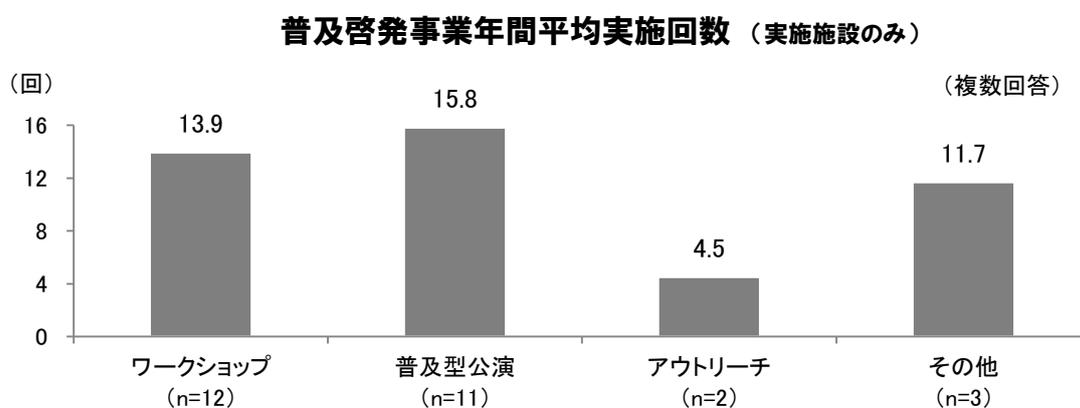
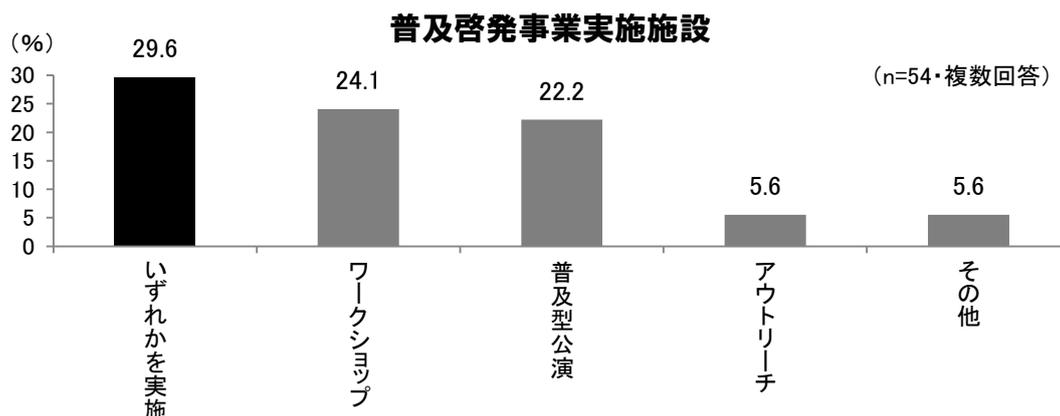
	n 数	実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)
音楽	54	38	69.1	52.9	56.0
演劇	54	22	40.0	17.7	71.0
舞踊	54	24	43.6	12.0	12.4
伝統芸能	54	24	43.6	31.3	33.6
演芸	54	21	38.2	11.9	14.9
総合	54	17	30.9	32.3	62.3
その他文化	54	17	30.9	11.6	16.1
文化以外	54	27	49.1	42.1	36.6

9. 普及啓発事業

普及啓発事業のいずれかを実施した施設は 29.6%であった。

事業を具体的にみると、「ワークショップ」が 24.1%、「普及型公演」が 22.2%、「アウトリーチ」「その他」はともに 5.6%であった。

年間平均実施回数と年間平均参加者数は、回答数僅少のため参考値であるが、年間平均実施回数は「普及型公演」が 15.8 回、「ワークショップ」が 13.9 回、「その他」が 11.7 回、「アウトリーチ」が 4.5 回となっており、年間平均参加者数は、「普及型公演」が 7,960 人、「その他」が 4,601 人、「ワークショップ」が 1,644 人、「アウトリーチ」が 169 人の順となっている。



第II部

経営統計調査

要約

1. 職員構成の特徴

(1) 平均職員数

平均常勤職員数 9.9 名のうち 2.6 名は任期付職員

経営統計調査の結果、1 施設あたりの常勤職員数は約 9.9 人(うち他機関からの出向者数は 0.6 人、任期付職員は 2.6 人)、非常勤職員は 1.4 人、パート・アルバイト職員は 2.3 人であった。

設置者別に常勤職員の状況を見ると、国では約 99.8 人中任期付職員は 4.0 人にすぎないのに対し、都道府県では 21.6 人中 7.4 名、政令指定都市では 14.9 人中 6.1 人となっている。

なお、民間施設については、1 施設あたりの常勤職員数は約 23.5 人(うち他機関からの出向者数は 1.7 人、うち任期付職員は 1.2 人)、非常勤職員は 0.7 人、パート・アルバイト職員は 6.2 人であった。

(2) 雇用形態別職員構成比

常勤の任期付職員＋非常勤職員の比率は、全体で 38.5%

常勤職員と非常勤職員数の合計(表中の X)に占める、常勤の任期付職員＋非常勤職員の比率は、全体では 38.5%となっている。特に政令指定都市ではその比率は 51.0%と過半数を超え、都道府県でも 45.5%と高い水準になっている。

なお、民間施設については全体で 7.7%であり、公立施設とはかなり差がある結果となった。

パート・アルバイト数の比率は、全体で 20.7%

常勤＋非常勤職員数に対するパート・アルバイト数の比率をみると、全体では 20.7%である。設置者別にみると、政令指定都市と市・特別区 30 万以上ではいずれも 33.9%と高くなっている。

女性の比率は、常勤職員は 39.2%、非常勤職員は 60.8%、パート・アルバイトは 78.7%

女性の比率は、常勤職員では 39.2%、非常勤職員では 60.8%、パート・アルバイトでは 78.7%となっている。また、技術系職員の女性比率は全体的に低い傾向がみられ、特に常勤職員の女性比率は国を除き 10%台に留まっている。

2. 研修の実施状況

OJT より OFF-JT の方が実施率が高い

実施率が高い研修の対象者は一般職員向け(36.8%)、雇用形態別では常勤職員のみを対象(31.1%)、内容としては実務的な研修(34.5%)となっており、いずれも OFF-JT によるものである。

仕事を離れて行う研修である OFF-JT よりも、仕事をしながら体系的な教育訓練である OJT の実施率のほうが高くなっているのは、新規採用者(21.4%)と非常勤職員(5.3%)であり、いずれも一般に熟練度が低いと考えられる2つの属性である。

一方、民間施設は OJT の実施率の方が高い傾向がみられる。

3. ボランティア

ボランティアのいる館は全体の 29.6%、平均人数は 39.5 人

ボランティアのいる館は全体の 29.6%であり、ボランティアのいる館における平均ボランティア数は 39.5 人となっている。

ボランティア担当職員については、ボランティアのいる館のほとんどで配置されており、その平均人数は 1.8 人である。しかしボランティアコーディネーターのための研修を実施している施設は 11.9%と低い水準にとどまっている。

なお、民間施設については、回答施設 12 館中ボランティアを活用している施設はなかった。

4. 事業収入、補助金・助成金、事業部門費の内訳

(1) 事業収入額、補助金・助成金額

事業収入の 7 割以上は入場料収入、補助金・助成金の大部分が公的支援

直営館では事業収入の 82.9%にあたる 13,986 千円を入場料が占めている。一方、指定管理施設では事業収入の 71.3%にあたる 23,488 千円を入場料が占めている。

直営館、指定管理施設ともに補助金・助成金に占める公的支援の割合は高い。直営の 10 万人～30 万人未満市では、公的支援が補助金・助成金収入の 98.6%(23,633 千円)となっている。一方、民間支援の比率が高いのは指定管理による都道府県施設で、補助金・助成金収入の 4.1%(1,997 千円)を占めている。

民間施設については、事業収入のうち 88.4%が入場料を占め、補助金・助成金のうち公的支援は 2.6%にとどまる。

なお、事業収入合計及び補助金・助成金の値は、理論的には基本調査と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が異なるため、値は一致していない。

(2) 事業部門費・事業関連費

事業費に占める自主制作比率は直営で 43.0%、指定管理で 46.6%

直営施設の事業部門費における自主制作費は全体の 43.0%にあたる 20,064 千円を占め、指定管理施設は 46.6%にあたり 27,964 千円を占める。また、客席数別にみると、直営館、指定管理施設ともに客席数が多いほど自主制作費の比率が高い。

民間施設の自主制作費は全体の 63.4%にあたる 114,195 千円である。

なお、事業部門費、事業関連費合計の値は、理論的には基本調査と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が異なるため、値は一致していない。

調査の結果

1. 職員構成の特徴

(1) 平均職員数

勤務形態別の職員の配置状況をみると、1施設あたりの常勤職員数は約9.9人(うち他機関からの出向者数は0.6人、任期付職員は2.6人)、非常勤職員は1.4人、パート・アルバイト職員は2.3人であった(表1)。

常勤職員の職種別内訳は、自主事業系職員が2.8人、技術系職員が1.8人、管理運営・貸館系職員が4.4人、その他が1.0人となっており、自主事業系職員よりも管理運営・貸館系職員の数が多いことがわかる(表2～表5)。また、非常勤職員とアルバイト・パートは管理運営・貸館系職員に多い(表4)。

設置主体別には、自治体の規模が大きいほど1施設あたりの常勤職員数は多い傾向にある(表1)。常勤職員のうち、自主事業系職員が全体に占める比率を設置主体別にみると、国は49.9%(99.8人中49.8人)、都道府県は26.4%(21.6人中5.7人)、政令指定都市は28.9%(14.9人中4.3人)、市・特別区30万人以上は29.5%(11.2人中3.3人)、市・特別区10万人～30万人未満は26.6%(9.4人中2.5人)、市・特別区10万人未満は23.5%(5.1人中1.2人)、町村等は29.3%(4.1人中1.2人)と、国を除くと規模にかかわらず20%台となっている(表1～表2)。

[表1] 平均職員数(全体)

	n数	常勤(人)				非常勤(人)		パート・アルバイト(人)	
		合計	うち 他機関から の出向者	うち 任期付 (契約社員 を含む)	うち 女性	合計	うち 女性	合計	うち 女性
公立文化施設全体	476	9.9	0.6	2.6	3.9	1.4	0.9	2.3	1.8
設置主体別									
国	4	99.8	5.8	4.0	36.3	10.5	7.3	9.3	7.8
都道府県	51	21.6	1.5	7.4	8.8	2.8	2.0	2.4	2.1
政令指定都市	35	14.9	1.0	6.1	7.0	1.7	1.3	5.6	4.4
市 特別区									
30万人以上	48	11.2	0.4	3.2	4.3	1.2	0.4	4.2	3.5
10万人～30万人未満	118	9.4	0.5	2.3	3.7	1.6	1.1	2.4	1.9
10万人未満	150	5.1	0.3	1.0	1.8	0.8	0.4	1.2	0.9
町村等	70	4.1	0.3	0.7	1.4	0.8	0.4	1.2	0.8
最大ホール 席数別									
1,000席以上	204	14.8	1.0	3.9	5.8	1.6	0.9	2.5	2.1
500席～1,000席未満	177	6.0	0.3	1.6	2.2	1.4	0.9	2.3	1.7
500席未満	95	6.8	0.3	1.7	2.8	1.0	0.6	2.2	1.6
文化芸術系 主催事業実施									
実施有無いずれかに「あり」	407	10.2	0.6	2.7	4.1	1.4	0.9	2.5	2.0
公演回数1～3	61	5.0	0.0	1.5	1.7	0.9	0.4	1.0	0.7
公演回数4～10	108	6.6	0.6	1.6	2.2	1.0	0.6	1.0	0.7
公演回数11～20	84	7.2	0.3	1.9	3.1	1.0	0.4	1.6	1.1
公演回数21以上	154	16.3	0.9	4.5	6.9	2.2	1.7	4.6	4.0
文化振興のための条例あり	123	11.6	0.6	4.2	4.9	1.8	1.2	4.0	3.1
文化政策の指針等あり	169	12.2	0.8	3.6	5.0	1.7	1.1	2.3	1.8

(注1)パート・アルバイトとは、時給制で雇われている職員を指す。

(注2)他機関からの出向者とは、設置自治体からの出向者等や、指定管理を受けた民間企業における他企業(親会社を含む)からの出向者等を指す。

(注3)任期付職員とは、任期を定められた職員を指す(契約職員を含む)。

自主事業系職員の平均職員数をみると、常勤職員が2.8人、非常勤職員は0.2人、パート・アルバイト職員は0.4人となっている。設置主体別に常勤者数をみると、自治体の規模が大きいほど1施設あたりの常勤職員数が多い傾向にあることは総職員数の傾向と同様である。一方、公演回数別にみると、公演を多く実施している施設ほど1施設あたりの常勤職員数が多い傾向にあることがわかる。

[表2] 平均職員数（自主事業系職員）

	n数	常勤(人)				非常勤(人)		パート・アルバイト(人)			
		合計	うち 他機関か らの出向 者	うち 任期付 (契約社 員を含む)	うち 女性	合計	うち 女性	合計	うち 女性		
公立文化施設全体	476	2.8	0.1	0.7	1.3	0.2	0.2	0.4	0.4		
設置主体別	国	4	49.8	3.8	2.8	20.5	6.5	3.5	6.8	5.5	
	都道府県	51	5.7	0.3	1.9	2.5	0.4	0.3	0.5	0.4	
	政令指定都市	35	4.3	0.1	2.1	2.7	0.5	0.3	0.1	0.1	
	市 特別 区	30万人以上	48	3.3	0.1	0.9	1.5	0.2	0.1	1.4	1.3
		10万人～30万人未満	118	2.5	0.1	0.6	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1
		10万人未満	150	1.2	0.0	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2
町村等	70	1.2	0.0	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.2		
最大ホール 席数別	1,000席以上	204	4.2	0.2	1.1	1.9	0.3	0.2	0.4	0.3	
	500席～1,000席未満	177	1.6	0.1	0.4	0.8	0.2	0.1	0.6	0.6	
	500席未満	95	2.3	0.0	0.5	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	3.0	0.1	0.8	1.4	0.3	0.2	0.4	0.4	
	公演回数1～3	61	0.9	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	
	公演回数4～10	108	1.3	0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	
	公演回数11～20	84	2.0	0.0	0.5	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	
	公演回数21以上	154	5.7	0.3	1.6	2.7	0.5	0.3	1.1	0.9	
文化振興のための条例あり	123	3.2	0.1	1.3	1.6	0.3	0.2	0.8	0.7		
文化政策の指針等あり	169	3.4	0.2	0.9	1.6	0.3	0.2	0.3	0.2		

技術系職員の平均職員数は、常勤職員が 1.8 人、非常勤職員が 0.2 人、パート・アルバイト職員は 0.1 人となっている。客席数別にみると、1,000 席以上では常勤職員が 3.0 人となっているが、1000 席未満の施設では 1 人に満たない。客席数が多い施設では技術系職員が多く配置されることが推察される。

[表 3] 平均職員数（技術系職員）

	n 数	常勤(人)			非常勤(人)		パート・アルバイト(人)				
		合計	うち 他機関か らの出向 者	うち 任期付 (契約社 員を含む)	うち 女性	合計	うち 女性	合計	うち 女性		
公立文化施設全体	476	1.8	0.2	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1		
設置主体別	国	4	23.3	0.0	0.3	4.8	0.3	0.3	1.8	1.5	
	都道府県	51	4.0	0.3	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市	35	2.5	0.5	0.8	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	
	市 特別 区	30 万人以上	48	2.4	0.1	0.7	0.4	0.4	0.0	0.5	0.5
		10 万人～30 万人未満	118	1.7	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	
		10 万人未満	150	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
町村等	70	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	204	3.0	0.2	0.4	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	
	500 席～1,000 席未満	177	0.9	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	
	500 席未満	95	0.8	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	1.8	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	
	公演回数 1～3	61	0.9	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	公演回数 4～10	108	1.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	
	公演回数 11～20	84	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
	公演回数 21 以上	154	2.9	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.3	0.2	
文化振興のための条例あり	123	1.9	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.2		
文化政策の指針等あり	169	2.3	0.2	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0		

管理運営・貸館系職員の平均職員数は、常勤職員が 4.4 人、非常勤職員が 0.7 人、パート・アルバイト職員は 1.1 人となっている。また、パート・アルバイト職員に着目し各カテゴリー別にみていくと、設置者別では政令指定都市の 2.6 人、客席数別では 500 席未満の 1.5 人、公演回数別では 21 回以上の 1.5 人が最も多いことがわかる。

[表 4] 平均職員数（管理運営・貸館系職員）

	n 数	常勤(人)			非常勤(人)		パート・アルバイト(人)				
		合計	うち 他機関か らの出向 者	うち 任期付 (契約社 員を含む)	うち 女性	合計	うち 女性	合計	うち 女性		
公立文化施設全体	476	4.4	0.2	1.3	1.9	0.7	0.4	1.1	0.8		
設置主体別	国	4	26.8	2.0	1.0	11.0	3.8	3.5	0.8	0.8	
	都道府県	51	9.5	0.6	3.7	4.3	1.5	1.0	0.6	0.5	
	政令指定都市	35	6.1	0.3	2.4	2.6	1.0	0.9	2.6	1.5	
	市 特別 区	30 万人以上	48	5.0	0.2	1.5	2.2	0.4	0.2	1.9	1.5
		10 万人～30 万人未満	118	4.2	0.2	1.3	1.9	0.7	0.4	1.4	1.1
		10 万人未満	150	2.7	0.1	0.6	1.1	0.4	0.2	0.8	0.6
町村等	70	1.8	0.1	0.3	0.6	0.4	0.2	0.6	0.4		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	204	6.3	0.4	2.0	2.9	0.8	0.6	1.1	0.9	
	500 席～1,000 席未満	177	3.0	0.1	0.7	1.1	0.6	0.3	0.9	0.6	
	500 席未満	95	2.8	0.1	0.7	1.1	0.5	0.3	1.5	1.1	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	4.4	0.2	1.3	1.9	0.7	0.5	1.1	0.9	
	公演回数 1～3	61	2.7	0.0	0.9	1.0	0.6	0.3	0.8	0.4	
	公演回数 4～10	108	3.5	0.2	1.0	1.3	0.7	0.4	0.6	0.5	
	公演回数 11～20	84	3.7	0.1	1.2	1.9	0.5	0.2	1.2	0.9	
	公演回数 21 以上	154	6.0	0.3	1.8	2.8	0.8	0.7	1.5	1.3	
文化振興のための条例あり	123	5.2	0.2	2.0	2.4	0.9	0.6	1.4	0.9		
文化政策の指針等あり	169	5.2	0.3	1.8	2.4	1.0	0.7	1.2	0.9		

[表5] 平均職員数（その他の職員）

	n 数	常勤(人)				非常勤(人)		パート・アルバイト(人)	
		合計	うち 他機関か らの出向 者	うち 任期付 (契約社 員を含む)	うち 女性	合計	うち 女性	合計	うち 女性
公立文化施設全体	476	1.0	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7	0.6
設置主体別	国	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	51	2.4	0.3	1.2	1.4	0.7	0.7	1.4
	政令指定都市	35	1.9	0.0	0.8	1.3	0.0	0.0	3.0
	市 特別 区	30万人以上	48	0.5	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4
		10万人～30万人未満	118	1.0	0.1	0.2	0.4	0.5	0.8
		10万人未満	150	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
町村等	70	0.8	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	
最大ホール 席数別	1,000席以上	204	1.3	0.1	0.4	0.6	0.3	0.2	1.0
	500席～1,000席未満	177	0.6	0.0	0.2	0.3	0.5	0.4	0.5
	500席未満	95	0.9	0.0	0.3	0.5	0.2	0.1	0.5
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	1.0	0.1	0.3	0.5	0.3	0.3	0.8
	公演回数 1～3	61	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.3
	公演回数 4～10	108	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3
	公演回数 11～20	84	0.5	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1
	公演回数 21以上	154	1.7	0.1	0.6	0.9	0.7	0.6	1.7
文化振興のための条例あり	123	1.4	0.1	0.5	0.7	0.4	0.3	1.5	
文化政策の指針等あり	169	1.3	0.1	0.5	0.7	0.3	0.2	0.8	

民間施設については、1施設あたりの常勤職員数は約23.5人（うち他機関からの出向者数は1.7人、うち任期付職員は1.2人）、非常勤職員は0.7人、パート・アルバイト職員は6.2人であった。職種別にみると、管理運営・貸館系職員が最も多く、常勤職員が13.3人、非常勤職員が0.5人、パート・アルバイト職員が4.0人となっている。

[表6] 民間施設の平均職員数（n=6）

	常勤+非常勤	常勤(人)				非常勤(人)		パート・アルバイト(人)	
		合計	うち 他機関か らの出向 者	うち 任期付(契 約社員を 含む)	うち 女性	合計	うち 女性	合計	うち 女性
自主事業系職員	4.3	4.2	0.5	0.0	2.3	0.2	0.2	1.8	1.8
技術系職員	4.2	4.2	0.5	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管理運営・貸館系職員	13.8	13.3	0.5	1.0	8.3	0.5	0.2	4.0	3.7
その他	1.8	1.8	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	0.3

(注) 常勤が0でない施設の件数で割った値。

(2) 雇用形態別職員構成比

雇用形態別職員構成率をみると、常勤職員数は全体で 87.6%となっている。設置者別にみると、国、政令指定都市、市・特別区 30 万人以上は 90%台となっているが、都市規模が小さくなると比率が落ちる傾向がある(表 7)。

常勤職員に占める他機関からの出向者の比率は 5.9%となっているが(表 7)、その値は技術系職員で高く(8.9%)、特に政令指定都市における技術系職員では 21.3%と突出して高くなっている(表 9)。また、常勤職員のうち、任期付契約の職員の比率をみると、全体で 26.1%となっているが、政令指定都市では 41.0%と突出して高い(表 7)。

また、近年、文化施設における雇用の不安定化がしばしば指摘されているが、常勤職員と非常勤職員数の合計(表中の X)に占める、常勤の任期付職員＋非常勤職員の比率をみると、全体では 38.5%となっているが、政令指定都市ではその比率は 51.0%と過半数を超え、都道府県でも 45.5%と高い水準になっている(図 1)。職種別・設置者別にみると、政令指定都市における自主事業系職員の場合が特に高く、60.2%に達しているほか(図 3)、政令指定都市における管理運営・貸館系職員で 53.0%、都道府県における管理運営・貸館系職員で 52.6%と高い水準にある(図 7)。この比率を客席規模別にみると、500 席～1,000 席未満の施設で高く 44.6%となっている。公演回数別にみると、公演回数 1～3 回の施設で 45.1%と高くなっている(図 1)。

また、常勤＋非常勤職員数に対するパート・アルバイト数の比率をみると、全体では 20.7%であるが、政令指定都市と市・特別区 30 万人以上ではいずれも 33.9%と高くなっている(表 7)。

女性の比率は、常勤職員では 39.2%、非常勤職員では 60.8%、パート・アルバイトでは 78.7%となっている(表 7)。

[表 7] 職員構成 (全体)

	n 数	総計 =X (a+b)	Xに対する 比率	aに対する比率			Xに対する 比率	bに対する 比率	Xに対する 比率	cに対する 比率	再掲 任期付 +非常 勤		
			常勤合 計 =a	うち 他 機関から の出向 者	うち 任 期付(契 約社員を 含む)	うち 女 性	非常勤 合計=b	うち 女 性	パート・ アルバイト 合計=c	うち 女 性			
公立文化施設全体	476	100.0%	87.6%	5.9%	26.1%	39.2%	12.4%	60.8%	20.7%	78.7%	38.5%		
設置主体別	国	4	100.0%	90.5%	5.8%	4.0%	36.3%	9.5%	69.0%	8.4%	83.8%	13.5%	
	都道府県	51	100.0%	88.6%	6.9%	34.1%	40.8%	11.4%	71.1%	10.0%	87.1%	45.5%	
	政令指定都市	35	100.0%	90.0%	6.7%	41.0%	46.9%	10.0%	79.3%	33.9%	78.6%	51.0%	
	市 特別 区	30 万人以上	48	100.0%	90.1%	3.7%	28.9%	38.2%	9.9%	35.6%	33.9%	82.7%	38.8%
		10 万人～30 万人未満	118	100.0%	85.5%	5.6%	24.5%	39.2%	14.5%	67.4%	21.9%	81.3%	39.0%
		10 万人未満	150	100.0%	86.0%	5.6%	19.9%	35.7%	14.0%	44.8%	20.7%	70.8%	33.8%
町村等	70	100.0%	83.6%	6.3%	16.8%	34.7%	16.4%	50.0%	25.5%	64.4%	33.3%		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	204	100.0%	90.1%	6.6%	26.5%	39.6%	9.9%	58.3%	15.3%	84.1%	36.4%	
	500 席～1,000 席未満	177	100.0%	81.3%	5.0%	25.9%	37.0%	18.7%	65.7%	30.5%	74.7%	44.6%	
	500 席未満	95	100.0%	87.4%	3.9%	24.6%	41.3%	12.6%	57.0%	27.7%	73.2%	37.2%	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	87.5%	5.4%	26.9%	40.0%	12.5%	64.5%	21.5%	80.5%	39.4%	
	公演回数 1～3	61	100.0%	85.0%	0.7%	30.1%	33.3%	15.0%	46.3%	17.8%	64.1%	45.1%	
	公演回数 4～10	108	100.0%	86.4%	8.8%	23.8%	33.1%	13.6%	58.0%	13.3%	67.3%	37.4%	
	公演回数 11～20	84	100.0%	88.3%	4.1%	26.2%	43.0%	11.7%	38.8%	19.2%	68.7%	37.9%	
	公演回数 21 以上	154	100.0%	88.0%	5.3%	27.6%	42.1%	12.0%	75.5%	24.8%	86.2%	39.7%	
文化振興のための条例あり	123	100.0%	86.7%	5.4%	36.5%	41.8%	13.3%	64.8%	29.7%	78.8%	49.7%		
文化政策の指針等あり	169	100.0%	87.6%	6.9%	29.4%	41.1%	12.4%	66.2%	16.7%	76.3%	41.8%		

図1 任期付及び非常勤職員比率（全体）

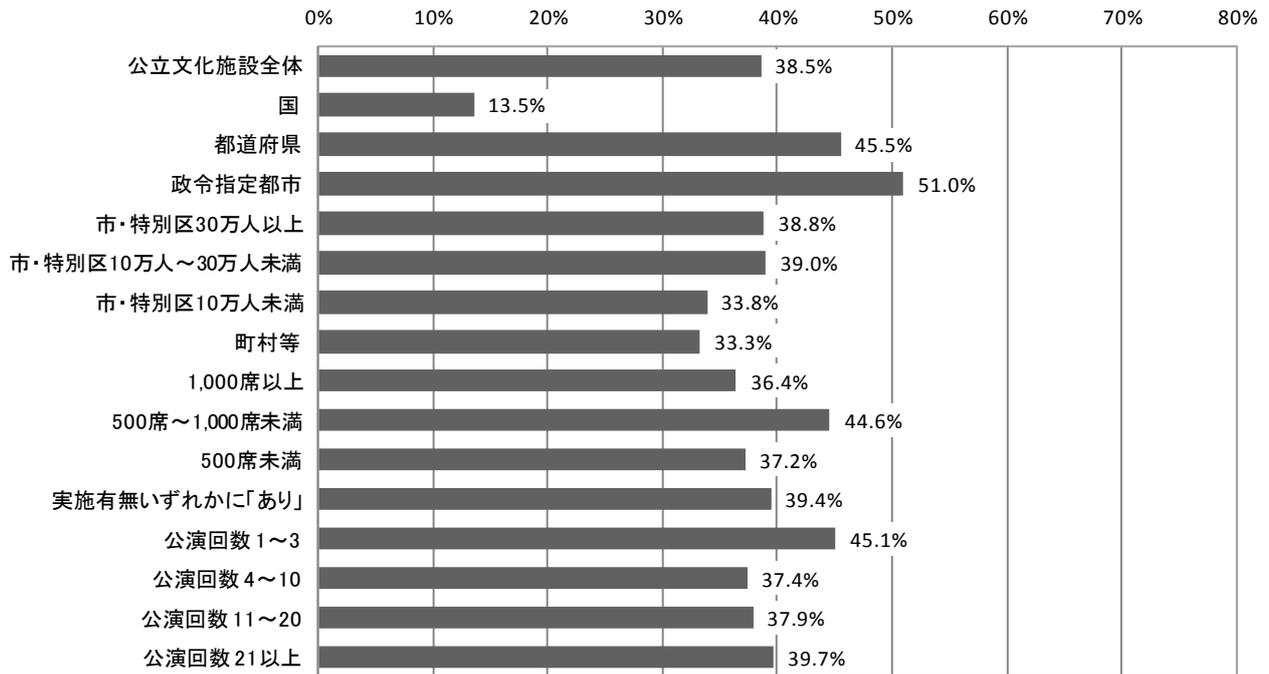
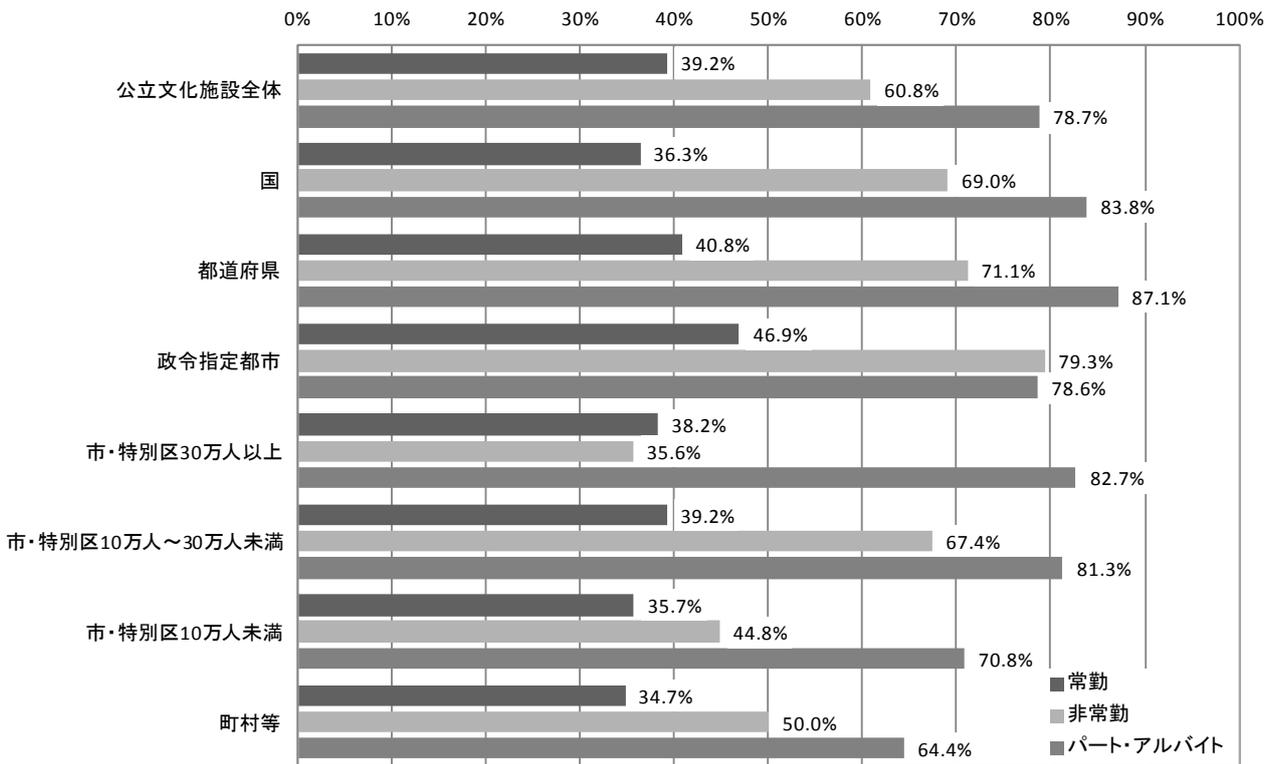


図2 職員の女性比率（全体）



自主事業系職員のXに対する常勤職員の比率は92.0%、非常勤職員は8.0%、パート・アルバイト職員は13.4%となっている(表8)。また、任期付職員+非常勤職員は全体で33.5%であるが、最も高い比率は設置者別でみた政令指定都市の60.2%である(図3)。この内訳をみると、常勤に占める任期付職員が50.0%と高く、非常勤職員と合わせると60.2%となっており、政令指定都市における任期付職員率が高いことが伺える(表8)。

[表8] 職員構成(自主事業系職員)

	n数	総計=X (a+b)	Xに対する比率	aに対する比率			Xに対する比率	bに対する比率	Xに対する比率	cに対する比率	再掲 任期付+非常勤		
			常勤合計=a	うち他機関からの出向者	うち任期付(契約社員を含む)	うち女性	非常勤合計=b	うち女性	パート・アルバイト合計=c	うち女性			
公立文化施設全体	476	100.0%	92.0%	4.4%	25.5%	45.7%	8.0%	63.2%	13.4%	86.2%	33.5%		
設置主体別	国	4	100.0%	88.4%	7.5%	5.5%	41.2%	11.6%	53.8%	12.0%	81.5%	17.1%	
	都道府県	51	100.0%	93.9%	5.8%	33.8%	43.3%	6.1%	68.4%	8.0%	76.0%	39.9%	
	政令指定都市	35	100.0%	89.8%	2.7%	50.0%	62.0%	10.2%	58.8%	1.2%	100.0%	60.2%	
	市・特別区	30万人以上	48	100.0%	93.4%	2.6%	28.2%	44.9%	6.6%	63.6%	41.3%	89.9%	34.8%
		10万人~30万人未満	118	100.0%	94.5%	4.4%	25.3%	48.8%	5.5%	64.7%	5.5%	100.0%	30.7%
		10万人未満	150	100.0%	90.6%	2.3%	17.9%	38.7%	9.4%	72.2%	19.9%	86.8%	27.3%
町村等	70	100.0%	90.2%	2.4%	12.0%	41.0%	9.8%	66.7%	19.6%	77.8%	21.8%		
最大ホール席数別	1,000席以上	204	100.0%	93.2%	5.6%	26.2%	44.5%	6.8%	58.1%	8.1%	79.7%	32.9%	
	500席~1,000席未満	177	100.0%	89.6%	3.3%	25.7%	48.2%	10.4%	75.0%	35.1%	91.7%	36.1%	
	500席未満	95	100.0%	90.3%	0.9%	22.8%	47.4%	9.7%	60.9%	5.9%	78.6%	32.5%	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	92.0%	4.1%	26.6%	46.1%	8.0%	64.5%	13.6%	86.8%	34.5%	
	公演回数1~3	61	100.0%	93.0%	0.0%	22.6%	43.4%	7.0%	75.0%	3.5%	50.0%	29.7%	
	公演回数4~10	108	100.0%	92.7%	5.0%	15.8%	36.0%	7.3%	72.7%	4.0%	83.3%	23.2%	
	公演回数11~20	84	100.0%	93.2%	2.4%	27.4%	46.3%	6.8%	66.7%	5.7%	80.0%	34.3%	
	公演回数21以上	154	100.0%	91.7%	4.6%	28.3%	47.8%	8.3%	62.5%	17.1%	87.8%	36.7%	
文化振興のための条例あり	123	100.0%	91.7%	3.6%	40.9%	49.4%	8.3%	80.0%	23.3%	87.9%	49.1%		
文化政策の指針等あり	169	100.0%	92.0%	4.8%	23.0%	42.7%	8.0%	72.0%	7.7%	83.3%	31.0%		

図3 任期付及び非常勤職員比率(自主事業系職員)

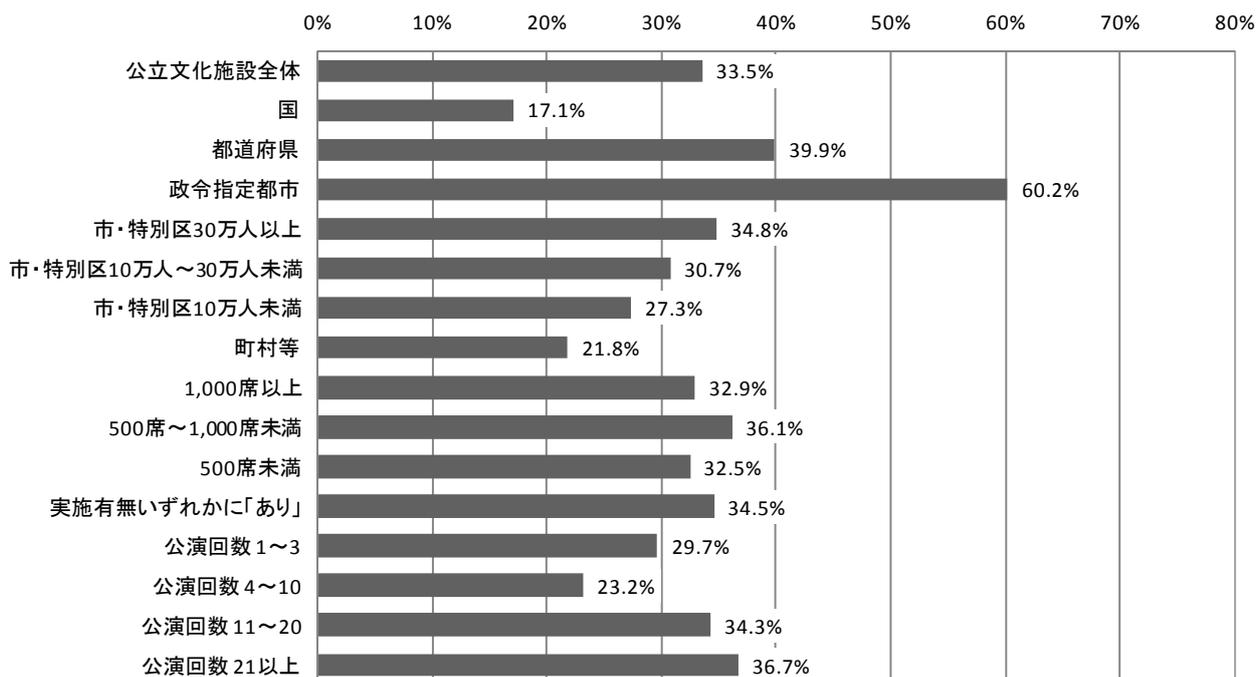
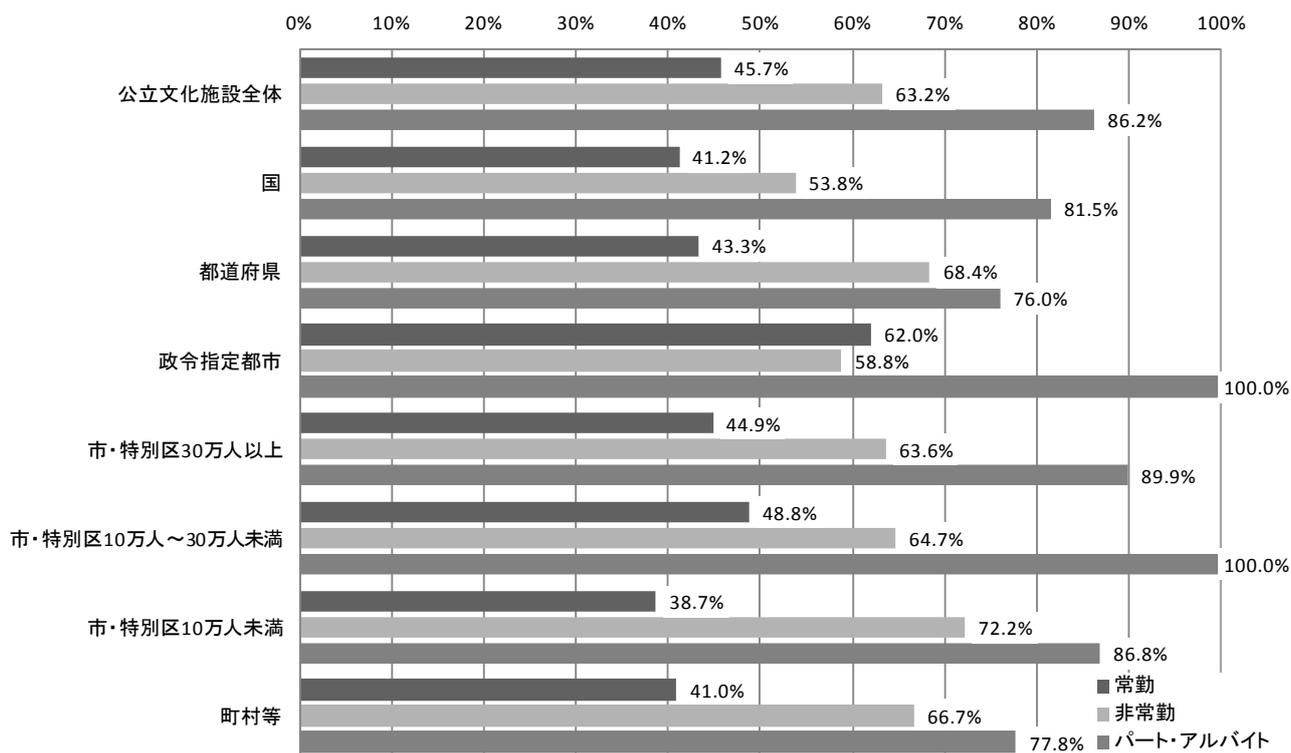


図4 職員の女性比率（自主事業系職員）



技術系職員のXに対する常勤職員の比率は91.2%、非常勤職員は8.8%、パート・アルバイト職員は6.7%となっている(表9)。任期付職員+非常勤職員の比率は25.6%となっており、最も高い比率を占めるのが設置者別でみた町村等の72.9%である。全体の傾向としては、政令指定都市の比率が過半数を超えていたが、技術系職員に限っては、町村等が最も高い比率を占めているのが特徴である(図5)。

また、技術系職員の女性比率をみると、他の職種と比較すると全体的に低い傾向がみられる。特に常勤職員の女性比率は国を除き、10%台に留まっている(図6)。

[表9] 職員構成（技術系職員）

	n数	総計=X (a+b)	Xに対する	aに対する比率			Xに対する	bに対する	Xに対する	cに対する	再掲 任期付+ 非常勤
			比率 常勤合計 =a	うち 他機 関からの 出向者	うち 任期 付(契約社 員を含む)	うち 女 性	非常勤合 計=b	うち 女性	パート・ア ルバイト 合計=c	うち 女性	
公立文化施設全体	476	100.0%	91.2%	8.9%	16.7%	15.2%	8.8%	13.6%	6.7%	52.5%	25.6%
設置主体別											
国	4	100.0%	98.9%	0.0%	1.1%	20.4%	1.1%	100.0%	7.4%	85.7%	2.1%
都道府県	51	100.0%	95.3%	7.9%	13.4%	17.3%	4.7%	20.0%	0.0%	0.0%	18.1%
政令指定都市	35	100.0%	93.7%	21.3%	30.3%	18.0%	6.3%	50.0%	0.0%	0.0%	36.7%
市 30万人以上	48	100.0%	87.1%	5.2%	27.8%	17.4%	12.9%	5.9%	18.9%	92.0%	40.7%
特別区 10万人～30万人未満	118	100.0%	91.1%	9.8%	14.1%	10.2%	8.9%	20.0%	4.4%	0.0%	23.0%
特別区 10万人未満	150	100.0%	86.0%	9.0%	13.5%	10.8%	14.0%	0.0%	14.0%	16.7%	27.5%
町村等	70	100.0%	70.0%	14.3%	42.9%	19.0%	30.0%	0.0%	3.3%	0.0%	72.9%
最大ホール席数別											
1,000席以上	204	100.0%	93.1%	8.3%	14.2%	15.3%	6.9%	13.3%	2.2%	0.0%	21.1%
500席～1,000席未満	177	100.0%	85.4%	7.0%	24.1%	12.7%	14.6%	11.1%	22.7%	76.2%	38.6%
500席未満	95	100.0%	88.9%	18.1%	22.2%	19.4%	11.1%	22.2%	6.2%	0.0%	33.3%
文化芸術系主催事業実施											
実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	92.2%	9.2%	15.8%	13.3%	7.8%	14.8%	7.8%	52.5%	23.6%
公演回数1～3	61	100.0%	89.8%	1.9%	39.6%	5.7%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	49.8%
公演回数4～10	108	100.0%	90.2%	20.3%	15.2%	12.3%	9.8%	13.3%	3.9%	76.5%	25.0%
公演回数11～20	84	100.0%	90.3%	10.7%	9.5%	9.5%	9.7%	11.1%	7.5%	0.0%	19.2%
公演回数21以上	154	100.0%	93.5%	6.3%	14.3%	15.2%	6.5%	19.4%	10.1%	60.4%	20.8%
文化振興のための条例あり	123	100.0%	91.4%	12.4%	21.8%	12.4%	8.6%	13.6%	12.9%	69.7%	30.4%
文化政策の指針等あり	169	100.0%	94.5%	7.9%	18.6%	18.1%	5.5%	34.8%	3.6%	40.0%	24.1%

図5 任期付及び非常勤職員比率（技術系職員）

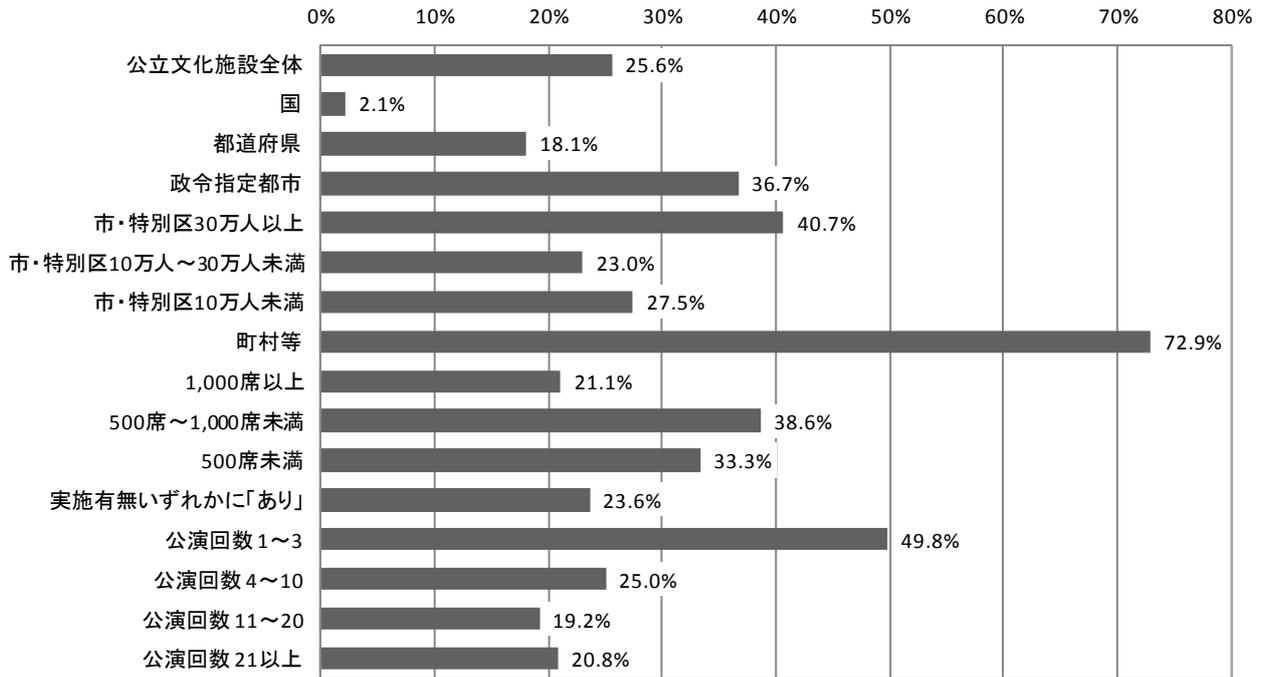
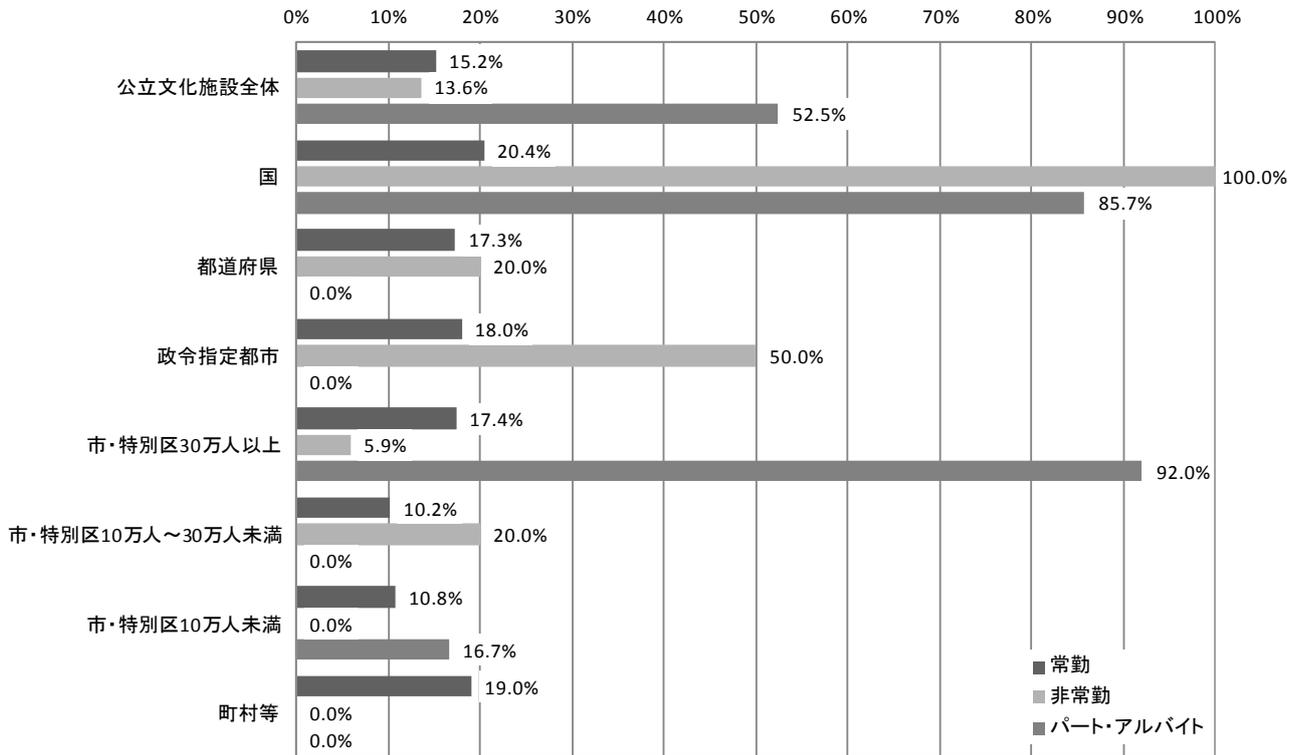


図6 職員の女性比率（技術系職員）



管理運営・貸館系職員のXに対する常勤職員の比率は86.8%、非常勤職員は13.2%、パート・アルバイト職員は22.3%となっている(表10)。任期付職員+非常勤職員の比率は42.5%となっており、最も高い比率を占めるのが、設置者別でみた政令指定都市の53.0%であり、都道府県が52.6%と続く(図7)。

[表10] 職員構成(管理運営・貸館系職員)

	n数	総計=X (a+b)	Xに対する 比率	aに対する比率			Xに対する 比率	bに対する 比率	Xに対する 比率	cに対する 比率	再掲 任期付+ 非常勤		
			常勤合 計=a	うち 他機 関からの 出向者	うち 任期 付(契約社 員を含む)	うち 女 性	非常勤合 計=b	うち 女性	パート・ア ルバイト 合計=c	うち 女性			
公立文化施設全体	476	100.0%	86.8%	5.1%	29.2%	43.2%	13.2%	62.8%	22.3%	74.3%	42.5%		
設置主体別	国	4	100.0%	87.7%	7.5%	3.7%	41.1%	12.3%	93.3%	2.5%	100.0%	16.0%	
	都道府県	51	100.0%	86.4%	6.2%	39.0%	45.2%	13.6%	65.8%	5.4%	86.7%	52.6%	
	政令指定都市	35	100.0%	86.3%	5.1%	39.3%	42.5%	13.7%	94.1%	36.3%	58.9%	53.0%	
	市・特別 区	30万人以上	48	100.0%	92.0%	3.3%	29.0%	44.0%	8.0%	52.4%	34.7%	78.0%	37.1%
		10万人~30万人未満	118	100.0%	85.5%	3.8%	30.0%	45.5%	14.5%	63.1%	28.2%	79.1%	44.5%
		10万人未満	150	100.0%	87.1%	5.1%	22.1%	41.4%	12.9%	45.9%	24.6%	73.3%	35.1%
町村等	70	100.0%	82.8%	6.4%	16.8%	33.6%	17.2%	42.3%	27.2%	73.2%	34.0%		
最大ホール 席数別	1,000席以上	204	100.0%	88.4%	5.7%	32.2%	47.0%	11.6%	68.5%	15.7%	84.6%	43.8%	
	500席~1,000席未満	177	100.0%	83.3%	4.7%	24.5%	36.2%	16.7%	56.6%	26.1%	60.0%	41.2%	
	500席未満	95	100.0%	86.3%	2.6%	24.4%	38.9%	13.7%	55.8%	45.4%	74.6%	38.2%	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	86.4%	4.5%	30.3%	44.5%	13.6%	67.1%	22.0%	77.7%	44.0%	
	公演回数1~3	61	100.0%	81.9%	0.6%	33.1%	39.3%	18.1%	52.8%	23.1%	58.7%	51.2%	
	公演回数4~10	108	100.0%	84.1%	5.2%	27.6%	37.3%	15.9%	62.5%	15.0%	75.0%	43.5%	
	公演回数11~20	84	100.0%	87.2%	3.2%	31.4%	50.6%	12.8%	41.3%	29.1%	74.0%	44.3%	
	公演回数21以上	154	100.0%	88.0%	5.3%	30.7%	46.4%	12.0%	83.3%	22.5%	83.8%	42.7%	
文化振興のための条例あり	123	100.0%	85.0%	4.0%	38.5%	45.5%	15.0%	61.1%	22.8%	64.5%	53.4%		
文化政策の指針等あり	169	100.0%	83.9%	6.4%	34.6%	45.5%	16.1%	67.3%	18.7%	73.8%	50.7%		

図7 任期付及び非常勤職員比率(管理運営・貸館系職員)

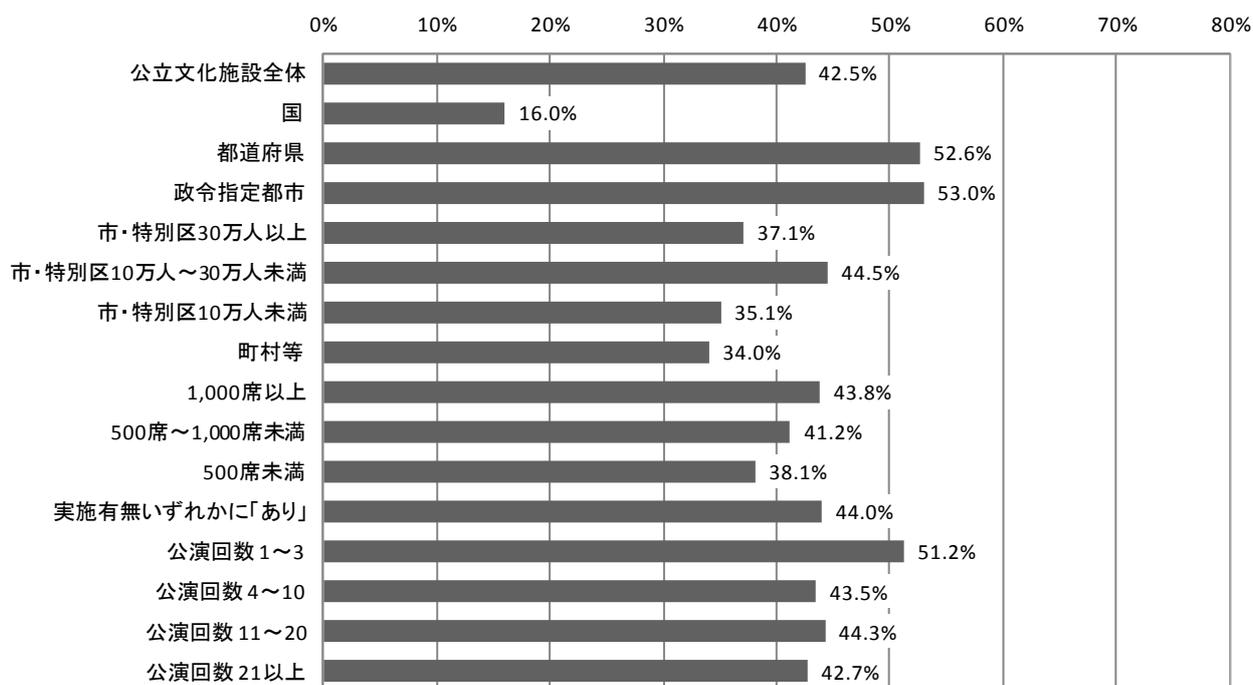
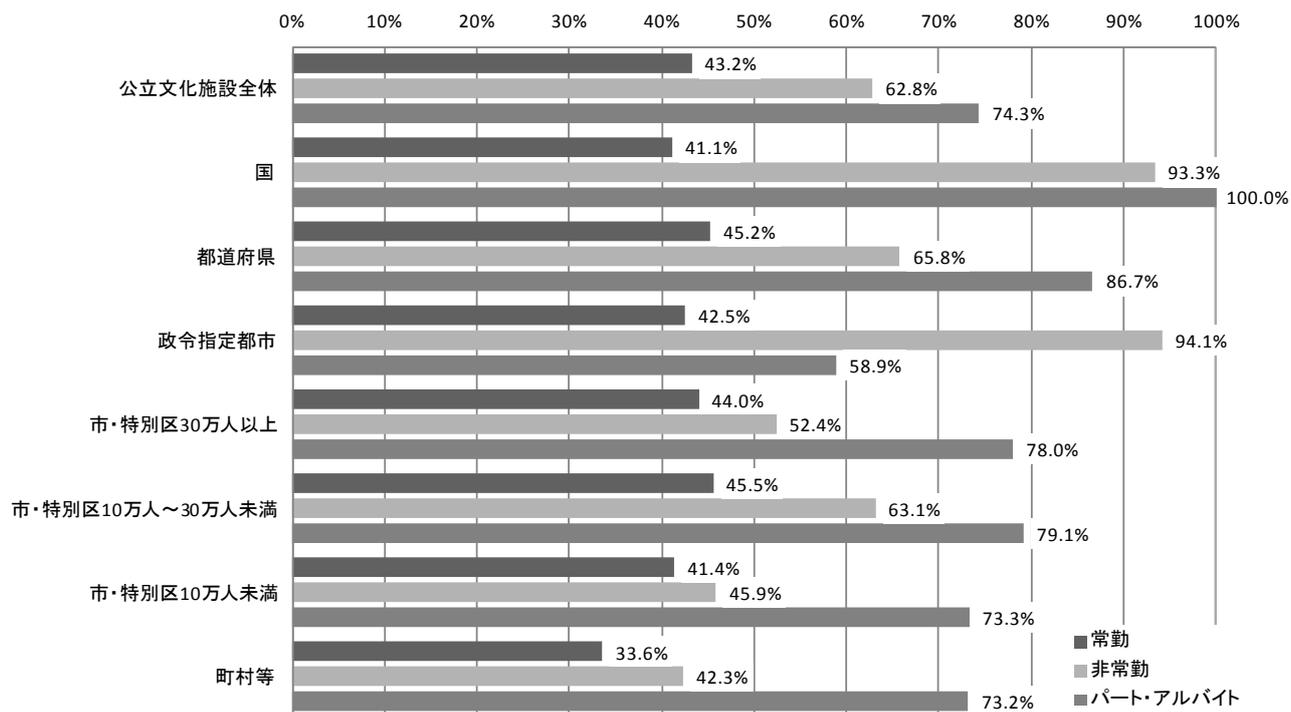


図8 職員の女性比率（管理運営・貸館系職員）



[表 11] 職員構成（その他の職員）

	n 数	総計 =X (a+b)	Xに対する 比率	aに対する比率			Xに対する 比率	bに対する 比率	Xに対する 比率	cに対する 比率	再掲 任期付＋ 非常勤
			常勤合 計 =a	うち 他機 関からの 出向者	うち 任期 付(契約社 員を含む)	うち 女 性	非常勤合 計=b	うち 女性	パート・ア ルバイト 合計=c	うち 女性	
公立文化施設全体	476	100.0%	74.9%	8.5%	30.7%	46.0%	25.1%	79.9%	52.7%	86.4%	55.8%
設置主体別											
国	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県	51	100.0%	77.0%	10.5%	49.2%	55.6%	23.0%	97.3%	42.9%	91.3%	72.2%
政令指定都市	35	100.0%	98.5%	1.5%	40.3%	65.7%	1.5%	100.0%	152.9%	95.2%	41.8%
市 30万人以上	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別 10万人～30万人未満	51	100.0%	77.0%	10.5%	49.2%	55.6%	23.0%	97.3%	42.9%	91.3%	72.2%
特別 10万人未満	35	100.0%	98.5%	1.5%	40.3%	65.7%	1.5%	100.0%	152.9%	95.2%	41.8%
町村等	70	100.0%	82.4%	8.9%	14.3%	33.9%	17.6%	91.7%	39.7%	44.4%	31.9%
最大ホール 席数別											
1,000席以上	204	100.0%	82.7%	10.4%	28.4%	43.3%	17.3%	64.3%	60.2%	91.3%	45.6%
500席～1,000席未満	177	100.0%	56.0%	7.8%	36.3%	48.0%	44.0%	92.5%	46.2%	81.0%	80.2%
500席未満	95	100.0%	83.2%	3.4%	31.5%	51.7%	16.8%	72.2%	41.1%	75.0%	48.3%
文化芸術系 主催事業実施											
実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	74.2%	6.7%	33.0%	49.5%	25.8%	80.9%	58.1%	86.2%	58.8%
公演回数 1～3	61	100.0%	82.2%	0.0%	13.5%	32.4%	17.8%	37.5%	35.6%	81.3%	31.3%
公演回数 4～10	108	100.0%	80.0%	14.3%	39.3%	48.2%	20.0%	71.4%	42.9%	50.0%	59.3%
公演回数 11～20	84	100.0%	77.2%	4.5%	15.9%	40.9%	22.8%	23.1%	17.5%	50.0%	38.7%
公演回数 21以上	154	100.0%	71.7%	6.3%	37.2%	53.5%	28.3%	92.5%	69.9%	92.0%	65.4%
文化振興のための条例あり	123	100.0%	77.3%	5.4%	38.9%	51.5%	22.7%	85.7%	86.6%	88.8%	61.6%
文化政策の指針等あり	169	100.0%	80.7%	11.5%	39.4%	51.4%	19.3%	71.2%	50.0%	81.5%	58.7%

民間施設の職員構成については、Xに対する常勤職員の比率は97.2%、非常勤職員は2.8%、パート・アルバイト職員は25.5%となっている。また、任期付職員＋非常勤職員の比率については、公立施設では38.5%であったのに対し(図1)、民間施設は7.7%となっており、公立施設と民間施設ではかなり差があることがわかる。

【表 12】 民間施設の職員構成(n=6)

	a+b=X	Xに対する比率	aに対する比率			Xに対する比率	bに対する比率	Xに対する比率	cに対する比率	再掲 任期付＋ 非常勤
	常勤＋非常勤 (a+b)	常勤合計 =a	うち 他機関からの 出向者	うち 任期付(契約社員を 含む)	うち 女性	非常勤合計 =b	うち 女性	パート・アルバイト 合計 =c	うち 女性	
全体	100.0%	97.2%	7.1%	5.0%	51.8%	2.8%	50.0%	25.5%	94.6%	7.7%
自主事業系職員	100.0%	96.2%	11.5%	0.0%	53.8%	3.8%	100.0%	42.3%	100.0%	3.8%
技術系職員	100.0%	100.0%	12.0%	4.0%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
管理運営・貸館系職員	100.0%	96.4%	3.8%	7.5%	62.5%	3.6%	33.3%	28.9%	91.7%	11.1%
その他	100.0%	100.0%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%

2. 研修の実施状況

回答施設において実施率が高い研修の対象者は一般職員向け(36.8%)、雇用形態別では常勤職員のみを対象(31.1%)、内容としては実務的な研修(34.5%)となっており、いずれも OFF-JT によるものである。

仕事を離れて行う研修である OFF-JT より、仕事をしながら体系的な教育訓練である OJT の実施率が高くなっているのは、新規採用者(21.4%)と非常勤職員のみ(5.3%)であり、いずれも一般に熟練度が低いと考えられる2つの属性である。

設置主体別で研修の実施率をみると、全体的に政令指定都市の実施率が高い傾向がみられるが、マネジメントに関する研修については、OFF-JT、OJT ともに市・特別区 10 万人～30 万人未満の方が高い(OFF-JT 37.3%、OJT 7.6%)。

一方、全体的に研修の実施率が低いのは、町村等であるが、ここでは、新規採用者向け(17.1%)、非常勤職員のみを対象(5.7%)のみならず、常勤職員、非常勤職員の両方を対象(10.0%)、実務的な研修(20.0%)の2つにおいても、OFF-JT よりも OJT の実施率が高くなっている。なお、国の研修実施率については、母数が4と少ないため、比較する際に注意が必要である。

[表 13] 設置主体別研修実施率

OFF-JT		公立文化施設全体	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30 万人以上	市・特別区 10 万人～ 30 万人未 満	市・特別区 10 万人未 満	町村等
n数		476	4	51	35	48	118	150	70
対象者 (立場別)	①新規採用者	20.0%	25.0%	33.3%	57.1%	16.7%	16.9%	14.0%	11.4%
	②中堅職員	26.5%	25.0%	45.1%	40.0%	22.9%	32.2%	19.3%	14.3%
	③一般職員	36.8%	25.0%	56.9%	57.1%	41.7%	36.4%	31.3%	21.4%
対象者別 (雇用別)	①常勤職員のみ	31.1%	25.0%	41.2%	45.7%	31.3%	35.6%	25.3%	21.4%
	②非常勤職員のみ	1.3%	0.0%	3.9%	2.9%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%
	③常勤職員、非常勤職員の両方	18.7%	0.0%	29.4%	37.1%	31.3%	16.1%	14.7%	7.1%
内容	①実務的な研修	34.5%	25.0%	51.0%	68.6%	41.7%	37.3%	27.3%	11.4%
	②芸術に関する知識	21.6%	25.0%	29.4%	28.6%	20.8%	23.7%	17.3%	18.6%
	③マネジメントに関する研修	16.2%	25.0%	29.4%	20.0%	20.8%	37.3%	11.3%	8.6%
	④その他	11.3%	0.0%	15.7%	22.9%	8.3%	11.9%	9.3%	8.6%
OJT									
対象者 (立場別)	①新規採用者	21.4%	25.0%	23.5%	34.3%	20.8%	22.0%	19.3%	17.1%
	②中堅職員	13.7%	25.0%	9.8%	14.3%	14.6%	15.3%	14.7%	10.0%
	③一般職員	20.2%	25.0%	15.7%	28.6%	27.1%	23.7%	16.7%	15.7%
対象者別 (雇用別)	①常勤職員のみ	15.5%	25.0%	13.7%	22.9%	22.9%	15.3%	13.3%	12.9%
	②非常勤職員のみ	5.3%	0.0%	3.9%	0.0%	12.5%	4.2%	5.3%	5.7%
	③常勤職員、非常勤職員の両方	15.1%	0.0%	9.8%	22.9%	16.7%	16.9%	16.0%	10.0%
内容	①実務的な研修	24.2%	25.0%	19.6%	45.7%	25.0%	24.6%	22.0%	20.0%
	②芸術に関する知識	9.5%	25.0%	5.9%	17.1%	6.3%	10.2%	8.7%	10.0%
	③マネジメントに関する研修	6.5%	25.0%	3.9%	2.9%	8.3%	7.6%	6.7%	5.7%
	④その他	3.2%	0.0%	3.9%	0.0%	2.1%	4.2%	3.3%	2.9%

(注) OFF-JT は仕事を離れての研修、OJTは仕事をしながらの体系的な教育訓練を指す。

客席規模別に研修の実施率を比較すると、ほとんどの属性で1,000席以上の施設の実施率が高いことがわかる。但し、OJTの芸術に関する知識を養うための研修については、1,000席以上の施設より500席～1,000席未満の施設の方が高い(10.2%)。反対に、500席未満の施設については研修の実施率は低いが、OFF-JTよりOJTの実施率が高い項目が4つもあげられる(新規採用者21.1%、非常勤職員のみ3.2%、常勤、非常勤職員の両方14.7%、実務的な研修23.2%)。OFF-JTを行う余裕のない施設が、OJTで補っていることが推察される。

[表 14] 客席規模別研修実施率

OFF-JT		全体	1,000席以上	500席～1,000席未満	500席未満
n数		476	204	177	95
対象者 (立場別)	①新規採用者	20.0%	22.1%	19.2%	16.8%
	②中堅職員	26.5%	31.9%	22.0%	23.2%
	③一般職員	36.8%	46.1%	35.0%	20.0%
対象者別 (雇用別)	①常勤職員のみ	31.1%	36.3%	30.5%	21.1%
	②非常勤職員のみ	1.3%	2.0%	1.1%	0.0%
	③常勤職員、非常勤職員の両方	18.7%	23.0%	16.9%	12.6%
内容	①実務的な研修	34.5%	43.1%	31.1%	22.1%
	②芸術に関する知識	21.6%	25.5%	18.6%	18.9%
	③マネジメントに関する研修	16.2%	21.1%	13.6%	10.5%
	④その他	11.3%	10.8%	13.0%	9.5%
OJT					
対象者 (立場別)	①新規採用者	21.4%	25.0%	17.5%	21.1%
	②中堅職員	13.7%	18.1%	11.3%	8.4%
	③一般職員	20.2%	25.0%	15.8%	17.9%
対象者別 (雇用別)	①常勤職員のみ	15.5%	19.1%	14.1%	10.5%
	②非常勤職員のみ	5.3%	5.9%	5.6%	3.2%
	③常勤職員、非常勤職員の両方	15.1%	17.2%	13.0%	14.7%
内容	①実務的な研修	24.2%	27.5%	20.9%	23.2%
	②芸術に関する知識	9.5%	9.8%	10.2%	7.4%
	③マネジメントに関する研修	6.5%	8.8%	5.6%	3.2%
	④その他	3.2%	3.9%	2.8%	2.1%

公演回数別に研修の実施率を比較すると、全体的に公演回数が21以上の施設の実施率が高い傾向がみられる。反対に、実施率が低い傾向にあるのは公演回数が4～10の施設であり、公演回数が1～3の施設よりも研修の実施率が低いことが伺える。

[表 15] 公演回数別研修の実施率

OFF-JT		実施有無いずれかに「あり」	公演回数1～3	公演回数4～10	公演回数11～20	公演回数21以上
n数		407	61	108	84	154
対象者 (立場別)	①新規採用者	21.1%	11.5%	16.7%	21.4%	27.9%
	②中堅職員	28.0%	23.0%	17.6%	28.6%	37.0%
	③一般職員	39.6%	36.1%	25.0%	46.4%	47.4%
対象者別 (雇用別)	①常勤職員のみ	32.9%	27.9%	25.9%	36.9%	37.7%
	②非常勤職員のみ	1.5%	3.3%	0.9%	1.2%	1.3%
	③常勤職員、非常勤職員の両方	20.6%	14.8%	13.9%	22.6%	26.6%
内容	①実務的な研修	36.9%	34.4%	29.6%	39.3%	41.6%
	②芸術に関する知識	23.6%	16.4%	13.9%	25.0%	32.5%
	③マネジメントに関する研修	17.7%	14.8%	7.4%	21.4%	24.0%
	④その他	12.3%	16.4%	9.3%	9.5%	14.3%
OJT						
対象者 (立場別)	①新規採用者	23.1%	19.7%	18.5%	19.0%	29.9%
	②中堅職員	14.5%	14.8%	13.9%	11.9%	16.2%
	③一般職員	20.4%	18.0%	15.7%	21.4%	24.0%
対象者別 (雇用別)	①常勤職員のみ	16.2%	14.8%	13.0%	14.3%	20.1%
	②非常勤職員のみ	5.2%	4.9%	2.8%	6.0%	6.5%
	③常勤職員、非常勤職員の両方	16.5%	14.8%	10.2%	20.2%	19.5%
内容	①実務的な研修	24.6%	21.3%	18.5%	26.2%	29.2%
	②芸術に関する知識	10.8%	6.6%	10.2%	10.7%	13.0%
	③マネジメントに関する研修	7.4%	4.9%	4.6%	7.1%	10.4%
	④その他	3.4%	6.6%	1.9%	1.2%	4.5%

民間施設では、回答施設において研修の実施率が高いのは、対象者としては新規採用者(25.0%)、雇用形態別では常勤職員、非常勤職員の両方を対象(25.0%)、内容としては実務的な研修(33.3%)となっており、いずれもOJTによるものである。

全体的な傾向として、公立施設ではOFF-JTの実施率の方が高いのに対し、民間施設はOJTの方が高いという違いがみられる。

[表 16] 民間施設の研修実施率 (n=12)

	OFF-JT	OJT
対象者(立場別)		
①新規採用者	0.0%	25.0%
②中堅職員	8.3%	16.7%
③一般職員	8.3%	16.7%
対象者(雇用別)		
①常勤職員のみ	8.3%	8.3%
②非常勤職員のみ	0.0%	0.0%
③常勤職員、非常勤職員の両方	0.0%	25.0%
内容		
①実務的な研修	8.3%	33.3%
②芸術に関する専門知識	0.0%	16.7%
③マネジメントに関する研修	8.3%	16.7%
④その他	8.3%	0.0%

3. ボランティア

ボランティアのいる館は全体の29.6%となっているが、都道府県、政令指定都市、市・特別区10万人未満、町村等でその比率が30%台なのに対し、市・特別区30万人以上、市・特別区10万人～30万人未満ではその比率はいずれも22.9%と低めになっている。

ボランティアのいる館における平均ボランティア数は39.5人となっているが、設置者別にみると市・特別区30万人以上の67.7人から町村等の17.6人まで幅がある。女性の比率は市・特別区30万人以上を除いて5割を超えている。

ボランティアの活動内容としては、受付・案内・ホールスタッフ、身体障害者の補助が最も多く、78.0%となっているが、広報・宣伝・チケット販売が36.9%、事業企画・制作への参加が29.8%、舞台・音響・照明サポートが26.2%と続いている。広報・宣伝・チケット販売と事業企画・制作への参加については、比較的規模の小さな自治体で実施率が高くなっている。

ボランティア担当職員については、ボランティアのいる館のほとんどで配置されており、その平均人数は1.8人となっている。しかしながらボランティアコーディネーターのための研修を実施している施設は11.9%と低い水準にとどまっている。

なお、民間施設については、回答施設12館中ボランティアを活用している施設はなかった。

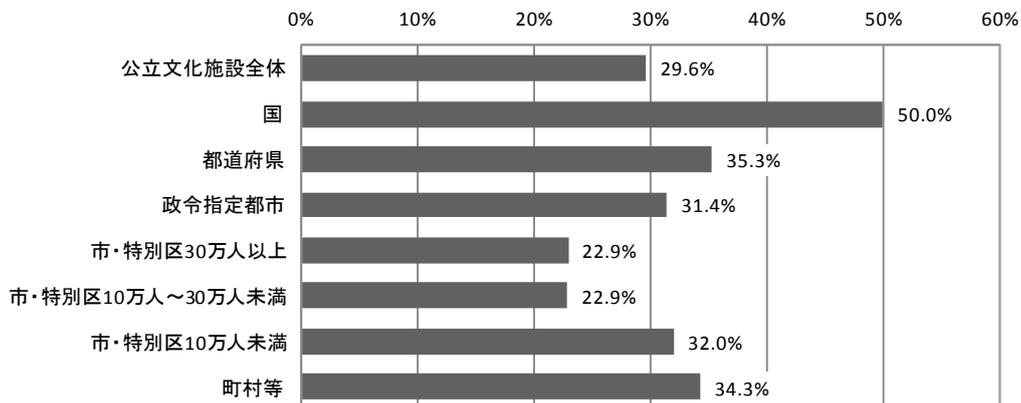
【表 17】 設置者別ボランティア実施率、活動内容等

	公立文化施設全体	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区30万人以上	市・特別区10万人～30万人未満	市・特別区10万人未満	町村等
n数	476	4	51	35	48	118	150	70
ボランティアのいる館	141 29.6%	2 50.0%	18 35.3%	11 31.4%	11 22.9%	27 22.9%	48 32.0%	24 34.3%
平均ボランティア数(人)	39.5	29.5	53.6	39.8	67.7	45.1	35.9	17.6
うち女性(人)	25.3	22.0	32.6	29.0	22.8	36.4	23.6	10.5
ボランティアの活動内容								
受付・案内・ホールスタッフ、身体障害者の補助	78.0%	50.0%	77.8%	72.7%	63.6%	77.8%	79.2%	87.5%
託児	7.1%	0.0%	11.1%	18.2%	9.1%	3.7%	6.3%	4.2%
環境保全(館内美化等)	12.1%	0.0%	11.1%	9.1%	0.0%	11.1%	8.3%	29.2%
事業企画・制作への参加	29.8%	0.0%	22.2%	0.0%	27.3%	25.9%	39.6%	37.5%
舞台・音響・照明サポート	26.2%	0.0%	22.2%	27.3%	0.0%	18.5%	31.3%	41.7%
衣装・大道具・小道具等の製作サポート	10.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	7.4%	16.7%	16.7%
広報・宣伝・チケット販売	36.9%	0.0%	33.3%	9.1%	27.3%	48.1%	39.6%	41.7%
その他	18.4%	50.0%	38.9%	18.2%	9.1%	18.5%	16.7%	8.3%
ボランティア担当職員がいる館	134	2	19	9	10	26	45	23
平均担当職員数(人)	1.8	1.0	1.9	2.2	1.7	1.4	2.0	1.7
ボランティアコーディネーター研修の有無	11.9%	0.0%	26.3%	33.3%	0.0%	11.5%	8.9%	4.3%

(注1) ボランティアスタッフには有償ボランティアを含む。

(注2) ボランティアコーディネーターの研修は、日本ボランティアコーディネーター協会等が行う検定等に向けた研修に限らず、ボランティアコーディネーターに関する様々な能力を身に付けるための研修全般を指す。

図 9 設置者別ボランティア設置施設



客席規模別にみると、ボランティアのいる館については500席～1,000席未満の施設が31.1%と最も高いが、平均ボランティア数をみると500席未満の施設が58.4人と最も多い。また、ボランティア担当職員のいる館については1,000席以上の施設が60館と最も多いが、ボランティア担当職員がいる中での平均担当職員数をみると500席未満の施設が2.1%と最も高いことがわかる。

【表 18】 客席規模別ボランティア実施率、活動内容等

	公立文化施設 全体	1,000 席以上	500 席～1,000 席未満	500 席未満
n 数	476	204	177	95
ボランティアのいる館	141 29.6%	60 29.4%	55 31.1%	26 27.4%
平均ボランティア数(人)	39.5	38.9	31.3	58.4
うち女性(人)	25.3	27.9	20.4	29.7
ボランティアの活動内容				
受付・案内・ホールスタッフ、身体障害者の補助	78.0%	78.3%	81.8%	69.2%
託児	7.1%	5.0%	10.9%	3.8%
環境保全(館内美化等)	12.1%	6.7%	14.5%	19.2%
事業企画・制作への参加	29.8%	26.7%	32.7%	30.8%
舞台・音響・照明サポート	26.2%	13.3%	38.2%	30.8%
衣装・大道具・小道具等の製作サポート	10.6%	5.0%	10.9%	23.1%
広報・宣伝・チケット販売	36.9%	40.0%	32.7%	38.5%
その他	18.4%	20.0%	20.0%	11.5%
ボランティア担当職員のいる館	134	60	54	20
平均担当職員数(人)	1.8	1.9	1.6	2.1
ボランティアコーディネーター研修の有無	11.9%	15.0%	7.4%	15.0%

公演回数別にみると、ボランティアのいる館及び平均ボランティア数で最も多いのは公演回数が21以上の施設であり、それぞれ44.2%、50.9人となっている。公演回数が多い施設ほど、ボランティアを活用しているという傾向がみられる。一方、ボランティア担当職員の状況を見ると、公演回数が1～3回の施設の平均担当職員数が最も多く(3.3人)、ボランティアコーディネーターの研修率については公演回数が11～20回の施設が最も高いことから(18.5%)、必ずしも公演回数に比例していない。

【表 19】 公演回数別ボランティア実施率、活動内容等

	実施有無いずれ かに「あり」	公演回数 1～3	公演回数 4～10	公演回数 11～20	公演回数 21 以上
n 数	407	61	108	84	154
ボランティアのいる館	137 33.7%	6 9.8%	33 30.6%	30 35.7%	68 44.2%
平均ボランティア数(人)	40.2	11.8	26.8	36.3	50.9
うち女性(人)	25.7	8.7	16.9	27.4	30.7
ボランティアの活動内容					
受付・案内・ホールスタッフ、身体障害者の補助	79.6%	83.3%	66.7%	93.3%	79.4%
託児	6.6%	0.0%	6.1%	10.0%	5.9%
環境保全(館内美化等)	12.4%	16.7%	15.2%	26.7%	4.4%
事業企画・制作への参加	29.2%	50.0%	30.3%	23.3%	29.4%
舞台・音響・照明サポート	26.3%	16.7%	33.3%	23.3%	25.0%
衣装・大道具・小道具等の製作サポート	10.9%	0.0%	12.1%	10.0%	11.8%
広報・宣伝・チケット販売	38.0%	33.3%	36.4%	36.7%	39.7%
その他	19.0%	16.7%	15.2%	16.7%	22.1%
ボランティア担当職員のいる館	131	6	31	27	67
平均担当職員数(人)	1.8	3.3	1.4	1.6	2.0
ボランティアコーディネーター研修の有無	12.2%	16.7%	6.5%	18.5%	11.9%

4. 事業収入、補助金・助成金、事業部門費の内訳

(1) 事業収入額、補助金・助成金額

○直営施設

直営施設の事業収入の内訳をみると、総額 16,894 千円の 82.8%にあたる 13,986 千円を入場料が占めている。これを設置者別にみると、市・特別区 10 万人～30 万人未満では、7,347 千円の 92.3%にあたる 6,782 千円、市・特別区 10 万人未満では 4,142 千円の 63.3%にあたる 2,622 千円、町村等では、2,642 千円の 72.4%にあたる 1,914 千円とばらつきがみられる。

補助金・助成金の内訳をみると、大部分が公的支援となっており、国を除くと民間支援は少ない傾向にある。特に市・特別区 10 万人～30 万人未満については公的支援が 23,633 千円と補助金・助成金収入の 98.6%を占める。また、公的支援の内訳をみると、地方公共団体の占める割合が高いが、市・特別区 10 万人～30 万人未満では、国(文化庁・基金)からの助成も 4,908 千円と公的支援総額(23,633 千円)の 20.8%を占めている。

なお、基本調査と経営統計調査の回答施設数が異なるため、同じ項目であっても平均値が異なっているという点に注意されたい。

[表 20] 設置者別直営施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	公立文化施設全体	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30 万人以上	市・特別区 10 万人～30 万人未満	市・特別区 10 万人未満	町村等
n数	159	1	8	2	7	31	62	48
事業収入(千円)※	16,894	1,971,929	1,779	0	12,649	7,347	4,142	2,642
①入場料	13,986	1,712,093	1,517	0	4,981	6,782	2,622	1,914
②その他	2,908	259,836	263	0	7,667	566	1,520	729
補助金・助成金(千円)※	37,861	4,602,471	10,296	0	2,535	23,968	5,084	5,399
①公的支援	34,749	4,211,791	9,890	0	1,579	23,633	3,936	5,133
i 国 文化庁・基金	2,513	176,697	1,349	0	1,579	4,908	670	153
ii その他の国からの支援	25,067	3,977,840	148	0	0	117	44	5
iii 地方公共団体	7,169	57,254	8,393	0	0	18,608	3,222	4,975
うち公募	240	0	0	0	0	104	520	57
②民間支援	798	96,940	150	0	429	323	198	58
i 助成財団	208	5,000	150	0	429	323	179	58
うち公募	64	0	0	0	0	0	120	0
ii 一般企業	585	91,940	0	0	0	0	18	0
うち公募	0	0	0	0	0	0	0	0
③寄付金	1,862	293,740	250	0	0	10	0	0
i 個人	238	37,540	0	0	0	10	0	0
ii 法人	1,624	256,200	250	0	0	0	0	0
④会費	0	0	0	0	0	0	0	0
i 個人	0	0	0	0	0	0	0	0
ii 法人	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤その他	457	0	6	0	527	2	950	207

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には 52 ページの表 9-1 の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表 9-1 の施設とは異なるため、値は一致していない。

客席規模別にみると、事業収入については、1,000席以上では85.6%にあたる45,632千円が入場料収入で占められており、最も比率が高い。しかし、続く500席～1,000席未満が2,943千円の65.7%、500席未満が844千円の71.3%を占めており、入場料収入の比率は必ずしも客席規模に比例していないことがわかる。

一方、補助金・助成金における公的支援の割合は、1,000席以上では116,520千円の91.4%を占めており、500席～1,000席未満が5,023千円の97.9%、500席未満が3,234千円の97.9%となっており、いずれも高い比率となっている。公的支援の内訳をみると、500席～1,000席未満と500席未満においてはほとんどが地方公共団体からの支援であり、それぞれ、4,800千円で95.6%、3,074千円で95.0%を占める。

【表 21】 客席規模別直営施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	公立文化 施設全体	1,000席 以上	500席～ 1,000席 未満	500席未満
n数	159	43	78	38
事業収入(千円)※	16,894	53,293	4,481	1,184
①入場料	13,986	45,632	2,943	844
②その他	2,908	7,661	1,539	340
補助金・助成金(千円)※	37,861	127,539	5,130	3,568
①公的支援	34,749	116,520	5,023	3,234
i 国 文化庁・基金	2,513	8,843	170	161
ii その他の国からの支援	25,067	92,592	54	0
iii 地方公共団体	7,169	15,086	4,800	3,074
うち公募	240	58	452	0
②民間支援	794	2,792	39	82
i 助成財団	208	627	39	82
うち公募	64	118	26	82
ii 一般企業	585	2,164	0	0
うち公募	0	0	0	0
③寄付金	1,862	6,878	4	0
i 個人	238	873	4	0
ii 法人	1,624	6,005	0	0
④会費	0	0	0	0
i 個人	0	0	0	0
ii 法人	0	0	0	0
⑤その他	457	1,350	65	252

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には52ページの表9-1の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-1の施設とは異なるため、値は一致していない。

事業収入に占める入場料収入の比率は、公演を実施している施設全体では16,298千円の83.0%を占める。公演回数別にみると、入場料収入の比率が最も高いのは公演回数11～20回であり、95.5%を占める(3,621千円)。最も低いのは公演回数4～10回の55.7%である(2,241千円)。

補助金・助成金の内訳をみると、公的支援が占める比率が最も高いのは公演回数4～10回の92.7%(9,761千円)であり、その内訳をみると、国(文化庁・基金)の助成が3,431千円であり、公的支援の35.2%を占める。これよりも回数の多い公演回数11～20回の施設では、国(文化庁・基金)の助成の比率は、公的支援のわずか3.9%となっている。

[表 22] 公演回数別直営施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	実施有無いずれかに「あり」	公演回数 1～3	公演回数 4～10	公演回数 11～20	公演回数 21以上
n数	135	30	53	22	30
事業収入(千円)※	19,646	1,600	4,025	3,791	76,918
①入場料	16,298	1,372	2,241	3,621	65,355
②その他	3,348	228	784	170	11,563
補助金・助成金(千円)※	43,569	3,247	10,534	8,022	168,322
①公的支援	39,910	2,631	9,761	7,190	154,446
i 国 文化庁・基金	2,960	301	3,431	277	6,752
ii その他の国からの支援	29,523	92	5	0	132,755
iii 地方公共団体	7,427	2,239	6,325	6,912	14,940
うち公募	283	968	0	0	304
②民間支援	935	0	41	309	3,907
i 助成財団	245	0	41	309	805
うち公募	76	0	18	191	169
ii 一般企業	689	0	0	0	3,102
うち公募	0	0	0	0	0
③寄付金	2,193	0	0	91	9,801
i 個人	280	0	0	0	1,261
ii 法人	1,913	0	0	91	8,540
④会費	0	0	0	0	0
i 個人	0	0	0	0	0
ii 法人	0	0	0	0	0
⑤その他	532	616	732	432	167

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には52ページの表9-1の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-1の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 23] 条例制定、指針等策定別直営施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	文化振興のための 条例あり	文化政策の 指針等あり
n数	26	46
事業収入(千円)※	3,773	5,028
①入場料	3,621	3,966
②その他	152	1,063
補助金・助成金(千円)※	23,586	8,578
①公的支援	21,542	7,326
i 国 文化庁・基金	4,775	3,166
ii その他の国からの支援	55	0
iii 地方公共団体	16,712	4,160
うち公募	0	717
②民間支援	404	168
i 助成財団	404	144
うち公募	19	121
ii 一般企業	0	25
うち公募	0	0
③寄付金	0	50
i 個人	0	7
ii 法人	0	43
④会費	0	0
i 個人	0	0
ii 法人	0	0
⑤その他	1,640	1,034

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には52ページの表9-1の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-1の施設とは異なるため、値は一致していない。

○指定管理施設

指定管理施設の事業収入の内訳をみると、全体では 32,940 千円の 71.3%にあたる 23,488 千円を入場料が占めている。設置者別にみると、政令指定都市は事業収入のうち 90.5%が入場料収入であり(10,336 千円)、入場料の依存率が高いことがわかる。

補助金・助成金の内訳をみると、直営施設と同様に公的支援の占める割合が高いが、その内訳は設置者別に傾向が異なっている。都道府県では、国(文化庁・基金)が公的支援に占める比率は 41.3%となっているが、政令指定都市では 11.2%、市・特別区 30 万人以上では 13.4%、市・特別区 10 万人～30 万人未満では 9.0%となっている。

また、民間支援は、全体では 865 千円と、補助金・助成金の 2.9%となっているが、都道府県では 4.1%を占めている(1,997 千円)。さらに、指定管理料以外の事業補助・事業委託費に着目すると、都道府県では補助金・助成金の 38.7%を占めている(18,756 千円)。

[表 24] 設置者別指定管理施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	公立文化施設全体	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30 万人以上	市・特別区 10 万人～30 万人未満	市・特別区 10 万人未満	町村等
n数	232	0	34	27	30	64	65	12
事業収入(千円)※	32,940	0	89,894	11,418	44,351	21,688	22,123	10,069
①入場料	23,488	0	72,802	10,336	31,827	17,222	8,527	6,964
②その他	9,452	0	17,091	1,082	12,524	4,466	13,597	3,105
補助金・助成金(千円)※	29,706	0	48,447	20,171	41,184	37,145	14,062	14,436
①公的支援	20,172	0	20,999	14,370	28,988	30,210	9,526	12,976
i 国 文化庁・基金	2,888	0	8,671	1,608	3,885	2,710	626	92
ii その他の国からの支援	194	0	412	195	401	100	112	0
iii 地方公共団体	17,090	0	11,916	12,566	24,702	27,400	8,788	12,884
うち公募	1,844	0	264	9	40	4,193	636	8,970
②民間支援	865	0	1,997	602	1,294	805	367	196
i 助成財団	567	0	1,085	100	924	702	267	163
うち公募	283	0	404	89	631	327	118	163
ii 一般企業	298	0	912	502	370	103	100	33
うち公募	16	0	0	0	40	0	37	0
③寄付金	954	0	4,168	280	746	754	21	5
i 個人	158	0	169	28	402	278	4	5
ii 法人	796	0	3,999	252	344	476	18	0
④会費	251	0	648	180	293	292	35	131
i 個人	179	0	228	180	293	253	35	131
ii 法人	72	0	420	0	0	39	0	0
⑤指定管理料以外の事業補助・事業委託費	6,167	0	18,756	751	9,862	3,163	4,014	1,129
⑥その他	1,297	0	1,877	3988	0	1,922	99	0

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には 54 ページの表 9-3 の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表 9-3 の施設とは異なるため、値は一致していない。

事業収入を客席規模別にみると、500 席未満の施設が最も事業収入に占める入場料の比率が高く、84.1%にあたる 7,074 千円となっている。次に 1,000 席以上の 73.3% (35,468 千円) が続き、最も低いのは 500 席～1,000 席未満の 57.6%であった(10,089 千円)。

補助金・助成金における公的支援の比率をみると、500 席～1,000 席未満が最も高く、82.2%を占める(22,957 千円)。また、民間支援については、1,000 席以上では 3.5%(1,150 千円)、500 席～1,000 席未満は 2.4%(668 千円)、500 席未満は 1.2%(260 千円)と、客席の規模に比例する傾向がみられる。

[表 25] 客席規模別指定管理施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	公立文化施設 全体	1,000 席以上	500 席～1,000 席未満	500 席未満
n数	232	127	67	38
事業収入(千円)※	32,940	48,415	17,518	8,414
①入場料	23,488	35,468	10,089	7,074
②その他	9,452	12,947	7,429	1,340
補助金・助成金(千円)※	29,706	33,309	27,917	20,821
①公的支援	20,172	20,296	22,957	14,848
i 国 文化庁・基金	2,888	3,507	1,640	3,019
ii その他の国からの支援	194	252	128	116
iii 地方公共団体	17,090	16,537	21,189	11,713
うち公募	1,844	81	6,122	190
②民間支援	865	1,150	668	260
i 助成財団	567	711	512	182
うち公募	283	420	144	71
ii 一般企業	298	439	156	78
うち公募	16	9	36	0
③寄付金	954	433	456	3,575
i 個人	158	186	133	108
ii 法人	796	246	323	3,467
④会費	251	382	103	76
i 個人	179	251	101	73
ii 法人	72	130	2	2
⑤指定管理料以外の事業補助・ 事業委託費	6,167	9,591	2,634	952
⑥その他	1,279	1,457	1,100	1,110

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には 54 ページの表 9-3 の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表 9-3 の施設とは異なるため、値は一致していない。

事業収入に占める入場料収入の比率は、公演を実施している施設全体では 19,232 千円と、事業収入額の 66.4% を占める。公演回数別にみると、公演回数 1～3 回では入場料よりその他の収入の方が多いのに対し、公演回数 4 回以上になると入場料収入の方が多くなるのがわかる。

補助金・助成金の内訳をみると、公的支援が占める比率が最も高いのは公演回数 4～10 回の施設の 96.2% (15,317 千円)であり、公演回数 21 回の施設の 68.3%(26,983 千円)よりも高い。これは、直営施設にもみられた傾向である。

[表 26] 公演回数別指定管理施設の平均事業収入額、補助金・助成金

	実施有無 いずれか に「あり」	公演回数 1～3	公演回数 4～10	公演回数 11～20	公演回数 21 以上
n数	208	17	38	49	104
事業収入(千円)※	28,983	4,637	9,235	9,300	49,453
①入場料	19,232	2,167	4,694	6,881	33,155
②その他	9,750	2,470	4,542	2,419	16,298
補助金・助成金(千円)※	27,447	12,638	15,929	15,880	39,526
③公的支援	19,500	2,272	15,317	12,838	26,983
i 国 文化庁・基金	3,019	0	0	1,147	5,498
ii その他の国からの支援	216	0	20	90	383
iii 地方公共団体	16,264	2,272	15,297	11,602	21,101
うち公募	1,799	0	0	4,358	1,544
②民間支援	927	138	103	177	1,710
i 助成財団	632	25	21	139	1,187
うち公募	315	0	8	73	593
ii 一般企業	295	113	83	38	523
うち公募	17	113	0	10	12
③寄付金	1,061	7,716	8	258	737
i 個人	174	0	0	84	308
ii 法人	888	7,716	8	174	429
④会費	252	0	3	112	451
i 個人	199	0	3	110	346
ii 法人	53	0	0	2	105
⑤指定管理料以外の事業補助・ 事業委託費	4,443	2,512	430	829	7,927
⑥その他	1,264	0	68	1,666	1,718

(注)事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には 54 ページの表 9-3 の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表 9-3 の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 27] 条例制定、指針等策定別指定管理施設の平均事業収入額、補助金・助成金額

	文化振興のための 条例あり	文化政策の 指針等あり
n数	82	97
事業収入※	36,857	49,983
①入場料(千円)	20,878	33,301
②その他	15,980	16,682
補助金・助成金(千円)※	29,643	32,918
①公的支援	21,232	19,091
i 国 文化庁・基金	3,711	3,893
ii その他の国からの支援	259	147
iii 地方公共団体	17,261	15,052
うち公募	4,572	1,254
②民間支援	1,113	1,213
i 助成財団	675	814
うち公募	330	394
ii 一般企業	438	399
うち公募	15	20
③寄付金	1,803	279
i 個人	85	97
ii 法人	1,718	183
④会費	373	330
i 個人	245	183
ii 法人	128	147
⑤指定管理料以外の事業補助・ 事業委託費	2,487	11,431
⑥その他	2,635	573

(注) 事業収入合計(※)及び補助金・助成金(※)の値は、理論的には54ページの表9-3の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-3の施設とは異なるため、値は一致していない。

○民間施設

民間施設における入場料収入は 34,671 千円であり、事業収入全体の 88.4%を占める。補助金・助成金の内訳をみると、公的支援が 2,519 千円であり、その比率は 2.6%にとどまる。一方、民間支援は 61,773 千円であり、補助金・助成金総額の 62.9%を占める。

[表 28] 民間施設の平均事業収入額※ (n=12)

全体(千円)	39,217
①入場料	34,671
②その他(プログラム販売料等)	4,546

(注)事業収入合計の値は、理論的には 106 ページの値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が 106 ページの施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 29] 民間施設の平均補助金・助成金額※ (n=12)

全体(千円)	98,198
①公的支援	2,519
i 国、文化庁・基金	1,752
ii 国、その他	767
iii 地方公共団体	0
うち公募	0
②民間支援	61,773
i 助成財団	925
うち公募	100
ii 一般企業	60,848
うち公募	0
③寄附金	18,072
i 個人	1,276
ii 法人	16,795
④会費	960
i 個人	950
ii 法人	10
⑤その他	14,875

(注)補助金・助成金(※)の値は、理論的には 106 ページの値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が 106 ページの施設とは異なるため、値は一致していない。

(2) 事業部門費・事業関連費

○直営施設

事業部門費における自主制作費は全体の43.1%にあたる20,064千円を占め、設置者別にみると、市・特別区30万人以上が99.7%と最も高い(21,483千円)。市・特別区10万人～30万人未満以降は、都市規模が小さくなるにつれその比率が低くなる傾向がみられる。一方、都道府県は自主制作費の比率が低く、21.2%となっている(3,926千円)。

客席規模別にみると、客席数が多い施設ほど自主制作費の比率は高い。また、規模の小さい500席未満の施設では、自主制作費と出演料・謝金等がほぼ同額である。

公演回数別にみると、自主制作費が事業部門費に占める比率が最も高いのは、公演回数21回以上であり、45.8%を占める(89,639千円)。しかし、次に続くのは公演回数1～3回であり(31.7%、1,885千円)、必ずしも規模に比例しない。

[表 30] 設置者別直営施設の平均事業部門費

	公立文化施設全体	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30万人以上	市・特別区 10万人～30 万人未満	市・特別区 10万人未満	町村等
n数	153	1	8	2	7	27	58	50
事業部門費(千円)※	46,604	5,394,102	18,548	27,060	21,559	14,249	8,690	9,885
うち自主制作	20,064	2,338,709	3,926	0	21,483	7,998	2,957	3,237
うち出演料、謝金等	2,254	0	2,220	0	407	4,330	1,947	1,889

(注)事業部門費合計(※)の値は、理論的には52ページの表9-2の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-2の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 31] 客席規模別直営施設の平均事業部門費

	公立文化施設全体	1,000席以上	500席～1,000席 未満	500席未満
n数	153	40	77	36
事業部門費(千円)※	46,604	152,438	10,414	6,420
うち自主制作	20,064	67,487	3,917	1,910
うち出演料、謝金等	2,254	3,089	1,976	1,923

(注)事業部門費合計(※)の値は、理論的には52ページの表9-2の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-2の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 32] 公演回数別直営施設の平均事業部門費

	実施有無いずれかに「あり」	公演回数 1～3	公演回数 4～10	公演回数 11～20	公演回数 21以上
n数	130	28	48	23	31
事業部門費(千円)※	54,116	5,947	10,313	13,469	195,606
うち自主制作	23,572	1,885	3,119	3,611	89,639
うち出演料、謝金等	2,623	1,865	2,052	1,585	4,961

(注)事業部門費合計(※)の値は、理論的には52ページの表9-2の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-2の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 33] 条例制定、指針等策定別直営施設の平均事業部門費

	文化振興のための条例あり	文化政策の指針等あり
n数	25	43
事業部門費(千円)※	10,668	13,332
うち自主制作	5,877	6,410
うち出演料、謝金等	2,521	4,080

(注)事業部門費合計(※)の値は、理論的には52ページの表9-2の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-2の施設とは異なるため、値は一致していない。

○指定管理者

事業関連費における自主制作費の比率は、46.6%にあたる27,964千円を占める。設置主体別にみると、最も高いのは町村等の68.8%であり(9,454千円)、市・特別区10万人～30万人未満の60.3%(26,084千円)、都道府県の58.2%(90,294千円)と続く。

これを客席規模別にみると、客席数が多いほどその比率は高く、1,000席以上が51.5%を占める(40,578千円)。

公演回数別にみると、公演回数4～10回が最も高く46.3%を占めており(5,218千円)、直営施設と同様、規模に比例しない傾向がみられる。

[表 34] 設置者別指定管理施設の平均事業関連費

	公立文化施設全体	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30万人以上	市・特別区 10万人～30 万人未満	市・特別区 10万人未満	町村等
n数	219	0	34	25	29	59	62	10
事業関連費(千円)※	60,006	0	155,035	32,973	98,817	43,238	24,059	13,747
うち自主制作	27,964	0	90,294	10,730	25,383	26,084	6,713	9,454
うち出演料、謝金等	14,685	0	46,015	6,005	14,512	12,685	4,042	8,152

(注)事業関連費合計(※)の値は、理論的には54ページの表9-4の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-4の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 35] 客席規模別指定管理施設の平均事業関連費

	公立文化施設全体	1,000席以上	500席～1,000席 未満	500席未満
n数	219	121	62	36
事業関連費(千円)※	60,006	78,775	41,044	29,580
うち自主制作	27,964	40,578	14,255	9,175
うち出演料、謝金等	14,685	20,693	9,059	4,179

(注)事業関連費合計(※)の値は、理論的には54ページの表9-4の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-4の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 36] 公演回数別指定管理施設の平均事業関連費

	実施有無いずれ かに「あり」	公演回数 1～3	公演回数 4～10	公演回数 11～20	公演回数 21以上
n数	198	17	38	42	101
事業関連費(千円)※	55,967	8,273	11,268	23,920	94,139
うち自主制作	24,264	2,456	5,218	6,329	42,559
うち出演料、謝金等	13,263	922	2,401	5,167	22,795

(注)事業関連費合計(※)の値は、理論的には54ページの表9-4の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-4の施設とは異なるため、値は一致していない。

[表 37] 条例制定、指針等策定別指定管理施設の平均事業関連費

	文化振興のための 条例あり	文化政策の 指針等あり
n数	79	91
事業関連費(千円)※	67,222	76,198
うち自主制作	25,884	41,969
うち出演料、謝金等	13,038	22,085

(注)事業関連費合計(※)の値は、理論的には54ページの表9-4の値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が表9-4の施設とは異なるため、値は一致していない。

○民間施設

民間施設の事業部門における自主制作費の比率をみると、114,195 千円の 63.5%を占める。このうち、出演料、謝金等は 59,272 千円であることから、自主制作費の半額以上を出演料、謝金等が占めていることがわかる。

[表 38] 民間施設の平均事業部門費※ (n=12)

全体(千円)	179,944
うち自主制作費	114,195
うち出演料、謝金等	59,272

(注)事業部門費合計(※)の値は、理論的には 106 ページの値と一致するはずだが、内訳の回答を行った施設数が 106 ページの施設とは異なるため、値は一致していない。

5. 回答施設の基本情報

公立施設における回答施設の開設年の分布をみると、1990年代に開設された施設が35.7%と最も多い。

[表 39] 開設年 (n=474)

～1959	1.7%
1960～1969	9.9%
1970～1979	17.7%
1980～1989	23.8%
1990～1999	35.7%
2000～2009	8.6%
2010～	2.5%
計	100.0%

[表 40] 土地面積と施設面積

土地面積(n=455) 単位㎡		施設面積(n=470) 単位㎡	
～3,000	9.5%	～3,000	18.9%
3,000以上5,000未満	13.4%	3,000以上5,000未満	23.2%
5,000以上10,000未満	27.3%	5,000以上10,000未満	32.1%
10,000以上15,000未満	17.6%	10,000以上15,000未満	10.2%
15,000以上20,000未満	11.4%	15,000以上20,000未満	5.5%
20,000以上25,000未満	6.8%	20,000以上25,000未満	3.8%
25,000以上	14.1%	25,000以上	6.2%
計	100.0%	計	100.0%

公立施設のホールについては、300～600席未満ホールを所有している施設が最も多く、回答施設の47.3%がその規模のホールを所有している。

[表 41] 所有ホール数 (n=476)

	1ホール	2ホール	3ホール以上
1～300席未満ホール	21.2%	1.9%	0.2%
300～600席未満ホール	47.3%	1.7%	0.2%
600～1000席未満ホール	28.6%	0.4%	0.0%
1000～1500席未満ホール	27.5%	0.0%	0.0%
1500席以上ホール	14.7%	0.0%	0.0%

[表 42] ホール以外の施設・設備数 (n=476)

	楽屋	会議室			
1	7.8%	13.7%			
2	19.1%	12.4%			
3	18.5%	10.3%			
4	12.0%	9.0%			
5	8.6%	9.2%			
6	7.6%	5.3%			
7	4.4%	5.7%			
8	3.6%	2.9%			
9	3.4%	1.5%			
10以上	11.6%	7.4%			
	練習室・リハーサル室				
1	31.3%				
2	10.7%				
3	9.5%				
4以上	11.6%				
	スタジオ	アーティストラウンジ	ホワイエ	事務室・管理室	託児室
1	6.9%	7.1%	49.2%	63.4%	18.3%
2	2.3%	1.5%	16.0%	17.4%	1.7%
3以上	2.9%	0.6%	3.4%	10.3%	0.6%

民間施設の開設年の分布をみると、1960年代及び2000年代に開設された施設が最も多い(25.0%)。

[表 43] 民間施設の開設年 (n=12)

～1959	8.3%
1960～1969	25.0%
1970～1979	16.7%
1980～1989	8.3%
1990～1999	16.7%
2000～2009	25.0%
計	100.0%

[表 44] 民間施設の土地面積と施設面積

土地面積(n=8) 単位:㎡		施設面積(n=12) 単位:㎡	
～3,000	62.5%	～3,000	75.0%
3,000以上 5,000未満	12.5%	3,000以上 5,000未満	0.0%
5,000以上	25.0%	5,000以上	25.0%
計	100.0%	計	100.0%

[表 45] 民間施設のホール以外の施設・設備数 (n=12)

	楽屋	会議室			
1	8.3%	16.7%			
2	0.0%	16.7%			
3	16.7%	8.3%			
4	8.3%	0.0%			
5	16.7%	0.0%			
6	16.7%	0.0%			
7	8.3%	0.0%			
8	0.0%	0.0%			
9	8.3%	0.0%			
10以上	16.7%	0.0%			
	練習室・リハーサル室				
1	33.3%				
2	16.7%				
3	0.0%				
4以上	0.0%				
	スタジオ	アーティストラウンジ	ホワイエ	事務室・管理室	託児室
1	0.0%	25.0%	41.7%	41.7%	0.0%
2	0.0%	0.0%	25.0%	58.3%	0.0%
3以上	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

第III部

指定管理者制度導入状況

要約

指定管理者導入率 55.8%。「都道府県」85.9%、「政令指定都市」84.1%

今回調査における指定管理者制度の導入率は 55.8%となった。設置主体別では、「都道府県」85.9%、「政令指定都市」84.1%、「人口 30 万人以上の市・特別区」74.7%、「人口 10 万人～30 万人未満の市・特別区」65.8%、「人口 10 万人未満の市・特別区」46.1%、「町村等」22.6%と人口規模が大きいほど導入率が高い傾向となっている。最大ホール席数別では、「1,000 席以上」の施設の導入率が最も高く 72.1%と高である。

(注) 指定管理者制度導入率について、全公立文化施設を対象にした前回調査と今回の調査対象結果を比較すると、指定管理者制度導入率は、前回調査対象が 57.1%、今回調査対象が 55.8%と 1.3 ポイント低くなっている。これは、前回調査が、固定席 100 席以上を対象とし 1,120 施設から回答を得たのに対し、今回調査は、固定席の席数にかかわらず、全公立文化施設を対象とし 1,599 施設から回答を得ており、結果として、固定席 100 席未満で指定管理者を導入していない小規模施設も含めたことによるものと推察できる。

指定管理者の種別で最も多いのは「財団」の 52.5%

指定管理者の種別をみると、「財団」の 52.5%が最も比率が高い。以下、「共同体」17.9%、「民間事業者」14.2%と続く。

財団別では「公益財団法人」が 83.8%、「一般財団法人」が 16.2%。「共同体」では「複数の民間事業者」が最も多く、61.9%を占める。

指定管理者の選定方法は「公募」が 60.4%

指定管理者団体の選定方法は、「公募」が 60.4%、「非公募」が 39.6%であった。設置主体別では、「公募」の比率が最も高いのは「政令指定都市」の 76.2%で、最も低いのは「市・特別区 30 万人以上」の 46.8%で 5 割を下回る。

指定管理期間は「5～6 年未満」が 3 分の 2

指定管理期間をみると、平成 21 年度以降、4年以上の管理期間が増加しており、「5～6 年未満」が 66.5%と 3分の2を占めている。

利用料金制度の導入率 77.4%

利用料金制度の導入率は 77.4%。設置主体別でみると、「都道府県」では 95.7%と高い導入率となっている。

※ 24 年度の調査は、対象要件を限定(100 席以上の固定座席を有する施設に限定)している等から、回答があった公立文化施設 1,128 施設について集計・分析を行っている。今回の「公立文化施設における指定管理者制度事導入状況調査」では 2,188 の全公立文化施設を対象に調査を行った。このため、母数に相違があるため、指定管理者制度導入率を除いては、両年の調査結果の比較については、あくまで参考データとして掲載している。

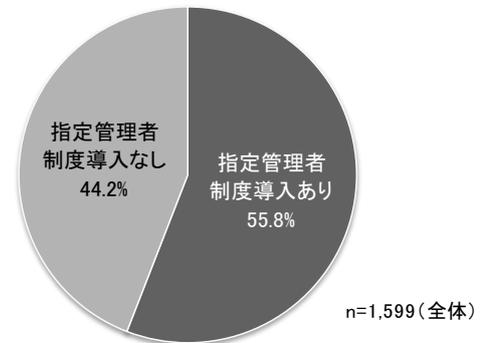
調査の結果

1. 導入状況

指定管理者制度を導入している施設は 55.8%、導入していない施設は 44.2%となっている。

指定管理者制度導入の有無

【導入の有無】	施設数	割合
あり	893	55.8%
なし	706	44.2%
計	1,599	100.0%



設置主体別では、「都道府県」85.9%、「政令指定都市」84.1%で、制度の導入割合は8割を大幅に超えている。人口規模が小さいほど導入率が低い傾向となっており、「町村等」では、導入率が最も低く 22.6%に止まっている。

最大ホール席数別では、「1,000 席以上」で 72.1%と特に高くなっている。

また、「文化振興のための条例あり」でも指定管理者制度を導入している割合が高い。

指定管理者制度導入の有無

		指定管理者制度導入の有無	
		n 数	割合
公立文化施設全体		1599	55.8%
設置主体別	都道府県	135	85.9%
	政令指定都市	145	84.1%
	市	146	74.7%
	特別区	365	65.8%
	町村等	283	22.6%
最大ホール席数別	1,000 席以上	517	72.1%
	500 席～1,000 席未満	661	46.4%
	500 席未満	421	50.6%
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1014	60.9%
	公演回数 1～3	176	45.5%
	公演回数 4～10	304	51.0%
	公演回数 11～20	221	64.7%
	公演回数 21 以上	313	76.7%
文化振興のための条例あり		391	72.1%
文化政策の指針等あり		416	65.1%

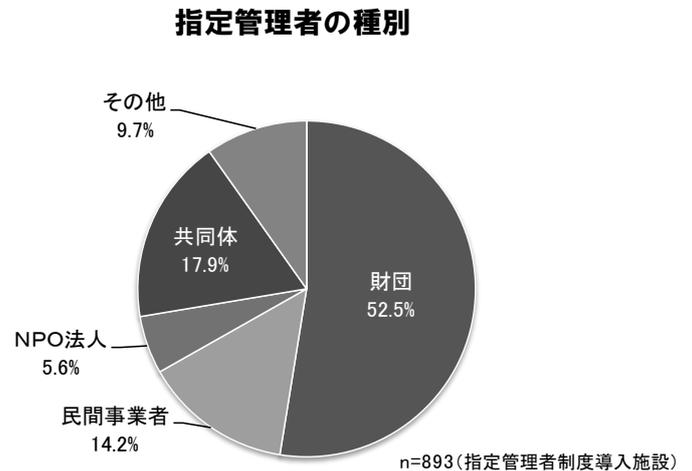
2. 指定管理者の種別

指定管理者の種別をみると「財団」が 52.5%、次いで「共同体」17.9%、「民間事業者」14.2%と続き、「財団」の比率が最も高い。

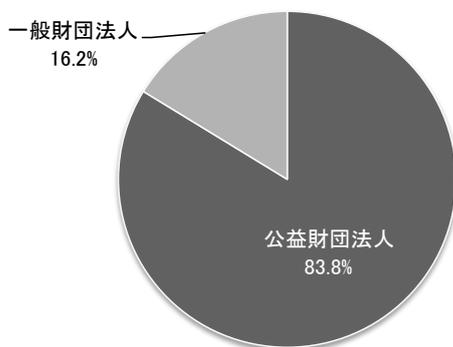
財団の内訳では「公益財団法人」が 83.8%、「一般財団法人」が 16.2%である。

共同体の内訳では「複数の民間事業者」が 61.9%で最も多く、次いで「財団と民間事業者」の 14.1%となっている。

【指定管理者の種別】	施設数	割合
財団	469	52.5%
民間事業者	127	14.2%
NPO法人	50	5.6%
共同体	160	17.9%
その他	87	9.7%
計	893	100.0%

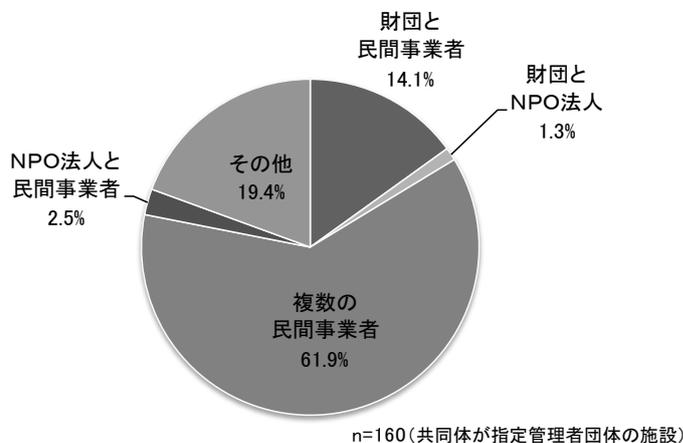


財団の内訳



財団	施設数	割合
公益財団法人	393	83.8%
一般財団法人	76	16.2%
計	469	100.0%

共同体の内訳



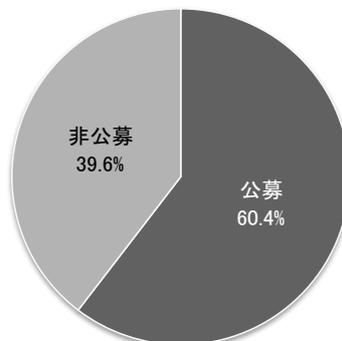
共同体	施設数	割合
財団と民間事業者	24	14.1%
財団とNPO法人	2	1.3%
複数の民間事業者	99	61.9%
NPO法人と民間事業者	4	2.5%
その他	31	19.4%
計	160	100.0%

3. 選定方法

指定管理者の選定方法は「公募」60.4%、「非公募」39.6%となっている。

指定管理者団体の選定方法

【募集の方法】	施設数	割合
公募	539	60.4%
非公募	354	39.6%
計	893	100.0%



n=893 (指定管理者制度導入施設)

設置主体別で、「公募」の比率が高いのは「政令指定都市」76.2%、次いで「都道府県」71.6%である。

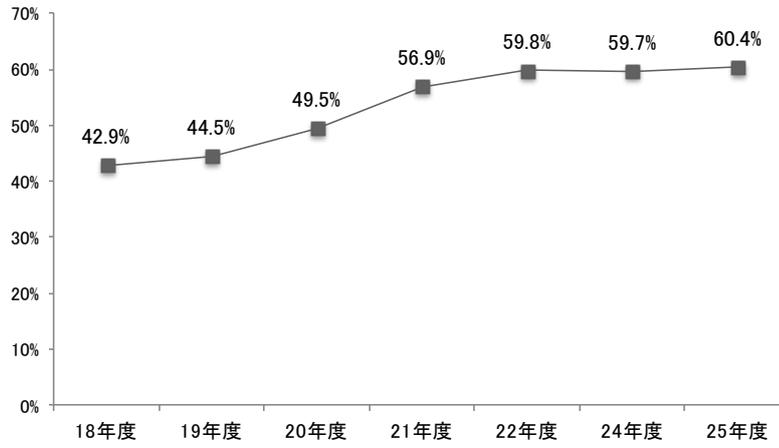
最大ホール席数別では、「500 席未満」が 63.8%、次いで「500 席～1,000 席未満」が 61.2%、「1,000 席以上」が 57.6%となっている。

指定管理者の選定方法(指定管理者制度導入施設)

	選定方法				
	n 数	公募	非公募		
公立文化施設全体	893	60.4%	39.6%		
設置主体別	都道府県	116	71.6%	28.4%	
	政令指定都市	122	76.2%	23.8%	
	市特別区	30 万人以上	109	46.8%	53.2%
		10 万人～30 万人未満	240	50.8%	49.2%
		10 万人未満	242	62.8%	37.2%
町村等	64	59.4%	40.6%		
最大ホール席数別	1,000 席以上	373	57.6%	42.4%	
	500 席～1,000 席未満	307	61.2%	38.8%	
	500 席未満	213	63.8%	36.2%	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	618	58.6%	41.4%	
	公演回数 1～3	80	53.8%	46.3%	
	公演回数 4～10	155	68.4%	31.6%	
	公演回数 11～20	143	62.2%	37.8%	
	公演回数 21 以上	240	51.7%	48.3%	
文化振興のための条例あり	282	66.0%	34.0%		
文化政策の指針等あり	271	59.4%	40.6%		

公募比率を年度別で見ると、平成 18 年度から緩やかに上昇後、22 年度から横ばいとなっているが、25 年度は公募比率が初めて 6 割を超えている。

指定管理者制度公募比率の推移

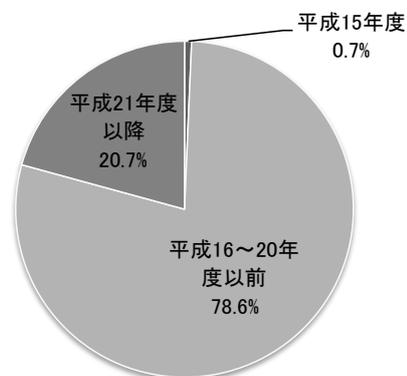


4. 導入年度

現在、指定管理者制度を導入している施設は、制度が始まった「平成 15 年度」は 0.7%だったが、「平成 20 年度」には約 8 割が導入している。

指定管理者制度の導入年度

【導入年度】	施設数	割合
平成 15 年度	6	0.7%
平成 16～20 年度以前	702	78.6%
平成 21 年度以降	185	20.7%
計	893	100.0%



n=893 (指定管理者制度導入施設)

設置主体別でみると、「平成 16～20 年度以前」では、「都道府県」が 89.7%と最も高く、次いで「市・特別区 10 万人～30 万人未満」が 82.9%となっている。

指定管理者の導入年度

		導入年度				
		n 数	平成 15 年度	平成 16 ～ 20 年度 以前	平成 21 年度 以降	
公立文化施設全体		893	0.7%	78.6%	20.7%	
設置主体別	都道府県	116	0.0%	89.7%	10.3%	
	政令指定都市	122	2.5%	72.1%	25.4%	
	市・特別区	30 万人以上	109	0.0%	78.9%	21.1%
		10 万人～30 万人未満	240	0.0%	82.9%	17.1%
		10 万人未満	242	1.2%	74.8%	24.0%
町村等	64	0.0%	68.8%	31.3%		
最大ホール席数別	1,000 席以上	373	0.8%	84.7%	14.5%	
	500 席～1,000 席未満	307	0.3%	75.2%	24.4%	
	500 席未満	213	0.9%	72.8%	26.3%	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	618	0.8%	81.4%	17.8%	
	公演回数 1～3	80	0.0%	77.5%	22.5%	
	公演回数 4～10	155	1.3%	78.7%	20.0%	
	公演回数 11～20	143	0.0%	78.3%	21.7%	
	公演回数 21 以上	240	1.3%	86.3%	12.5%	
文化振興のための条例あり		282	1.4%	77.7%	20.9%	
文化政策の指針等あり		271	0.7%	79.7%	19.6%	

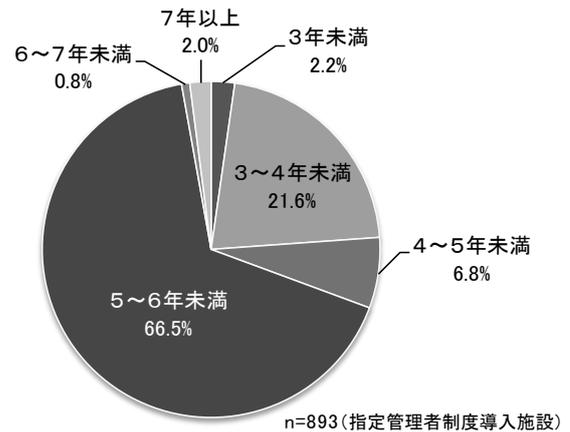
5. 指定管理期間

指定管理期間は、「5～6年未満」が66.5%と3分の2を占めており、特に「市・特別区30万人以上」が77.1%と高い比率となっている。

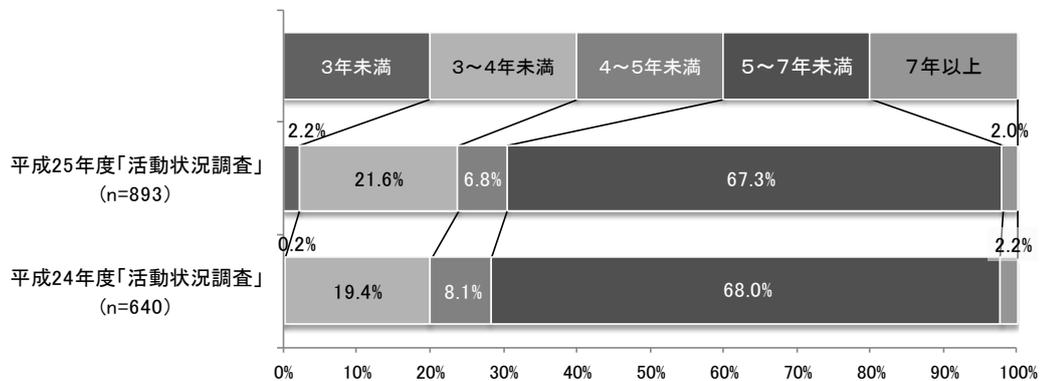
「7年以上」と回答した施設は、平成24年度調査では、14施設(2.2%)、25年度調査では18施設(2.0%)と比率では下がっているが、施設数は増えている。

【指定期間】	施設数	割合
3年未満	20	2.2%
3～4年未満	193	21.6%
4～5年未満	61	6.8%
5～6年未満	594	66.5%
6～7年未満	7	0.8%
7年以上	18	2.0%
計	893	100.0%

指定管理者の管理期間



指定管理期間の推移

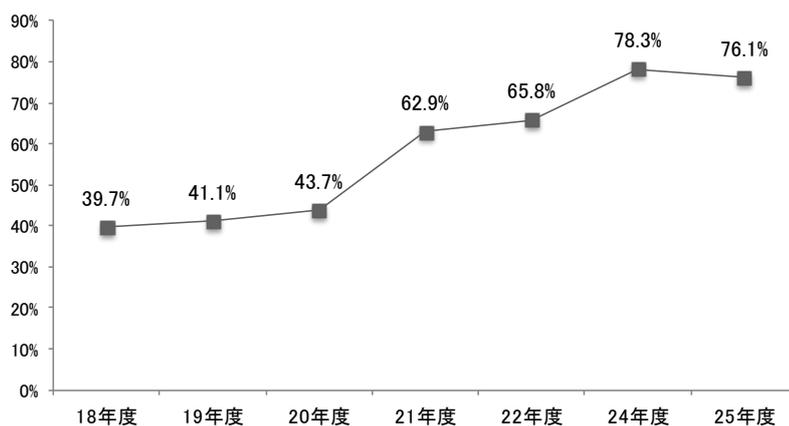


指定管理者の管理期間

	n数	平均期間(年)	管理期間							
			3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～6年未満	6～7年未満	7年以上		
公立文化施設全体	893	4.5	2.2%	21.6%	6.8%	66.5%	0.8%	2.0%		
設置主体別	都道府県	116	4.6	1.7%	20.7%	3.4%	69.8%	1.7%	2.6%	
	政令指定都市	122	4.8	1.6%	8.2%	23.8%	59.8%	1.6%	4.9%	
	市特別区	30万人以上	109	4.6	4.6%	17.4%	0.0%	77.1%	0.0%	0.9%
		10万人～30万人未満	240	4.5	2.5%	20.0%	7.9%	69.2%	0.0%	0.4%
		10万人未満	242	4.5	1.2%	30.2%	2.5%	62.8%	1.2%	2.1%
町村等	64	4.4	3.1%	29.7%	4.7%	59.4%	0.0%	3.1%		
最大ホール席数別	1,000席以上	373	4.6	1.9%	17.7%	6.7%	71.6%	0.8%	1.3%	
	500席～1,000席未満	307	4.5	1.6%	24.8%	4.2%	65.5%	0.7%	3.3%	
	500席未満	213	4.4	3.8%	23.9%	10.8%	59.2%	0.9%	1.4%	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	618	4.6	1.9%	19.1%	5.5%	70.4%	1.1%	1.9%	
	公演回数1～3	80	4.5	2.5%	21.3%	7.5%	66.3%	1.3%	1.3%	
	公演回数4～10	155	4.5	2.6%	23.9%	6.5%	63.9%	1.3%	1.9%	
	公演回数11～20	143	4.5	2.1%	23.1%	4.2%	67.8%	0.7%	2.1%	
	公演回数21以上	240	4.7	1.3%	12.9%	5.0%	77.5%	1.3%	2.1%	
文化振興のための条例あり	282	4.5	2.5%	22.7%	7.1%	64.9%	0.7%	2.1%		
文化政策の指針等あり	271	4.7	1.8%	14.8%	8.1%	72.7%	0.4%	2.2%		

平成18年度以降、4年以上を管理期間としている施設比率の推移をみると、平成21年度以降、4年以上の管理期間は増加していたが、25年度においては若干下がっている。

指定管理期間4年以上の施設比率推移



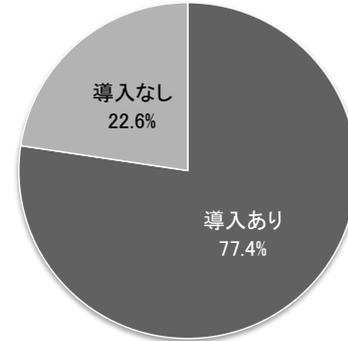
6. 利用料金制度

利用料金制度を導入している公立文化施設は 77.4%となっている。

年度ごとで見ると、平成 20 年度から 22 年度までは上昇幅が比較的大きかったが、この上昇傾向は 22 年度以降も微増ではあるが続いている。

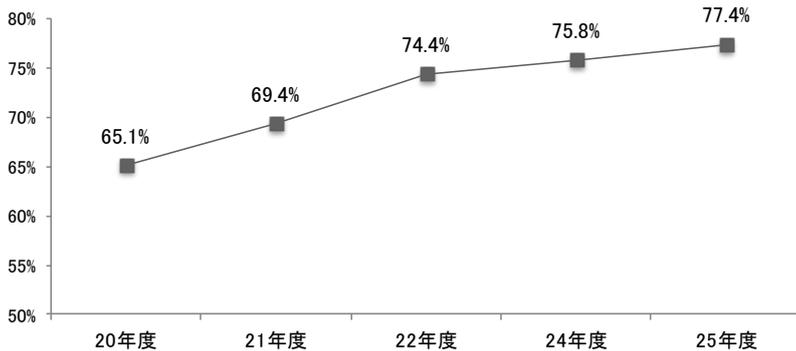
【導入状況】	施設数	割合
導入あり	691	77.4%
導入なし	202	22.6%
計	893	100.0%

利用料金制度の導入状況



n=893 (指定管理者制度導入施設)

利用料金制導入状況の推移



設置主体別では、「都道府県」で 95.7%と高い導入率となっている。また、「文化振興のための条例あり」は導入率が高い。

利用料金制度の導入(指定管理制度導入施設)

		料金制度			
		n数	導入あり	導入なし	
公立文化施設全体		893	77.4%	22.6%	
設置主体別	都道府県	116	95.7%	4.3%	
	政令指定都市	122	73.0%	27.0%	
	市 特別 区	30万人以上	109	59.6%	40.4%
		10万人～30万人未満	240	72.1%	27.9%
		10万人未満	242	81.8%	18.2%
町村等	64	85.9%	14.1%		
最大ホール 席数別	1,000席以上	373	76.1%	23.9%	
	500席～1,000席未満	307	79.8%	20.2%	
	500席未満	213	76.1%	23.9%	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	618	76.9%	23.1%	
	公演回数 1～3	80	70.0%	30.0%	
	公演回数 4～10	155	78.1%	21.9%	
	公演回数 11～20	143	74.1%	25.9%	
	公演回数 21以上	240	80.0%	20.0%	
文化振興のための条例あり		282	84.8%	15.2%	
文化政策の指針等あり		271	72.7%	27.3%	

參考資料



参考集計

1. 公立文化施設の地区・都道府県別管理運営形態

単位：件

都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	
北海道	49	39	1	89	43.8%	滋賀	15	20	0	35	57.1%	
東北	青森	8	11	0	19	57.9%	京都	4	17	3	24	70.8%
	岩手	9	15	0	24	62.5%	大阪	13	40	1	54	74.1%
	宮城	18	20	0	38	52.6%	兵庫	25	47	1	73	64.4%
	秋田	16	4	0	20	20.0%	奈良	13	20	0	33	60.6%
	山形	11	15	0	26	57.7%	和歌山	9	6	0	15	40.0%
	福島	10	13	0	23	56.5%	地区計	79	150	5	234	64.1%
	地区計	72	78	0	150	52.0%	鳥取	1	10	0	11	90.9%
	関東甲信越静	茨城	12	15	0	27	55.6%	島根	4	20	0	24
栃木		14	14	0	28	50.0%	岡山	22	18	0	40	45.0%
群馬		19	16	0	35	45.7%	広島	9	24	0	33	72.7%
埼玉		18	46	0	64	71.9%	山口	21	20	0	41	48.8%
千葉		29	22	0	51	43.1%	徳島	7	5	0	12	41.7%
東京		21	55	5	81	67.9%	香川	5	10	0	15	66.7%
神奈川		31	40	0	71	56.3%	愛媛	7	9	0	16	56.3%
新潟		20	18	1	39	46.2%	高知	7	9	0	16	56.3%
山梨		9	8	0	17	47.1%	地区計	83	125	0	208	60.1%
長野		19	17	0	36	47.2%	福岡	15	30	3	48	62.5%
静岡		12	28	0	40	70.0%	佐賀	13	9	0	22	40.9%
地区計	204	279	6	489	57.1%	長崎	11	11	0	22	50.0%	
東海・北陸	富山	7	22	1	30	73.3%	熊本	16	14	0	30	46.7%
	石川	8	12	2	22	54.5%	大分	16	11	0	27	40.7%
	福井	15	10	0	25	40.0%	宮崎	12	11	0	23	47.8%
	岐阜	23	21	0	44	47.7%	鹿児島	17	18	0	35	51.4%
	愛知	25	38	0	63	60.3%	沖縄	9	4	1	14	28.6%
	三重	20	11	0	31	35.5%	地区計	109	108	4	221	48.9%
	地区計	98	114	3	215	53.0%	九州					
							全国計	694	893	19	1,606	55.6%

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI 施設等

2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態

単位：件

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	指定管理者	合計	指定管理者導入率	
北海道	0	2	0	2	100.0%	0	5	0	5	100.0%	48	32	0	80	40.0%	39	87	44.8%	
東北	青森	0	0	0	—	0	0	0	0	—	6	10	0	16	62.5%	10	16	62.5%	
	岩手	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	—	9	13	0	22	59.1%	15	24	62.5%	
	宮城	0	1	0	1	100.0%	0	12	0	12	100.0%	16	7	0	23	30.4%	20	36	55.6%
	秋田	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	—	16	2	0	18	11.1%	4	20	20.0%	
	山形	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	—	11	11	0	22	50.0%	15	26	57.7%	
	福島	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	—	10	12	0	22	54.5%	13	23	56.5%	
	地区計	0	10	0	10	100.0%	0	12	0	12	100.0%	68	55	0	123	44.7%	77	145	53.1%
関東甲信越静	茨城	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	—	12	13	0	25	52.0%	15	27	55.6%	
	栃木	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	—	14	13	0	27	48.1%	14	28	50.0%	
	群馬	2	3	0	5	60.0%	0	0	0	—	16	13	0	29	44.8%	16	34	47.1%	
	埼玉	0	6	0	6	100.0%	0	5	0	5	100.0%	18	34	0	52	65.4%	45	63	71.4%
	千葉	1	5	0	6	83.3%	0	4	0	4	100.0%	28	13	0	41	31.7%	22	51	43.1%
	東京	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	—	20	53	0	73	72.6%	55	75	73.3%	
	神奈川	3	7	0	10	70.0%	9	25	0	34	73.5%	19	8	0	27	29.6%	40	71	56.3%
	新潟	0	2	0	2	100.0%	2	5	0	7	71.4%	18	11	1	30	36.7%	18	39	46.2%
	山梨	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	—	9	7	0	16	43.8%	8	17	47.1%	
	長野	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	—	17	13	0	30	43.3%	17	34	50.0%	
	静岡	0	1	0	1	100.0%	1	6	0	7	85.7%	11	21	0	32	65.6%	28	40	70.0%
	地区計	6	34	0	40	85.0%	12	45	0	57	78.9%	182	199	1	382	52.1%	278	479	58.0%
東海・北陸	富山	0	6	0	6	100.0%	0	0	0	—	7	16	0	23	69.6%	22	29	75.9%	
	石川	0	3	2	5	60.0%	0	0	0	—	7	9	0	16	56.3%	12	21	57.1%	
	福井	0	5	0	5	100.0%	0	0	0	—	15	5	0	20	25.0%	10	25	40.0%	
	岐阜	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	—	23	16	0	39	41.0%	20	43	46.5%	
	愛知	1	2	0	3	66.7%	1	4	0	5	80.0%	23	32	0	55	58.2%	38	63	60.3%
	三重	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	—	20	9	0	29	31.0%	11	31	35.5%	
	地区計	1	22	2	25	88.0%	1	4	0	5	80.0%	95	87	0	182	47.8%	113	212	53.3%

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	指定管理者	合計	指定管理者導入率	
近畿	滋賀	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	—	15	17	0	32	53.1%	20	35	57.1%
	京都	0	4	1	5	80.0%	0	4	0	4	100.0%	4	9	0	13	69.2%	17	22	77.3%
	大阪	1	4	0	5	80.0%	1	6	0	7	85.7%	10	31	0	41	75.6%	41	53	77.4%
	兵庫	1	4	0	5	80.0%	0	13	0	13	100.0%	23	30	1	54	55.6%	47	72	65.3%
	奈良	3	0	0	3	0.0%	0	0	0	0	—	10	20	0	30	66.7%	20	33	60.6%
	和歌山	1	1	0	2	50.0%	0	0	0	0	—	8	4	0	12	33.3%	5	14	35.7%
	地区計	6	16	1	23	69.6%	1	23	0	24	95.8%	70	111	1	182	61.0%	150	229	65.5%
中四国	鳥取	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	—	1	6	0	7	85.7%	10	11	90.9%
	島根	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	—	4	18	0	22	81.8%	20	24	83.3%
	岡山	0	2	0	2	100.0%	2	5	0	7	71.4%	20	11	0	31	35.5%	18	40	45.0%
	広島	0	3	0	3	100.0%	0	11	0	11	100.0%	9	10	0	19	52.6%	24	33	72.7%
	山口	0	4	0	4	100.0%	0	1	0	1	100.0%	20	14	0	34	41.2%	19	39	48.7%
	徳島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	—	6	3	0	9	33.3%	5	12	41.7%
	香川	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	4	9	0	13	69.2%	10	14	71.4%
	愛媛	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	—	7	7	0	14	50.0%	9	16	56.3%
	高知	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	—	7	6	0	13	46.2%	9	16	56.3%
	地区計	1	23	0	24	95.8%	2	17	0	19	89.5%	78	84	0	162	51.9%	124	205	60.5%
九州	福岡	0	4	0	4	100.0%	1	12	2	15	80.0%	14	14	1	29	48.3%	30	48	62.5%
	佐賀	2	0	0	2	0.0%	0	0	0	0	—	11	9	0	20	45.0%	9	22	40.9%
	長崎	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	11	11	0	22	50.0%	11	22	50.0%
	熊本	0	1	0	1	100.0%	3	4	0	7	57.1%	13	9	0	22	40.9%	14	30	46.7%
	大分	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	16	8	0	24	33.3%	9	25	36.0%
	宮崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	12	10	0	22	45.5%	11	23	47.8%
	鹿児島	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	—	17	16	0	33	48.5%	18	35	51.4%
	沖縄	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	9	4	0	13	30.8%	4	13	30.8%
地区計	2	9	0	11	81.8%	4	16	2	22	72.7%	103	81	1	185	43.8%	106	218	48.6%	
全国計	16	116	3	135	85.9%	20	122	2	144	84.7%	644	649	3	1296	50.1%	887	1575	56.3%	

(注1) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(注2) 設置主体が、都道府県、政令指定都市、市区町村いずれにも当てはまらないものは上記から外している

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI施設等

3. 公立文化施設の都道府県別主催公演事業実施状況

(1) 音楽

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	74.9	25.1	908	8.3	10.6	9,665	901	5,381	4,848,383
北海道	64	71.9	28.1	46	5.7	5.9	272	46	2,470	113,626
青森県	14	57.1	42.9	8	3.6	3.6	29	8	2,231	17,851
岩手県	20	90.0	10.0	18	6.9	8.1	145	18	3,636	65,446
宮城県	29	72.4	27.6	21	6.4	7.5	157	21	3,871	81,299
秋田県	16	81.3	18.8	13	2.9	3.2	42	13	1,628	21,159
山形県	23	69.6	30.4	16	5.6	6.3	100	15	3,038	45,573
福島県	20	65.0	35.0	13	9.2	12.7	165	13	8,818	114,630
茨城県	21	81.0	19.0	17	6.3	9.6	164	17	3,828	65,081
栃木県	22	81.8	18.2	18	8.8	12.3	222	18	7,110	127,985
群馬県	27	77.8	22.2	21	9.3	9.6	201	21	5,457	114,607
埼玉県	54	87.0	13.0	47	10.5	13.7	644	47	7,157	336,399
千葉県	39	74.4	25.6	29	10.0	10.9	316	28	8,275	231,692
東京都	57	77.2	22.8	44	19.1	24.8	1,091	43	18,823	809,409
神奈川県	52	71.2	28.8	37	12.0	16.0	593	36	8,556	307,999
新潟県	30	80.0	20.0	24	7.5	10.9	261	24	5,924	142,173
富山県	23	87.0	13.0	20	4.1	4.9	97	20	2,758	55,151
石川県	17	64.7	35.3	11	14.9	20.8	229	11	9,384	103,227
福井県	12	66.7	33.3	8	6.1	6.4	51	8	3,367	26,934
山梨県	12	83.3	16.7	10	7.5	8.5	85	10	4,455	44,545
長野県	26	84.6	15.4	22	6.7	8.4	185	22	4,656	102,434
岐阜県	37	67.6	32.4	25	7.9	8.3	208	25	3,439	85,966
静岡県	32	84.4	15.6	27	7.5	9.2	249	27	5,176	139,749
愛知県	49	65.3	34.7	32	9.3	11.7	374	32	3,948	126,341
三重県	26	84.6	15.4	22	5.8	6.0	131	22	3,387	74,512
滋賀県	27	81.5	18.5	22	8.0	9.9	218	22	4,433	97,536
京都府	17	70.6	29.4	12	9.2	10.0	120	11	8,370	92,072
大阪府	41	75.6	24.4	31	12.6	15.5	482	31	6,414	198,830
兵庫県	50	88.0	12.0	44	7.8	10.2	450	43	4,458	191,685
奈良県	21	90.5	9.5	19	6.2	7.0	133	19	3,072	58,367
和歌山県	10	70.0	30.0	7	4.3	4.4	31	7	2,412	16,882
鳥取県	10	80.0	20.0	8	4.0	4.1	33	8	1,563	12,507
島根県	18	55.6	44.4	10	6.1	8.6	86	10	4,189	41,887
岡山県	28	71.4	28.6	20	3.8	4.6	91	20	2,014	40,285
広島県	30	70.0	30.0	21	9.5	11.9	250	20	4,639	92,770
山口県	32	56.3	43.8	18	9.1	24.3	438	18	5,597	100,745
徳島県	6	83.3	16.7	5	5.4	7.6	38	5	2,220	11,101
香川県	13	69.2	30.8	9	10.3	10.9	98	9	5,432	48,886
愛媛県	12	41.7	58.3	5	8.4	9.2	46	5	3,645	18,227
高知県	13	76.9	23.1	10	7.0	6.8	68	10	1,853	18,527
福岡県	39	79.5	20.5	31	8.7	11.7	364	31	6,428	199,262
佐賀県	14	64.3	35.7	9	4.2	13.8	124	9	4,533	40,801
長崎県	20	65.0	35.0	13	3.8	9.7	126	13	2,335	30,349
熊本県	23	87.0	13.0	20	3.6	4.0	79	20	2,090	41,809
大分県	20	55.0	45.0	11	4.1	4.9	54	11	2,573	28,298
宮崎県	17	76.5	23.5	13	5.5	6.2	81	13	3,461	44,987
鹿児島県	21	71.4	28.6	15	8.5	12.7	190	15	3,072	46,080
沖縄県	9	66.7	33.3	6	8.0	9.0	54	6	3,784	22,702

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(2) 演劇

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	46.5	53.5	564	3.2	8.4	4,740	560	2,817	1,577,604
北海道	64	46.9	53.1	30	8.7	12.3	370	30	1,981	59,421
青森県	14	35.7	64.3	5	1.6	2.6	13	5	1,853	9,265
岩手県	20	85.0	15.0	17	2.5	3.8	65	17	2,519	42,815
宮城県	29	24.1	75.9	7	3.4	5.9	41	7	3,129	21,905
秋田県	16	50.0	50.0	8	1.1	1.4	11	8	1,021	8,167
山形県	23	47.8	52.2	11	1.9	5.3	58	11	4,146	45,608
福島県	20	55.0	45.0	11	3.0	5.2	57	11	3,413	37,541
茨城県	21	52.4	47.6	11	3.8	7.8	86	11	2,891	31,806
栃木県	22	59.1	40.9	13	3.8	5.7	74	13	3,746	48,702
群馬県	27	44.4	55.6	12	1.3	2.2	26	12	1,801	21,607
埼玉県	54	40.7	59.3	22	2.6	5.2	115	22	2,253	49,568
千葉県	39	48.7	51.3	19	1.6	2.3	44	18	988	17,785
東京都	57	49.1	50.9	28	6.1	38.5	1,078	28	11,348	317,732
神奈川県	52	44.2	55.8	23	3.8	11.1	256	23	3,473	79,874
新潟県	30	60.0	40.0	18	2.9	4.7	85	18	2,791	50,234
富山県	23	39.1	60.9	9	2.6	4.3	39	9	3,800	34,198
石川県	17	35.3	64.7	6	1.5	2.0	12	6	709	4,254
福井県	12	58.3	41.7	7	1.6	1.7	12	7	635	4,443
山梨県	12	58.3	41.7	7	1.6	2.1	15	7	1,154	8,076
長野県	26	61.5	38.5	16	4.6	38.5	616	16	5,454	87,262
岐阜県	37	51.4	48.6	19	2.1	6.1	115	19	1,675	31,823
静岡県	32	53.1	46.9	17	2.5	4.6	79	17	2,621	44,553
愛知県	49	32.7	67.3	16	3.4	7.0	112	16	2,659	42,551
三重県	26	34.6	65.4	9	2.7	4.1	37	9	1,709	15,382
滋賀県	27	63.0	37.0	17	1.7	3.5	59	16	1,813	29,013
京都府	17	52.9	47.1	9	2.1	6.3	57	9	2,259	20,327
大阪府	41	51.2	48.8	21	5.2	9.0	188	21	2,727	57,271
兵庫県	50	58.0	42.0	29	2.1	4.3	126	28	1,823	51,045
奈良県	21	28.6	71.4	6	2.5	3.7	22	6	1,342	8,053
和歌山県	10	30.0	70.0	3	1.0	1.3	4	3	373	1,119
鳥取県	10	30.0	70.0	3	1.0	2.3	7	3	1,049	3,147
島根県	18	44.4	55.6	8	3.0	5.8	46	8	2,523	20,182
岡山県	28	28.6	71.4	8	2.4	5.9	47	8	1,693	13,541
広島県	30	50.0	50.0	15	3.1	6.8	102	14	1,578	22,089
山口県	32	28.1	71.9	9	3.3	6.1	55	9	2,763	24,868
徳島県	6	33.3	66.7	2	1.0	1.5	3	2	600	1,200
香川県	13	53.8	46.2	7	5.3	29.3	205	7	6,709	46,962
愛媛県	12	41.7	58.3	5	1.6	5.2	26	5	3,212	16,060
高知県	13	30.8	69.2	4	2.5	6.0	24	4	2,185	8,738
福岡県	39	48.7	51.3	19	3.4	7.4	140	19	2,604	49,468
佐賀県	14	21.4	78.6	3	4.0	4.7	14	3	3,816	11,448
長崎県	20	30.0	70.0	6	1.3	1.7	10	6	980	5,882
熊本県	23	65.2	34.8	15	2.1	3.5	52	15	1,595	23,919
大分県	20	45.0	55.0	9	2.0	6.0	54	9	1,705	15,344
宮崎県	17	52.9	47.1	9	3.1	4.4	40	9	1,567	14,100
鹿児島県	21	52.4	47.6	11	1.5	1.7	19	11	900	9,901
沖縄県	9	55.6	44.4	5	2.8	4.8	24	5	1,871	9,355

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(3) 舞踊

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	20.0	80.0	243	2.1	3.5	862	240	1,511	362,655
北海道	64	17.2	82.8	11	1.5	1.6	18	11	1,003	11,029
青森県	14	7.1	92.9	1	1.0	1.0	1	1	1,090	1,090
岩手県	20	20.0	80.0	4	1.0	1.0	4	4	507	2,027
宮城県	29	20.7	79.3	6	1.0	1.0	6	6	636	3,813
秋田県	16	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
山形県	23	17.4	82.6	4	1.3	1.3	5	4	1,145	4,580
福島県	20	10.0	90.0	2	2.5	3.5	7	2	1,463	2,925
茨城県	21	9.5	90.5	2	1.5	1.5	3	2	1,024	2,048
栃木県	22	13.6	86.4	3	3.3	4.7	14	3	4,659	13,976
群馬県	27	29.6	70.4	8	1.5	1.5	12	8	613	4,902
埼玉県	54	20.4	79.6	11	1.3	3.3	36	11	839	9,227
千葉県	39	12.8	87.2	5	2.2	2.2	11	4	1,403	5,611
東京都	57	33.3	66.7	19	4.4	10.5	199	18	6,687	120,357
神奈川県	52	28.8	71.2	15	2.0	3.6	54	15	1,954	29,315
新潟県	30	36.7	63.3	11	2.1	4.0	44	11	1,947	21,421
富山県	23	21.7	78.3	5	1.4	1.4	7	5	1,095	5,475
石川県	17	47.1	52.9	8	1.3	2.0	16	8	1,028	8,226
福井県	12	16.7	83.3	2	1.5	1.5	3	2	916	1,831
山梨県	12	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
長野県	26	30.8	69.2	8	1.3	1.6	13	8	510	4,077
岐阜県	37	21.6	78.4	8	1.3	1.4	11	8	731	5,847
静岡県	32	28.1	71.9	9	1.6	1.7	15	9	1,028	9,253
愛知県	49	16.3	83.7	8	1.6	2.0	16	8	790	6,321
三重県	26	15.4	84.6	4	1.3	1.3	5	4	905	3,619
滋賀県	27	22.2	77.8	6	1.7	2.7	16	6	870	5,218
京都府	17	23.5	76.5	4	1.3	2.8	11	4	822	3,286
大阪府	41	24.4	75.6	10	2.7	3.3	33	10	1,429	14,286
兵庫県	50	30.0	70.0	15	1.5	1.8	27	15	840	12,594
奈良県	21	9.5	90.5	2	1.0	1.0	2	2	280	560
和歌山県	10	10.0	90.0	1	2.0	2.0	2	1	1,382	1,382
鳥取県	10	10.0	90.0	1	1.0	2.0	2	1	2,116	2,116
島根県	18	11.1	88.9	2	1.0	1.0	2	2	356	711
岡山県	28	10.7	89.3	3	1.3	2.0	6	3	609	1,826
広島県	30	13.3	86.7	4	1.8	2.0	8	3	937	2,810
山口県	32	21.9	78.1	7	2.7	19.7	138	7	1,247	8,729
徳島県	6	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
香川県	13	30.8	69.2	4	1.0	1.3	5	4	1,230	4,921
愛媛県	12	16.7	83.3	2	1.0	1.0	2	2	473	945
高知県	13	23.1	76.9	3	1.3	2.0	6	3	442	1,327
福岡県	39	25.6	74.4	10	1.2	1.3	13	10	687	6,874
佐賀県	14	7.1	92.9	1	1.0	6.0	6	1	69	69
長崎県	20	15.0	85.0	3	1.3	1.3	4	3	1,378	4,133
熊本県	23	13.0	87.0	3	1.3	3.3	10	3	923	2,768
大分県	20	5.0	95.0	1	3.0	3.0	3	1	1,900	1,900
宮崎県	17	11.8	88.2	2	1.5	1.5	3	2	819	1,638
鹿児島県	21	9.5	90.5	2	29.0	29.0	58	2	756	1,512
沖縄県	9	33.3	66.7	3	1.7	1.7	5	3	2,027	6,080

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(4) 伝統芸能

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	34.2	65.8	415	2.9	5.1	2,113	411	2,266	931,430
北海道	64	17.2	82.8	11	1.8	1.9	21	11	1,194	13,139
青森県	14	28.6	71.4	4	1.0	1.0	4	4	417	1,668
岩手県	20	55.0	45.0	11	1.5	2.2	24	11	1,163	12,792
宮城県	29	24.1	75.9	7	1.7	1.9	13	7	1,935	13,542
秋田県	16	18.8	81.3	3	1.0	1.3	4	3	1,103	3,308
山形県	23	21.7	78.3	5	2.6	12.6	63	5	1,175	5,876
福島県	20	30.0	70.0	6	2.5	2.7	16	6	1,249	7,493
茨城県	21	42.9	57.1	9	2.0	2.2	20	9	1,271	11,438
栃木県	22	45.5	54.5	10	2.7	3.8	38	10	1,291	12,909
群馬県	27	25.9	74.1	7	1.9	2.0	14	7	791	5,538
埼玉県	54	40.7	59.3	22	1.5	2.0	45	22	750	16,500
千葉県	39	46.2	53.8	18	2.9	3.5	63	17	1,115	18,955
東京都	57	45.6	54.4	26	2.8	19.0	493	25	14,763	369,070
神奈川県	52	38.5	61.5	20	1.8	2.3	46	20	1,032	20,635
新潟県	30	50.0	50.0	15	2.3	2.7	41	15	1,322	19,835
富山県	23	30.4	69.6	7	4.3	4.6	32	7	1,324	9,268
石川県	17	35.3	64.7	6	2.3	2.5	15	6	1,140	6,842
福井県	12	33.3	66.7	4	1.3	1.3	5	4	427	1,708
山梨県	12	25.0	75.0	3	2.3	2.7	8	3	1,202	3,605
長野県	26	42.3	57.7	11	1.6	2.4	26	11	1,979	21,770
岐阜県	37	35.1	64.9	13	1.9	2.2	28	13	920	11,959
静岡県	32	37.5	62.5	12	1.9	2.3	27	12	1,006	12,075
愛知県	49	28.6	71.4	14	2.5	2.7	38	14	1,114	15,596
三重県	26	34.6	65.4	9	1.4	1.8	16	9	781	7,028
滋賀県	27	44.4	55.6	12	2.5	4.8	57	12	756	9,073
京都府	17	35.3	64.7	6	1.7	2.8	17	6	1,247	7,480
大阪府	41	58.5	41.5	24	2.8	12.2	292	24	5,832	139,979
兵庫県	50	46.0	54.0	23	1.8	1.8	42	23	892	20,525
奈良県	21	38.1	61.9	8	1.8	2.1	17	8	689	5,512
和歌山県	10	10.0	90.0	1	1.0	1.0	1	1	240	240
鳥取県	10	30.0	70.0	3	1.0	1.0	3	3	519	1,557
島根県	18	22.2	77.8	4	3.3	4.3	17	4	3,643	14,570
岡山県	28	14.3	85.7	4	2.0	2.5	10	4	1,113	4,450
広島県	30	46.7	53.3	14	2.2	2.7	38	13	1,461	18,989
山口県	32	28.1	71.9	9	2.0	7.8	70	9	1,110	9,989
徳島県	6	50.0	50.0	3	9.3	4.0	12	3	2,426	7,278
香川県	13	23.1	76.9	3	2.7	3.3	10	3	2,704	8,113
愛媛県	12	16.7	83.3	2	1.0	1.5	3	2	547	1,094
高知県	13	15.4	84.6	2	6.0	1.0	2	2	300	599
福岡県	39	35.9	64.1	14	3.6	3.9	55	13	881	11,452
佐賀県	14	7.1	92.9	1	2.0	2.0	2	1	820	820
長崎県	20	10.0	90.0	2	1.0	1.0	2	2	332	663
熊本県	23	34.8	65.2	8	23.1	23.1	185	8	1,537	12,292
大分県	20	20.0	80.0	4	2.5	5.5	22	4	1,122	4,489
宮崎県	17	23.5	76.5	4	1.3	1.3	5	4	614	2,454
鹿児島県	21	23.8	76.2	5	20.8	21.0	105	5	860	4,300
沖縄県	9	66.7	33.3	6	5.8	7.7	46	6	3,827	22,963

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(5) 演芸

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	42.0	58.0	509	2.1	2.8	1,441	506	1,178	596,065
北海道	64	31.3	68.8	20	1.9	2.5	49	20	810	16,209
青森県	14	35.7	64.3	5	1.0	1.0	5	5	587	2,933
岩手県	20	55.0	45.0	11	1.4	1.5	16	11	662	7,284
宮城県	29	20.7	79.3	6	1.7	1.7	10	6	751	4,503
秋田県	16	43.8	56.3	7	1.4	1.4	10	7	479	3,353
山形県	23	43.5	56.5	10	1.4	1.5	15	10	775	7,746
福島県	20	35.0	65.0	7	2.0	2.1	15	7	1,421	9,944
茨城県	21	57.1	42.9	12	1.7	2.3	28	12	1,419	17,030
栃木県	22	40.9	59.1	9	1.2	1.2	11	9	928	8,352
群馬県	27	51.9	48.1	14	1.3	1.4	20	14	961	13,448
埼玉県	54	66.7	33.3	36	2.4	2.7	98	36	1,352	48,663
千葉県	39	51.3	48.7	20	2.5	2.8	56	20	1,643	32,850
東京都	57	64.9	35.1	37	5.2	11.6	431	36	3,445	124,013
神奈川県	52	48.1	51.9	25	2.9	3.7	92	24	1,060	25,438
新潟県	30	50.0	50.0	15	1.4	1.6	24	15	1,053	15,801
富山県	23	52.2	47.8	12	1.4	1.4	17	12	725	8,703
石川県	17	23.5	76.5	4	1.5	2.3	9	4	1,164	4,656
福井県	12	33.3	66.7	4	1.0	1.0	4	4	401	1,602
山梨県	12	58.3	41.7	7	1.7	2.0	14	7	724	5,069
長野県	26	57.7	42.3	15	1.3	1.4	21	15	851	12,764
岐阜県	37	37.8	62.2	14	1.8	1.9	26	14	951	13,313
静岡県	32	59.4	40.6	19	1.7	1.9	37	19	1,234	23,440
愛知県	49	30.6	69.4	15	1.5	1.6	24	15	693	10,396
三重県	26	38.5	61.5	10	1.4	1.5	15	10	1,117	11,166
滋賀県	27	51.9	48.1	14	1.9	1.9	27	14	1,065	14,914
京都府	17	29.4	70.6	5	1.6	2.8	14	5	988	4,941
大阪府	41	61.0	39.0	25	3.3	4.2	105	25	1,300	32,494
兵庫県	50	52.0	48.0	26	1.9	2.2	56	25	1,066	26,657
奈良県	21	42.9	57.1	9	2.3	2.7	24	9	1,099	9,892
和歌山県	10	30.0	70.0	3	1.7	2.0	6	3	348	1,043
鳥取県	10	30.0	70.0	3	1.7	1.7	5	3	852	2,557
島根県	18	11.1	88.9	2	1.5	1.5	3	2	758	1,516
岡山県	28	28.6	71.4	8	1.4	1.6	13	8	1,119	8,952
広島県	30	20.0	80.0	6	2.3	3.7	22	6	1,160	6,957
山口県	32	21.9	78.1	7	1.6	1.6	11	7	1,294	9,055
徳島県	6	16.7	83.3	1	1.0	1.0	1	1	100	100
香川県	13	30.8	69.2	4	2.0	2.0	8	4	1,050	4,200
愛媛県	12	33.3	66.7	4	1.3	1.3	5	4	699	2,796
高知県	13	30.8	69.2	4	1.3	1.5	6	4	464	1,854
福岡県	39	35.9	64.1	14	1.6	2.4	34	14	905	12,672
佐賀県	14	28.6	71.4	4	1.8	1.8	7	4	745	2,978
長崎県	20	40.0	60.0	8	1.0	1.0	8	8	526	4,205
熊本県	23	39.1	60.9	9	1.4	1.6	14	9	848	7,628
大分県	20	30.0	70.0	6	1.7	1.7	10	6	706	4,236
宮崎県	17	41.2	58.8	7	1.1	1.1	8	7	677	4,738
鹿児島県	21	19.0	81.0	4	1.0	1.0	4	4	544	2,176
沖縄県	9	22.2	77.8	2	1.5	1.5	3	2	414	828

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(6) 総合

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	21.4	78.6	259	2.5	4.9	1,278	254	3,360	853,455
北海道	64	25.0	75.0	16	3.1	5.7	91	14	2,424	33,940
青森県	14	14.3	85.7	2	1.5	2.0	4	2	1,626	3,251
岩手県	20	20.0	80.0	4	1.5	1.8	7	4	2,011	8,044
宮城県	29	13.8	86.2	4	1.3	1.8	7	4	1,470	5,881
秋田県	16	12.5	87.5	2	2.0	2.0	4	2	452	903
山形県	23	21.7	78.3	5	1.8	2.6	13	5	1,424	7,119
福島県	20	15.0	85.0	3	1.7	2.0	6	3	5,289	15,868
茨城県	21	19.0	81.0	4	5.3	7.3	29	4	8,712	34,846
栃木県	22	22.7	77.3	5	2.4	13.0	65	5	5,513	27,567
群馬県	27	22.2	77.8	6	2.2	2.5	15	6	2,019	12,114
埼玉県	54	16.7	83.3	9	1.7	3.7	33	9	4,366	39,293
千葉県	39	33.3	66.7	13	1.3	1.7	22	12	2,765	33,185
東京都	57	17.5	82.5	10	4.9	13.8	138	9	9,521	85,690
神奈川県	52	19.2	80.8	10	1.6	11.8	118	10	1,835	18,352
新潟県	30	26.7	73.3	8	2.4	7.0	56	8	2,945	23,558
富山県	23	30.4	69.6	7	1.3	2.3	16	7	1,317	9,218
石川県	17	11.8	88.2	2	2.0	2.0	4	2	1,400	2,800
福井県	12	25.0	75.0	3	1.0	4.3	13	3	4,772	14,317
山梨県	12	33.3	66.7	4	2.5	3.0	12	4	1,697	6,788
長野県	26	30.8	69.2	8	5.6	6.1	49	8	1,767	14,139
岐阜県	37	27.0	73.0	10	2.5	2.7	27	10	1,496	14,959
静岡県	32	15.6	84.4	5	1.0	1.0	5	5	765	3,823
愛知県	49	10.2	89.8	5	2.0	3.8	19	5	2,976	14,879
三重県	26	19.2	80.8	5	2.6	6.6	33	5	2,813	14,065
滋賀県	27	44.4	55.6	12	2.8	4.5	54	12	2,182	26,178
京都府	17	11.8	88.2	2	8.0	15.0	30	2	8,113	16,225
大阪府	41	29.3	70.7	12	2.4	4.5	54	12	4,785	57,425
兵庫県	50	20.0	80.0	10	2.0	2.6	26	9	952	8,571
奈良県	21	23.8	76.2	5	7.8	8.0	40	5	6,410	32,049
和歌山県	10	10.0	90.0	1	3.0	3.0	3	1	300	300
鳥取県	10	20.0	80.0	2	1.0	1.0	2	2	467	934
島根県	18	27.8	72.2	5	1.4	4.0	20	5	3,993	19,963
岡山県	28	14.3	85.7	4	1.5	2.0	8	4	1,478	5,911
広島県	30	33.3	66.7	10	2.3	4.1	41	10	4,266	42,662
山口県	32	15.6	84.4	5	1.6	11.2	56	5	3,938	19,692
徳島県	6	33.3	66.7	2	1.0	1.5	3	2	975	1,950
香川県	13	30.8	69.2	4	1.3	1.3	5	4	3,917	15,667
愛媛県	12	16.7	83.3	2	1.0	1.0	2	2	800	1,600
高知県	13	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
福岡県	39	23.1	76.9	9	4.0	9.1	82	9	11,495	103,454
佐賀県	14	28.6	71.4	4	1.3	1.3	5	4	2,122	8,486
長崎県	20	10.0	90.0	2	3.0	3.0	6	2	7,459	14,917
熊本県	23	13.0	87.0	3	1.3	2.0	6	3	750	2,251
大分県	20	20.0	80.0	4	1.0	1.0	4	4	1,001	4,005
宮崎県	17	35.3	64.7	6	2.5	2.7	16	6	1,725	10,347
鹿児島県	21	19.0	81.0	4	6.0	6.0	24	4	2,067	8,269
沖縄県	9	11.1	88.9	1	3.0	5.0	5	1	8,000	8,000

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(7) その他文化芸術系公演

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	30.8	69.2	373	3.7	8.1	3,019	370	1,642	607,643
北海道	64	23.4	76.6	15	2.1	4.0	60	15	800	12,000
青森県	14	28.6	71.4	4	1.5	1.8	7	4	833	3,333
岩手県	20	25.0	75.0	5	1.8	2.0	10	5	885	4,426
宮城県	29	31.0	69.0	9	2.2	6.7	60	9	2,955	26,597
秋田県	16	37.5	62.5	6	1.7	2.7	16	6	856	5,134
山形県	23	34.8	65.2	8	4.8	4.9	39	8	1,010	8,077
福島県	20	30.0	70.0	6	2.7	3.0	18	6	1,059	6,351
茨城県	21	9.5	90.5	2	1.5	1.5	3	2	1,700	3,400
栃木県	22	27.3	72.7	6	2.5	24.7	148	6	2,132	12,794
群馬県	27	44.4	55.6	12	2.6	10.9	131	12	1,478	17,740
埼玉県	54	44.4	55.6	24	2.8	10.6	254	24	2,291	54,989
千葉県	39	38.5	61.5	15	5.6	13.0	195	14	4,185	58,589
東京都	57	24.6	75.4	14	2.5	9.8	137	14	2,006	28,083
神奈川県	52	32.7	67.3	17	14.9	16.5	281	17	1,654	28,117
新潟県	30	26.7	73.3	8	2.6	3.3	26	8	1,320	10,558
富山県	23	13.0	87.0	3	2.0	8.3	25	3	1,263	3,788
石川県	17	11.8	88.2	2	1.5	1.5	3	2	380	759
福井県	12	16.7	83.3	2	2.0	4.0	8	2	1,161	2,321
山梨県	12	50.0	50.0	6	1.5	1.7	10	6	826	4,956
長野県	26	26.9	73.1	7	1.4	4.4	31	7	521	3,649
岐阜県	37	32.4	67.6	12	6.3	6.7	80	12	1,882	22,579
静岡県	32	37.5	62.5	12	2.5	3.1	37	12	1,849	22,192
愛知県	49	22.4	77.6	11	4.2	7.8	86	11	2,281	25,090
三重県	26	46.2	53.8	12	2.1	2.8	33	12	779	9,348
滋賀県	27	33.3	66.7	9	1.9	6.0	54	9	988	8,890
京都府	17	47.1	52.9	8	4.8	8.9	71	8	2,406	19,247
大阪府	41	51.2	48.8	21	3.7	20.9	438	21	2,443	51,297
兵庫県	50	44.0	56.0	22	3.3	4.9	107	21	1,561	32,778
奈良県	21	38.1	61.9	8	2.4	5.3	42	8	1,841	14,724
和歌山県	10	20.0	80.0	2	7.5	9.5	19	2	979	1,958
鳥取県	10	40.0	60.0	4	2.0	4.3	17	4	416	1,664
島根県	18	22.2	77.8	4	6.3	10.8	43	4	1,650	6,601
岡山県	28	21.4	78.6	6	5.3	39.5	237	6	1,169	7,016
広島県	30	26.7	73.3	8	4.8	7.8	62	8	2,036	16,290
山口県	32	31.3	68.8	10	2.0	3.6	36	10	865	8,647
徳島県	6	16.7	83.3	1	5.0	5.0	5	1	799	799
香川県	13	38.5	61.5	5	1.4	1.6	8	5	962	4,809
愛媛県	12	8.3	91.7	1	2.0	2.0	2	1	730	730
高知県	13	46.2	53.8	6	3.5	4.8	29	6	1,088	6,525
福岡県	39	35.9	64.1	14	4.8	4.9	69	13	1,980	25,743
佐賀県	14	21.4	78.6	3	3.0	5.0	15	3	1,441	4,323
長崎県	20	30.0	70.0	6	1.7	3.3	20	6	803	4,817
熊本県	23	17.4	82.6	4	2.0	2.5	10	4	1,197	4,788
大分県	20	25.0	75.0	5	2.6	2.4	12	5	854	4,268
宮崎県	17	23.5	76.5	4	1.8	3.3	13	4	613	2,451
鹿児島県	21	19.0	81.0	4	3.0	3.0	12	4	1,102	4,408
沖縄県	9	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(8) 文化芸術系以外の公演

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,213	23.7	76.3	288	4.7	9.4	2,712	284	1,751	497,167
北海道	64	15.6	84.4	10	5.8	14.7	147	10	1,248	12,482
青森県	14	7.1	92.9	1	2.0	2.0	2	1	3,103	3,103
岩手県	20	30.0	70.0	6	5.7	6.5	39	6	2,605	15,627
宮城県	29	24.1	75.9	7	5.0	5.3	37	7	879	6,152
秋田県	16	12.5	87.5	2	1.5	1.5	3	2	37	73
山形県	23	21.7	78.3	5	48.0	48.0	240	5	8,064	40,319
福島県	20	20.0	80.0	4	1.3	1.3	5	4	532	2,127
茨城県	21	28.6	71.4	6	1.5	5.2	31	6	286	1,716
栃木県	22	18.2	81.8	4	3.8	4.8	19	4	2,044	8,176
群馬県	27	22.2	77.8	6	3.2	4.2	25	6	958	5,747
埼玉県	54	22.2	77.8	12	1.5	2.3	27	12	1,370	16,443
千葉県	39	28.2	71.8	11	1.6	2.4	26	10	691	6,913
東京都	57	19.3	80.7	11	5.4	9.4	103	11	1,537	16,909
神奈川県	52	21.2	78.8	11	10.0	10.2	112	11	2,079	22,864
新潟県	30	20.0	80.0	6	6.8	6.8	41	6	1,483	8,900
富山県	23	30.4	69.6	7	3.1	4.6	32	7	1,118	7,829
石川県	17	23.5	76.5	4	3.0	4.8	19	4	1,073	4,293
福井県	12	16.7	83.3	2	2.5	36.5	73	2	2,142	4,284
山梨県	12	25.0	75.0	3	2.0	4.0	12	3	1,078	3,234
長野県	26	19.2	80.8	5	8.4	12.0	60	5	2,146	10,729
岐阜県	37	40.5	59.5	15	2.3	2.5	37	14	1,173	16,424
静岡県	32	25.0	75.0	8	2.6	4.1	33	8	1,351	10,811
愛知県	49	16.3	83.7	8	3.1	4.8	38	8	1,235	9,881
三重県	26	23.1	76.9	6	5.7	15.2	91	6	7,935	47,612
滋賀県	27	37.0	63.0	10	2.2	4.2	42	10	1,158	11,583
京都府	17	11.8	88.2	2	3.0	3.0	6	1	1,000	1,000
大阪府	41	34.1	65.9	14	2.5	7.4	103	14	2,023	28,322
兵庫県	50	28.0	72.0	14	3.6	5.6	79	13	3,017	39,218
奈良県	21	42.9	57.1	9	3.4	52.1	469	9	1,116	10,043
和歌山県	10	10.0	90.0	1	15.0	15.0	15	1	2,552	2,552
鳥取県	10	10.0	90.0	1	1.0	1.0	1	1	1,150	1,150
島根県	18	22.2	77.8	4	4.5	69.0	276	4	2,372	9,487
岡山県	28	21.4	78.6	6	4.0	6.0	36	6	1,711	10,264
広島県	30	30.0	70.0	9	1.8	2.7	24	9	2,554	22,984
山口県	32	28.1	71.9	9	2.4	4.1	37	9	453	4,075
徳島県	6	16.7	83.3	1	8.0	5.0	5	1	1,176	1,176
香川県	13	23.1	76.9	3	4.7	4.7	14	3	695	2,085
愛媛県	12	16.7	83.3	2	6.5	6.5	13	2	2,400	4,800
高知県	13	23.1	76.9	3	1.3	1.3	4	3	340	1,020
福岡県	39	35.9	64.1	14	5.3	6.6	93	14	1,744	24,410
佐賀県	14	14.3	85.7	2	20.5	20.5	41	2	2,363	4,726
長崎県	20	15.0	85.0	3	1.0	3.7	11	3	700	2,101
熊本県	23	21.7	78.3	5	1.4	1.6	8	5	585	2,923
大分県	20	15.0	85.0	3	1.7	1.7	5	3	636	1,907
宮崎県	17	35.3	64.7	6	3.8	16.8	101	6	1,164	6,981
鹿児島県	21	23.8	76.2	5	10.4	13.2	66	5	1,411	7,055
沖縄県	9	22.2	77.8	2	5.5	5.5	11	2	7,329	14,657

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの



指定管理者制度 導入施設・導入状況一覧 (893 施設)

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
1	北海道	北海道立道民活動センター	道民活動振興センター・東洋実業・キタデン、コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	4	あり
2	北海道	札幌市教育文化会館	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
3	北海道	札幌市民ホール	大和リース(株)	営利法人	非公募	20	6	あり
4	北海道	函館市民会館	(財)函館市文化・スポーツ振興財団	その他	非公募	18	3	なし
5	北海道	室蘭市文化センター	NPO 法人室蘭文化センター	NPO 法人	公募	18	5	あり
6	北海道	苫小牧市民会館	北海道グリーン開発・北海道共立コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	25	4	あり
7	北海道	小樽市民会館	小樽ビル管理・大幸総業グループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	3	あり
8	北海道	江別市民会館	日興・プリズムグループ(代表：日興美装工業(株))	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	なし
9	北海道	恵庭市民会館	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	営利法人	公募	18	5	あり
10	北海道	千歳市民文化センター	セントラルリーシングシステム(株)	営利法人	公募	19	5	あり
11	北海道	美唄市民会館	NPO 法人美唄市文化協会	NPO 法人	公募	19	3	あり
12	北海道	深川市文化交流ホール	NPO 法人深川市舞台芸術交流協会	NPO 法人	公募	18	5	なし
13	北海道	稚内総合文化センター	東京美装北海道(株)旭川支店	営利法人	公募	20	5	なし
14	北海道	留萌市文化センター	NPO 法人留萌体育協会	NPO 法人	公募	18	3	あり
15	北海道	釧路市民文化会館	(一財)釧路市民文化振興財団・(株)北海道共立コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	なし
16	北海道	北見市民ホール・市民会館	協同組合日専連北見	その他	公募	17	4	あり
17	北海道	登別市民会館	(一財)登別市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
18	北海道	帯広市民文化ホール	(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
19	北海道	札幌市こどもの劇場やまびこ座	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	公益財団法人	非公募	18	4	あり
20	北海道	池田町田園ホール	(株)ドリームワーク	営利法人	公募	21	5	あり
21	北海道	釧路市生涯学習センター	釧路市生涯学習センター・釧路市立美術館・釧路市民文化会館指定管理業務 釧路市民文化振興財団、北海道共立コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	19	5	なし
22	北海道	中標津町総合文化会館	(一財)中標津町文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	18	4	あり
23	北海道	だて歴史の杜カルチャーセンター	NPO 法人伊達メセナ協会	NPO 法人	公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
24	北海道	小樽市民センター	小樽ビル管理・大幸総業グループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	3	あり
25	北海道	湧別町文化センターTOM	共立・みやび企業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
26	北海道	とかちプラザ	(株)オカモト	営利法人	公募	24	3	あり
27	北海道	湧別町文化センターさざ波	共立・みやび企業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
28	北海道	札幌コンサートホール	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
29	北海道	幕別町百年記念ホール	NPO 法人まくべつ町民芸術劇場	NPO 法人	公募	20	7	あり
30	北海道	江別市民文化ホール	(株)江別振興公社	営利法人	公募	18	4	あり
31	北海道	むかわ町四季の館	(株)果夢工房	営利法人	非公募	18	10	あり
32	北海道	北海道立釧路芸術館	NTT 北海道グループ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
33	北海道	札幌市生涯学習センター	(公財)札幌市生涯学習振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
34	北海道	函館市芸術ホール	(財)函館市文化・スポーツ振興財団	その他	非公募	18	3	なし
35	北海道	北見芸術文化ホール	協同組合日専連北見	その他	公募	17	3	あり
36	北海道	いわみざわ公園野外音楽堂	NPO 法人はまなすアート&ミュージック・プロダクション	NPO 法人	非公募	18	5	あり
37	北海道	富良野演劇工場	NPO 法人ふらの演劇工房	NPO 法人	公募	15	5	あり
38	北海道	砂川市地域交流センター	NPO 法人ゆう	NPO 法人	非公募	18	3	あり
39	北海道	遠別町生涯学習センター	遠別商工会	その他	公募	24	5	あり
40	青森県	青森市文化会館	青森市文化スポーツ振興公社・創芸企画グループ	その他	公募	18	5	あり
41	青森県	八戸市公会堂	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	18	5	あり
42	青森県	五所川原市ふるさと交流圏民センター	NPO 法人津軽芸術文化発信倶楽部	NPO 法人	公募	21	3	あり
43	青森県	三沢市公会堂	東北共立・寿商事グループ	営利法人	公募	21	5	あり
44	青森県	弘前文化会館	アップルウェブ(株)	営利法人	公募	20	4	なし
45	青森県	下北文化会館	(株)東京堂	営利法人	公募	21	5	あり
46	青森県	十和田市民文化センター	東北共立・県南環境保全センターグループ	複数の営利法人による共同体	非公募	19	1	あり
47	青森県	藤崎町文化センター	NPO 法人藤崎町文化協会	NPO 法人	非公募	25	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
48	青森県	タピオピアプラザ	(公財)にんにくネットワーク	公益財団法人	非公募	23	3	あり
49	青森県	青森市民ホール	青森市文化スポーツ振興公社・創芸企画グループ	その他	公募	20	5	なし
50	青森県	八戸市南郷文化ホール	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	18	5	なし
51	岩手県	岩手県民会館	(公財)岩手県文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	3	あり
52	岩手県	北上市文化交流センター	(一財)北上市文化創造	一般財団法人	非公募	20	3	あり
53	岩手県	二戸市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	20	5	あり
54	岩手県	一関文化センター	NPO 法人一関文化会議所	NPO 法人	非公募	20	5	あり
55	岩手県	岩手産業文化センター	岩手県ビル管理事業共同組合・(株)JTБ 東北協同事業体	その他の構成の共同体	公募	17	3	あり
56	岩手県	前沢ふれあいセンター	前沢商工会	その他	非公募	20	5	あり
57	岩手県	盛岡劇場	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
58	岩手県	矢巾町文化会館	東北共立・寿広グループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	あり
59	岩手県	奥州市文化会館	(一財)奥州市文化振興財団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
60	岩手県	胆沢文化創造センター	NPO 法人胆沢文化会館自主事業協会	NPO 法人	非公募	20	5	あり
61	岩手県	盛岡市都南文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
62	岩手県	江刺体育文化会館	NPO 法人いわてルネッサンス・アカデミア	NPO 法人	公募	18	5	あり
63	岩手県	盛岡市渋民文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	21	5	あり
64	岩手県	滝沢ふるさと交流館	NPO 法人劇団ゆう	NPO 法人	公募	18	5	なし
65	岩手県	盛岡市民文化ホール	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
66	宮城県	宮城県民会館	宮城県民会館管理運営共同企業体((公財)宮城県文化振興財団・(株)東北共立・陽光ビルサービス(株))	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
67	宮城県	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	複数の営利法人による共同体	公募	17	5	なし
68	宮城県	美里町文化会館	NPO 法人美里町文化振興事業団	NPO 法人	公募	17	5	なし
69	宮城県	仙台市戦災復興記念館	仙台ひとまち交流財団・東北共立グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	なし
70	宮城県	仙台市泉文化創造センター	仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	その他の構成の共同体	公募	19	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
71	宮城県	多賀城市民会館	JM 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
72	宮城県	仙台市男女共同参画推進センター	(公財)せんだい男女共同参画財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
73	宮城県	仙台市青年文化センター	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団法人	非公募	19	5	なし
74	宮城県	仙台市広瀬文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
75	宮城県	仙台国際センター	(公財)仙台国際交流協会	公益財団法人	非公募	17	5	なし
76	宮城県	仙台市若林区文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
77	宮城県	仙台市福祉プラザ	(社福)仙台市社会福祉協議会	その他	非公募	16	5	あり
78	宮城県	名取市文化会館	(公財)名取市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
79	宮城県	白石市文化体育活動センター	(公財)白石市文化体育振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
80	宮城県	仙台市シルバーセンター	(公財)仙台市健康福祉事業団	公益財団法人	非公募	19	5	なし
81	宮城県	わくや天平の湯	涌谷町地域振興公社	その他	非公募	18	3	あり
82	宮城県	仙台市太白区文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
83	宮城県	せんだいメディアテーク	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
84	宮城県	南三陸町スポーツ交流村	陽光セントラル共同企業体	その他の構成の共同体	公募	21	5	あり
85	宮城県	仙台市宮城野区文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	24	5	なし
86	秋田県	秋田県民会館	(一財)秋田県総合公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
87	秋田県	大館市民文化会館	(一財)大館市文教振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
88	秋田県	小坂町康楽館	小坂まちづくり(株)	営利法人	非公募	23	5	あり
89	秋田県	秋田県児童会館	NPO 法人あきた子どもネット	NPO 法人	公募	20	5	あり
90	山形県	山形県県民会館	(株)ステージアンサンブル東北支社	営利法人	公募	21	5	あり
91	山形県	鶴岡市文化会館	(一財)鶴岡市開発公社	一般財団法人	非公募	18	5	なし
92	山形県	山形市民会館	山形市民会館管理運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	22	5	あり
93	山形県	長井市民文化会館	(有)山形総合舞台サービス	営利法人	公募	23	3	あり
94	山形県	天童市市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	20	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
95	山形県	新庄市民文化会館	NPO 法人芸術文化振興市民ネット新庄	NPO 法人	公募	19	5	あり
96	山形県	米沢市市民文化会館	(株)エーピーエム	営利法人	公募	18	5	あり
97	山形県	高島町文化ホール	(株)ステージアンサンプル東北支社	営利法人	公募	18	3	あり
98	山形県	河北町総合交流センター	(株)河北町ペに花の里振興公社	営利法人	公募	18	5	あり
99	山形県	川西町フレンドリープラザ	NPO 法人遅筆堂文庫プロジェクト	NPO 法人	非公募	19	3	あり
100	山形県	山形県郷土館	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
101	山形県	上山市体育文化センター	(一財)上山市体育・文化振興公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
102	山形県	置賜文化ホール	米沢市	その他	非公募	18	3	あり
103	山形県	山形県生涯学習センター	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	18	3	あり
104	山形県	白鷹町文化交流センター	あゆむ運営管理共同企業体(代表企業：(株)シグマ)	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
105	福島県	福島県文化センター	(財)福島県文化振興財団	その他	公募	18	5	あり
106	福島県	会津若松市文化センター	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	17	4	あり
107	福島県	いわき市小名浜市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
108	福島県	いわき市勿来市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
109	福島県	いわき市常磐市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
110	福島県	福島市公会堂	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	公募	21	2	あり
111	福島県	福島市音楽堂	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	非公募	21	5	なし
112	福島県	郡山市民文化センター	(公財)郡山市文化・学び振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
113	福島県	福島市飯坂温泉観光会館	福島市観光開発(株)	営利法人	非公募	21	5	あり
114	福島県	會津風雅堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
115	福島県	白河市文化センター	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	公募	17	3	あり
116	福島県	白河市東文化センター	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	公募	19	3	あり
117	福島県	南相馬市民文化会館	(財)南相馬市文化振興事業団	その他	公募	18	5	あり
118	茨城県	茨城県立県民文化センター	(公財)いばらき文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
119	茨城県	日立市民会館	(公財)日立市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
120	茨城県	土浦市民会館	(一財)土浦市産業文化事業団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
121	茨城県	下妻市民文化会館	下妻市自治振興公社	その他	非公募	18	3	なし
122	茨城県	取手市立市民会館	(公財)取手市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
123	茨城県	東海文化センター	(公財)東海村文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	20	5	なし
124	茨城県	ひたちなか市文化会館	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
125	茨城県	土浦市亀城プラザ	(一財)土浦市産業文化事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
126	茨城県	龍ヶ崎市文化会館	(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	公益財団法人	非公募	18	8	なし
127	茨城県	鹿嶋勤労文化会館	(公財)鹿嶋市文化スポーツ振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
128	茨城県	日立シビックセンター	(公財)日立市科学文化情報財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
129	茨城県	常陸大宮市文化センター	(株)ディックスプロモーション	営利法人	公募	22	5	あり
130	茨城県	つくば国際会議場	つくばコンgresセンター	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
131	茨城県	多賀市民会館	(公財)日立市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
132	茨城県	水戸芸術館	(公財)水戸市芸術振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
133	栃木県	栃木県総合文化センター	(公財)とちぎ未来づくり財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
134	栃木県	足利市民会館	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
135	栃木県	宇都宮市文化会館	(公財)うつのみや文化創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
136	栃木県	日光市日光総合会館	(一財)日光市公共施設振興公社	一般財団法人	公募	23	5	あり
137	栃木県	日光市今市文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	23	5	なし
138	栃木県	小山市立文化センター	小山市立文化センター運営共同事業体	その他の構成の共同体	公募	20	5	あり
139	栃木県	佐野市文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	5	あり
140	栃木県	那須塩原市黒磯文化会館	(一財)那須塩原市施設振興公社	一般財団法人	非公募	18	3	なし
141	栃木県	足利市民プラザ	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
142	栃木県	栃木市栃木文化会館	共立・環境整備・日立ビルシステム共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
143	栃木県	鹿沼市民文化センター	(公財)かぬま文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
144	栃木県	グリムの館	(一財)グリムの里いしばし	一般財団法人	非公募	18	3	なし
145	栃木県	佐野市葛生あくとプラザ	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	5	あり
146	栃木県	佐野市佐野駅前交流プラザ	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	3	あり
147	群馬県	群馬県民会館	群馬県民会館管理共同事業体	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
148	群馬県	群馬音楽センター	(公財)高崎市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
149	群馬県	渋川市民会館	(一財)渋川市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
150	群馬県	前橋市民文化会館	(一財)前橋市文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	23	5	なし
151	群馬県	伊勢崎市文化会館	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
152	群馬県	高崎市文化会館	(公財)高崎市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
153	群馬県	大泉町文化むら	(公財)大泉町スポーツ文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
154	群馬県	ぐんまこどもの国児童会館	(公財)群馬県児童健全育成事業団	公益財団法人	公募	18	3	なし
155	群馬県	高崎シティギャラリー	(公財)高崎市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
156	群馬県	桐生市市民文化会館	(公財)桐生市スポーツ文化事業団	公益財団法人	非公募	18	2	なし
157	群馬県	前橋市民文化会館大胡分館	(一財)前橋市文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	18	5	なし
158	群馬県	伊勢崎市境総合文化センター	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
159	群馬県	群馬県立自然史博物館 附帯ホール	富岡市	その他	公募	18	3	あり
160	群馬県	伊勢崎市民プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
161	群馬県	伊勢崎市赤堀芸術文化プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	19	5	あり
162	群馬県	伊勢崎市あずまホール	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	19	5	あり
163	埼玉県	埼玉会館	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
164	埼玉県	埼玉県熊谷会館	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
165	埼玉県	埼玉県産業文化センター	(公財)埼玉県産業文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
166	埼玉県	行田市産業文化会館	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
167	埼玉県	草加市文化会館	(公財)草加市文化協会	公益財団法人	非公募	18	5	なし
168	埼玉県	坂戸市文化会館	(株)埼玉新聞社/アズビル/アイル・コーポレーショングループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
169	埼玉県	東松山市民文化センター	(公財)東松山文化まちづくり公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
170	埼玉県	本庄市民文化会館	(株)OKIプロサーブ	営利法人	公募	18	3	あり
171	埼玉県	秩父ミュージックパーク音楽堂・野外ステージ	秩父開発機構・西武造園グループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
172	埼玉県	川越市市民会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
173	埼玉県	川越西文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
174	埼玉県	川口総合文化センター	(公財)川口総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
175	埼玉県	さいたま市民会館うらわ	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	22	5	あり
176	埼玉県	さいたま市文化センター	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
177	埼玉県	さいたま市民会館おおみや	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
178	埼玉県	所沢市民文化センター	(公財)所沢市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
179	埼玉県	さいたま市民会館いわつき	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
180	埼玉県	狭山市市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	5	あり
181	埼玉県	深谷市民文化会館	ふかや文化施設管理グループ((公財)深谷市地域振興財団、(公社)深谷市シルバー人材センター、NPO 法人地域環境緑創造交流協会 共同事業体)	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
182	埼玉県	越谷コミュニティセンター	(公財)越谷市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
183	埼玉県	蕨市民会館	(一財)蕨市施設管理公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
184	埼玉県	戸田市文化会館	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
185	埼玉県	入間市市民会館	(公財)入間市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
186	埼玉県	和光市民文化センター	(公財)和光市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
187	埼玉県	久喜総合文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
188	埼玉県	八潮市民文化会館	やしお生涯学習まちづくり財団	その他	公募	18	7	なし
189	埼玉県	三郷市文化会館	(公財)三郷市文化振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
190	埼玉県	志木市民会館	(公財)志木市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
191	埼玉県	彩の国さいたま芸術劇場	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
192	埼玉県	入間市産業文化センター	(公財)入間市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
193	埼玉県	朝霞市民会館	(公財)朝霞市文化・スポーツ管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
194	埼玉県	上里町勤労者総合文化センター	(財)上里町勤労文化協会	その他	非公募	18	2	なし
195	埼玉県	桶川市民ホール	(公財)けやき文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
196	埼玉県	熊谷市立江南総合文化会館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	24	3	あり
197	埼玉県	さいたま市地域中核施設プラザイースト	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	なし
198	埼玉県	熊谷文化創造館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
199	埼玉県	川越南文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
200	埼玉県	鴻巣市文化センター	(公財)鴻巣市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
201	埼玉県	戸田市スポーツセンター	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
202	埼玉県	上尾市文化センター	(公財)上尾市地域振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
203	埼玉県	坂戸市文化施設オルモ	埼玉新聞社／アズビル／アイル・コーポレーショングループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
204	埼玉県	富士見市民文化会館	(公財)キラリ財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
205	埼玉県	深谷市花園文化会館アドニス	ふかや文化施設管理グループ((公財)深谷市地域振興財団、(公社)深谷市シルバー人材センター、NPO 法人地域環境緑創造交流協会 共同事業体)	その他の構成の共同体	公募	24	5	あり
206	埼玉県	埼玉県県民活動総合センター	(公財)いきいき埼玉	公益財団法人	非公募	18	5	あり
207	埼玉県	フォーシーズンズ志木ふれあいプラザ	(公財)志木市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	21	5	あり
208	埼玉県	東部地域振興ふれあい拠点施設	埼玉ふれあい拠点運営共同事業体	その他の構成の共同体	公募	23	5	あり
209	千葉県	千葉県文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
210	千葉県	千葉市文化センター	アートプレックスちば事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
211	千葉県	八千代市市民会館	(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	18	5	なし
212	千葉県	千葉市民会館	アートプレックスちば事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	17	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
213	千葉県	市原市市民会館	(公財)市原市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
214	千葉県	木更津市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	3	あり
215	千葉県	青葉の森公園芸術文化ホール	J & T 共同体((株)JTB コミュニケーションズ/(株)東急コミュニティー)	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
216	千葉県	成田国際文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	17	4	あり
217	千葉県	千葉市蘇我勤労市民プラザ	Fun Space・オーチュール共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	あり
218	千葉県	松戸市文化会館	(公財)松戸市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
219	千葉県	四街道市文化センター	(公財)四街道市地域振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
220	千葉県	浦安市文化会館	(公財)浦安市施設利用振興公社	公益財団法人	公募	17	5	なし
221	千葉県	市川市文化会館	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
222	千葉県	東金文化会館	(公財)東金文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
223	千葉県	君津市民文化ホール	(公財)君津市民文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
224	千葉県	浦安市民プラザ	(公財)浦安市施設利用振興公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
225	千葉県	千葉県東総文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
226	千葉県	千葉県南総文化ホール	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
227	千葉県	市川市市民会館	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
228	千葉県	千葉市美浜文化ホール	アートプレックスちば事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	19	5	あり
229	千葉県	千葉県福祉ふれあいプラザ	長寿社会文化協会・ACOB共同事業体	財団法人とNPO法人による共同体	公募	18	8	あり
230	千葉県	市川市行徳公会堂	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	なし
231	東京都	東京文化会館	(公財)東京都歴史文化財団グループ	公益財団法人	公募	21	8	あり
232	東京都	日比谷公会堂	大星ビル管理・共立・日比谷アメニス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	なし
233	東京都	新宿区立新宿文化センター	(公財)新宿未来創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
234	東京都	響きの森文京公会堂	(公財)文京アカデミー	公益財団法人	非公募	18	5	あり
235	東京都	台東区立浅草公会堂	明治座・野村ビルマネグループ	複数の営利法人による共同体	公募	17	5	あり
236	東京都	江東区文化センター	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
237	東京都	江東公会堂	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
238	東京都	品川区立総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
239	東京都	豊島区立豊島公会堂	(公財)としま未来文化財団	公益財団法人	非公募	17	5	あり
240	東京都	板橋区立文化会館	JYS 共同事業体(株)JTB コミュニケーションズ	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
241	東京都	練馬区立練馬文化センター	共立・日東共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
242	東京都	西新井文化ホール	あだち未来創造ネットワーク	複数の営利法人による共同体	公募	25	5	なし
243	東京都	葛飾区文化会館	キョードー東京共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
244	東京都	江戸川区総合文化センター	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
245	東京都	すみだトリフォニーホール	(公財)墨田区文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
246	東京都	世田谷文化生活情報センター	(公財)せたがや文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
247	東京都	武蔵野市立武蔵野市民文化会館	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
248	東京都	府中市立府中グリーンプラザ	(公財)府中文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
249	東京都	府中の森芸術劇場	(公財)府中文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
250	東京都	調布市グリーンホール	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
251	東京都	町田市民ホール	(財)町田市文化・国際交流財団	その他	非公募	18	3	あり
252	東京都	くにたち市民芸術小ホール	(公財)くにたち文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	23	5	あり
253	東京都	福生市民会館	共立・日立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
254	東京都	武蔵村山市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	20	5	あり
255	東京都	多摩市立複合文化施設	(公財)多摩市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
256	東京都	秋川キララホール	秋川キララホール運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	25	5	あり
257	東京都	東大和市民会館	(株)コンベンションリンクージ	営利法人	公募	21	5	あり
258	東京都	狛江市民ホール	(一財)狛江市文化振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
259	東京都	三鷹市芸術文化センター	(公財)三鷹市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
260	東京都	八王子市民会館	共立・NTT ファシリティーズ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
261	東京都	八王子市南大沢文化会館	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
262	東京都	八王子市芸術文化会館	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
263	東京都	豊島区立南大塚ホール	(公財)としま未来文化財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
264	東京都	江戸川区民センター	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	18	5	あり
265	東京都	江戸川区総合区民ホール	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	18	10	あり
266	東京都	北区滝野川会館	A&N グループ	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	なし
267	東京都	中野区もみじ山文化センター	JTB コミュニケーションズ・野村ビルマネジメント指定管理者共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
268	東京都	武蔵野市立武蔵野芸能劇場	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
269	東京都	武蔵野市立武蔵野スイングホール	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
270	東京都	三鷹市公会堂	(公財)三鷹市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
271	東京都	清瀬けやきホール	アクティオ(株)	営利法人	公募	22	5	あり
272	東京都	武蔵野市立武蔵野公会堂	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
273	東京都	めぐろパーシモンホール	(公財)目黒区芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
274	東京都	足立区文化芸術劇場	共立・キョードー東京・大星ビル管理共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	16	5	あり
275	東京都	大田区民ホール・アブリコ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	21	3	なし
276	東京都	国分寺市立いずみホール	野村ビルマネジメント(株)	営利法人	公募	20	3	なし
277	東京都	杉並区立杉並芸術会館	NPO 法人劇場創造ネットワーク	NPO 法人	公募	18	5	あり
278	東京都	西東京市保谷こもれびホール	JNS 共同事業体(代表企業: JTB コミュニケーションズ)	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
279	東京都	板橋区立グリーンホール	JYS 共同事業体(株)JTB コミュニケーションズ	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
280	東京都	小金井市民交流センター	こがねいしてい共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
281	東京都	赤坂区民センター	(公財)港区スポーツふれあい文化健康財団	公益財団法人	公募	21	5	あり
282	東京都	町田市鶴川緑の交流館	(一財)町田市文化・国際交流財団	一般財団法人	非公募	24	5	あり
283	東京都	府中市生涯学習センター	ふちゅう生涯学習センター共同事業体	その他の構成の共同体	公募	25	5	あり
284	東京都	品川区立荏原平塚総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	公募	25	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
285	東京都	稲城市立 i プラザ	いなぎ文化センターサービス(株)	営利法人	公募	21	20	なし
286	神奈川県	神奈川県立県民ホール	(公財)神奈川県芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
287	神奈川県	神奈川県立音楽堂	(公財)神奈川県芸術文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
288	神奈川県	川崎市産業振興会館	(公財)川崎市産業振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
289	神奈川県	横須賀市文化会館	神奈川共立・不二環境サービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
290	神奈川県	鎌倉芸術館	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
291	神奈川県	藤沢市湘南台文化センター市民シアター	(公財)藤沢市まちづくり協会・藤沢市民会館サービスセンター(株)共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	非公募	23	5	あり
292	神奈川県	茅ヶ崎市市民文化会館	(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
293	神奈川県	相模原市民会館	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
294	神奈川県	相模原南市民ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
295	神奈川県	相模原市立市民健康文化センター	(公財)相模原市都市整備公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
296	神奈川県	厚木市文化会館	(公財)厚木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
297	神奈川県	海老名市文化会館	相鉄・神奈川共立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
298	神奈川県	川崎市民プラザ	市民プラザ NTJ 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
299	神奈川県	横浜市市民文化会館関内ホール	関内ホール JV【(株)tvk コミュニケーションズ、(株)テレビ神奈川、(株)相鉄エージェンシー、(株)清光社、(公財)横浜市芸術文化振興財団】	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
300	神奈川県	相模原市文化会館	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
301	神奈川県	横浜市旭区民文化センター	相鉄・神奈川共立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
302	神奈川県	座間市立市民文化会館	(公財)座間市スポーツ・文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
303	神奈川県	かながわアートホール	(公財)神奈川県芸術文化財団	公益財団法人	公募	21	6	あり
304	神奈川県	横浜市泉区民文化センター	神奈川共立・アズビル共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
305	神奈川県	かながわ労働プラザ	(公財)神奈川県労働福祉協会	公益財団法人	公募	18	5	あり
306	神奈川県	神奈川県立相模湖交流センター	アクティオ(株)	営利法人	公募	18	5	あり
307	神奈川県	横浜市港南区民文化センター	京急グループ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
308	神奈川県	横浜市栄区民文化センター	神奈川共立・JSS 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
309	神奈川県	横須賀市はまゆづ会館	神奈川共立・不二環境サービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
310	神奈川県	横浜市神奈川公会堂	こらぼネットかながわ・ジャパントータルサービス共同事業体	その他の構成の共同体	公募	24	5	あり
311	神奈川県	横浜市保土ヶ谷公会堂	(一社)保土ヶ谷区民利用施設協会	その他	公募	24	5	あり
312	神奈川県	横浜市栄公会堂	横浜市体育協会・さかえ区民活動支援協会グループ	財団法人とNPO法人による共同体	公募	23	5	あり
313	神奈川県	川崎市立労働会館	アゼリアプロジェクト	その他	公募	23	5	あり
314	神奈川県	川崎市総合福祉センター	(社福)川崎市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
315	神奈川県	杜のホールはしもと	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
316	神奈川県	横浜市磯子区民文化センター	(公財)横浜市芸術文化振興財団・(有)アイコクス・(株)東急コミュニティー共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	17	5	あり
317	神奈川県	神奈川県立地球市民かながわプラザ	(公社)青年海外協力協会	その他	公募	18	5	あり
318	神奈川県	川崎シンフォニーホール	川崎市文化財団グループ	その他	公募	15	7	あり
319	神奈川県	川崎市アートセンター	川崎市文化財団グループ	その他	公募	19	5	あり
320	神奈川県	神奈川県立県民ホール 神奈川芸術劇場	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	22	6	あり
321	神奈川県	相模原市立城山文化ホール	城山 SS 共同企業体	その他の構成の共同体	公募	24	2	あり
322	神奈川県	横浜市青葉公会堂	コナミスポーツ&ライフ・東急コミュニティー共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
323	神奈川県	横浜市鶴見区民文化センター	神奈川共立・ハリマビステム共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	22	5	あり
324	神奈川県	戸塚区民文化センター	アートブックス戸塚(株)、(株)共立	その他	公募	24	10	あり
325	神奈川県	横浜にぎわい座	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
326	新潟県	新潟県民会館	(公財)新潟県文化振興財団	公益財団法人	公募	19	5	あり
327	新潟県	長岡市立劇場	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
328	新潟県	新潟市音楽文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
329	新潟県	上越文化会館	(株)NKS コーポレーション	営利法人	公募	17	3	あり
330	新潟県	妙高市文化ホール	(公財)妙高文化振興事業団	公益財団法人	非公募	17	4	あり
331	新潟県	見附市文化ホール	アルカディア運営グループ	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	20	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
332	新潟県	南魚沼市民会館	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
333	新潟県	新潟市民プラザ	(株)新潟ビルサービス	営利法人	公募	18	8	なし
334	新潟県	村上市民ふれあいセンター	(公財)イヨボヤの里開発公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
335	新潟県	長岡市寺泊文化センター	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
336	新潟県	長岡リリックホール	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
337	新潟県	新潟勤労者総合福祉センター	新潟市開発公社・愛宕共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	なし
338	新潟県	長岡市中之島文化センター	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
339	新潟県	新潟市民芸術文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
340	新潟県	柏崎市産業文化会館	(公財)かしわざき振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
341	新潟県	新潟ユニゾンプラザ	(社福)新潟県社会福祉協議会	その他	非公募	18	5	あり
342	新潟県	新潟市北区文化会館	NKS. ハビスカとよさか. コンベンションリンクージ共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	22	5	なし
343	新潟県	柏崎市文化会館アルフォーレ	かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	24	5	あり
344	富山県	富山県民会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
345	富山県	富山県教育文化会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
346	富山県	富山県高岡文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
347	富山県	高岡市民会館	(公財)高岡市民文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
348	富山県	射水市新湊中央文化会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
349	富山県	滑川市民会館	(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	非公募	18	3	なし
350	富山県	砺波市文化会館	(公財)砺波市文化振興会	公益財団法人	公募	21	5	あり
351	富山県	北アルプス文化センター	(一財)上市町健康文化振興財団	一般財団法人	非公募	18	3	あり
352	富山県	立山町民会館	立山町商業協同組合	営利法人	公募	16	3	あり
353	富山県	砺波市庄川生涯学習センター	(公財)砺波市文化振興会	公益財団法人	公募	18	8	あり
354	富山県	アイザック小杉文化ホール	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
355	富山県	射水市大門総合会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
356	富山県	新川文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
357	富山県	富山県利賀芸術公園	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	あり
358	富山県	黒部市国際文化センター	(公財)黒部市国際文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
359	富山県	富山県民小劇場	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
360	富山県	富山市芸術文化ホール	(公財)富山市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
361	富山県	富山国際会議場	富山大手町コンベンション(株)	営利法人	非公募	18	5	あり
362	富山県	黒部市宇奈月国際会館	(公財)黒部市国際文化センター	公益財団法人	非公募	20	5	あり
363	富山県	朝日町文化体育センター	(一財)朝日町文化・体育振興公社	一般財団法人	非公募	17	5	あり
364	富山県	新川学びの森天神山交流館	(一財)魚津市施設管理公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
365	富山県	高岡市生涯学習センター	末広開発(株)	営利法人	非公募	18	5	あり
366	石川県	金沢市文化ホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
367	石川県	金沢歌劇座	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
368	石川県	加賀市文化会館	(株)コーワ	営利法人	公募	19	5	あり
369	石川県	小松市民センター	(公財)小松市施設管理公社	公益財団法人	非公募	21	3	なし
370	石川県	野々市市文化会館	(公財)野々市市情報文化振興財団	公益財団法人	非公募	16	5	あり
371	石川県	金沢市アートホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
372	石川県	のとふれあい文化センター	(財)穴水町文化・スポーツ振興事業団	その他	非公募	20	3	あり
373	石川県	金沢市民芸術村	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	17	5	なし
374	石川県	石川県立音楽堂	(公財)石川県音楽文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
375	石川県	和倉温泉観光会館	和倉温泉旅館協同組合	複数の営利法人による共同体	非公募	18	5	あり
376	石川県	石川県こまつ芸術劇場うらら	(株)北陸共立	営利法人	公募	21	5	あり
377	石川県	石川県立航空プラザ	(公財)小松市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	3	あり
378	福井県	福井県立音楽堂	(公財)福井県文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
379	福井県	フェニックス・プラザ	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
380	福井県	越前市いまだて芸術館	(公財)越前市文化振興・施設管理事業団	公益財団法人	公募	19	5	なし
381	福井県	みくに文化未来館	(公財)坂井市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
382	福井県	福井県産業振興施設	(一財)福井県産業会館	一般財団法人	公募	18	5	あり
383	福井県	福井県国際交流会館	(公財)福井県国際交流協会	公益財団法人	公募	18	5	あり
384	福井県	鯖江市嚮陽会館	(株)きょうよう企画	営利法人	公募	18	10	あり
385	福井県	坂井市文化の森・YURI文化情報交流館	(公財)坂井市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	20	3	あり
386	福井県	福井県県民ホール	アイリス・マインドアンドサウンドライフグループ	その他の構成の共同体	公募	19	5	あり
387	福井県	福井県こども家族館	おおい町	その他	非公募	20	5	あり
388	山梨県	山梨県立県民文化ホール	アドブレーション・共立・NTT-F 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
389	山梨県	富士五湖文化センター・富士吉田市民会館	(一財)富士吉田文化振興協会	一般財団法人	非公募	18	3	あり
390	山梨県	桃源文化会館	(財)桃源文化振興協会	その他	非公募	15	5	あり
391	山梨県	東京エレクトロン韮崎文化ホール	(一財)武田の里文化振興協会	一般財団法人	公募	18	5	あり
392	山梨県	甲斐市双葉ふれあい文化館	(公財)やまなし文化学習協会	公益財団法人	公募	20	5	あり
393	山梨県	都の杜うぐいすホール	(一財)都留楽友協会	一般財団法人	公募	18	5	あり
394	山梨県	笛吹市スコーレセンター	(公財)ふえふき文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
395	山梨県	いちのみや桃の里ふれあい文化館	(一社)管理プロやまなし	一般財団法人	公募	18	5	あり
396	長野県	長野県県民文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	非公募	16	5	あり
397	長野県	駒ヶ根市文化会館	(公財)駒ヶ根市文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
398	長野県	岡谷市文化会館	(公財)おかや文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
399	長野県	東御市文化会館	NPO 法人 Js 文化フォーラム	NPO 法人	公募	21	5	あり
400	長野県	佐久市コスモホール	(一財)佐久市文化事業団	一般財団法人	非公募	17	4	なし
401	長野県	長野県松本文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
402	長野県	松本市音楽文化ホール	(一財)松本市芸術文化振興財団	一般財団法人	非公募	21	5	あり
403	長野県	塩尻市文化会館	(一財)塩尻市文化振興事業団	一般財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
404	長野県	飯島町文化館	(一財)まちづくりセンターいじま	一般財団法人	非公募	24	4	あり
405	長野県	松本市波田文化センター	(一財)松本市芸術文化振興財団	一般財団法人	非公募	25	5	あり
406	長野県	まつもと市民芸術館	(一財)松本市芸術文化振興財団	一般財団法人	非公募	16	5	あり
407	長野県	信州国際音楽村ホールこだま	(一財)信州国際音楽村	一般財団法人	非公募	16	5	あり
408	長野県	志賀高原総合会館 9 8	(一財)和合会	一般財団法人	非公募	21	5	あり
409	長野県	茅野市民館	(株)地域文化創造	営利法人	公募	17	5	あり
410	長野県	長野県佐久創造館	(株)フードサービスシワ	営利法人	公募	18	5	あり
411	長野県	佐久市交流文化館浅科	(一財)佐久市文化事業団	一般財団法人	非公募	21	5	なし
412	長野県	長野県飯田創造館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	公募	18	1	あり
413	岐阜県	岐阜県県民ふれあい会館 サランカホール	ふれあいファシリテイズ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
414	岐阜県	岐阜市民会館	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	一般財団法人	非公募	18	5	なし
415	岐阜県	岐阜産業会館	(一財)岐阜産業会館	一般財団法人	非公募	18	3	なし
416	岐阜県	大垣市民会館	(公財)大垣市文化事業団	公益財団法人	公募	18	4	あり
417	岐阜県	各務原市文化会館	各務原文化コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
418	岐阜県	関市文化会館	関文化コンソーシアム	その他の構成の共同体	公募	24	3	なし
419	岐阜県	多治見市文化会館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
420	岐阜県	大垣市スイピアセンター	(公財)大垣市文化事業団	公益財団法人	公募	18	4	あり
421	岐阜県	高山市民文化会館	(一社)高山市文化協会	その他	非公募	21	5	あり
422	岐阜県	岐阜市文化センター	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	一般財団法人	非公募	18	5	なし
423	岐阜県	長良川国際会議場	トリニティぎふ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
424	岐阜県	ソフトピアジャパンセンター	伊藤忠アーバンコミュニティ・グループ	その他の構成の共同体	公募	18	3	あり
425	岐阜県	羽島市文化センター	(公財)羽島市地域振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
426	岐阜県	関市生涯学習拠点施設 わかさ・プラザ	関わかさコンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	なし
427	岐阜県	飛騨・世界生活文化センター	飛騨コンソーシアム	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
428	岐阜県	美濃市文化会館	NPO 法人 四つ葉のコウゾ	NPO 法人	非公募	25	5	なし
429	岐阜県	花フェスタ記念公園	花フェスタ記念公園運営管理グループ	その他の構成の共同体	公募	20	5	あり
430	岐阜県	多治見市笠原中央公民館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団法人	公募	20	5	あり
431	岐阜県	可児市文化創造センター	(公財)可児市文化芸術振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
432	岐阜県	飛騨市文化交流センター	NPO 法人ひだ文化村	NPO 法人	公募	19	5	あり
433	岐阜県	下呂交流会館	(一財)下呂ふるさと文化財団	一般財団法人	非公募	25	3	あり
434	静岡県	静岡県コンベンションアーツセンター	(公財)静岡県文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
435	静岡県	島田市民総合施設プラザおおり	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	18	3	あり
436	静岡県	島田市民会館	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	18	3	あり
437	静岡県	御殿場市民会館	御殿場総合サービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
438	静岡県	伊東市観光会館	(公財)伊東市振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
439	静岡県	浜松市浜北文化センター	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	あり
440	静岡県	富士宮市民文化会館	(公財)富士宮市振興公社グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
441	静岡県	沼津市民文化センター	(財)沼津市振興公社	その他	非公募	21	3	なし
442	静岡県	焼津市焼津文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
443	静岡県	下田市民文化会館	(公財)下田市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
444	静岡県	島田市金谷生きがいセンター	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	21	5	あり
445	静岡県	三島市民文化会館	(株)SBS プロモーション・(株)エスピーエスたくみ・(株)NTT ファシリシティーズ東海支店	複数の営利法人による共同体	公募	17	5	あり
446	静岡県	菊川文化会館アエル	(株)SBS プロモーション	営利法人	公募	20	5	あり
447	静岡県	焼津市大井川文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	20	5	なし
448	静岡県	浜松市天竜壬生ホール	浜松市文化振興財団・日本シタタサービス共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
449	静岡県	島田市川根文化センター	NPO 法人 NPO まちづくり川根の会	NPO 法人	公募	22	5	あり
450	静岡県	富士市文化会館	(公財)富士市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
451	静岡県	掛川市生涯学習センター	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
452	静岡県	アクティビティ浜松	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
453	静岡県	静岡音楽館	(公財)静岡市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
454	静岡県	長泉町文化センター	(株)SBS プロモーション	営利法人	公募	25	5	あり
455	静岡県	掛川市文化会館シオーネ	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	公募	23	5	あり
456	静岡県	袋井市月見の里学遊館	袋井市文化協会グループ	その他	公募	21	3	あり
457	静岡県	富士市勤労者総合福祉センター	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
458	静岡県	磐田市アミューズ豊田	ビル保養共同 JV	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
459	静岡県	浜松市教育文化会館	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	3	あり
460	静岡県	富士市交流プラザ	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	公募	20	5	あり
461	静岡県	静岡市清水文化会館	清水文化事業サポート(株)	営利法人	公募	24	10	あり
462	愛知県	名古屋市公会堂	愛知県舞台運営事業協同組合	その他	公募	18	4	あり
463	愛知県	岡崎市民会館	(一社)岡崎パブリックサービス	その他	非公募	18	5	あり
464	愛知県	瀬戸市文化センター	(公財)瀬戸市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
465	愛知県	春日井市民会館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団法人	非公募	17	5	なし
466	愛知県	豊川市文化会館	豊川市施設管理協会	その他の構成の共同体	非公募	18	3	なし
467	愛知県	豊田市民文化会館	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
468	愛知県	西尾市文化会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	18	5	なし
469	愛知県	一宮市尾西市民会館	共立・伊藤忠 UC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
470	愛知県	小牧市市民会館	小牧市施設活用協会	その他	非公募	18	4	なし
471	愛知県	尾張旭市文化会館	尾張旭市文化会館指定管理者代表 愛知県舞台運営事業協同組合	その他の構成の共同体	公募	19	5	あり
472	愛知県	東郷町民会館	東郷町施設サービス(株)	営利法人	公募	16	5	あり
473	愛知県	江南市民文化会館	(株)JTB コミュニケーションズ・昭和建物管理(株)・(株)ピーアンドピー	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
474	愛知県	知多市勤労文化会館	知多市施設管理協会	その他	公募	18	3	なし
475	愛知県	豊田産業文化センター	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
476	愛知県	新城地域文化広場	シタックス大新東ヒューマンサービス(株)中部支店	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	なし
477	愛知県	名古屋市総合体育館	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	公益財団法人	公募	18	4	あり
478	愛知県	日進市民会館	日進アシスト(株)	営利法人	公募	18	5	あり
479	愛知県	名古屋国際会議場	(株)コングレ	営利法人	公募	18	4	あり
480	愛知県	大府市勤労文化会館	大府市文化協会・(株)P&P 共同体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	なし
481	愛知県	みよし市勤労文化会館	ホームメックスグループ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
482	愛知県	稲沢市民会館	稲沢市公共施設管理協会	その他	非公募	18	5	なし
483	愛知県	あま市文化の杜美和文化会館	名鉄・あま MSL グループ	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
484	愛知県	愛知県女性総合センター	コングレ・愛知グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
485	愛知県	豊橋市民文化会館	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
486	愛知県	豊田市コンサートホール・能楽堂	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
487	愛知県	知立市文化会館	ちりゅう芸術創造協会	その他	非公募	18	5	あり
488	愛知県	愛知県尾西勤労青少年福祉センター	(公財)愛知県労働協会	公益財団法人	非公募	18	10	あり
489	愛知県	西尾勤労会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	18	3	なし
490	愛知県	豊橋市公会堂	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
491	愛知県	岡崎市竜美丘会館	岡崎パブリックサービス・サンエイ共同事業体	その他の構成の共同体	公募	23	5	あり
492	愛知県	岡崎市せきれいホール	(一社)岡崎パブリックサービス	その他	非公募	18	5	あり
493	愛知県	幸田町民会館	幸田町文化振興協会	その他	非公募	18	5	あり
494	愛知県	名古屋市名東文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団法人	公募	20	4	あり
495	愛知県	岡崎市シビックセンター	SPS・トーエネック・名古屋ビルサービス・ピーアンドピー共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
496	愛知県	ライフポートとよはし	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
497	愛知県	瀬戸蔵	(公財)瀬戸市開発公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
498	愛知県	春日井市文芸館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団法人	非公募	17	5	なし
499	愛知県	穂の国とよはし芸術劇場	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	25	3	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
500	三重県	三重県総合文化センター	(公財)三重県文化振興事業団	公益財団法人	公募	16	5	あり
501	三重県	伊勢市観光文化会館	NPO 法人まなびの広場	NPO 法人	公募	17	5	あり
502	三重県	四日市市文化会館	(公財)四日市市文化まちづくり財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
503	三重県	亀山市文化会館	(公財)亀山市地域社会振興会	公益財団法人	公募	18	5	あり
504	三重県	伊賀市文化会館	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
505	三重県	尾鷲市民文化会館	(公財)尾鷲文化振興会	公益財団法人	公募	18	3	あり
506	三重県	ふるさと会館いが	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
507	三重県	青山ホール	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
508	三重県	三重県営サンアリーナ	(株)スコルチャ三重	営利法人	公募	18	5	あり
509	三重県	ハートフルみくもスポーツ文化センター	松阪市社会福祉協議会	その他	非公募	20	3	あり
510	三重県	あやま文化センター	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
511	滋賀県	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	(公財)びわ湖ホール	公益財団法人	非公募	18	5	あり
512	滋賀県	大津市民会館	(株)ピーエーシーウエスト	営利法人	公募	20	5	あり
513	滋賀県	東近江市立八日市文化芸術会館	(公財)東近江市地域振興事業団	公益財団法人	公募	21	5	なし
514	滋賀県	守山市市民文化会館	(公財)守山市文化体育振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
515	滋賀県	しが県民芸術創造館	(公財)滋賀県文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
516	滋賀県	滋賀県立文化産業交流会館	(公財)滋賀県文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
517	滋賀県	草津アマカホール	(公財)草津市コミュニティ事業団	公益財団法人	公募	23	3	なし
518	滋賀県	東近江市あかね文化ホール	(公財)東近江市地域振興事業団	公益財団法人	公募	21	5	なし
519	滋賀県	日野町町民会館わたむきホール虹	日野町文化振興事業団	その他	非公募	18	5	あり
520	滋賀県	甲賀市あいの土山文化ホール	(公財)あいの土山文化体育振興会	公益財団法人	非公募	21	3	あり
521	滋賀県	愛荘町立ハーティーセンター秦荘	(一社)愛荘町文化協会	その他	非公募	22	5	あり
522	滋賀県	湖南市甲西文化ホール	(公財)湖南市文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	18	2	なし
523	滋賀県	ひこね市文化プラザ	ひこね市文化プラザ運営共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
524	滋賀県	文芸セミナー	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
525	滋賀県	栗東芸術文化会館さくら	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
526	滋賀県	甲賀農村環境改善センター	(公財)甲賀創健文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
527	滋賀県	西浅井文化ホール	西浅井地区地域づくり協議会	その他の構成の共同体	非公募	25	3	あり
528	滋賀県	伊吹薬草の里文化センター	(公財)伊吹山麓スポーツ文化振興事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
529	滋賀県	湖北文化ホール	NPO 法人学びの里湖北	NPO 法人	公募	21	5	あり
530	滋賀県	大津市伝統芸能会館	(株)ピーエーシーウエスト	営利法人	公募	19	5	あり
531	京都府	京都府立文化芸術会館	創((公財)京都文化財団・(株)コングレ共同事業体)	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	3	あり
532	京都府	亀岡会館	国際ライフパートナー(株)	営利法人	公募	18	3	あり
533	京都府	京都府中丹文化会館	(公財)京都府中丹文化事業団	公益財団法人	非公募	20	3	あり
534	京都府	八幡市文化センター	(公財)やわた市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
535	京都府	舞鶴市総合文化会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
536	京都府	京都府立府民ホール	創((公財)京都文化財団・(株)コングレ共同事業体)	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	3	あり
537	京都府	宮津会館	(公財)宮津市民実践活動センター	公益財団法人	非公募	18	3	あり
538	京都府	京都市国際交流会館	(公財)京都市国際交流協会	公益財団法人	公募	18	4	あり
539	京都府	舞鶴市民会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
540	京都府	文化パルク城陽	(公財)城陽市民余暇活動センター	公益財団法人	公募	18	5	なし
541	京都府	京都コンサートホール	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
542	京都府	京都市男女共同参画センター	(公財)京都市男女共同参画推進協会	公益財団法人	公募	18	4	なし
543	京都府	久御山町中央公民館	(公財)久御山町文化スポーツ事業団	公益財団法人	公募	18	4	あり
544	京都府	京都府民総合交流プラザ	(公財)京都府民総合交流事業団	公益財団法人	公募	21	5	あり
545	京都府	ガレリアかめおか	(公財)生涯学習かめおか財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
546	京都府	京都市右京ふれあい文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	16	5	あり
547	京都府	京都市醍醐交流会館	京都市醍醐交流会館コンソシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	25	4	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
548	大阪府	堺市民会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
549	大阪府	吹田市文化会館	(公財)吹田市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
550	大阪府	大阪市中央公会堂	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
551	大阪府	八尾市文化会館	(公財)八尾市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
552	大阪府	池田市民文化会館	(一財)いけだ市民文化振興財団	一般財団法人	公募	16	5	あり
553	大阪府	高槻市立文化会館	(公財)高槻市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
554	大阪府	守口市市民会館	(社福)守口市社会福祉協議会	その他	公募	18	3	あり
555	大阪府	摂津市民文化ホール	(一財)摂津市施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	3	なし
556	大阪府	藤井寺市立市民総合会館本館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
557	大阪府	藤井寺市立市民総合会館別館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
558	大阪府	松原市文化会館	(一財)松原市文化情報振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
559	大阪府	四條畷市市民総合センター	毎日美装(株)	営利法人	公募	21	5	あり
560	大阪府	大阪府立労働センター	共同事業体エル・プラン	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	3	あり
561	大阪府	箕面市立メイプルホール	(公財)箕面市メイプル文化財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
562	大阪府	茨木市市民会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
563	大阪府	富田林市市民会館	富田林商工会	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
564	大阪府	東大阪市立児童文化・スポーツセンター	(公財)東大阪市文化振興協会	公益財団法人	非公募	18	3	なし
565	大阪府	すばるホール	(公財)富田林市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
566	大阪府	河内長野市立文化会館	(公財)河内長野市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
567	大阪府	大阪市立こども文化センター	(一財)大阪市教育振興公社・SPS 共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	21	2	なし
568	大阪府	貝塚市民文化会館	(一財)貝塚市文化振興事業団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
569	大阪府	守口文化センター	(公財)守口市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	3	あり
570	大阪府	門真市民文化会館	NPO 法人トイボックス	NPO 法人	公募	18	5	あり
571	大阪府	泉佐野市立文化会館	(一財)泉佐野市文化振興財団	一般財団法人	公募	22	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
572	大阪府	大阪府立上方演芸資料館	(株)よしもとクリエイティブエージェンシー	営利法人	非公募	20	2	なし
573	大阪府	羽曳野市立生活文化情報センター	(株)みのりの里(第三セクター)	営利法人	非公募	18	3	あり
574	大阪府	寝屋川市立市民会館	NPO 法人トイボックス	NPO 法人	公募	18	5	あり
575	大阪府	茨木市福祉文化会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
576	大阪府	堺市立梅文化会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
577	大阪府	大東市立文化ホール	(株)アステム	営利法人	公募	20	5	あり
578	大阪府	堺市立勤労者総合福祉センター	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	公益財団法人	公募	18	5	あり
579	大阪府	大阪府立男女共同参画・青少年センター	ドーン運営共同体	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
580	大阪府	島本町ふれあいセンター	DST・SDH 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	なし
581	大阪府	茨木市市民総合センター	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	あり
582	大阪府	大阪国際会議場	(株)大阪国際会議場	営利法人	公募	18	3	あり
583	大阪府	岸和田市立浪切ホール	JTB・南海グループ(代表企業:(株)JTB コミュニケーションズ)	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
584	大阪府	和泉市生涯学習センター	(一財)和泉市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
585	大阪府	和泉市南部リージョンセンター	(株)JTB コミュニケーションズ	営利法人	公募	20	5	あり
586	大阪府	堺市立美原文化会館	(有)南海ステージ	営利法人	公募	21	6	あり
587	大阪府	寝屋川市立地域交流センター	(株)大阪共立	営利法人	公募	23	5	あり
588	兵庫県	神戸文化ホール	神戸市民文化振興財団グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	17	4	あり
589	兵庫県	姫路市文化センター	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
590	兵庫県	明石市立市民会館	共立・NTT ファシリティーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	あり
591	兵庫県	西宮市民会館	(公財)西宮市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
592	兵庫県	伊丹市立文化会館	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
593	兵庫県	加古川市民会館	神戸新聞・神戸国際会館共同事業体	その他の構成の共同体	公募	21	5	あり
594	兵庫県	たつの市総合文化会館 赤とんぼ文化ホール	(公財)童謡の里龍野文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
595	兵庫県	西脇市民会館	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	16	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
596	兵庫県	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	18	3	あり
597	兵庫県	高砂市文化会館じょうとんばホール	国際ライフパートナー・ピーエーションウエスト共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
598	兵庫県	川西市文化会館	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	18	5	なし
599	兵庫県	宝塚市立文化施設ベガホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
600	兵庫県	兵庫県立文化体育館	ミズノグループ	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
601	兵庫県	三木市文化会館	(公財)三木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
602	兵庫県	山崎文化会館	(公財)宍粟市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	6	あり
603	兵庫県	加東市東条文化会館	(公財)加東文化振興財団	公益財団法人	公募	21	3	あり
604	兵庫県	伊丹市立演劇ホール	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
605	兵庫県	加東市やしる国際学習塾	(公財)加東文化振興財団	公益財団法人	公募	21	3	あり
606	兵庫県	赤穂市文化会館	(公財)赤穂市文化とみどり財団	公益財団法人	非公募	21	3	あり
607	兵庫県	伊丹市立音楽ホール	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
608	兵庫県	伊丹市立生涯学習センター	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
609	兵庫県	神戸市立東灘区民センター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
610	兵庫県	川西市みつなかホール	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	18	5	なし
611	兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	17	3	あり
612	兵庫県	姫路キャスパホール	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	公募	18	3	なし
613	兵庫県	猪名川町社会福祉会館	(公社)猪名川町シルバー人材センター	その他	非公募	18	5	あり
614	兵庫県	県立西播磨文化会館	(公財)兵庫県生きがい創造協会	公益財団法人	非公募	23	3	あり
615	兵庫県	加東市滝野文化会館	(公財)加東文化振興財団	公益財団法人	公募	21	3	あり
616	兵庫県	たつの市総合文化会館アークホール	(公財)童謡の里龍野文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
617	兵庫県	明石市立西部市民会館	共立・NTT ファシリティーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	あり
618	兵庫県	神戸ポートアイランドホール	(公財)神戸市スポーツ教育協会及び(株)神戸国際会館 共同企画	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	4	あり
619	兵庫県	豊岡市民プラザ	NPO 法人コミュニティアートセンタープラッツ	NPO 法人	非公募	25	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
620	兵庫県	宝塚市立文化施設ソリオホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
621	兵庫県	神戸国際会議場	神戸コンベンションコンソーシアム (代表団体 神戸国際観光コンベンション協会)	その他の構成の 共同体	公募	18	4	あり
622	兵庫県	神戸市立西区民センター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
623	兵庫県	神戸市立灘区民ホール	日本管財・文化律灘共同企業 体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	4	あり
624	兵庫県	神戸ファッション美術館多 目的ホール	(公財)神戸市産業振興財団	公益財団法人	公募	18	4	なし
625	兵庫県	小野市うるおい交流館エ クラ	NPO 法人北播磨市民活動支 援センター	NPO 法人	非公募	16	5	あり
626	兵庫県	西脇市立音楽ホール	(公財)西脇市文化・スポーツ振 興財団	公益財団法人	公募	17	3	あり
627	兵庫県	三田市総合文化センター	JTB コミュニケーションズ・グル ープ	複数の営利法 人による共同体	公募	18	5	あり
628	兵庫県	神戸市立生田文化会館	(公財)神戸市民文化振興財 団	公益財団法人	公募	22	4	あり
629	兵庫県	神戸市立北区民センター	(公財)神戸市民文化振興財 団	公益財団法人	公募	18	4	あり
630	兵庫県	神戸市立北須磨文化セ ンター	シンコースポーツ・日本管財グル ープ	その他の構成の 共同体	公募	22	4	なし
631	兵庫県	神戸市立六甲道勤労市 民センター	(公財)神戸いきいき勤労財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
632	兵庫県	神戸市立新長田勤労市 民センター	(公財)神戸いきいき勤労財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
633	兵庫県	宝塚市立宝塚文化創造 館	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
634	兵庫県	神戸市立北神区民センタ ー	(公財)神戸市民文化振興財 団	公益財団法人	公募	23	3	あり
635	奈良県	桜井市民会館	共栄印刷(株)	営利法人	公募	18	3	あり
636	奈良県	奈良市ならまちセンター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	18	3	なし
637	奈良県	奈良市音声館	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	20	2	なし
638	奈良県	香芝市文化施設香芝市 ふたかみ文化センター	共立・大阪共立・アズビル共同 事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	20	6	あり
639	奈良県	奈良市都祁交流センター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	18	5	なし
640	奈良県	斑鳩町文化振興センター	(公財)斑鳩町文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
641	奈良県	なら100年会館	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	17	2	なし
642	奈良県	やまと郡山城ホール	(一財)大和郡山市文化体育 振興公社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
643	奈良県	奈良市西部会館市民ホ ール	(株)大阪共立	営利法人	公募	20	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
644	奈良県	五條市市民会館	桜井誠文堂	その他	公募	22	3	あり
645	奈良県	五條市立西吉野コミュニティセンター	アスカ美装(株)	営利法人	公募	22	3	あり
646	奈良県	桜井市まほろばセンター	桜井都市開発(株)	営利法人	公募	18	3	あり
647	奈良県	三郷町文化センター	(公財)三郷町文化振興財団	公益財団法人	非公募	21	3	なし
648	奈良県	たけまるホール	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
649	奈良県	香芝市文化施設香芝市モナホール	共立・大阪共立・アズビル共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	6	あり
650	奈良県	生駒市図書館	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
651	奈良県	南コミュニティセンターせせらぎ	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
652	奈良県	北コミュニティセンター I S T A はばたき	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	4	あり
653	奈良県	鹿ノ台ふれあいホール	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
654	奈良県	芸術会館美楽来	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
655	和歌山県	和歌山市民会館	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	なし
656	和歌山県	紀南文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
657	和歌山県	御坊市民文化会館	(株)ハートス	営利法人	公募	18	3	あり
658	和歌山県	橋本市産業文化会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	非公募	22	5	あり
659	和歌山県	橋本市市民会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	非公募	24	3	あり
660	和歌山県	和歌の浦アート・キューブ	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	24	5	あり
661	鳥取県	鳥取県立県民文化会館	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
662	鳥取県	鳥取市民会館	(一財)鳥取市教育福祉振興会	一般財団法人	公募	18	5	あり
663	鳥取県	鳥取市文化センター	(一財)鳥取市教育福祉振興会	一般財団法人	非公募	18	4	なし
664	鳥取県	境港市民会館	(一財)境港市文化振興財団	一般財団法人	公募	18	3	あり
665	鳥取県	米子市文化ホール	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
666	鳥取県	日南町総合文化センター	(株)アシスト日南	営利法人	公募	17	5	なし
667	鳥取県	鳥取県立生涯学習センター	(公財)鳥取県教育文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
668	鳥取県	米子市淀江文化センター	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
669	鳥取県	米子コンベンションセンター	(公財)とっとりコンベンションビル	公益財団法人	非公募	18	5	あり
670	鳥取県	鳥取県立倉吉未来中心	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
671	島根県	島根県民会館	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
672	島根県	島根県芸術文化センター いわみ芸術劇場	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
673	島根県	出雲市民会館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
674	島根県	松江市総合文化センター	(公財)松江市スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	8	あり
675	島根県	大田市民会館	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
676	島根県	平田文化館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
677	島根県	隠岐島文化会館	(公財)隠岐の島町教育文化振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
678	島根県	雲南市加茂文化ホール	(株)キラキラ雲南	営利法人	非公募	18	3	あり
679	島根県	サンレディー大田	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
680	島根県	江津市総合市民センター	(公財)江津市教育文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
681	島根県	浜田市世界子ども美術館 創作活動館	(公財)浜田市教育文化振興事業団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
682	島根県	大社文化プレイスうらら館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	3	あり
683	島根県	ビッグハート出雲	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	3	あり
684	島根県	スサノオホール	NPO 法人スサノオの風	NPO 法人	非公募	18	2	あり
685	島根県	松江市鹿島文化ホール	NPO 法人かしま	NPO 法人	非公募	19	4	あり
686	島根県	雲南市木次経済文化会館	(株)キラキラ雲南	営利法人	非公募	18	3	あり
687	島根県	松江市美保関海の学苑 ふるさと創生館	(株)サンライズ美保関	営利法人	非公募	18	1	あり
688	島根県	雲南市三刀屋文化体育館	(株)キラキラ雲南	営利法人	非公募	18	3	あり
689	島根県	パルメイト出雲	(株)フロンティアいずも	営利法人	公募	18	5	あり
690	島根県	松江市八雲林間劇場	認定 NPO 法人あしぶえ	NPO 法人	非公募	19	4	あり
691	岡山県	岡山市民会館	岡山市民会館コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	15	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
692	岡山県	倉敷市児島文化センター	(財)倉敷市文化振興財団	その他	非公募	18	2	なし
693	岡山県	倉敷市民会館	(財)倉敷市文化振興財団	その他	非公募	18	5	あり
694	岡山県	津山文化センター	(公財)津山文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
695	岡山県	笠岡市民会館	(一財)笠岡市総合福祉事業 団吸江社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
696	岡山県	倉敷市玉島文化センター	(財)倉敷市文化振興財団	その他	非公募	18	2	あり
697	岡山県	岡山市総合文化体育館	(公財)岡山市公園協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
698	岡山県	岡山シンフォニーホール	(公財)岡山シンフォニーホール	公益財団法人	非公募	18	10	なし
699	岡山県	倉敷市芸文館	(財)倉敷市文化振興財団	その他	非公募	18	5	あり
700	岡山県	マービーふれあいセンター	(財)倉敷市文化振興財団	その他	非公募	18	5	あり
701	岡山県	真庭市久世エスパスセン ター	(公財)真庭エスパス文化振興 財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
702	岡山県	音楽文化ホール・ヘルフォ ール津山	津山街づくり(株)	営利法人	公募	20	5	あり
703	岡山県	岡山県天神山文化プラザ	(公社)岡山県文化連盟	その他	公募	20	5	あり
704	岡山県	岡山コンベンションセンター	(株)岡山コンベンションセンター	営利法人	公募	18	5	あり
705	岡山県	おかやま旧日銀ホール	NPO 法人バンクオブアーツ岡山	NPO 法人	公募	17	5	あり
706	岡山県	倉敷市文化交流会館	(財)倉敷市文化振興財団	その他	非公募	18	5	あり
707	岡山県	津山市加茂町文化センタ ー	(一財)津山市都市整備公社	一般財団法人	公募	20	5	あり
708	岡山県	西大寺緑花公園体験学 習施設百花プラザ	(公財)岡山市公園協会	公益財団法人	非公募	23	5	あり
709	広島県	アステールプラザ (広島市 文化創造・中区民文化セ ンター)	(財)広島市未来都市創造財 団	その他	公募	18	5	あり
710	広島県	尾道市因島市民会館	(財)尾道市自治振興事業団	その他	非公募	18	3	あり
711	広島県	三次市文化会館	(株)暮らしサポートみよし	営利法人	公募	18	3	あり
712	広島県	庄原市民会館	NPO 法人庄原市芸術文化セ ンター	NPO 法人	非公募	21	5	あり
713	広島県	広島市東区民文化センタ ー	(財)広島市未来都市創造財 団	その他	公募	18	5	あり
714	広島県	広島市安佐北区民文化 センター	(財)広島市未来都市創造財 団	その他	公募	18	5	あり
715	広島県	三原リージョンプラザ	(株)サービスセンター	営利法人	公募	19	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
716	広島県	広島市安佐南区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	その他	公募	18	5	あり
717	広島県	広島県民文化センター	RCC 文化センター・イズミテクノホールマネジメントグループ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	17	5	あり
718	広島県	広島市佐伯区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	その他	公募	18	5	あり
719	広島県	広島市西区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	その他	公募	18	5	あり
720	広島県	広島市南区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	その他	公募	18	5	あり
721	広島県	呉市文化ホール	(公財)呉市文化振興財団	公益財団法人	公募	22	5	あり
722	広島県	広島県民文化センターふくやま	(株)不二ビルサービス	営利法人	公募	17	3	あり
723	広島県	ふくやま芸術文化ホール	(公財)ふくやま芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
724	広島県	はつかいち文化ホール	(公財)廿日市市文化スポーツ振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
725	広島県	福山市神辺文化会館	(公財)福山市かんなべ文化振興会	公益財団法人	非公募	19	5	なし
726	広島県	ジミーカーターシビックセンター	甲奴町振興協議会連合会	その他	非公募	18	3	あり
727	広島県	広島市安芸区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	その他	公募	18	5	あり
728	広島県	広島市郷土資料館	(財)広島市未来都市創造財団	その他	非公募	18	4	あり
729	広島県	広島平和記念資料館	(公財)広島平和文化センター	公益財団法人	非公募	18	4	あり
730	広島県	広島市青少年センター	(財)広島市未来都市創造財団	その他	非公募	18	4	なし
731	広島県	広島県立文化芸術ホール	RCC ホールマネジメントグループ	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
732	広島県	三原市芸術文化センター	三原まちづくり芸術文化センター共同事業体	複数の営利法人による共同体	非公募	19	3	あり
733	山口県	山口県民文化ホールいづくに	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
734	山口県	周南市文化会館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	なし
735	山口県	山口市民会館	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	3	なし
736	山口県	下関市民会館	(公財)下関市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
737	山口県	防府市公会堂	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
738	山口県	光市民ホール	(公財)光市文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	あり
739	山口県	岩国市民会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	20	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
740	山口県	下松市文化会館	(公財)下松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
741	山口県	山口南総合センター	(株)三宅商事	営利法人	公募	19	3	あり
742	山口県	周東文化会館	(株)共立メンテナンス	営利法人	公募	25	5	あり
743	山口県	秋吉台国際芸術村	(公財)山口きらめき財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
744	山口県	防府市地域交流センター	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
745	山口県	山口県民芸術文化ホールながと・ながと総合体育館	(公財)長門市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
746	山口県	周南市市民館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	1	なし
747	山口県	維新百年記念公園野外音楽堂	(一財)山口県施設管理財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
748	山口県	宇部市楠総合センター	(社福)宇部市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
749	山口県	山口県国際総合センター	(一財)山口県国際総合センター	一般財団法人	公募	18	5	あり
750	山口県	山口情報芸術センター	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	20	3	なし
751	山口県	クリエイティブスペース赤れんが	NPO 法人こどもステーション山口	NPO 法人	公募	18	5	あり
752	山口県	アクティブやない	(公社)柳井広域シルバー人材センター	その他	公募	15	3	あり
753	徳島県	徳島県郷土文化会館	(公財)徳島県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
754	徳島県	徳島市立文化センター	(公財)徳島市文化振興公社	公益財団法人	公募	19	3	あり
755	徳島県	鳴門市文化会館	(株)ネオピエント	営利法人	公募	24	3	あり
756	徳島県	吉野川市鴨島公民館	(株)松島組	営利法人	公募	18	3	あり
757	徳島県	徳島県立産業観光交流センター	(一財)徳島県観光協会	一般財団法人	公募	18	5	なし
758	香川県	香川県県民ホール	穴吹エンタープライズ(株)	営利法人	公募	19	5	あり
759	香川県	高松市文化芸術ホール	(公財)高松市文化芸術財団	公益財団法人	非公募	16	3	なし
760	香川県	丸亀市民会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	16	5	なし
761	香川県	さぬき市志度音楽ホール	(公財)さぬき市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
762	香川県	多度津町民会館	(公財)多度津町文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
763	香川県	人形劇場とらまる座	(一社)パペットナビゲート	その他	公募	17	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
764	香川県	ユーブラザウたづ	(一財)宇多津町振興財団	一般財団法人	非公募	22	5	あり
765	香川県	丸亀市生涯学習センター	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
766	香川県	三豊市文化会館	NPO 法人三豊市総合型地域文化・スポーツクラブ	NPO 法人	公募	25	5	あり
767	香川県	丸亀市綾歌総合文化会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
768	愛媛県	愛媛県県民文化会館	(公財)愛媛県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
769	愛媛県	松山市民会館	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
770	愛媛県	愛媛県生涯学習センター	イコテツケーターサービス(株)	営利法人	公募	21	5	あり
771	愛媛県	西予市宇和文化会館	(一財)宇和文化会館	一般財団法人	非公募	18	3	あり
772	愛媛県	西条市丹原文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	18	3	あり
773	愛媛県	松前総合文化センター	(株)ケイミックス	営利法人	公募	25	3	あり
774	愛媛県	新居浜市市民文化センター	(公財)新居浜市文化体育振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	なし
775	愛媛県	松山市総合コミュニティセンター文化ホール	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
776	愛媛県	砥部町文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	19	5	あり
777	高知県	高知県立県民文化ホール	(公財)高知県文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
778	高知県	土佐清水市立市民文化会館	土佐清水商工会議所	その他	公募	18	5	なし
779	高知県	須崎市立市民文化会館	須崎商工会議所	その他	公募	19	5	なし
780	高知県	高知県立美術館ホール	(公財)高知県文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
781	高知県	窪川四万十会館	(公財)四万十公社	公益財団法人	非公募	18	3	あり
782	高知県	高知市春野文化ホールピアステージ	(株)四国舞台テレビ照明	営利法人	公募	22	5	あり
783	高知県	高知県立ふくし交流プラザ	(社福)高知県社会福祉協議会	その他	非公募	18	5	あり
784	高知県	香美市やなせたかし記念館	(公財)やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団	公益財団法人	非公募	18	1	なし
785	高知県	高知市立自由民権記念館	(株)土佐電ビルサービス	営利法人	公募	22	3	あり
786	福岡県	福岡市民会館	(株)福岡市民ホールサービス	営利法人	公募	18	5	なし
787	福岡県	北九州市立門司市民会館	共同企業体グループ A2K(代表企業：朝日建物管理(株)九州支店)	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
788	福岡県	北九州市立戸畑市民会館	(社福)北九州市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	なし
789	福岡県	宗像総合市民センター	(公財)宗像ユリックス	公益財団法人	非公募	18	4	あり
790	福岡県	福岡県立ももち文化センター	(株)イズミテクノ	営利法人	公募	19	5	あり
791	福岡県	福岡県立北九州勤労青少年文化センター	JR九州メンテナンス・岡崎建工・日本施設協会共同企業体(代表企業:JR九州メンテナンス(株))	その他の構成の共同体	公募	22	3	あり
792	福岡県	筑紫野市文化会館	(公財)筑紫野市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
793	福岡県	久留米市民会館	(株)西日本企画サービス	営利法人	公募	18	3	あり
794	福岡県	コスメイト行橋	(公財)行橋市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
795	福岡県	北九州国際会議場	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	公益財団法人	公募	18	5	あり
796	福岡県	福津市文化会館	(財)福津市文化振興財団	その他	非公募	24	3	あり
797	福岡県	北九州市立響ホール	(公財)北九州市芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
798	福岡県	サザンクス筑後	(公財)筑後市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
799	福岡県	なかまハーモニーホール	(公財)中間市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
800	福岡県	ミリカローデン那珂川	(公財)那珂川町教育文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
801	福岡県	福岡県国際文化情報センター	(公財)アクロス福岡	公益財団法人	非公募	18	5	あり
802	福岡県	大野城まどかびあ	(公財)大野城まどかびあ	公益財団法人	非公募	18	5	あり
803	福岡県	北九州市立男女共同参画センター	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	公益財団法人	公募	18	5	なし
804	福岡県	クローバープラザ	(公財)福岡県地域福祉財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
805	福岡県	北九州芸術劇場	(公財)北九州市芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	15	5	なし
806	福岡県	福岡市立博多市民センター	(株)創建サービス	営利法人	公募	24	3	あり
807	福岡県	福岡市立南市民センター	太平ビルサービス(株)	営利法人	公募	24	3	なし
808	福岡県	福岡市立中央市民センター	(株)シンコー	営利法人	公募	24	3	あり
809	福岡県	田川文化センター・田川青少年文化ホール	(株)ケイミックス	営利法人	公募	19	3	あり
810	福岡県	ユメニティのおがた	(公財)直方文化青少年協会	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
811	福岡県	柳川市民会館	九州ビルサービス(株)	営利法人	公募	18	3	あり
812	福岡県	福岡市立西市民センター	(株)大興社・(株)福岡市民ホールサービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	なし
813	福岡県	そびあしんぐう	(公財)新宮町文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
814	福岡県	築上町文化会館	しいだサンコー(株)	営利法人	公募	18	2	あり
815	福岡県	北九州市立黒崎文化ホール	(株)黒崎コミュニティサービス	営利法人	公募	24	10	なし
816	佐賀県	佐賀市文化会館	(公財)佐賀市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
817	佐賀県	唐津市民会館	(公財)唐津市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
818	佐賀県	焔の博記念堂	NPO 法人響	NPO 法人	公募	19	3	あり
819	佐賀県	鹿島市民会館	かしま市民立楽修大学	その他	非公募	21	5	なし
820	佐賀県	太良町自然休養村管理センター	太良美装	営利法人	公募	21	3	あり
821	佐賀県	白石町有明スカイパークふれあい郷	(公財)白石町文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	5	あり
822	佐賀県	佐賀市東与賀文化ホール	NPO 法人さが市民活動サポートセンター	NPO 法人	公募	17	3	あり
823	佐賀県	基山町民会館	創建サービス	営利法人	公募	21	5	あり
824	佐賀県	鹿島市生涯学習センター	かしま市民立楽修大学	その他	非公募	21	5	なし
825	長崎県	長崎市公会堂	ページワンプランニング(株)	営利法人	公募	18	5	なし
826	長崎県	大村市民会館	(財)大村市振興公社	その他	公募	18	5	なし
827	長崎県	島原文化会館	(一財)島原市教育文化振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
828	長崎県	諫早文化会館	(一社)諫早青年会議所	その他	公募	24	2	あり
829	長崎県	平戸文化センター	(公財)平戸市振興公社	公益財団法人	公募	18	4	あり
830	長崎県	大村市体育文化センター	(財)大村市振興公社	その他	公募	18	5	なし
831	長崎県	長崎ブリックホール	(株)NBC ソシア	営利法人	公募	22	5	なし
832	長崎県	島原市有明総合文化会館	(一財)島原市教育文化振興事業団	一般財団法人	公募	19	5	あり
833	長崎県	シーサイトホール助させぼ/佐世保地域交流センター	(公財)佐世保地域文化事業財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
834	長崎県	佐世保市体育文化館	(公財)佐世保市体育協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
835	長崎県	とぎつカナリーホール	時津町教育振興公社	その他の構成の 共同体	非公募	18	5	なし
836	熊本県	熊本県立劇場	(公財)熊本県立劇場	公益財団法人	公募	18	5	なし
837	熊本県	水俣市文化会館	(財)水俣市振興公社	その他	公募	18	3	なし
838	熊本県	菊池市市民会館	九州総合サービス(株)	営利法人	公募	19	5	あり
839	熊本県	荒尾総合文化センター	中央設備 ステージ・ラボ共同体	複数の営利法人 による共同体	公募	21	5	あり
840	熊本県	熊本市男女共同参画センターはあもにい	はあもにい管理運営共同企業 体	複数の営利法人 による共同体	公募	24	5	あり
841	熊本県	熊本市健軍文化ホール	健軍文化ホール事業推進共同 事業体	その他の構成の 共同体	公募	24	5	あり
842	熊本県	熊本市子ども文化会館	(財)熊本市社会教育振興事 業団	その他	公募	23	5	あり
843	熊本県	宇城市松橋総合体育文化 センター	(株)オカムラ	営利法人	公募	20	3	あり
844	熊本県	八千代座	(一財)山鹿市地域振興公社	一般財団法人	非公募	18	3	あり
845	熊本県	上天草市松島総合センタ ー	三勢・ひとづくりくまもとネット・祐 和會共同体	NPO 法人と営 利法人による共 同体	公募	20	5	あり
846	熊本県	やつしろハーモニーホール	(株)イズミテクノ	営利法人	公募	19	5	あり
847	熊本県	美里町文化交流センター	美里 NPO ホールディングス	NPO 法人	公募	18	5	あり
848	熊本県	清和文楽館	(一財)清和文楽の里協会	一般財団法人	非公募	18	5	あり
849	熊本県	くまもと森都心プラザ	くまもと森都心プラザ管理運営 共同企業体	複数の営利法人 による共同体	公募	23	4	なし
850	大分県	コンパルホール	コンパルホール共同事業体(代 表構成員：(株)コンベンションリ ンケージ)	複数の営利法人 による共同体	公募	23	3	あり
851	大分県	津久見市民会館	津久見舞台従事者協会	その他	公募	24	3	あり
852	大分県	中津文化会館	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	5	あり
853	大分県	宇佐市宇佐文化会館・ウ サリア	(株)ケイミックス	営利法人	公募	24	5	あり
854	大分県	別府国際コンベンションセ ンター	ビーコンプラザ共同事業体(代 表団体：(株)コンベンションリ ンケージ)	複数の営利法人 による共同体	公募	18	5	あり
855	大分県	大分県立総合文化センタ ー	(公財)大分県芸術文化スポ ーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
856	大分県	コアやまくに	(一財)コアやまくに	一般財団法人	公募	17	5	あり
857	大分県	平和市民公園能楽堂	(株)テイクファイブ・(株)メンテ ナンス共同企業体	複数の営利法人 による共同体	公募	19	3	あり
858	大分県	リル・ドリーム	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
859	大分県	別府市コミュニティーセンター	(一財)別府市総合振興センター	一般財団法人	公募	18	5	あり
860	大分県	ホルトホール大分市民ホール	ホルトホール大分みらい共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	25	3	あり
861	宮崎県	宮崎県立芸術劇場	(公財)宮崎県立芸術劇場	公益財団法人	公募	18	5	あり
862	宮崎県	延岡総合文化センター	(公財)延岡総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
863	宮崎県	西都市民会館	NPO 法人せいゆう会	NPO 法人	公募	23	5	あり
864	宮崎県	門川町総合文化会館	(公財)門川ふるさと文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
865	宮崎県	串間市文化会館	NPO 法人トータルサポート南九	NPO 法人	公募	19	3	なし
866	宮崎県	宮崎市民文化ホール	M S Gグループ (代表構成員学校法人 宮崎総合学院)	その他	公募	21	5	なし
867	宮崎県	清武町文化会館	(一財)清武町文化会館	一般財団法人	公募	18	2	あり
868	宮崎県	宮崎市民プラザ	(公財)宮崎文化振興協会	公益財団法人	公募	18	5	なし
869	宮崎県	延岡市公会堂・野口記念館	(公財)延岡総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
870	宮崎県	都城市ウエルネス交流プラザ	都城まちづくり(株)	営利法人	公募	16	5	あり
871	宮崎県	都城市総合文化ホール	都城市文化振興財団・MAST共同事業体(代表:(公財)都城市文化振興財団)	財団法人と営利法人による共同体	公募	17	3	あり
872	鹿児島県	鹿児島県文化センター	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
873	鹿児島県	薩摩川内市川内文化ホール	(公財)薩摩川内市民まちづくり公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
874	鹿児島県	いちき串木野市市民文化センター	(株)図書館流通センター	営利法人	公募	21	3	あり
875	鹿児島県	出水市文化会館	(株)トシヒロ	営利法人	公募	24	3	あり
876	鹿児島県	コミュニティセンター志布志市文化会館	NPO 法人志布志スポーツクラブ	NPO 法人	非公募	18	3	なし
877	鹿児島県	鹿屋市文化会館	(株)まちづくり鹿屋	営利法人	公募	20	5	あり
878	鹿児島県	鹿児島市民文化ホール	(公財)かごしま教育文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
879	鹿児島県	奄美文化センター	(財)奄美市開発公社	その他	非公募	18	3	あり
880	鹿児島県	鹿児島県霧島国際音楽ホール	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
881	鹿児島県	徳之島町文化会館	楽しむ人の館	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
882	鹿児島県	始良市文化会館	(公財)始良市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
883	鹿児島県	始良市加治木福祉センター	(社福)始良市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
884	鹿児島県	山川文化ホール	(一財)指宿温泉まちづくり公社	一般財団法人	公募	25	5	なし
885	鹿児島県	開聞総合体育館	NPO 法人いぶすきスポーツクラブ	NPO 法人	非公募	25	3	あり
886	鹿児島県	龍郷町体育文化センター	(社福)竜泉会愛寿園	その他	公募	20	3	あり
887	鹿児島県	いちきアクアホール	(株)図書館流通センター	営利法人	公募	21	3	あり
888	鹿児島県	日置市東市来文化交流センター	(株)舞研	営利法人	公募	18	5	あり
889	鹿児島県	鹿屋市市民交流センター	(株)まちづくり鹿屋	営利法人	公募	19	3	あり
890	沖縄県	沖縄市民会館	NPO 法人まちづくり NPO コザまち社中	NPO 法人	公募	21	5	あり
891	沖縄県	沖縄市民小劇場あしびなー	NPO 法人まちづくり NPO コザまち社中	NPO 法人	公募	17	5	あり
892	沖縄県	那覇市パレット市民劇場	パレットグループ	複数の営利法人による共同体	公募	25	3	あり
893	沖縄県	浦添市てだこホール	浦添市てだこホール指定管理共同企業体 ティダ・コミュニケーションズ&リレーションズ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり



調查票

1. 調査票

平成25年度文化庁委託調査

調査票 A-1

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査（公立文化施設用）

1. 本調査票の回答者

所属機関・団体名			
部署・職名			
氏名ふりがな		連絡先電話番号	
氏名		メールアドレス	

2. 施設名称・住所

施設ID		施設名	
住所		都道府県	

3. 設置者について

1. 国立	
2. 都道府県立 →	都道府県名 []
3. 政令指定都市立 →	政令指定都市名 []
4. 市町村/特別区立 →	市町村/特別区名 []
5. 一部事務組合/広域連合	団体名 []
6. その他	団体名 []

4. 指定管理者制度の導入状況について

管理運営方式	1. 指定管理者 ⇒補問1～6へ	2. 直営 ⇒5, へ	3. その他 ⇒5, へ
補問1	現在の指定管理者の名称：		
補問2	現在の指定管理者の種別		
	1. 公益財団法人	2. 一般財団法人	3. 営利法人
	4. NPO法人	5. 財団法人と営利法人による共同体	6. 財団法人とNPO法人による共同体
	7. 複数の営利法人による共同体	8. NPO法人と営利法人による共同体	9. その他の構成の共同体
	10. 上記以外の種別 [具体的に：]		
補問3	現在の指定管理者の選定方法	1. 公募	2. 非公募
補問4	貴施設で「はじめて」指定管理者制度が導入された時期	平成[]年度	
補問5	現在の指定管理期間	平成[]年[]月～平成[]年[]月 []年間	
補問6	利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない

5. ホールの席数（固定席数が最も多いホール）について

固定席 [] 席	固定席以外 [] 席	総席数 [] 席
-----------	-------------	-----------

上記の質問で、貴施設が固定席100席以上と記入された方は、引き続き以下の質問へのご回答をお願いします。その他の施設の方は、これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。1ページのみご返送ください。(FAX: 03-5565-3050)

6. 設置者（自治体）の文化振興のための条例や文化政策の指針等について

1. 条例を制定している	2. 指針等を策定している
3. 何も策定していない	4. その他 []

7. 設置目的について（回答は3つまで）

1. 地域の文化振興の拠点	2. 地域活性化の拠点
3. 実演芸術の創造・発信	4. 地域住民に対する実演芸術の鑑賞機会の提供
5. 地域住民の文化活動の場の提供	6. 地域住民の交流の場の提供
7. 国際文化交流の推進	8. 地域住民の福祉
9. その他 []	

8. 運営方針の有無について

1. 策定している ⇒補問1へ	2. 策定していない ⇒補問3へ
<p>補問1 現在の運営方針は「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針」（以下、「法律等」という）を踏まえて、策定したものでしょうか。</p> <p>1. 法律等の制定以前から策定している ⇒補問2へ</p> <p>2. 法律等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した</p> <p>3. 法律等の制定を契機に策定した</p> <p>4. わからない</p>	
} ⇒9.へ	
<p>補問2 現在の運営方針を法律等の制定を機に、改訂する予定はありますか。</p> <p>1. 予定がある ⇒9.へ 2. 予定はない ⇒9.へ 3. 未定/わからない ⇒9.へ</p>	
<p>補問3 法律等の制定を機に、運営方針を策定する予定はありますか。</p> <p>1. 予定がある 2. 予定はない 3. 未定/わからない</p>	

9. 運営協議会又は類する組織について

1. 設置している ⇒補問1～3へ	2. 設置していない ⇒10.へ
<p>補問1 運営協議会等の権限（役割）</p> <p>1. 管理運営、事業計画等に関する決定 2. 管理運営、事業計画等に関する答申</p> <p>3. 管理運営、事業計画等に関する助言 4. その他 []</p>	
<p>補問2 運営協議会等の委員の構成（複数回答可）</p> <p>1. 学識経験者 2. 住民代表 3. 議会代表</p> <p>4. 実演芸術団体の代表者等 5. 教育機関の関係者 6. その他 []</p>	
<p>補問3 運営協議会等の年間の開催件数 年間 []回</p>	

10. 館長・芸術監督等・職員について

職員種別	有無	常勤(人)	非常勤(人)	左記計(人)	委託(人)
A: 運営全体の責任者(館長等)	いる・いない				
B: 芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない				
C: 上記A、Bの兼務者	いる・いない				
D: 自主事業系職員	いる・いない				
E: 技術系職員	いる・いない				
F: 管理運営・貸館系職員	いる・いない				
G: その他	いる・いない				
合 計(人)					

14. 主催公演事業（自主制作、買取）、共催・提携公演事業の実施について

大ジャンル	中ジャンル	小ジャンル	制作主体	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者数(人)
音楽	クラシック 音楽	オーケストラ	自主制作	有・無			
			買取	有・無			
			共催・提携	有・無			
		オペラ	自主制作	有・無			
			買取	有・無			
			共催・提携	有・無			
		室内楽	自主制作	有・無			
			買取	有・無			
			共催・提携	有・無			
		その他 クラシック	自主制作	有・無			
			買取	有・無			
			共催・提携	有・無			
	合唱	自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
	ジャズ	自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
	民族音楽	自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
	ポピュラー音楽・歌謡曲	自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
	その他音楽	自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
	演劇	現代演劇	自主制作	有・無			
			買取	有・無			
			共催・提携	有・無			
児童演劇		自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
人形劇		自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				
ミュージカル		自主制作	有・無				
		買取	有・無				
		共催・提携	有・無				

舞踊	その他演劇	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	バレエ	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	現代舞踊	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
民族舞踊	自主制作	有・無				
	買取	有・無				
	共催・提携	有・無				
その他舞踊	自主制作	有・無				
	買取	有・無				
	共催・提携	有・無				
伝統芸能	能楽・狂言	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	人形浄瑠璃	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	歌舞伎	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	邦楽	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	邦舞	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	その他伝統芸能	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
演芸	落語	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	講談	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	浪曲	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			

	漫才	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	奇術	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
	その他演芸	自主制作	有・無			
		買取	有・無			
		共催・提携	有・無			
総合	自主制作	有・無				
	買取	有・無				
	共催・提携	有・無				
上記以外の文化芸術系公演	自主制作	有・無				
	買取	有・無				
	共催・提携	有・無				
文化芸術系以外の公演等	自主制作	有・無				
	買取	有・無				
	共催・提携	有・無				
合 計						

15. 貸館事業の実施について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)
音楽	有・無		
演劇	有・無		
舞踊	有・無		
伝統芸能	有・無		
演芸	有・無		
総合	有・無		
上記以外の文化芸術系公演	有・無		
文化芸術系以外の公演等	有・無		
合 計			

16. 人材養成事業について

事業	類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	参加者数(人)
自館で行う 養成事業	アートマネジメント人材	有・無			
	舞台技術者	有・無			
	実演家	有・無			
	その他[具体的に：]	有・無			
合 計					
他施設・大学等との連携事業		有・無			

17. 普及啓発事業について

事業	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	参加者数(人)
ワークショップ	有・無			
普及型公演	有・無			
アウトリーチ	有・無			
その他[具体的に：]	有・無			
合 計				

18. 調査研究に関する取組について

1. 取組をした ⇒補問1・2へ	2. 取組をしなかった ⇒19.へ
補問1 取組内容(複数回答可)	
1. 実演芸術の動向	2. 事業の効果
3. 利用者等のニーズ	4. 利用者等の満足度
5. その他 []	
補問2 他の機関との連携・協力	
1. 連携・協力をした ⇒補問3へ	2. 連携・協力はしていない ⇒19.へ
補問3 連携・協力団体の種別(複数回答可)	
1. 他の劇場、音楽堂等	2. 国立劇場・新国立劇場
3. 実演芸術団体	
4. 大学、大学院、高等専門学校	5. その他 []

19. 経営安定化に関する取組について

1. 取組をした ⇒補問へ	2. 取組をしなかった ⇒20.へ
補問 取組内容(複数回答可)	
1. 利用者拡大のための工夫	2. 多様な財源の確保
3. 利用者等からの要望等の把握・分析、対応	4. その他 []

20. 関係機関・団体との連携・協力の状況について

団体種別		実施有無	連携・協力した機関・団体数(件)
他の劇場、音楽堂等	人材養成交流	有・無	
	共同制作	有・無	
	その他[具体的に：]	有・無	
実演芸術団体	フランチャイズ契約等	有・無	
	共同制作	有・無	
	その他[具体的に：]	有・無	
地方公共団体	事業提携	有・無	
	補助金	有・無	
	その他[具体的に：]	有・無	
教育機関(大学等)	大学等への講師派遣	有・無	
	インターンシップ受入	有・無	
	その他[具体的に：]	有・無	
その他機関・団体[具体的に：]		有・無	

2 1. 国際交流に関する取組について

1. 取組をした ⇒補問へ	2. 取組をしなかった ⇒2 2.へ
補問 取組内容（複数回答可）	
1. 地域に居住する外国人、訪日外国人旅行者等との交流	2. 海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との人的交流
3. 海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との情報交換	4. 一定期間地域に滞在し創造活動を行う芸術家の受入
5. 海外公演の実施	6. 国内への公演の招致
7. 国際共同制作	8. その他[]

2 2. 安全管理に関する取組について

2 2-1. 安全管理に係わる規程の整備

1. 整備している	2. 整備していない
-----------	------------

2 2-2. 災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備

1. 整備している	2. 整備していない
-----------	------------

2 3. 施設・設備の改修について

建物全体	1. すぐに必要	2. 1～5年程度先	3. 6～10年程度先	4. 10年以上先	5. 未定/わからない
壁面工事	1. すぐに必要	2. 1～5年程度先	3. 6～10年程度先	4. 10年以上先	5. 未定/わからない
天井補強工事	1. すぐに必要	2. 1～5年程度先	3. 6～10年程度先	4. 10年以上先	5. 未定/わからない
舞台機構	1. すぐに必要	2. 1～5年程度先	3. 6～10年程度先	4. 10年以上先	5. 未定/わからない
照明・音響設備	1. すぐに必要	2. 1～5年程度先	3. 6～10年程度先	4. 10年以上先	5. 未定/わからない
空調・給排水等設備	1. すぐに必要	2. 1～5年程度先	3. 6～10年程度先	4. 10年以上先	5. 未定/わからない

平成25年度文化庁委託調査

調査票 A-2

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査（民間施設用）

1. 本調査票の回答者

所属機関・団体名			
部署・職名			
氏名ふりがな		連絡先電話番号	
氏名		メールアドレス	

2. 施設名称・住所

施設ID		施設名	
住所		都 道 府 県	

3. 設置者について

1. 営利法人 →	営利法人名 []
2. 非営利法人 →	非営利法人名 []
3 その他 →	設置団体名 []

4. 設置目的について（回答は3つまで）

1. 舞台芸術の創造・発信	2. 地域社会への貢献
3. 企業の社会的責任	4. 企業ブランド価値の向上
5. 販売促進・広告宣伝	6. 活動拠点の確保
7. 事業収入の確保	8. 催事・イベント・研修場の確保
9. その他 []

5. 運営形態について

1. 施設自体が主催して各種の公演事業を行っている ⇒補問へ	
2. 施設自体は公演事業の主催は行っていないが、施設と関係のある組織・企業・団体が定期的に各種の公演事業を行っている（社内の他部門/本社を含む） ⇒補問へ	
3. 基本的に施設貸しのみを行っている	
4. その他（具体的に]
補問 定期的に貴施設で公演事業の主催を行っている組織・企業・団体名 []

6. 館長・芸術監督・職員について

職員種別	有無	常勤(人)	非常勤(人)	左記計(人)	委託(人)
A: 運営全体の責任者(館長、支配人等)	いる・いない				
B: 芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない				
C: 上記 A、B の兼務者	いる・いない				
D: 自主事業系職員	いる・いない				
E: 技術系職員	いる・いない				
F: 管理運営・貸館系職員	いる・いない				
G: その他	いる・いない				
合 計(人)					

7. 専門的人材の配置について

1.十分に配置されている ⇒8.へ	2.十分に配置されていない ⇒補問へ
補問 今後配置または拡充が必要な人材	
1. 芸術監督	2. 公演などの企画制作を行う人材
3. アートマネジメント人材	4. 舞台技術者
5. 実演家	6. ファンドレイジングを行う人材
7. マーケティングを行う人材	8. その他 []

～ 以下、平成24年度の実績についてお答えください ～

8. 施設利用実績について

8-1. 施設全体の利用可能日数、実際の利用日数、施設の稼働率

利用可能日 [] 日	利用日数 [] 日	施設稼働率 [] %
-------------	------------	-------------

8-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用可能日数(日)	ホール稼働率(%)	年間入場者数(人)

8-3. 事業種別毎の実施日数、入場者・参加者数

事業種別	実施日数(日)	年間入場者・参加者数(人)
主催		
共催・提携		
貸館		
合計		

9. 施設決算について

決算の公開の状況
1. 単体決算の概況を下記項目に従って回答可能 ⇒補問へ
2. 単体決算概況は公開可能だが、費目が異なるため、別途書類を送付したい ⇒(公社)全国公立文化施設協会まで FAX もしくはメールにて書類をご送付ください FAX : 03-5565-3050 メール: bunka@zenkoubun.jp
3. 単体決算は公開していない ⇒問10へ

補問 決算状況

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	,000 円	総支出	,000 円
事業収入(入場料等)	,000 円	人件費	,000 円
貸館収入	,000 円	事業部門費	,000 円
協賛金・助成金等	,000 円	管理部門費	,000 円
その他	,000 円	その他	,000 円

10. 主催公演事業（自主制作、買取）、共催・提携公演事業の実施について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の公演	有・無			
合計				

11. 貸館事業の実施について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)
音楽	有・無		
演劇	有・無		
舞踊	有・無		
伝統芸能	有・無		
演芸	有・無		
総合	有・無		
上記以外の文化芸術系公演	有・無		
文化芸術系以外の公演	有・無		
合計			

12. 普及啓発事業について

事業	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	参加者数(人)
ワークショップ	有・無			
普及型公演	有・無			
アウトリーチ	有・無			
その他[具体的に：]	有・無			

平成 25 年度文化庁委託調査

調査票 B-1

経営統計調査（公立文化施設用）

1. 貴館の職員について

問 1. 「10. 館長・芸術監督等・職員について」の追加調査です。平成 24 年度末の職員数について、その内訳をお答えください。また、パート・アルバイトを雇っている場合は併せてその実態についてもお答えください。（※委託の人数は含みません。）

(人)

	常勤				非常勤		パート・アルバイト（時給制）	
	合計（メインの調査票記入の数字）	うち 他機関からの出向者	うち 任期付（契約社員を含む）	うち 女性	合計（メインの調査票記入の数字）	うち 女性	合計	うち 女性
D: 自主事業系職員	↓				↓			
E: 技術系職員								
F: 管理運営・貸館系職員								
G: その他								

2. 貴館の人的投資の状況について

問2. 平成24年度の貴館の職員研修実施状況について、あてはまるものに○をつけてください。

	仕事を離れての研修 (OFF-JT)	仕事をしながらの体系的な教育訓練 (OJT)
◆対象者 (立場別)		
①新規採用者を主な対象とするもの		
②中堅職員 (係長相当職員以上) を主な対象とするもの		
③一般職員 (新規採用者と中堅職員を除く) を主な対象とするもの		
◆対象者 (雇用別)		
①常勤職員のみを対象		
②非常勤職員のみを対象		
③常勤職員、非常勤職員の両方を対象		
◆内容		
①実務的な研修 (接客、コンピュータ操作技術など)		
②芸術に関する専門知識の研修		
③マネジメントに関する研修 (マーケティング、ファンドレイジング等)		
④その他 ※具体的に御記入ください ()		

問3. 貴館のボランティアスタッフについてお答えください。

3-1. 平成24年度末の登録ボランティアスタッフの人数についてお答えください。

総数 _____ 人 うち、女性 _____ 人

3-2. 平成24年度末の登録ボランティアスタッフの活動内容についてあてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

- () 1. 受付・案内・ホールスタッフ、身体障害者の補助
 () 2. 託児
 () 3. 環境保全 (館内美化等)
 () 4. 事業企画・制作への参加
 () 5. 舞台・音響・照明サポート
 () 6. 衣装・大道具・小道具等の製作サポート
 () 7. 広報・宣伝・チケット販売
 () 8. その他 []

3-3. 貴館のボランティア担当職員 (兼任も含む) について、担当職員数とその職員の部署、研修の有無についてお答えください。

①人数 _____ 人 ②部署 _____
 ③ボランティアコーディネーターの研修の受講の有無 有 () ・ 無 ()

※担当職員のうち、一人でも受けている場合は「有」に○をつけてください。

3. 貴館の財務について

問4. 「13. 施設決算について」の追加調査です。平成24年度の貴館の決算額の各費目の内訳についてお答えください。

<直営またはその他（国立等）の場合>

○収入項目

事業収入 (入場料等)	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		①入場料	千円
		②その他 (プログラム販売料等)	千円

公的補助金・助成金等	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円	
		①公的資金	i) 国 文化庁・基金	千円
			ii) その他の国からの支援	千円
			iii) 地方公共団体※1	千円
			うち 公募	千円
		②民間支援※2	i) 助成財団	千円
			うち 公募	千円
			ii) 一般企業	千円
			うち 公募	千円
		③寄付金		千円
			i) 個人	千円
			ii) 法人	千円
		④会費		千円
	i) 個人		千円	
	ii) 法人		千円	
	⑤その他		千円	

※1. 地方公共団体設置の財団を含みます。

※2. 寄付金扱いのものは除きます。

○支出項目

事業部門費	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		うち 自主制作費	千円
		うち 出演料、謝金等	千円

<指定管理の場合>

○収入項目

事業収入 (入場料 等)	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		①入場料	千円
		②その他 (プログラム販売料等)	千円

公的補助 金・助成金 等	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		①公的資金	千円
		i) 国 文化庁・基金	千円
		ii) その他の国からの支援	千円
		iii) 地方公共団体※1	千円
		うち 公募	千円
		②民間支援※2	千円
		i) 助成財団	千円
		うち 公募	千円
		ii) 一般企業	千円
		うち 公募	千円
		③寄付金	千円
		i) 個人	千円
	ii) 法人	千円	
	④会費	千円	
	i) 個人	千円	
	ii) 法人	千円	
	⑤指定管理料以外の設置者からの事業補助や事業委託費	千円	
	⑥その他	千円	

※1. 地方公共団体設置の財団を含みます。

※2. 寄付金扱いのものは除きます。

○支出項目

事業関連費	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		うち 自主制作費	千円
		うち 出演料、謝金等	千円

4. 貴館の基本的な情報について

問5. 貴館の開設年についてお答えください。

西暦 _____ 年

問6. 貴館の面積のそれぞれの項目についてお答えください。

①土地面積 _____ m²
②施設の延面積 _____ m²

問7. 貴館の施設・設備のそれぞれの項目についてお答えください。

①ホール
1～300 席未満 × _____ ホール
300～600 席未満 × _____ ホール
600～1000 席未満 × _____ ホール
1000～1500 席未満 × _____ ホール
1500 席以上 × _____ ホール
②楽屋 _____ 室 ③練習室・リハーサル室 _____ 室
④スタジオ _____ 室 ⑤アーティストラウンジ _____ 室
⑥ホワイエ _____ 室 ⑦会議室 _____ 室
⑧事務室・管理室 _____ 室 ⑨託児室 _____ 室
⑩その他 [_____] _____ 室

◇最後に、御回答いただいた御担当者や連絡先等についてお答えください。

■貴館名 _____
■御担当者部署名 _____
■御担当者名 _____
■連絡先 TEL _____
E-mail _____

以上で質問は終わりです。御協力ありがとうございました。

平成 25 年度文化庁委託調査

調査票 B-2

経営統計調査（民間施設用）

1. 貴館の職員について

問 1. 「6. 館長・芸術監督・職員について」の追加調査です。平成 24 年度末の職員数について、その内訳をお答えください。また、パート・アルバイトを雇っている場合は併せてその実態についてもお答えください。（※委託の人数は含みません。）

(人)

	常勤				非常勤		パート・アルバイト（時給制）	
	合計（メインの調査票記入の数字）	うち 他機関からの出向者	うち 任期付（契約社員を含む）	うち 女性	合計（メインの調査票記入の数字）	うち 女性	合計	うち 女性
D: 自主事業系職員	↓				↓			
E: 技術系職員								
F: 管理運営・貸館系職員								
G: その他								

2. 貴館の人的投資の状況について

問2. 平成24年度の貴館の職員研修実施状況について、あてはまるものに○をつけてください。

	仕事を離れての研修 (OFF-JT)	仕事をしながらの体系的な教育訓練 (OJT)
◆対象者 (立場別)		
①新規採用者を主な対象とするもの		
②中堅職員 (係長相当職員以上) を主な対象とするもの		
③一般職員 (新規採用者と中堅職員を除く) を主な対象とするもの		
◆対象者 (雇用別)		
①常勤職員のみを対象		
②非常勤職員のみを対象		
③常勤職員、非常勤職員の両方を対象		
◆内容		
①実務的な研修 (接客、コンピュータ操作技術など)		
②芸術に関する専門知識の研修		
③マネジメントに関する研修 (マーケティング、ファンドレイジング等)		
④その他 ※具体的に御記入ください ()		

問3. 貴館のボランティアスタッフについてお答えください。

3-1. 平成24年度末の登録ボランティアスタッフの人数についてお答えください。

総数 _____人 うち、女性 _____人

3-2. 平成24年度末の登録ボランティアスタッフの活動内容についてあてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

- () 1. 受付・案内・ホールスタッフ、身体障害者の補助
 () 2. 託児
 () 3. 環境保全 (館内美化等)
 () 4. 事業企画・制作への参加
 () 5. 舞台・音響・照明サポート
 () 6. 衣装・大道具・小道具等の製作サポート
 () 7. 広報・宣伝・チケット販売
 () 8. その他 []

3-3. 貴館のボランティア担当職員 (兼任も含む) について、担当職員数とその職員の部署、研修の有無についてお答えください。

①人数 _____人 ②部署 _____
 ③ボランティアコーディネーターの研修の受講の有無 有 () ・ 無 ()

※担当職員のうち、一人でも受けている場合は「有」に○をつけてください。

3. 貴館の財務について

問4. 「9. 施設決算について」の追加調査です。平成24年度の貴館の決算額の各費目の内訳についてお答えください。

○収入項目

事業収入 (入場料等)	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		①入場料	千円
		②その他 (プログラム販売料等)	千円

公的補助金・助成金等	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円	
		①公的資金	i) 国 文化庁・基金	千円
			ii) その他の国からの支援	千円
			iii) 地方公共団体※1	千円
			うち 公募	千円
		②民間支援※2	i) 助成財団	千円
			うち 公募	千円
			ii) 一般企業	千円
			うち 公募	千円
		③寄付金		千円
			i) 個人	千円
			ii) 法人	千円
		④会費		千円
			i) 個人	千円
			ii) 法人	千円
	⑤その他		千円	

※1. 地方公共団体設置の財団を含みます。

※2. 寄付金扱いのものは除きます。

○支出項目

事業部門費	→	合計	メインの調査票記入の数字 千円
		うち 自主制作費	千円
		うち 出演料、謝金等	千円

4. 貴館の基本的な情報について

問5. 貴館の開設年についてお答えください。

西暦 _____ 年

問6. 貴館の面積のそれぞれの項目についてお答えください。

①土地面積 _____ m²
②施設の延面積 _____ m²

問7. 貴館のホール以外の施設・設備についてお答えください。

①楽屋 _____ 室 ②練習室・リハーサル室 _____ 室
③スタジオ _____ 室 ④アーティストラウンジ _____ 室
⑤ホワイエ _____ 室 ⑥会議室 _____ 室
⑦事務室・管理室 _____ 室 ⑧託児室 _____ 室
⑨その他 [_____] _____ 室

◇最後に、御回答いただいた御担当者や連絡先等についてお答えください。

■貴館名 _____
■御担当者部署名 _____
■御担当者名 _____
■連絡先 TEL _____
E-mail _____

以上で質問は終わりです。御協力ありがとうございました。

2. 用語の解説

用語の解説（調査票A－1関係）

◆項目4 指定管理者制度の導入状況について

利用料金制

施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理経費の一部に充てることを指す。

◆項目5 ホールの席数（固定席数が最も多いホール）について

固定席

可動席、車イス席、補助席、立席、親子席を含まない。また、屋外オープンスペースや複合施設である体育館部分、ホール1階部分が平土間になる可動席も含まない。

◆項目6 設置者（自治体）の文化振興のための条例や文化政策の指針等について

文化振興のための条例

地方自治体における文化振興全般について規定する条例を指す（基金に関する条例・文化施設の管理運営に関する条例・文化財保護関係条例等は除く）。

文化政策の指針等

地方公共団体における文化振興全般、市民や文化団体による芸術文化振興を規定する計画、指針等を指す（計画、指針、ビジョン、プラン、方針、構想等、名称は問わない）。

※いずれも自治体の文化振興指針の有無を尋ねるもので、施設独自のものは含まない。

◆項目8 運営方針の有無について

運営協議会又は類する組織

理事会や役員会等内部の協議機関とは異なり、外部の人が入っているものを指す。

◆項目10 館長・芸術監督等・職員について

常勤

月16日以上勤務の職員。

非常勤

月16日未満勤務の職員（事業ごとに一時的に雇用される臨時職員やパート・アルバイトは含まない）。

委託

業務を委託している企業・団体から施設に派遣されている職員（ただし、警備・清掃の委託は含まない）。

◆項目12 施設利用実績について

施設全体の利用可能日数

365日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。1日に満たない日（例えば、午前中のみ）も1日と数える。また、同日に複数事業が開催されても1日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

主催

施設単独での主催事業。制作主体ごとに次のふたつに分かれる。

自主制作：オリジナルの企画制作のもの（外部への制作委託含む）。

買取：外部のプロモーターや制作会社がパッケージ化した公演を買取り、主催する公演。

共催・提携

主催事業以外で、他施設や団体と協定等を締結し、経費等を応分に負担して実施する事業。

貸館

プロ、アマチュアを問わず、施設の貸与のみを行っている事業（観客を入れず、練習のみで貸し出したものを含む）。

◆項目13 施設決算について

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売上等。

協賛金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

その他（収入）

カフェ・レストランの賃貸料収入や駐車場収入、赤字補てんや剰余金等。

事業部門費、事業関連費

自主事業に関する支出金額。

◆項目14 主催公演事業（自主制作、買取）、共催・提携公演事業の実施について

◆項目15 貸館事業の実施について

音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、タウンミーティング等。

◆項目 16 人材養成事業について

自館で行う養成事業

人材育成を目的とした養成講座、研修会、ワークショップ/レクチャー、研究会、コンクール事業により、アートマネジメント人材や舞台技術者、実演家を養成する取組等。

施設、大学等との連携事業

他の劇場、音楽堂等や大学等教育機関の研修生やインターンの実務を通じての研修（OJT）事業（職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣等）。

◆項目 17 普及啓発事業について

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業を指す。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業（幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ）。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

◆項目 19 経営安定化に関する取組について

利用者拡大のための工夫

利用者等のニーズや評価等に関する調査研究成果の事業実施への活用、劇場、音楽堂等の事業及びその社会的意義の広報等による、国民又は住民の実演芸術に関する理解の増進、劇場、音楽堂等の支持の拡大、普及啓発のための取組実施による鑑賞者の育成、観光、社会福祉等の分野の機関との連携・協力等を指す。

多様な財源の確保

助成事業による助成金や金融機関による融資の活用、寄付金の活用、賛助会員制度等の構築・運用等を指す。

◆項目 22 安全管理に関する取組について

安全管理に関わる規程や危機管理マニュアル

ここでいう安全管理に関わる規程や危機管理マニュアルとは、消防署に提出することが義務付けられている消防計画ではなく、舞台作業での安全を図る・施設利用者への安全を促すための『安全管理規程』や、自然災害や

事故、騒動等広範囲な危機を想定した『危機管理マニュアル』のことを指す。

◆項目 23 施設・設備の改修について

多様な財源の確保

施設が長期的に良好な状態と機能を保つため、おおむね6か月以上の休館を伴うものを指す。

用語の解説（調査票A-2関係）

◆項目6 館長・芸術監督等・職員について

常勤

月16日以上勤務の職員。

非常勤

月16日未満勤務の職員（事業ごとに一時的に雇用される臨時職員やパート・アルバイトは含まない）。

委託

業務を委託している企業・団体から施設に派遣されている職員（ただし、警備・清掃の委託は含まない）。

◆項目8 施設利用実績について

施設全体の利用可能日数

365日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。1日に満たない日（例えば、午前中のみ）も1日と数える。また、同日に複数事業が開催されても1日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

主催

施設単独での主催事業。制作主体ごとに次のふたつに分かれる。

自主制作：オリジナルの企画制作のもの（外部への制作委託含む）。

買取：外部のプロモーターや制作会社がパッケージ化した公演を買取り、主催する公演。

共催・提携

主催事業以外で、他施設や団体と協定等を締結し、経費等を応分に負担して実施する事業。

貸館

プロ、アマチュアを問わず、施設の貸与のみを行っている事業（観客を入れず、練習のみで貸し出したものを含む）。

◆項目9 施設決算について

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売上等。

協賛金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

その他（収入）

カフェ・レストランの賃貸料収入や駐車場収入、赤字補てんや剰余金等。

事業部門費

自主事業に関する支出金額。

◆項目10 主催公演事業（自主制作、買取）、共催・提携公演事業の実施について

◆項目11 貸館事業の実施について

音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、タウンミーティング等。

◆項目12 普及啓発事業について

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業を指す。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業（幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ）。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

用語の解説（調査票B-1及びB-2関係）

◆項目1 職員について

常勤

月16日以上勤務の職員。

非常勤

月16日未満勤務の職員（事業ごとに一時的に雇用される臨時職員やパート・アルバイトは含まない）。

委託

業務を委託している企業・団体から施設に派遣されている職員（ただし、警備・清掃の委託は含まない）。

パート・アルバイト

時給制で雇われている職員。同一人物が年度内に複数回にわたって雇用された場合は1名として数える。

他機関からの出向者

設置自治体からの出向者等や、指定管理を受けた民間企業における他企業（親会社を含む）からの出向者等。

任期付（契約社員を含む）

3年上限、5年上限等、任期を定められた職員（ただし委託契約のものは除く）。

◆項目2 人的投資の状況について

OFF-JT

実際の業務から離れ、会議室、研修室等で行う研修。

OJT

実際に業務をこなしながら育成していく研修。場当たり的に行うものや業務を遂行していく中で自然に身に着けるようなものではなく、人材育成計画に基づいて行われているものを指す。

ボランティアスタッフ

有償ボランティアを含む。

ボランティアコーディネーターの研修

日本ボランティアコーディネーター協会等が行う検定等に向けた研修に限らず、ボランティアコーディネーターに関する様々な能力を身につけるための研修全般を指す。

平成25年度
劇場、音楽堂等の活動状況に関する
調査研究報告書

平成26年3月

編集発行 公益社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館4階
TEL 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050
調査協力 公立大学法人静岡文化芸術大学
編集協力 株式会社ぎょうせい
株式会社文化科学研究所

訂正表及び正誤表

1 訂正表

頁	訂正箇所	訂正内容
117	(2) 雇用形態別職員構成比 本文	差替え頁参照
125～132	(2) 雇用形態別職員構成比 本文及び表 7、表 8、表 9、表 10、表 11、表 12、図 1、図 3、図 5、図 7	差替え頁参照

2 正誤表

頁	No.	都道府県	施設名	訂正内容	正	誤
194	215	千葉県	青葉の森公園 芸術文化ホール	指定管理者 名	J&T共同体((株)JTB コミュニケーショ ンズ/(株)東急コミュニティー)	J&T共同体((株)JTB コミ ュニケーションズ/(株)東急 コミュニティー)
218	797	福岡県	北九州市立 響ホール	利用料金制 導入	なし	あり

1. 職員構成の特徴

(1) 平均職員数

平均常勤職員数 9.9 名のうち 2.6 名は任期付職員

経営統計調査の結果、1 施設あたりの常勤職員数は約 9.9 人(うち他機関からの出向者数は 0.6 人、任期付職員は 2.6 人)、非常勤職員は 1.4 人、パート・アルバイト職員は 2.3 人であった。

設置者別に常勤職員の状況を見ると、国では約 99.8 人中任期付職員は 4.0 人にすぎないのに対し、都道府県では 21.6 人中 7.4 名、政令指定都市では 14.9 人中 6.1 人となっている。

なお、民間施設については、1 施設あたりの常勤職員数は約 23.5 人(うち他機関からの出向者数は 1.7 人、うち任期付職員は 1.2 人)、非常勤職員は 0.7 人、パート・アルバイト職員は 6.2 人であった。

(2) 雇用形態別職員構成比

常勤の任期付職員＋非常勤職員の比率は、全体で 35.3%

常勤職員と非常勤職員数の合計(表中の X)に占める、常勤の任期付職員＋非常勤職員の比率は、全体では 35.3%となっている。特に政令指定都市ではその比率は 46.9%と最も高く、都道府県でも 41.6%と高い水準になっている。

なお、民間施設については全体で 7.6%であり、公立施設とはかなり差がある結果となった。

パート・アルバイト数の比率は、全体で 20.7%

常勤＋非常勤職員数に対するパート・アルバイト数の比率をみると、全体では 20.7%である。設置者別にみると、政令指定都市と市・特別区 30 万以上ではいずれも 33.9%と高くなっている。

女性の比率は、常勤職員は 39.2%、非常勤職員は 60.8%、パート・アルバイトは 78.7%

女性の比率は、常勤職員では 39.2%、非常勤職員では 60.8%、パート・アルバイトでは 78.7%となっている。また、技術系職員の女性比率は全体的に低い傾向がみられ、特に常勤職員の女性比率は国を除き 10%台に留まっている。

2. 研修の実施状況

OJT より OFF-JT の方が実施率が高い

実施率が高い研修の対象者は一般職員向け(36.8%)、雇用形態別では常勤職員のみを対象(31.1%)、内容としては実務的な研修(34.5%)となっており、いずれも OFF-JT によるものである。

仕事を離れて行う研修である OFF-JT よりも、仕事をしながら体系的な教育訓練である OJT の実施率のほうが高くなっているのは、新規採用者(21.4%)と非常勤職員(5.3%)であり、いずれも一般に熟練度が低いと考えられる2つの属性である。

一方、民間施設は OJT の実施率の方が高い傾向がみられる。

(2) 雇用形態別職員構成比

雇用形態別職員構成率をみると、常勤職員数は全体で 87.6%となっている。設置者別にみると、国、政令指定都市、市・特別区 30 万人以上は 90%台となっているが、都市規模が小さくなると比率が落ちる傾向がある(表 7)。

常勤職員に占める他機関からの出向者の比率は 5.9%となっているが(表 7)、その値は技術系職員で高く(8.9%)、特に政令指定都市における技術系職員では 21.3%と突出して高くなっている(表 9)。また、常勤職員のうち、任期付契約の職員の比率をみると、全体で 26.1%となっているが、政令指定都市では 41.0%と突出して高い(表 7)。

また、近年、文化施設における雇用の不安定化がしばしば指摘されているが、常勤職員と非常勤職員数の合計(表中の X)に占める、常勤の任期付職員＋非常勤職員の比率をみると、全体では 35.3%となっているが、**設置者別にみると政令指定都市ではその比率は 46.9%と最も高く、都道府県でも 41.6%と高い水準になっている(図 1)**。職種別・設置者別にみると、**その他の職員を除き、町村等における技術系職員の場合が特に高く、60.0%に達しているほか(図 3)**、政令指定都市における**自主事業系職員で 55.1%、政令指定都市における管理運営・貸館系職員で 47.6%**と高い水準にある(図 7)。この比率を客席規模別にみると、500 席～1,000 席未満の施設で高く 39.8%となっている。公演回数別にみると、公演回数 1～3 回の施設で 40.6%と高くなっている(図 1)。

また、常勤＋非常勤職員数に対するパート・アルバイト数の比率をみると、全体では 20.7%であるが、政令指定都市と市・特別区 30 万人以上ではいずれも 33.9%と高くなっている(表 7)。

女性の比率は、常勤職員では 39.2%、非常勤職員では 60.8%、パート・アルバイトでは 78.7%となっている(表 7)。

[表 7] 職員構成 (全体)

	n 数	総計 =X (a+b)	Xに対する 比率	aに対する比率			Xに対する 比率	bに対する 比率	Xに対する 比率	cに対する 比率	再掲 任期付 +非常 勤		
			常勤合 計 =a	うち 他 機関から の出向 者	うち 任 期付(契 約社員を 含む)	うち 女 性	非常勤 合計=b	うち 女 性	パート・ アルバイト 合計=c	うち 女 性			
公立文化施設全体	476	100.0%	87.6%	5.9%	26.1%	39.2%	12.4%	60.8%	20.7%	78.7%	35.3%		
設置主体別	国	4	100.0%	90.5%	5.8%	4.0%	36.3%	9.5%	69.0%	8.4%	83.8%	13.2%	
	都道府県	51	100.0%	88.6%	6.9%	34.1%	40.8%	11.4%	71.1%	10.0%	87.1%	41.6%	
	政令指定都市	35	100.0%	90.0%	6.7%	41.0%	46.9%	10.0%	79.3%	33.9%	78.6%	46.9%	
	市 特別 区	30 万人以上	48	100.0%	90.1%	3.7%	28.9%	38.2%	9.9%	35.6%	33.9%	82.7%	36.0%
		10 万人～30 万人未満	118	100.0%	85.5%	5.6%	24.5%	39.2%	14.5%	67.4%	21.9%	81.3%	35.4%
		10 万人未満	150	100.0%	86.0%	5.6%	19.9%	35.7%	14.0%	44.8%	20.7%	70.8%	31.1%
町村等	70	100.0%	83.6%	6.3%	16.8%	34.7%	16.4%	50.0%	25.5%	64.4%	30.5%		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	204	100.0%	90.1%	6.6%	26.5%	39.6%	9.9%	58.3%	15.3%	84.1%	33.8%	
	500 席～1,000 席未満	177	100.0%	81.3%	5.0%	25.9%	37.0%	18.7%	65.7%	30.5%	74.7%	39.8%	
	500 席未満	95	100.0%	87.4%	3.9%	24.6%	41.3%	12.6%	57.0%	27.7%	73.2%	34.1%	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	87.5%	5.4%	26.9%	40.0%	12.5%	64.5%	21.5%	80.5%	36.0%	
	公演回数 1～3	61	100.0%	85.0%	0.7%	30.1%	33.3%	15.0%	46.3%	17.8%	64.1%	40.6%	
	公演回数 4～10	108	100.0%	86.4%	8.8%	23.8%	33.1%	13.6%	58.0%	13.3%	67.3%	34.1%	
	公演回数 11～20	84	100.0%	88.3%	4.1%	26.2%	43.0%	11.7%	38.8%	19.2%	68.7%	34.8%	
	公演回数 21 以上	154	100.0%	88.0%	5.3%	27.6%	42.1%	12.0%	75.5%	24.8%	86.2%	36.3%	
文化振興のための条例あり	123	100.0%	86.7%	5.4%	36.5%	41.8%	13.3%	64.8%	29.7%	78.8%	44.9%		
文化政策の指針等あり	169	100.0%	87.6%	6.9%	29.4%	41.1%	12.4%	66.2%	16.7%	76.3%	38.2%		

図1 任期付及び非常勤職員比率(全体)

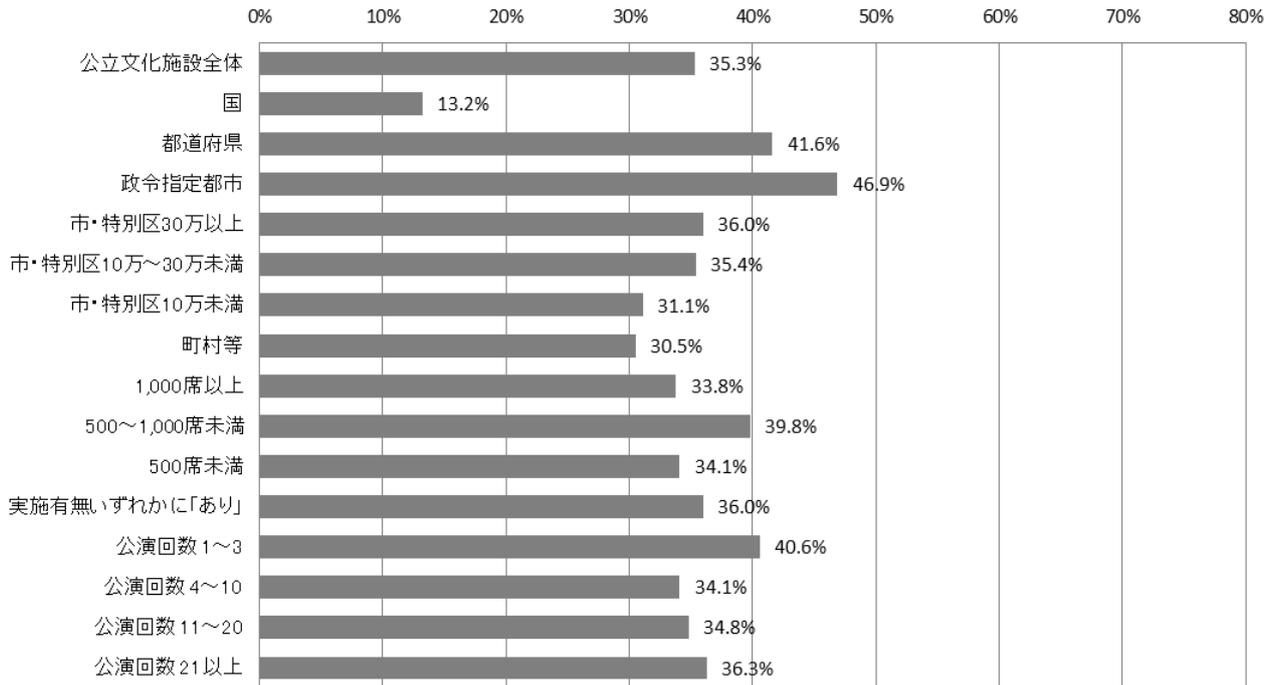
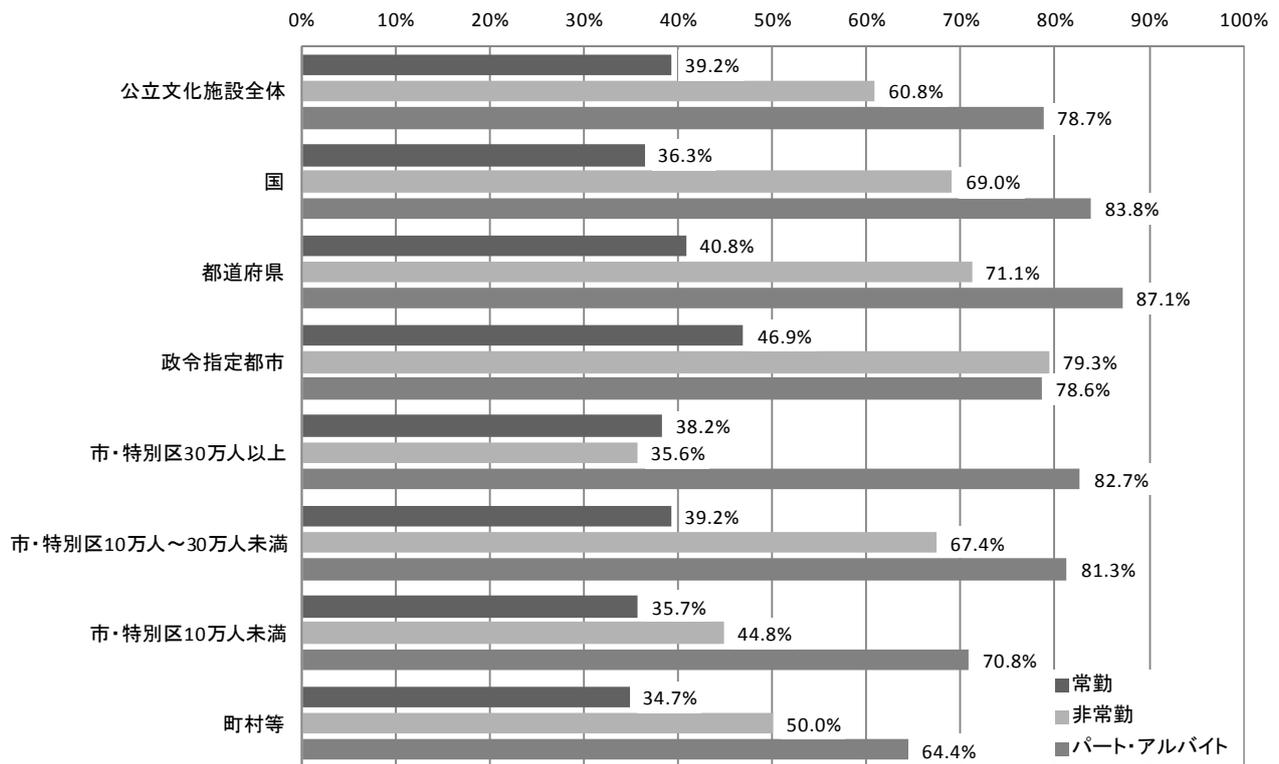


図2 職員の女性比率(全体)



自主事業系職員のXに対する常勤職員の比率は92.0%、非常勤職員は8.0%、パート・アルバイト職員は13.4%となっている(表8)。また、任期付職員+非常勤職員は全体で31.5%であるが、最も高い比率は設置者別でみた政令指定都市の55.1%である(図3)。この内訳をみると、常勤に占める任期付職員が50.0%と高く、政令指定都市における任期付職員率が高いことが伺える(表8)。

[表8] 職員構成(自主事業系職員)

	n数	総計=X (a+b)	Xに対する 比率	aに対する比率			Xに対する 比率	bに対する 比率	Xに対する 比率	cに対する 比率	再掲 任期付 +非常勤		
			常勤合 計=a	うち他 機関から の出向者	うち任 期付(契 約社員を 含む)	うち女 性	非常勤 合計=b	うち女 性	パート・ アルバイト 合計=c	うち女 性			
公立文化施設全体	476	100.0%	92.0%	4.4%	25.5%	45.7%	8.0%	63.2%	13.4%	86.2%	31.5%		
設置主体別	国	4	100.0%	88.4%	7.5%	5.5%	41.2%	11.6%	53.8%	12.0%	81.5%	16.4%	
	都道府県	51	100.0%	93.9%	5.8%	33.8%	43.3%	6.1%	68.4%	8.0%	76.0%	37.8%	
	政令指定都市	35	100.0%	89.8%	2.7%	50.0%	62.0%	10.2%	58.8%	1.2%	100.0%	55.1%	
	市・特別区	30万人以上	48	100.0%	93.4%	2.6%	28.2%	44.9%	6.6%	63.6%	41.3%	89.9%	32.9%
		10万人~30万人未満	118	100.0%	94.5%	4.4%	25.3%	48.8%	5.5%	64.7%	5.5%	100.0%	29.4%
		10万人未満	150	100.0%	90.6%	2.3%	17.9%	38.7%	9.4%	72.2%	19.9%	86.8%	25.7%
町村等	70	100.0%	90.2%	2.4%	12.0%	41.0%	9.8%	66.7%	19.6%	77.8%	20.7%		
最大ホール 席数別	1,000席以上	204	100.0%	93.2%	5.6%	26.2%	44.5%	6.8%	58.1%	8.1%	79.7%	31.2%	
	500席~1,000席未満	177	100.0%	89.6%	3.3%	25.7%	48.2%	10.4%	75.0%	35.1%	91.7%	33.4%	
	500席未満	95	100.0%	90.3%	0.9%	22.8%	47.4%	9.7%	60.9%	5.9%	78.6%	30.3%	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	92.0%	4.1%	26.6%	46.1%	8.0%	64.5%	13.6%	86.8%	32.4%	
	公演回数1~3	61	100.0%	93.0%	0.0%	22.6%	43.4%	7.0%	75.0%	3.5%	50.0%	28.1%	
	公演回数4~10	108	100.0%	92.7%	5.0%	15.8%	36.0%	7.3%	72.7%	4.0%	83.3%	22.0%	
	公演回数11~20	84	100.0%	93.2%	2.4%	27.4%	46.3%	6.8%	66.7%	5.7%	80.0%	32.4%	
	公演回数21以上	154	100.0%	91.7%	4.6%	28.3%	47.8%	8.3%	62.5%	17.1%	87.8%	34.3%	
文化振興のための条例あり	123	100.0%	91.7%	3.6%	40.9%	49.4%	8.3%	80.0%	23.3%	87.9%	45.8%		
文化政策の指針等あり	169	100.0%	92.0%	4.8%	23.0%	42.7%	8.0%	72.0%	7.7%	83.3%	31.0%		

図3 任期付及び非常勤職員比率(自主事業系職員)

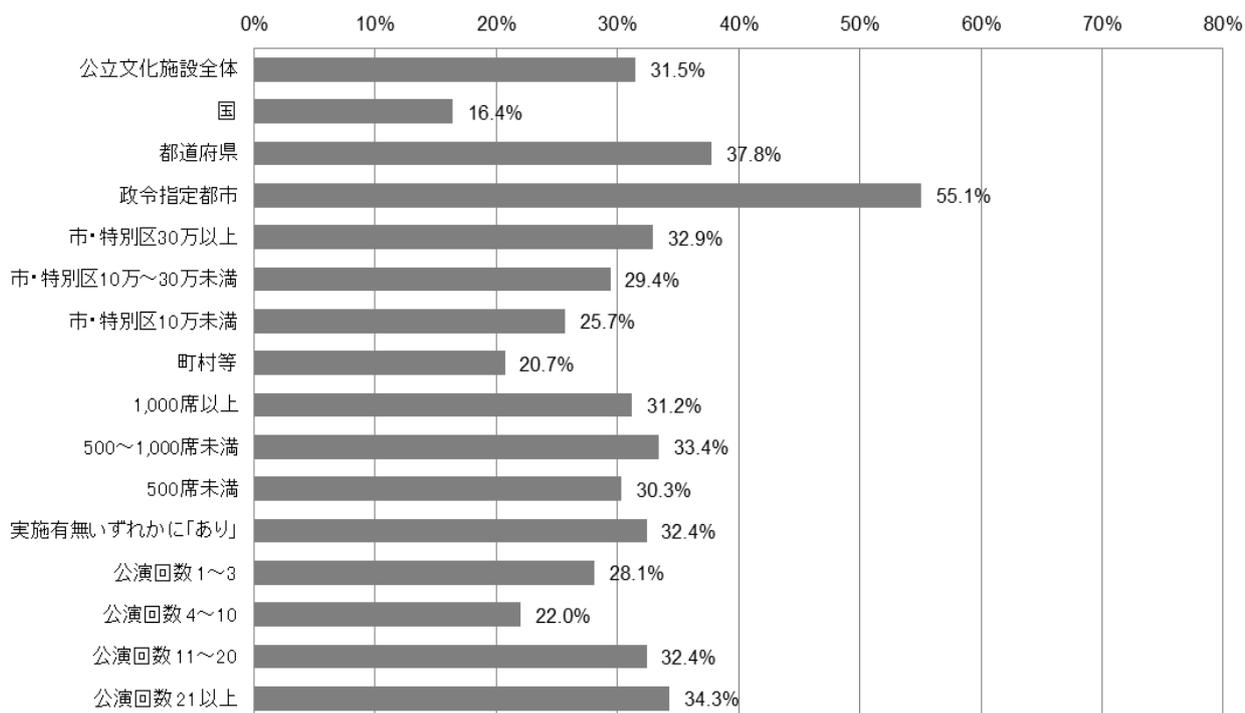
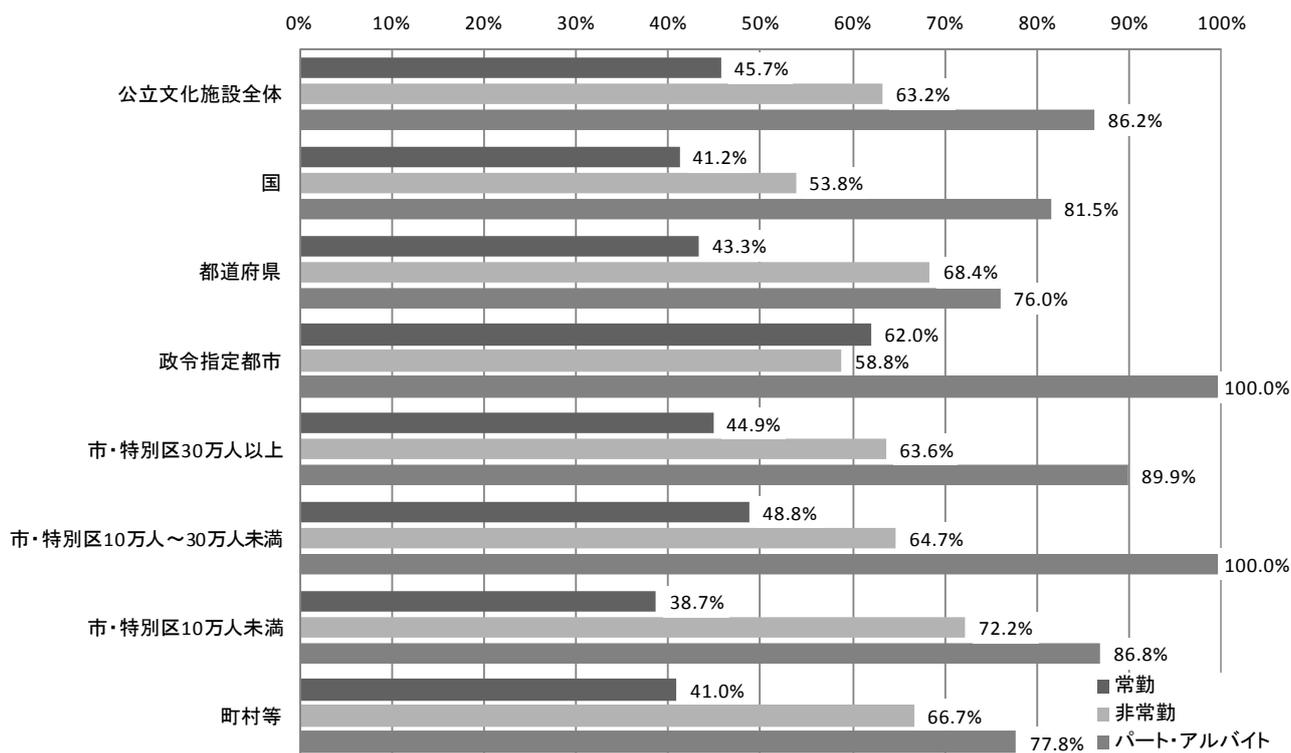


図4 職員の女性比率（自主事業系職員）



技術系職員のXに対する常勤職員の比率は91.2%、非常勤職員は8.8%、パート・アルバイト職員は6.7%となっている(表9)。任期付職員+非常勤職員の比率は24.1%となっており、最も高い比率を占めるのが設置者別でみた町村等の60.0%である。全体の傾向としては、政令指定都市の比率が最も高いのに対し、技術系職員に限っては、町村等が最も高い比率を占めているのが特徴である(図5)。

また、技術系職員の女性比率をみると、他の職種と比較すると全体的に低い傾向がみられる。特に常勤職員の女性比率は国を除き、10%台に留まっている(図6)。

[表9] 職員構成（技術系職員）

	n数	総計=X (a+b)	Xに対する	aに対する比率			Xに対する	bに対する	Xに対する	cに対する	再掲 任期付+ 非常勤
			比率 =a	うち 他機 関からの 出向者	うち 任期 付(契約社 員を含む)	うち 女 性	非常勤合 計=b	うち 女性	パート・ア ルバイト 合計=c	うち 女性	
公立文化施設全体	476	100.0%	91.2%	8.9%	16.7%	15.2%	8.8%	13.6%	6.7%	52.5%	24.1%
設置主体別											
国	4	100.0%	98.9%	0.0%	1.1%	20.4%	1.1%	100.0%	7.4%	85.7%	2.1%
都道府県	51	100.0%	95.3%	7.9%	13.4%	17.3%	4.7%	20.0%	0.0%	0.0%	17.5%
政令指定都市	35	100.0%	93.7%	21.3%	30.3%	18.0%	6.3%	50.0%	0.0%	0.0%	34.7%
市 30万人以上	48	100.0%	87.1%	5.2%	27.8%	17.4%	12.9%	5.9%	18.9%	92.0%	37.1%
市 特別区 10万人～30万人未満	118	100.0%	91.1%	9.8%	14.1%	10.2%	8.9%	20.0%	4.4%	0.0%	21.8%
市 特別区 10万人未満	150	100.0%	86.0%	9.0%	13.5%	10.8%	14.0%	0.0%	14.0%	16.7%	25.6%
町村等	70	100.0%	70.0%	14.3%	42.9%	19.0%	30.0%	0.0%	3.3%	0.0%	60.0%
最大ホール 席数別											
1,000席以上	204	100.0%	93.1%	8.3%	14.2%	15.3%	6.9%	13.3%	2.2%	0.0%	20.1%
500席～1,000席未満	177	100.0%	85.4%	7.0%	24.1%	12.7%	14.6%	11.1%	22.7%	76.2%	35.1%
500席未満	95	100.0%	88.9%	18.1%	22.2%	19.4%	11.1%	22.2%	6.2%	0.0%	30.9%
文化芸術系 主催事業実施											
実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	92.2%	9.2%	15.8%	13.3%	7.8%	14.8%	7.8%	52.5%	22.4%
公演回数1～3	61	100.0%	89.8%	1.9%	39.6%	5.7%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	45.8%
公演回数4～10	108	100.0%	90.2%	20.3%	15.2%	12.3%	9.8%	13.3%	3.9%	76.5%	23.5%
公演回数11～20	84	100.0%	90.3%	10.7%	9.5%	9.5%	9.7%	11.1%	7.5%	0.0%	18.3%
公演回数21以上	154	100.0%	93.5%	6.3%	14.3%	15.2%	6.5%	19.4%	10.1%	60.4%	19.9%
文化振興のための条例あり	123	100.0%	91.4%	12.4%	21.8%	12.4%	8.6%	13.6%	12.9%	69.7%	28.5%
文化政策の指針等あり	169	100.0%	94.5%	7.9%	18.6%	18.1%	5.5%	34.8%	3.6%	40.0%	23.1%

図5 任期付及び非常勤職員比率(技術系職員)

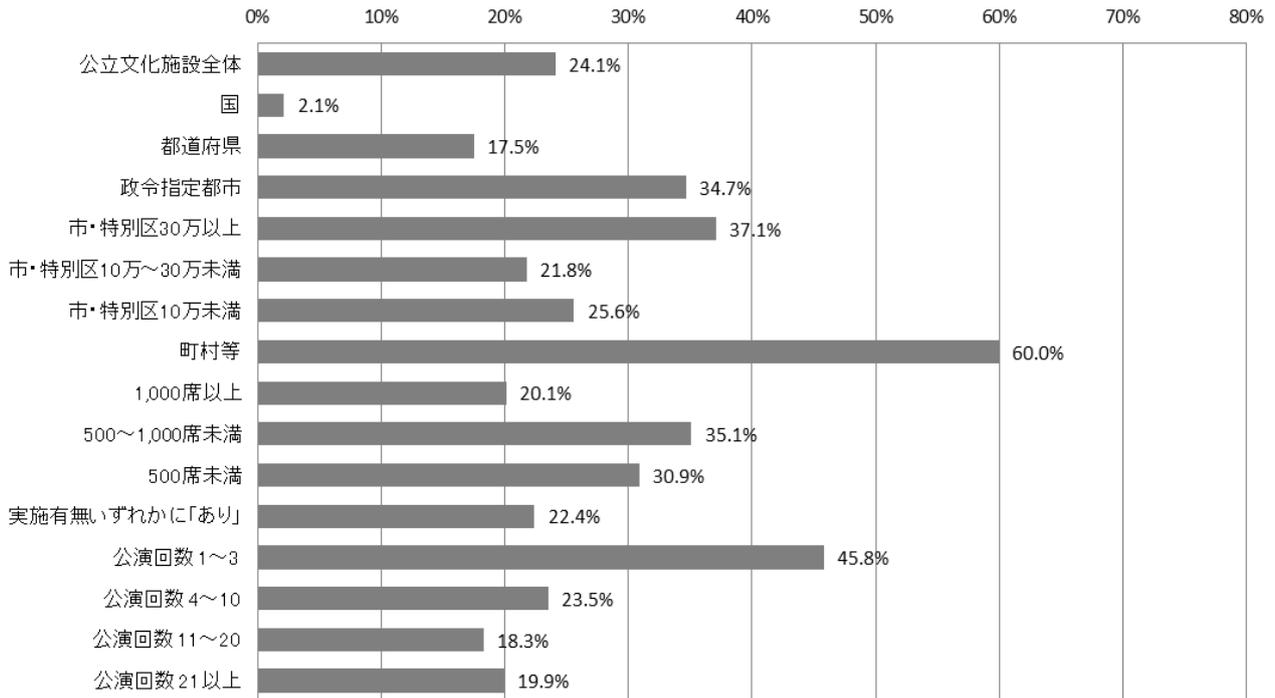
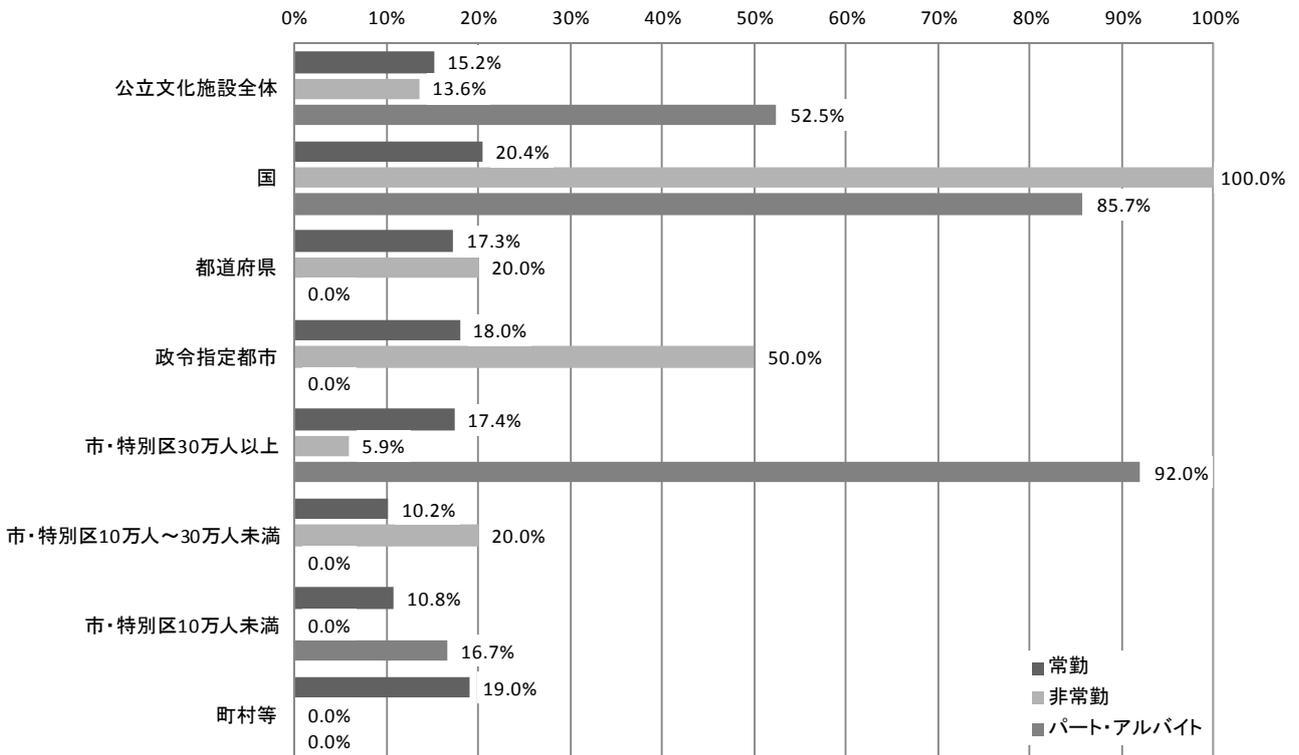


図6 職員の女性比率(技術系職員)



管理運営・貸館系職員のXに対する常勤職員の比率は86.8%、非常勤職員は13.2%、パート・アルバイト職員は22.3%となっている(表10)。任期付職員+非常勤職員の比率は38.6%となっており、最も高い比率を占めるのが、設置者別でみた政令指定都市の47.6%であり、都道府県が47.3%と続く(図7)。

[表10] 職員構成(管理運営・貸館系職員)

	n数	総計=X (a+b)	Xに対する比率	aに対する比率			Xに対する比率	bに対する比率	Xに対する比率	cに対する比率	再掲 任期付+ 非常勤		
			常勤合計=a	うち 他機関からの 出向者	うち 任期付(契約社員を含む)	うち 女性	非常勤合計=b	うち 女性	パート・アルバイト合計=c	うち 女性			
公立文化施設全体	476	100.0%	86.8%	5.1%	29.2%	43.2%	13.2%	62.8%	22.3%	74.3%	38.6%		
設置主体別	国	4	100.0%	87.7%	7.5%	3.7%	41.1%	12.3%	93.3%	2.5%	100.0%	15.6%	
	都道府県	51	100.0%	86.4%	6.2%	39.0%	45.2%	13.6%	65.8%	5.4%	86.7%	47.3%	
	政令指定都市	35	100.0%	86.3%	5.1%	39.3%	42.5%	13.7%	94.1%	36.3%	58.9%	47.6%	
	市・特別区	30万人以上	48	100.0%	92.0%	3.3%	29.0%	44.0%	8.0%	52.4%	34.7%	78.0%	34.7%
		10万人~30万人未満	118	100.0%	85.5%	3.8%	30.0%	45.5%	14.5%	63.1%	28.2%	79.1%	40.1%
		10万人未満	150	100.0%	87.1%	5.1%	22.1%	41.4%	12.9%	45.9%	24.6%	73.3%	32.2%
町村等	70	100.0%	82.8%	6.4%	16.8%	33.6%	17.2%	42.3%	27.2%	73.2%	31.1%		
最大ホール席数別	1,000席以上	204	100.0%	88.4%	5.7%	32.2%	47.0%	11.6%	68.5%	15.7%	84.6%	40.1%	
	500席~1,000席未満	177	100.0%	83.3%	4.7%	24.5%	36.2%	16.7%	56.6%	26.1%	60.0%	37.1%	
	500席未満	95	100.0%	86.3%	2.6%	24.4%	38.9%	13.7%	55.8%	45.4%	74.6%	34.8%	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	86.4%	4.5%	30.3%	44.5%	13.6%	67.1%	22.0%	77.7%	39.8%	
	公演回数1~3	61	100.0%	81.9%	0.6%	33.1%	39.3%	18.1%	52.8%	23.1%	58.7%	45.2%	
	公演回数4~10	108	100.0%	84.1%	5.2%	27.6%	37.3%	15.9%	62.5%	15.0%	75.0%	39.1%	
	公演回数11~20	84	100.0%	87.2%	3.2%	31.4%	50.6%	12.8%	41.3%	29.1%	74.0%	40.2%	
	公演回数21以上	154	100.0%	88.0%	5.3%	30.7%	46.4%	12.0%	83.3%	22.5%	83.8%	39.0%	
文化振興のための条例あり	123	100.0%	85.0%	4.0%	38.5%	45.5%	15.0%	61.1%	22.8%	64.5%	47.7%		
文化政策の指針等あり	169	100.0%	83.9%	6.4%	34.6%	45.5%	16.1%	67.3%	18.7%	73.8%	45.2%		

図7 任期付及び非常勤職員比率(管理運営・貸館系職員)

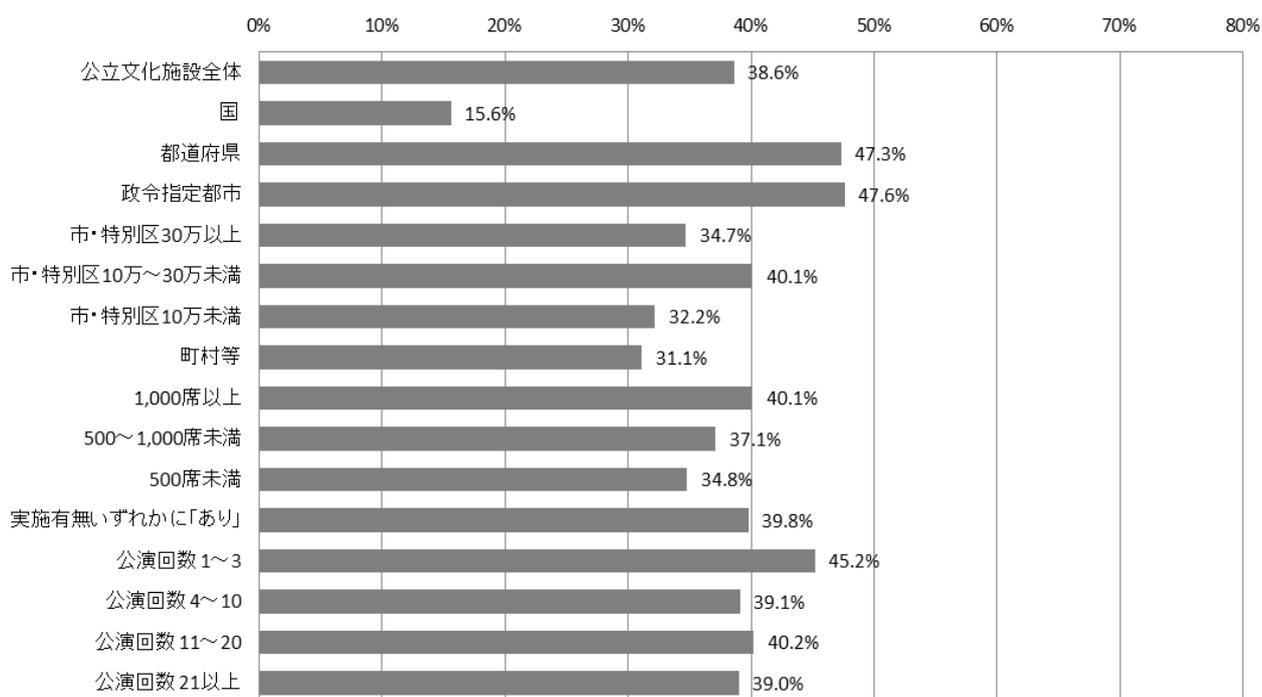
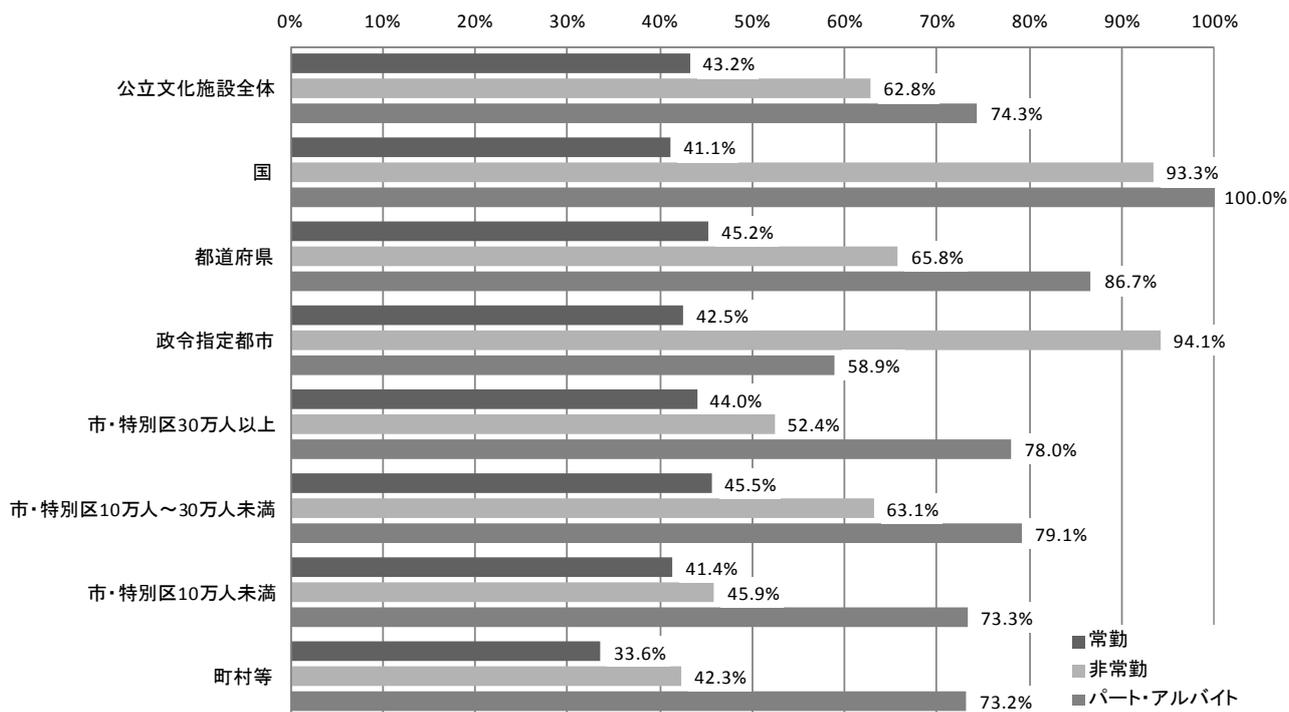


図8 職員の女性比率（管理運営・貸館系職員）



[表 11] 職員構成（その他の職員）

	n 数	総計 =X (a+b)	Xに対する比率			Xに対する 比率 =b	bに対する 比率 =c	Xに対する 比率 =c	cに対する 比率	再掲 任期付+ 非常勤		
			常勤合 計 =a	うち 他機 関からの 出向者	うち 任期 付(契約社 員を含む)						うち 女 性	うち 女性
公立文化施設全体	476	100.0%	74.9%	8.5%	30.7%	46.0%	25.1%	79.9%	52.7%	86.4%	48.1%	
設置主体別	国	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	51	100.0%	77.0%	10.5%	49.2%	55.6%	23.0%	97.3%	42.9%	91.3%	60.9%
	政令指定都市	35	100.0%	98.5%	1.5%	40.3%	65.7%	1.5%	100.0%	152.9%	95.2%	41.2%
	市・特別区 30万人以上	48	100.0%	70.6%	8.3%	37.5%	37.5%	29.4%	20.0%	50.0%	64.7%	55.9%
	市・特別区 10万人～30万人未満	51	100.0%	77.0%	10.5%	49.2%	55.6%	23.0%	97.3%	42.9%	91.3%	61.4%
	市・特別区 10万人未満	35	100.0%	98.5%	1.5%	40.3%	65.7%	1.5%	100.0%	152.9%	95.2%	42.7%
町村等	70	100.0%	82.4%	8.9%	14.3%	33.9%	17.6%	91.7%	39.7%	44.4%	29.4%	
最大ホール 席数別	1,000席以上	204	100.0%	82.7%	10.4%	28.4%	43.3%	17.3%	64.3%	60.2%	91.3%	40.7%
	500席～1,000席未満	177	100.0%	56.0%	7.8%	36.3%	48.0%	44.0%	92.5%	46.2%	81.0%	64.3%
	500席未満	95	100.0%	83.2%	3.4%	31.5%	51.7%	16.8%	72.2%	41.1%	75.0%	43.0%
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	407	100.0%	74.2%	6.7%	33.0%	49.5%	25.8%	80.9%	58.1%	86.2%	50.3%
	公演回数 1～3	61	100.0%	82.2%	0.0%	13.5%	32.4%	17.8%	37.5%	35.6%	81.3%	28.9%
	公演回数 4～10	108	100.0%	80.0%	14.3%	39.3%	48.2%	20.0%	71.4%	42.9%	50.0%	51.4%
	公演回数 11～20	84	100.0%	77.2%	4.5%	15.9%	40.9%	22.8%	23.1%	17.5%	50.0%	35.1%
	公演回数 21以上	154	100.0%	71.7%	6.3%	37.2%	53.5%	28.3%	92.5%	69.9%	92.0%	54.9%
文化振興のための条例あり	123	100.0%	77.3%	5.4%	38.9%	51.5%	22.7%	85.7%	86.6%	88.8%	52.8%	
文化政策の指針等あり	169	100.0%	80.7%	11.5%	39.4%	51.4%	19.3%	71.2%	50.0%	81.5%	51.1%	

民間施設の職員構成については、Xに対する常勤職員の比率は97.2%、非常勤職員は2.8%、パート・アルバイト職員は25.5%となっている。また、任期付職員＋非常勤職員の比率については、公立施設では35.3%であったのに対し(図1)、民間施設は7.6%となっており、公立施設と民間施設ではかなり差があることがわかる。

【表 12】 民間施設の職員構成(n=6)

	a+b=X	Xに対する比率	aに対する比率			Xに対する比率	bに対する比率	Xに対する比率	cに対する比率	再掲 任期付＋ 非常勤
	常勤＋非常勤 (a+b)	常勤合計 =a	うち 他機関からの出向者	うち 任期付(契約社員を含む)	うち 女性	非常勤合計 =b	うち 女性	パート・アルバイト 合計 =c	うち 女性	
全体	100.0%	97.2%	7.1%	5.0%	51.8%	2.8%	50.0%	25.5%	94.6%	7.6%
自主事業系職員	100.0%	96.2%	11.5%	0.0%	53.8%	3.8%	100.0%	42.3%	100.0%	3.8%
技術系職員	100.0%	100.0%	12.0%	4.0%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
管理運営・貸館系職員	100.0%	96.4%	3.8%	7.5%	62.5%	3.6%	33.3%	28.9%	91.7%	10.8%
その他	100.0%	100.0%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%